

令和３年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(令和４年度調査)

(５) 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業
報 告 書

目 次

I	調査の背景・目的	1
II	調査方法	2
III	検討体制	5
	1. 検討委員会の設置・運営	5
	2. 検討委員会における検討内容	5
IV	調査研究の流れ	6
V	アンケート調査	7
	1. 調査の目的・構成	7
	2. 調査対象数・選定方法	8
	3. 調査期間	10
	4. 調査方法	10
	5. 調査結果概要	10
	6. 調査結果	13
	(1) 回収状況	13
	(2) 調査結果	13
VI	ヒアリング調査	128
	1. 調査目的	128
	2. 調査対象	128
	3. 調査時期	129
	4. 調査項目	129
	5. 調査結果	131
	(1) 介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握	131
	(2) 小規模事業所におけるユースケースの把握	138
	(3) テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定	144
	(4) その他	149
VII	本事業のまとめ	154
	参考資料 1 調査票	155

介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業の調査検討組織

設置要綱

1. 設置目的

株式会社三菱総合研究所は介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- （１）本調査検討組織は、日本社会事業大学専門職大学院 教授 井上由紀子 を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- （２）委員長が必要と認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- （１）調査検討組織の運営は、株式会社三菱総合研究所が行う。
- （２）前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業の調査検討組織 委員等

委員長	井上 由起子（日本社会事業大学専門職大学院 教授）
副委員長	近藤 和泉（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 病院長）
委員	折茂 賢一郎（公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長）
委員	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
委員	鈴木 健太（公益社団法人全国老人福祉施設協議会 ロボット・ICT 推進委員会 幹事）
委員	新田 収（公益社団法人日本理学療法士協会）
委員	舟田 伸司（公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事）
委員	本田 幸夫（東京大学大学院工学系研究科 人工物工学研究センター 特任研究員）
委員	松尾 徳哉（民間介護事業推進委員会 代表委員、 一般社団法人全国介護付きホーム協会 事務局次長）
委員	渡邊 慎一（一般社団法人日本作業療法士協会 生活環境支援推進室 副室長）

（敬称略、５０音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室
室長補佐 東 好宣
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室
介護ロボット政策調整官 佐々木 憲太
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室
企画調整係長 鈴木 達也
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室
主査 須賀 祐太
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室
主査 小河 佑樹
- 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課

(5)介護現場でのテクノロジー活用に関する 調査研究事業 (結果概要)

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

1. 調査の目的

本事業では、令和3年度介護報酬改定に関する審議報告における課題として指摘された「テクノロジーを活用した場合の人員基準の緩和等の影響や施行後の状況の把握・検証」を行うため、これまでの調査研究事業等において把握してきた効果等も踏まえ、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について把握するとともに、令和3年度介護報酬改定施行後の効果検証を実施し、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を行うことを目的として実施した。

2. 調査方法

- アンケート調査では、22種類の全介護保険サービス（除く福祉用具貸与・特定福祉用具販売、介護予防サービス）施設・事業所のうち、計16,111ヶ所を調査対象とした。
- アンケート調査の調査票については、テクノロジーの導入・活用状況等の調査の観点から、介護現場で活用が想定される介護ロボット等のテクノロジーの種類をもとに、①「訪問系」②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」の3種類で構成した。（各調査票別の対象サービス一覧はP2）
- アンケート調査対象については、厚生労働省介護保険総合データベースから抽出を行った。
- また、③「入所・泊まり・居住系」については、令和3年度介護報酬改定（テクノロジーを活用した場合の加算・人員基準の緩和等）施行後の実態状況調査も行うこととしており、テクノロジーを活用し、加算・人員基準の緩和等を算定している施設・事業所の回答数を一定数確保するため、1段階目の無作為抽出に加え、2段階目では、1段階で無作為抽出により選定した対象を除き、介護保険総合データベースより把握可能な、夜勤職員配置加算、日常生活継続支援加算または入居継続支援加算の要件の緩和を届出している施設・事業所を全数抽出した。
- 上記、アンケート調査の結果を踏まえ、テクノロジーを活用している介護施設・事業所に対するヒアリング調査を行った。

調査票名	発出数	回収数	回収率
①訪問系	3,775	1,346	35.7%
②通所系	2,600	922	35.6%
③入所・泊まり・居住系	9,736※	2,958	30.4%
合計	16,111※	5,226	32.4%

※ 2段階目抽出702ヶ所を含む。

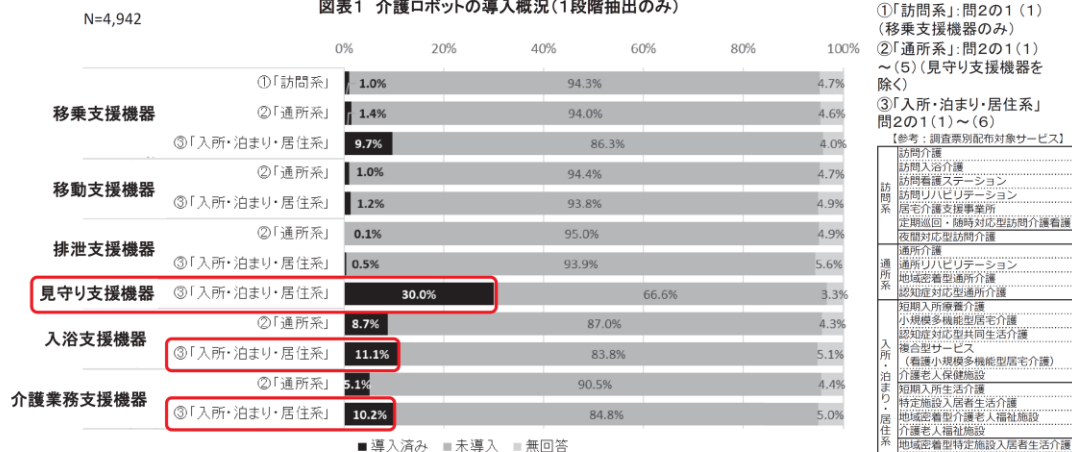
(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

3. 調查結果概要

①介護ロボットの導入概況

- 全国の介護施設・事業所における介護ロボットの導入概況の把握を行った。その結果、「見守り支援機器」の③「入所・泊まり・居住系」における「導入済み」の回答割合は30.0%であった。
- その他、10%以上導入されている介護ロボットとしては、③「入所・泊まり・居住系」の「入浴支援機器」(11.1%)、「介護業務支援機器」(10.2%)が挙げられた。

図表1 介護ロボットの導入概況(1段階抽出のみ)



- ・介護現場で活用が想定される介護ロボット等のテクノロジーの種類をもとに、①「訪問系」、②「通所系」、③「入所・泊まり・居住系」それぞれで把握する介護ロボットの種類を限定している。
- ・調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した令和3年度介護報酬改定(テクノロジー)の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

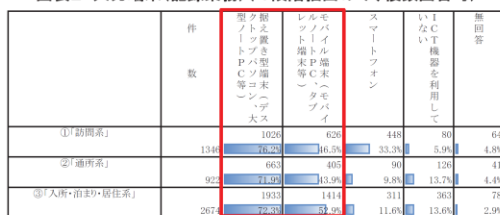
2

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

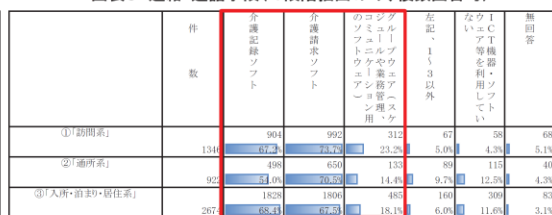
② 目的別ICT機器・ソフトウェア等の利用状況

- 入力端末(記録業務)におけるICT機器の利用状況については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」とともに「据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)」が7～8割と最も多かった。
- 連絡・通話手段については、③「入所・泊まり・居住系」では「PHS」が53.9%と最も多かったが、①「訪問系」および②「通所系」では「携帯電話」がそれぞれ59.4%、59.7%と最も多かった。
- 会議・カンファレンス等の開催・参加におけるICT機器の活用について、いずれの調査票種類においても約6～7割がICT機器を利用し、開催・参加していた。

図表2 入力端末(記録業務)(1段階抽出のみ、複数回答可)



図表3 連絡・通話手段(1段階抽出のみ、複数回答可)



図表4 会議・カンファレンス等の開催・参加(1段階抽出のみ、複数回答可)



- ①「訪問系」:問3の1(1)
②「通所系」:問3の1(1)
③「入所・泊まり・居住系」
問3の1(1)

- ①「訪問系」:問3の1(4)
②「通所系」:問3の1(4)
③「入所・泊まり・居住系」
問3の1(4)

- ①「訪問系」:問3の1(5)
②「通所系」:問3の1(5)
③「入所・泊まり・居住系」
問3の1(5)

- ・調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した令和3年度介護報酬改定(テクノロジー)の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

3

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

③ 見守り支援機器の活用状況1

- 見守り支援機器を導入している施設・事業所の現在の使用頻度は、「ほぼ毎日」が最も多く、91.1%だった。
- 見守り支援機器の導入前後に行った配慮や工夫については、「職員会議等を通じた職員への周知と合意形成」が50.8%と最も多く、次いで「課題分析と導入目的の明確化」が42.5%、「職員を対象とした講習会やトレーニングの実施」が42.4%の順であった。

図表5 【見守り支援機器】現在の使用頻度

③「入所・泊まり・居住系」問2の5(1)①、問2の5(2)①

	件数	ほぼ毎日	2/3日に1回	4/5日に1回	週に1回程度	その他
③「入所・泊まり・居住系」	1220	1111	5	3	46	55
		91.1%	0.4%	0.2%	3.8%	4.5%

図表6 【見守り支援機器】導入前後に行った配慮や工夫(複数回答可)

③「入所・泊まり・居住系」問2の5(1)①、問2の5(2)①

	件数	課題分析と導入目的の明確化	職員会議等を通じた職員への周知と合意形成	施設職員や利用者に対するトレーニングの実施	物理的・環境的配慮などの見直し	機器導入による業務環境への見直し	データの蓄積・分析	ケアプランへの位置づけ	検知機器導入・定着の効果	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1220	519	620	517	433	416	230	312	302	92
		42.5%	50.8%	42.4%	35.5%	34.1%	18.9%	25.6%	24.8%	7.5%

- ・ ③「入所・泊まり・居住系」において「見守り支援機器」の導入状況として「導入済み」と回答した施設・事業所のみを対象に集計。
- ・ 件数は、1種目、2種目それぞれについて回答があったものであり、回答施設・事業所数ではない。

4

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

③ 見守り支援機器の活用状況2

- 見守り支援機器の現在導入済み台数に応じた導入費用については、10～20万円未満が18.9%、5～10万円未満が11.3%、20～30万円未満が11.1%の順であった。
- 見守り支援機器の利用者数(令和4年9月1日現在)別導入費用の平均については、1～15人未満の施設・事業所では316.1万円であったが、「61～100人の施設・事業所では719.6万円」であった。

図表7 【見守り支援機器】本機器に関する導入費用÷現在導入済み台数

③「入所・泊まり・居住系」問2の5(1)⑥、問2の5(2)⑥÷問2の5(1)⑤、問2の5(2)⑤

	件数	0円未満	5万円未満	10万円未満	20万円未満	30万円未満	40万円未満	50万円以上	無回答
割合<1種目・2種目合計>	995	95	112	188	110	76	32	55	327
		9.5%	11.3%	18.9%	11.1%	7.6%	3.2%	5.5%	32.9%

図表8 【見守り支援機器】利用者数(令和4年9月1日現在)別本機器に関する導入費用

③「入所・泊まり・居住系」問1の1(2)、問2の5(1)⑥、問2の5(2)⑥

	全体	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～30人	31～40人	41人以上	無回答
件数	1008	117	303	202	279	65	7	3	32
平均(万円)	525.1	316.1	516.8	318.4	719.6	640.6	692.9	90.0	456.7

- ・ ③「入所・泊まり・居住系」において「見守り支援機器」の導入状況として「導入済み」と回答した施設・事業所のみを対象に集計。

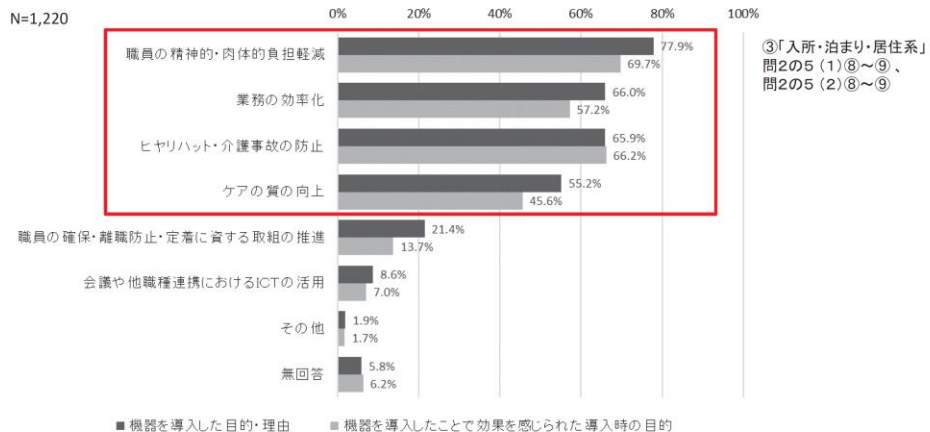
5

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

③ 見守り支援機器の活用状況3

- 見守り支援機器を導入した目的・理由は、「職員の精神的・肉体的負担軽減」「業務の効率化」「ヒヤリハット・介護事故の防止」「ケアの質の向上」が上位に挙げられた。
- 見守り支援機器導入時に感じられた効果は、「職員の精神的・肉体的負担軽減」「業務の効率化」「ヒヤリハット・介護事故の防止」「ケアの質の向上」が上位に挙げられ、機器を導入した目的・理由と一致していた。

図表9 【見守り支援機器】機器を導入した目的・理由と機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)



・ ③「入所・泊まり・居住系」において「見守り支援機器」の導入状況として「導入済み」と回答した施設・事業所のみを対象に集計。
・ 件数は、1種目、2種目それぞれについて回答があったものであり、回答施設・事業所数ではない。

6

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

④ 介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み

- 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会の設置の有無について「設置している」と回答した割合については、③「入所・泊まり・居住系」が28.4%と最も高く、②「通所系」が9.7%、①「訪問系」は8.1%の順であった。
- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無について「設置している」と回答した割合については、③「入所・泊まり・居住系」の28.4%が最も高く、次いで②「通所系」が5.5%、①「訪問系」が2.9%の順であった。
- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会を「設置している」場合の設置形態については、③「入所・泊まり・居住系」では「リスクマネジメントに関する委員会と一緒に設置している」と回答した割合が43.7%と最も高かった。

図表10 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会の設置の有無

	件数	設置している	設置していない	無回答
①「訪問系」	347	28	315	4
	100.0%	8.1%	90.8%	1.2%
②「通所系」	165	16	148	1
	100.0%	9.7%	89.7%	0.6%
③「入所・泊まり・居住系」	1153	327	812	14
	100.0%	28.4%	70.3%	1.2%

①「訪問系」:問5の1(1)
②「通所系」:問5の1(1)
③「入所・泊まり・居住系」
問5の1(1)

図表11 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無

	件数	設置している	設置していない	無回答
①「訪問系」	347	10	328	9
	100.0%	2.9%	94.5%	2.6%
②「通所系」	165	9	153	3
	100.0%	5.5%	92.7%	1.8%
③「入所・泊まり・居住系」	1153	327	794	30
	100.0%	28.4%	69.0%	2.6%

①「訪問系」:問5の1(2)
②「通所系」:問5の1(2)
③「入所・泊まり・居住系」
問5の1(2)

図表12 委員会を設置している場合の設置形態

	件数	独立した委員会として設置している	介護導入に際して関係する委員会・部課と連携して設置している	リスクマネジメントに関する委員会と一緒に設置している	設置形態が不明	無回答
①「訪問系」	10	4	4	2	0	0
	100.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
②「通所系」	9	4	3	2	0	0
	100.0%	44.4%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%
③「入所・泊まり・居住系」	327	52	84	143	31	17
	100.0%	15.9%	25.7%	43.7%	9.5%	5.2%

①「訪問系」:問5の1(2)
②「通所系」:問5の1(2)
③「入所・泊まり・居住系」
問5の1(2)

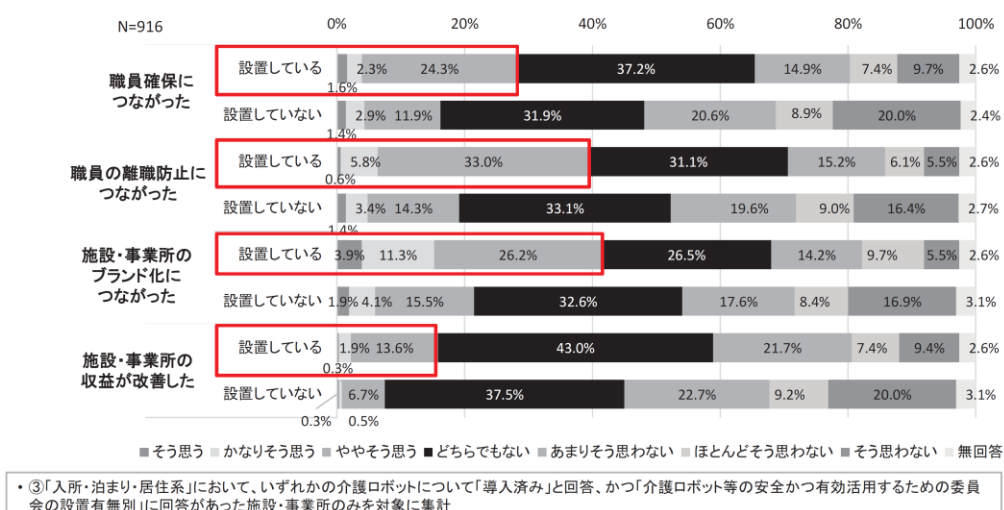
7

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑤ 委員会の設置有無別の機器を導入したことによる変化1:施設・事業所全体

- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別の施設・事業所全体の変化については、いずれの項目においても「設置している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高かった。

図表13 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別 ③「入所・泊まり・居住系」問2の1
機器を導入したことによる施設・事業所全体の変化 (8)①～④



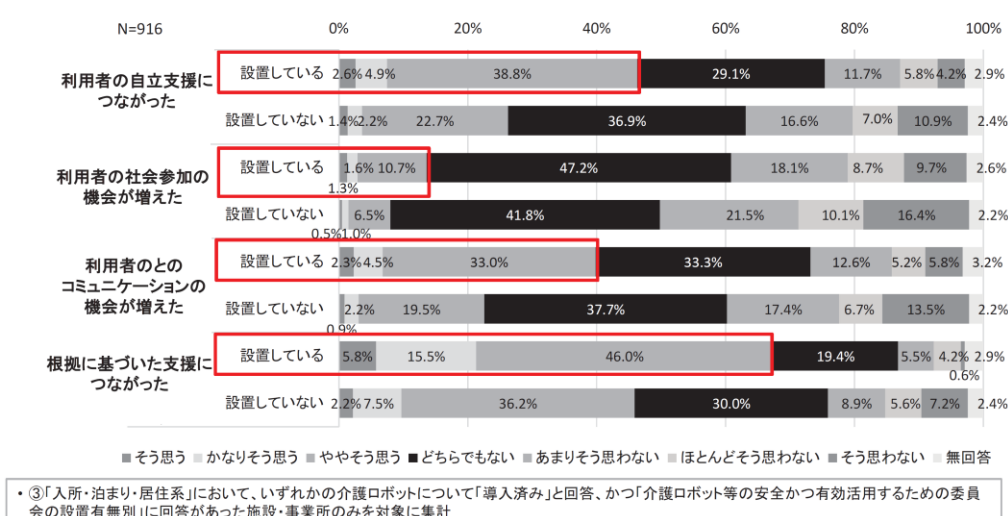
8

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑤ 委員会の設置有無別の機器を導入したことによる変化2:利用者の行動等の変化

- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別の利用者の行動等の変化については、いずれの項目においても「設置している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高かった。

図表14 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別 ③「入所・泊まり・居住系」問2の1
機器を導入したことによる利用者の行動等の変化 (9)①～④



9

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑥ 介護ロボット・ICT機器等の活用にあたっての教育・研修の状況

- 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の実施状況については、「参加した」と回答した割合は、③「入所・泊まり・居住系」で最も高く19.9%、次いで①「訪問系」が18.2%、②「通所系」が12.1%であった。直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加者については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」いずれにおいても「施設長・管理者等の管理職」が約7～9割と最も多く、次いで「介護職員（パート等含む）」が約4～7割であった。
- 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況については、「実施した」と回答した割合は、①「訪問系」で最も高く28.5%、次いで③「入所・泊まり・居住系」が25.1%、②「通所系」が17.6%であった。直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の対象者・参加者については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」いずれにおいても「介護職員（パート等含む）」が約8～10割と最も多かった。

図表15 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の実施状況

	件数	参加した	参加していない	無回答
①「訪問系」	247	45	202	1
	100.0%	18.2%	81.8%	0.0%
②「通所系」	167	20	147	1
	100.0%	12.1%	87.9%	0.0%
③「入所・泊まり・居住系」	115	23	92	16
	100.0%	19.9%	80.1%	1.1%

①「訪問系」：問4の1(1)
②「通所系」：問4の1(1)
③「入所・泊まり・居住系」：問4の1(1)

図表16 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加者(複数回答可)

	件数	介護職員(パート等含む)	施設長・管理者等の管理職	その他	無回答
①「訪問系」	65	29	36	17	7
	100.0%	44.6%	55.4%	26.2%	11.1%
②「通所系」	26	11	15	8	1
	100.0%	42.3%	57.7%	30.8%	3.8%
③「入所・泊まり・居住系」	238	169	94	90	13
	100.0%	71.0%	39.5%	37.8%	5.5%

①「訪問系」：問4の1(3)
②「通所系」：問4の1(3)
③「入所・泊まり・居住系」：問4の1(3)

図表17 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況

	件数	実施した	実施していない	無回答
①「訪問系」	347	99	248	3
	100.0%	28.5%	71.5%	0.9%
②「通所系」	167	29	138	1
	100.0%	17.3%	82.7%	0.6%
③「入所・泊まり・居住系」	115	29	86	13
	100.0%	25.2%	74.8%	1.1%

①「訪問系」：問4の2(1)
②「通所系」：問4の2(1)
③「入所・泊まり・居住系」：問4の2(1)

図表18 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の対象者・参加者(複数回答可)

	件数	介護職員(パート等含む)	施設長・管理者等の管理職	その他	無回答
①「訪問系」	96	82	63	64	8
	100.0%	85.4%	65.6%	66.7%	8.3%
②「通所系」	26	24	15	9	2
	100.0%	92.3%	57.7%	34.6%	7.7%
③「入所・泊まり・居住系」	282	195	187	119	10
	100.0%	69.1%	66.3%	42.2%	3.5%

①「訪問系」：問4の2(3)
②「通所系」：問4の2(3)
③「入所・泊まり・居住系」：問4の2(3)

10

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑦ 介護ロボットが導入されていない場合の理由

- 介護ロボットの導入概況調査において、全ての介護ロボットの分野で「未導入」と回答した施設・事業所について、介護ロボットを導入していない理由は、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」では「導入費用が高額」が約4～6割と最も多かった。次いで、①「訪問系」・②「通所系」では「導入する必要がある課題や必要性を感じていない」が多かったが、③「入所・泊まり・居住系」では「導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある」が多く挙げられた。
- 一方、いずれのICT機器も導入していない場合のICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由について、いずれの調査票種類でも「ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用の負担が大きい」と回答した割合が5～7割と最も高く、次いで回答が多かったのは「ICT機器・ソフトウェアを職員が使いこなせるか不安がある」で4～5割であった。

図表19 介護ロボットをいずれも導入していない理由(複数回答可)

	件数	導入費用が高額	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	その他	無回答
①「訪問系」	133	50	47	39	28	114
	100.0%	37.6%	35.3%	29.3%	21.0%	85.8%
②「通所系」	88	41	26	30	22	84
	100.0%	46.7%	29.5%	34.1%	25.0%	80.9%
③「入所・泊まり・居住系」	161	109	30	117	127	150
	100.0%	67.7%	18.6%	72.7%	78.9%	93.2%

①「訪問系」：問2の1(5)
②「通所系」：問2の1(9)
③「入所・泊まり・居住系」：問2の1(10)

図表20 ICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由(複数回答可)

	件数	導入費用が高額	導入する必要がある課題や必要性を感じていない	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	その他	無回答
①「訪問系」	7	2	2	1	1	1
	100.0%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%
②「通所系」	31	19	16	19	6	1
	100.0%	61.3%	51.6%	61.3%	19.4%	3.2%
③「入所・泊まり・居住系」	95	52	37	52	12	6
	100.0%	54.7%	38.9%	54.7%	12.6%	6.3%

①「訪問系」：問3の1(7)
②「通所系」：問3の1(7)
③「入所・泊まり・居住系」：問3の1(7)

11

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑧ テクノロジー活用関連加算算定や基準緩和の状況1

- 令和3年度介護報酬算定において介護ロボット等のテクノロジー活用が要件となっている夜勤職員配置加算の算定状況については、現行基準の緩和に該当する「算定あり0.9人(見守り機器導入割合が10%以上)」の算定率が「短期入所生活介護」では5.1%、「地域密着型介護老人福祉施設」では5.7%、「介護老人福祉施設」では4.6%であった。一方、新設要件に該当する「0.6人(見守り機器導入割合が100%以上)」の算定率は「短期入所生活介護」では1.9%、「地域密着型介護老人福祉施設」では3.8%、「介護老人福祉施設」では1.2%であった。
- 「見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」の見直しの後の基準で算定を行っているかについては、「はい」と回答した割合が「地域密着型介護老人福祉施設」では6.4%、「短期入所生活介護」では2.5%、「介護老人福祉施設」では2.1%であった。

※算定率の兼ね合いにより件数が10未満の少数に留まるデータも含んでおり、留意が必要。

図表21 夜勤職員配置加算算定状況
(1段階抽出のみ)

	件数	算定あり割合が10.0%以上（見守り機器）	算定あり割合が10.0%以上（見守り機器）	算定あり（上記1、2以外）	算定なし	無回答
合計	948	47	19	539	285	30
	100.0%	5.0%	2.0%	56.9%	30.3%	3.2%
【短期入所生活介護】	157	8	3	73	69	1
	100.0%	5.1%	1.9%	46.5%	43.9%	2.5%
【地域密着型介護老人福祉施設】	285	15	10	120	112	8
	100.0%	5.3%	3.8%	42.3%	42.3%	3.0%
【介護老人福祉施設】	515	24	6	366	104	18
	100.0%	4.6%	1.2%	70.7%	20.1%	3.5%

図表22 「見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」の見直しの後の基準で算定を行っているか
(1段階抽出のみ)

	件数	はい	いいえ	無回答
合計	948	32	841	67
	100%	3.4%	88.5%	7.1%
【短期入所生活介護】	157	4	142	11
	100%	2.5%	90.5%	7.0%
【地域密着型介護老人福祉施設】	285	17	225	23
	100%	6.4%	84.9%	8.7%
【介護老人福祉施設】	515	11	474	33
	100%	2.1%	91.5%	6.4%

③「入所・泊まり・居住系」問6の1(4)①

③「入所・泊まり・居住系」問6の2(1)

・調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した令和3年度介護報酬算定(テクノロジー)の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

12

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑧ テクノロジー活用関連加算算定や基準緩和の状況2

- 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況については、緩和された要件である「算定あり(介護福祉士の配置要件7:1)」で算定していると回答した施設・事業所が「地域密着型介護老人福祉施設」で9.1%、「介護老人福祉施設」で7.5%であったのに対し、「地域密着型特定施設入居者生活介護」では2.1%、「特定施設入居者生活介護」では0.3%であった。

※算定率の兼ね合いにより件数が10未満の少数に留まるデータも含んでおり、留意が必要。

図表23 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況
(1段階抽出のみ)

	件数	算定あり 割合が 7:1 (介護福祉 士の配置 要件)	算定あり 割合が 6:1 (介護福祉 士の配置 要件)	算定なし	非該当	無回答
合計	1230	67	400	382	590	61
	100.0%	5.4%	32.5%	31.0%	47.9%	5.0%
【特定施設入居者生活介護】	309	1	11	140	131	23
	100.0%	0.3%	3.6%	45.3%	42.3%	7.2%
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	14	3	18	35	35	14
	100.0%	2.1%	11.2%	57.1%	50.0%	9.9%
【地域密着型介護老人福祉施設】	29	3	12	24	24	13
	100.0%	9.1%	41.4%	82.8%	82.8%	4.5%
【介護老人福祉施設】	515	39	257	123	68	31
	100.0%	7.6%	50.1%	23.9%	13.1%	6.0%

③「入所・泊まり・居住系」問6の3(1)

・調査対象の選定の際に2段階で追加で抽出した令和3年度介護報酬算定(テクノロジー)の加算届出施設・事業所を除外し、集計を行った。

13

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑧ テクノロジー活用関連加算算定や基準緩和の状況3

- 夜勤職員配置加算および「見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」の緩和された要件での算定による体制等への影響や効果について、「地域密着型介護老人福祉施設」では「緩和された要件での算定により、施設・事業所の収益が改善した」との回答がいずれも3割を超え、最も多く挙げられた。
- 一方、日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の緩和された要件での算定による体制等への影響や効果については、いずれのサービス種類においても「利用者の状態把握がしやすくなった」との回答が約2～7割と最も多かった。

※算定率の兼ね合いにより件数が10未満の少数に留まるデータも含んでおり、留意が必要。

図表24 夜勤職員配置加算：緩和された要件での算定による体制等への影響や効果(複数回答可)

対象	件数	1. 利用者の状態把握がしやすくなった	2. 施設・事業所の収益が改善した	3. 夜勤職員の負担が軽減した	4. 夜勤職員の配置が最適化した	5. その他
全体	171	58 (34.0%)	14 (8.2%)	10 (5.9%)	2 (1.2%)	5 (3.0%)
【短期入所生活介護】	50	14 (28.0%)	4 (8.0%)	4 (8.0%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)
【地域密着型介護老人福祉施設】	43	16 (37.0%)	7 (16.3%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)
【介護老人福祉施設】	78	28 (35.9%)	3 (3.8%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	4 (5.1%)

図表25 見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和：緩和された基準での算定による体制等への影響や効果(複数回答可)

対象	件数	1. 利用者の状態把握がしやすくなった	2. 施設・事業所の収益が改善した	3. 夜勤職員の負担が軽減した	4. 夜勤職員の配置が最適化した	5. その他
全体	14	10 (71.4%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)
【短期入所生活介護】	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
【地域密着型介護老人福祉施設】	11	8 (72.7%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)
【介護老人福祉施設】	8	6 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)

③「入所・泊まり・居住」
問6の1(4)⑤

図表26 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算：緩和された要件での算定による体制等への影響や効果(複数回答可)

対象	件数	1. 利用者の状態把握がしやすくなった	2. 施設・事業所の収益が改善した	3. 生活継続支援加算の算定が最適化した	4. 生活継続支援加算の算定が最適化した	5. その他
全体	46	27 (58.7%)	14 (30.4%)	10 (21.7%)	7 (15.2%)	3 (6.5%)
【特定施設入居者生活介護】	3	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
【地域密着型介護老人福祉施設】	27	16 (59.3%)	10 (37.0%)	8 (29.6%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)
【介護老人福祉施設】	15	9 (60.0%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)

③「入所・泊まり・居住」
問6の2(5)

③「入所・泊まり・居住」
問6の3(4)

14

(5). 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

⑨ ヒアリング調査結果

- アンケート調査(速報)の結果を踏まえて、アンケート調査に回答があった施設・事業所を中心に、①介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握、②小規模事業所におけるユースケースの把握、③テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定を行い、詳細を把握することを目的として実施した。

図表27 ヒアリング調査結果

対象	主な調査結果
介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握	・見守り支援機器、入浴支援機器、介護業務支援機器やリフトも導入している施設について、見守り支援機器を全床導入している施設、および一部のみ導入している施設に対してそれぞれヒアリングを行った。 ・全床導入している施設は、利用者の状況を見やすくするため表示を工夫しており、PCでは20名の状況を表示し、タブレットでは10名だけ表示されるように調整している。一部のみ導入している施設については、利用者の状況の把握の必要性に応じて導入する台数を決めており、タブレットより見守りセンサーの動作確認、記録作成を行っている。一部のみ導入している施設は、機器の活用の教育のために教員経験者を採用し、担当職員として配置しており、委員会も継続的に開催している。
小規模事業所におけるユースケースの把握	・移乗支援機器、入浴支援機器を1台ずつ導入している地域密着型通所介護事業所に対してヒアリングを行った。 ・2つの機器については、レンタルを通じて複数の製品を比較検討し、効果を実感したため、介護ロボット導入支援事業や人材確保等支援助成金を活用した上で導入した。 ・現場職員側から感じる効果として、移乗支援にかかる時間の短縮、安心・安全な移乗や、職員の身体的負担の軽減が挙げられた。一方、機器が大きいため、場所を取る点がデメリットである。
テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定	・見守り支援機器(一部導入)、移乗支援機器、介護業務支援機器を導入している施設について、ヒアリングを行った。 ・機器に慣れるまでは、設定などに困った際など、こまめにメーカーに相談しつつ、浸透するまでに時間をかけた。機能の多い介護業務支援機器については、全部の機能を最初から使いこなすのではなく、必要に応じて、使える機能をメーカーに相談しながら増やしている。 ・今後の導入についても、職員への浸透度合いを確認しながら、複数年度にかけて導入していくことを計画している。
その他	・3種類の見守り支援機器(うち、1種類は全床導入)、移乗支援機器、コミュニケーションロボットやインカムを導入している介護老人福祉施設に対してヒアリングを行った。一部導入している見守り支援機器については、転倒リスクの高い利用者に対して、転倒防止のために導入し、活用している。活用する利用者の選定等に当たっては月2回の介護ロボットの活用推進会議の中で議論し、決めている。 ・全床導入した見守り支援機器を通じて毎朝の利用者の覚醒状況に合わせたケアへ移行した。利用者の朝の目覚めが良くなり、食堂への移動介助の時間の短縮にもつながっている。移乗支援機器についても職員の身体的な負担軽減につながり、丁寧な移乗介助にもつながっている。

15

1. 調査名

介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業

2. 調査目的

令和3年度介護報酬改定の審議報告における今後の課題において、「テクノロジーを活用した場合の人員基準の緩和等について、利用者の安全確保やケアの質、職員の負担、人材の有効活用の観点から、実際にケアの質や職員の負担にどのような影響があったのか等、施行後の状況を把握・検証する」べきと明記されたところである。

本事業においては、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について把握するとともに、令和3年度介護報酬改定施行後の効果検証を実施し、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を行うことを目的とする。

3. 調査概要

介護保険サービス施設・事業所へのアンケート調査及び、ヒアリング調査を通じて、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について把握するとともに、令和3年度介護報酬改定施行後の効果検証を実施し、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を行う。

4. アンケート調査

(1) 調査客体

- ・ 22種類の全介護保険サービス（除く福祉用具貸与・特定福祉用具販売、介護予防サービス）施設・事業所 計 16,111ヶ所

(2) 主な調査項目

- ・ 職員・利用者の行動・意識、業務内容
- ・ 介護ロボットの導入状況、導入機器
- ・ 【見守り機器】介護ロボット導入後の安全体制の見直し
- ・ 目的別 ICT 機器・ソフトウェア等の利用状況・活用
- ・ 介護ロボット・ICT 機器に関する教育・研修等の状況
- ・ 加算の算定状況
- ・ 【人員配置基準緩和】「見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」
- ・ 【算定要件緩和】「テクノロジーの活用によるサービスの質の向上や業務効率化の推進」
- ・ 事故発生の防止のための委員会等の開催状況

5. ヒアリング調査

(1) 調査客体

- ・ 本事業におけるアンケート調査に回答いただいた施設・事業所のうち、以下の観点に合致している施設・事業所 11 ヶ所
 - ① 介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握 3 ヶ所
 - ② 小規模事業所におけるユースケースの把握 3 ヶ所
 - ③ テクノロジー導入の中長期的な効果の把握 3 ヶ所
 - ④ その他、テクノロジー導入を進めている施設・事業所など 2 ヶ所

(2) 主な調査項目

- ・ 現在導入している介護現場のテクノロジーの具体的な内容
- ・ 現在の介護現場のテクノロジーの評価
- ・ 介護現場のテクノロジーの導入決定当時の施設課題、期待のポイント
- ・ 介護現場のテクノロジーの導入経緯
- ・ 介護現場のテクノロジーの今後の利用意向

以上

I 調査の背景・目的

令和3年度介護報酬改定に関する審議報告における今後の課題として、「テクノロジーを活用した場合の人員基準の緩和等について、利用者の安全確保やケアの質、職員の負担、人材の有効活用の観点から、実際にケアの質や職員の負担にどのような影響があったのか等、施工後の状況を把握・検証するとともに、実証データの収集に努めながら、必要な対応や、介護サービスの質や職員の負担に配慮しつつ、更なる介護現場の精査安静向上の方策について、検討していくべきである。」と指摘されたところである。

上記の指摘を踏まえ、本事業においては、これまでの調査研究事業等において把握してきた効果等も踏まえ、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について把握するとともに、令和3年度介護報酬改定施行後の効果検証を実施し、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を行うことを目的として実施した。

図表 1 令和3年度介護報酬改定において介護ロボット等のテクノロジー活用が要件となっている項目

項目	利用するICT 機器	要件	対象加算・基準	テクノロジー活用による緩和条件	令和3年度改定内容
見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置の緩和	・見守り機器 ・インカム等のICT 機器	・見守り機器が入居者に占める割合10% ・安全かつ有効活用するための委員会の設置	夜勤職員配置加算 (現行基準の緩和)	最低基準に加えて配置する人員、0.9 人	見守り機器導入率 15%⇒10%
		・見守り機器が入居者に占める割合 100% ・夜勤職員全員がインカム等のICT を使用している ・安全体制を確保している	夜勤職員配置加算 (新設要件)	<ユニット型の場合> 0.6人 <従来型の場合> 人員配置基準緩和を ①適用する場合0.8 人 ②適用しない場合0.6 人	新設
		・全床に見守り機器を使用している ・夜勤職員全員がインカム等のICT を使用している ・安全体制を確保している	夜間における人員配置基準	人員配置基準の緩和	新設
テクノロジーの活用によるサービスの質の向上や業務効率化の推進	テクノロジーを活用した複数の機器 ・見守り 機器 ・インカム ・記録ソフト等 ・移乗支援機器	・テクノロジーを活用した複数の機器を活用し、利用者に対するケアの アセスメント評価や人員体制の見直しをPDCAサイクルによって継続して行う	日常生活継続支援加算、 介護付きホームの入居継続支援加算	介護福祉士の配置要件を緩和	人員配置 6:1 ⇒7:1

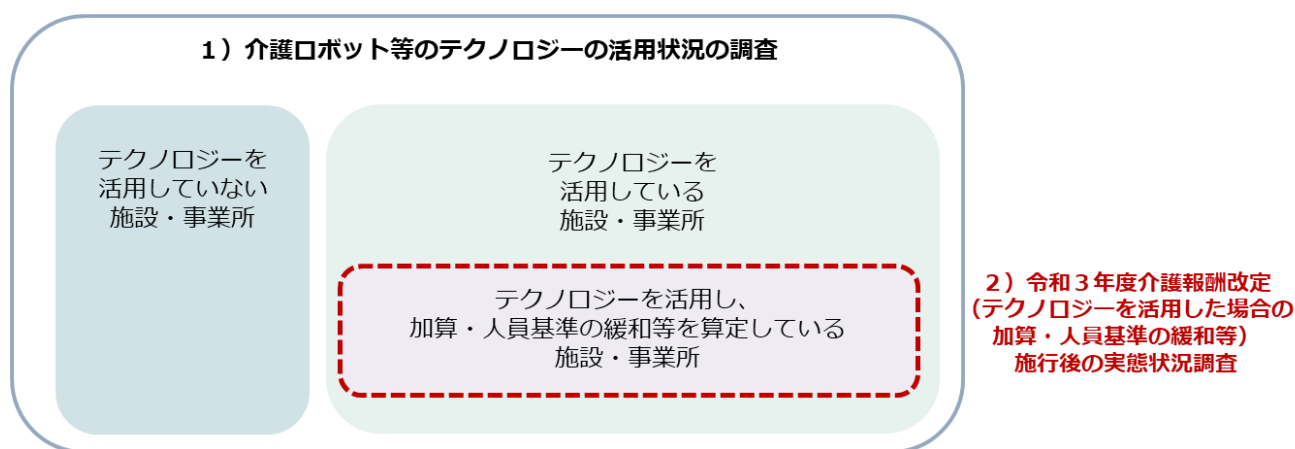
Ⅱ 調査方法

本事業では、介護ロボット等のテクノロジーの活用状況の把握および令和３年度介護報酬改定後のテクノロジーを活用した場合の加算・人員基準の緩和等を算定している施設・事業所の実態を把握することを目的とし、以下の２つの調査を行った。

- １）介護ロボット等のテクノロジーの活用状況調査
- ２）令和３年度介護報酬改定（テクノロジーを活用した場合の加算・人員基準の緩和等）施行後の実態状況調査

なお、調査対象の回答負担を考慮し、上記１）と２）の調査については一体的に行った。

図表 ２ 調査対象の全体像



上記を踏まえ、アンケート調査及びヒアリング調査を行った。

① アンケート調査

22 種類の全介護保険サービス（除く福祉用具貸与・特定福祉用具販売、介護予防サービス）施設・事業所を調査対象とし、令和３年度介護報酬改定を踏まえた実態把握および今後の介護報酬改定の議論に資する基礎資料の収集を目的としたアンケート調査を行った。

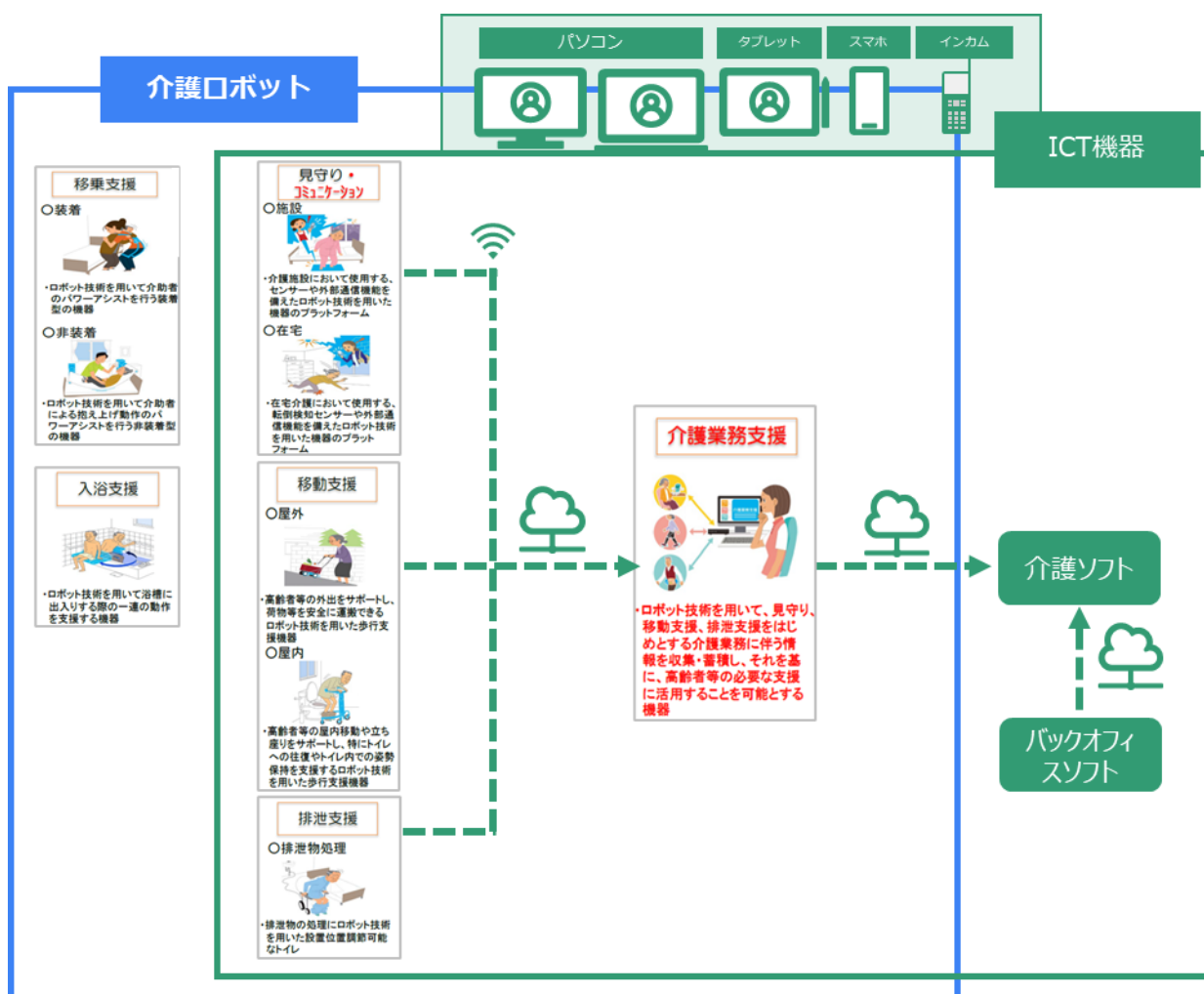
② ヒアリング調査

アンケート調査の結果を踏まえ、介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握、小規模事業所におけるユースケースの把握、テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定を行い、介護現場におけるテクノロジーの普及促進に資する事例を収集することを目的としたヒアリング調査を行った。

また、本事業の調査対象とするテクノロジーについては、「介護サービスの質の向上や現場職員の負担軽減、介護人材の確保などに効果的であると考えられるテクノロジー」と規定されており、具体的には、厚生労働省及び経済産業省が定める重点分野である6分野13項目の介護ロボットを調査の中心として設定した。

一方、6分野13項目の介護ロボットの活用にあたっては、パソコン・タブレット・スマートフォン・インカム等のICT機器の活用が伴う場面が多くあるため、本事業におけるテクノロジーの範囲としては、各サービス種別において導入されているICT機器等を含め、その具体的な導入実績や活用状況、活用の効果を把握することで、介護現場におけるテクノロジーの活用による生産性向上の全体像を把握することとした。

図表 3 介護現場で活用が想定されるテクノロジーの範囲（例）



さらに、介護現場におけるテクノロジーの活用については、介護保険サービス毎の特徴に応じて異なることが想定され、介護現場におけるテクノロジーの普及状況を把握するためには、その異なる状況を考慮した上で調査票を設計する必要がある。そのため、本調査研究事業では、各サービス種別において導入が想定される ICT 機器やソフトウェア等、予め調査対象とするテクノロジーの範囲を明確にし、その具体的な導入実績や活用状況、活用の効果を把握することとした。

図表 4 介護サービス種類別に活用が想定されるテクノロジーの種類（例）

介護保険サービス		ロボット技術の介護利用における 重点分野						ICT等						
		移乗 支援	移動 支援	排泄 支援	見守り	入浴 支援	介護業務 支援	パソコン	タブレット 端末	スマートフォン	イヤホン	ウェアラブル デバイス	介護 ロボット	バックオフィス システム
居宅サービス事業所	訪問介護	○	－	－	－	－	－	○	○	○	－	○	○	○
	訪問入浴介護	○	－	－	－	－	－	○	○	○	－	○	○	○
	訪問看護ステーション	○	－	－	－	－	－	○	○	○	－	○	○	○
	通所介護	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	通所リハビリテーション	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	短期入所生活介護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	短期入所療養介護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	特定施設入居者生活介護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域密着型サービス事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	○	－	－	－	－	－	○	○	○	－	○	○	○
	夜間対応型訪問介護	○	－	－	－	－	－	○	○	○	－	○	○	○
	地域密着型通所介護	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	認知症対応型通所介護	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	小規模多機能型居宅介護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	認知症対応型共同生活介護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域密着型特定施設入居者生活介護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	複合型サービス （看護小規模多機能型居宅介護）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護施設	地域密着型介護老人福祉施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	居宅介護支援事業所	－	－	－	－	－	－	○	○	○	－	○	○	○
	介護老人福祉施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護老人保健施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護医療院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護療養型医療施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

Ⅲ 検討体制

1. 検討委員会の設置・運営

本事業の実施に際し、調査方針の検討、施設・事業所に対するアンケート調査、ヒアリング調査の方向性や内容の検討、これらの実施結果を踏まえた、今後の課題等の検討を行う場として、検討委員会を設置した。

図表 5 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業
検討委員会 委員

役職	氏名（所属）
委員長	井上 由起子（日本社会事業大学専門職大学院 教授）
副委員長	近藤 和泉（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 副院長）
委員	折茂 賢一郎（公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長）
	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
	鈴木 健太（公益社団法人全国老人福祉施設協議会 ロボット・ICT 推進委員会/幹事）
	新田 収（公益社団法人日本理学療法士協会）
	舟田 伸司（公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事）
	本田 幸夫（東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター 特任研究員）
	松尾 徳哉（民間介護事業推進委員会 代表委員 一般社団法人全国介護付きホーム協会 事務局次長）
	渡邊 慎一（一般社団法人日本作業療法士協会 生活環境支援推進室 副室長）

（敬称略、50音順）

<事務局>

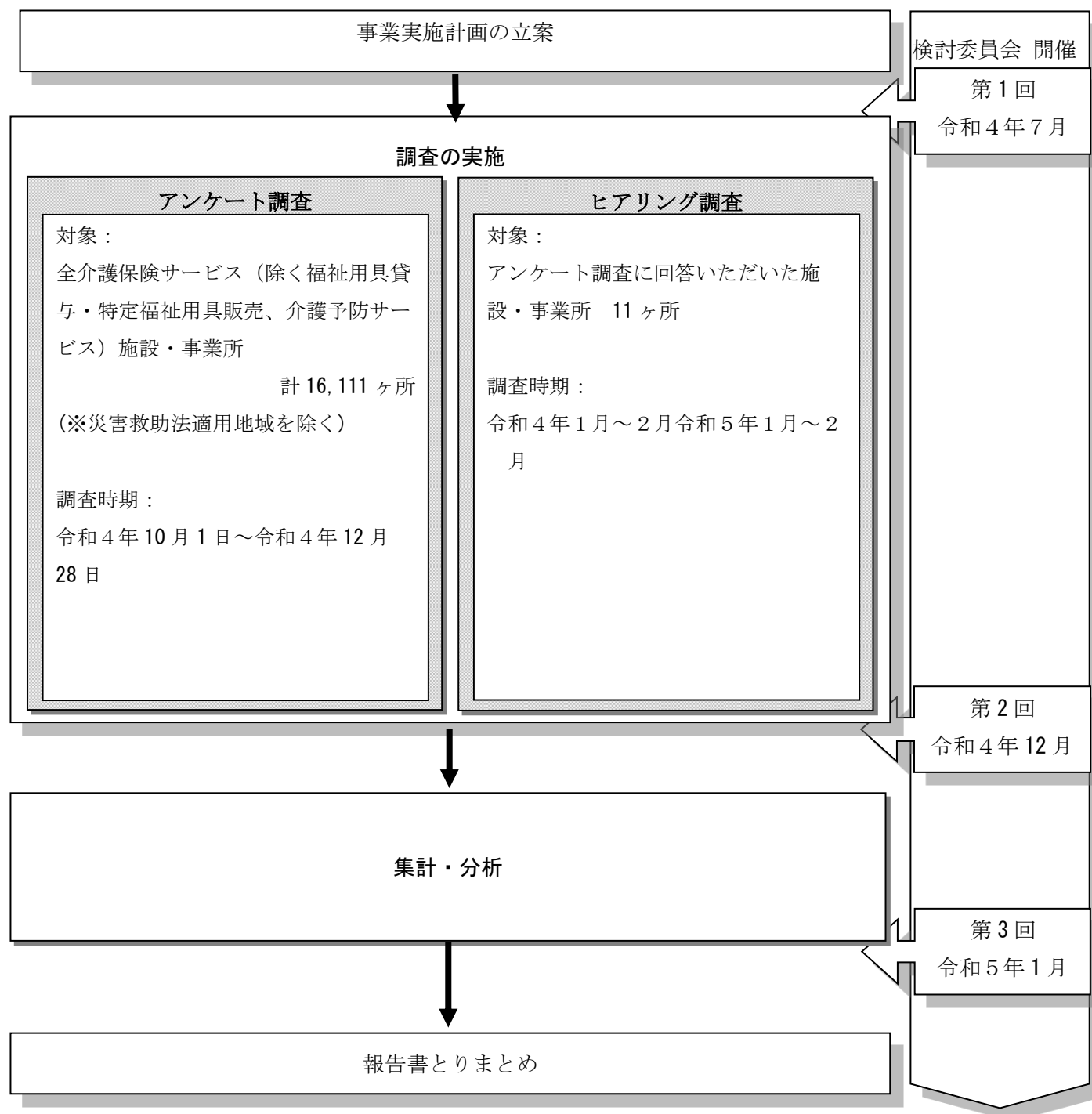
株式会社三菱総合研究所

2. 検討委員会における検討内容

図表 6 検討委員会の開催時期と主な議題

回	時期	主な議題
第1回	令和4年7月8日（金） 10:00～12:00	・ 事業概要について ・ アンケート調査票（案）について
第2回	令和4年12月7日（水） 10:00～12:00	・ アンケート調査について ・ ヒアリング調査について
第3回	令和5年1月25日（水） 10:00～12:00	・ アンケート調査について ・ ヒアリング調査について

IV 調査研究の流れ



V アンケート調査

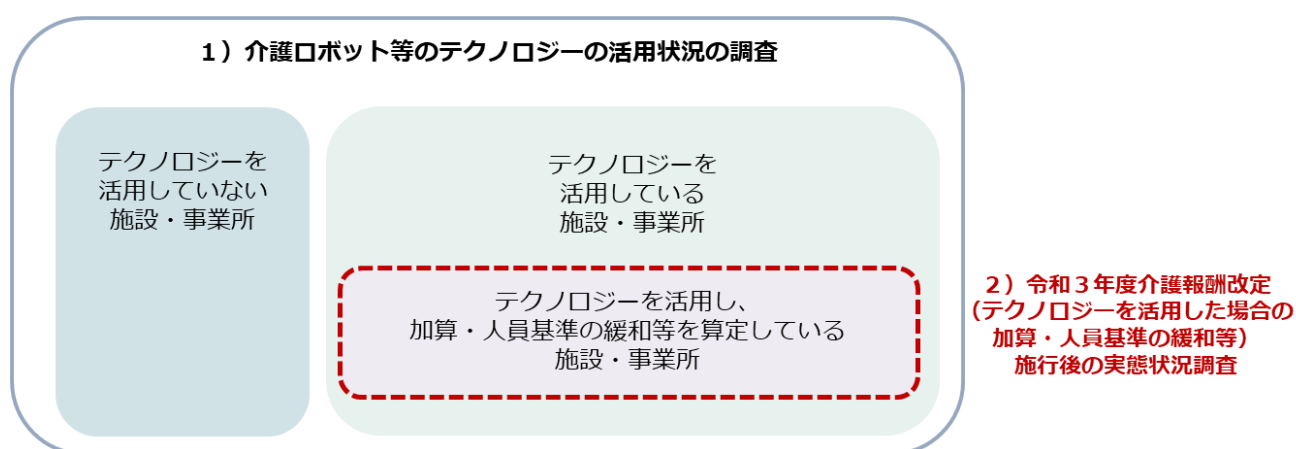
1. 調査の目的・構成

本調査では、介護ロボット等のテクノロジーの活用状況の把握および令和3年度介護報酬改定後のテクノロジーを活用した場合の加算・人員基準の緩和等を算定している施設・事業所の実態を把握することを目的とし、以下の2つの調査を行った。

- 1) 介護ロボット等のテクノロジーの活用状況調査
- 2) 令和3年度介護報酬改定（テクノロジーを活用した場合の加算・人員基準の緩和等）施行後の実態状況調査

なお、調査対象の回答負担を考慮し、上記1)と2)の調査については一体的に行った。

図表 7 調査対象の全体像【再掲】

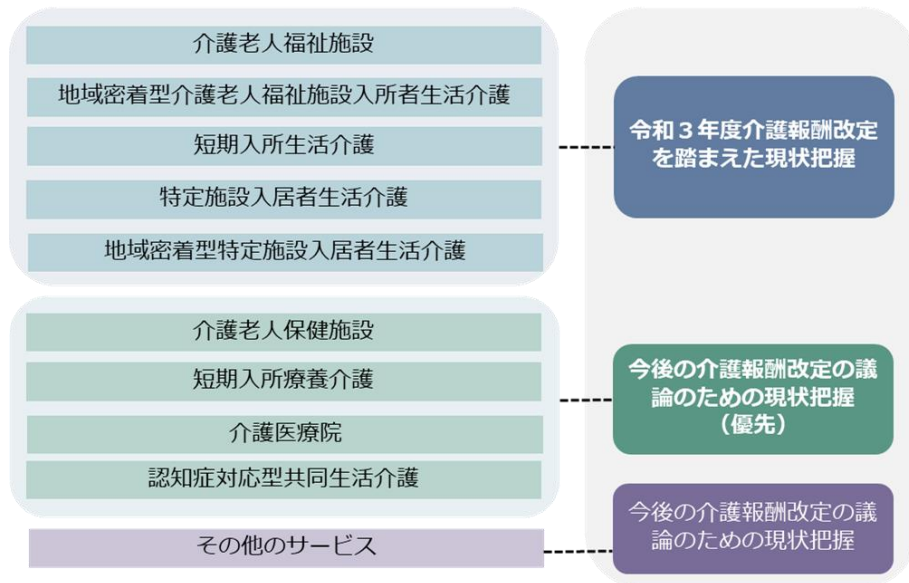


2. 調査対象数・選定方法

本調査では、23 種類の全介護保険サービス（除く福祉用具貸与・特定福祉用具販売、介護予防サービス）施設・事業所のうち、計 16,111 ヶ所を調査対象とした。

サービス種類別の標本設計に当たっては、令和 3 年度介護報酬改定を踏まえた実態把握および今後の介護報酬改定の議論の対象の優先順位を考慮し、標本数を配分した（図表 8）。

図表 8 標本設計の考え方



サービス種類別の調査対象数は図表 9 の通り。①「訪問系」②「通所系」は事業所数が標本数を下回る夜間対応型訪問介護は悉皆で調査を行い、その他は無作為で抽出した。一方、③「入所・泊まり・居住系」については、令和 3 年度介護報酬改定（テクノロジーを活用した場合の加算・人員基準の緩和等）施行後の実態状況調査を兼ねているため、テクノロジーを活用し、加算・人員基準の緩和等を算定している施設・事業所の回答数を一定数確保するため、1 段階では無作為で抽出を行い、2 段階では 1 段階で無作為抽出により選定した対象を除き、介護保険総合データベースより把握可能な、夜勤職員配置加算、日常生活継続支援加算または入居継続支援加算の要件の緩和を届出している施設・事業所を全抽出した。（介護保険総合データベース上で把握ができない夜間における人員配置基準については 2 段階抽出で追加していない）

また、本調査では、全介護保険サービス（除く福祉用具貸与・特定福祉用具販売）施設・事業所を調査対象としているが、介護現場で活用が想定される介護ロボット等のテクノロジーの種類によっては、提供しているサービスの種類によって異なることが想定されるため、調査客体が違和感なく回答できるよう、調査票の種類は、①「訪問系」②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」の 3 種類を用意した（図表 9）。

図表 9 サービス種類別の調査対象数

サービス名	①母集団 数 ※1	②標本数 (1段階+ 2段階) ※2、※3	③1段階 標本数 (無作為 または悉 皆)	③のうち、テクノロジー活用あり の標本数※4			④2段階 標本数 (悉皆)	全体、テクノロジー活用あり			
				夜勤職員 配置加算	日常生活 継続支援 加算	入居継続 支援加算		夜勤職員 配置加算	日常生活 継続支援 加算	入居継続 支援加算	夜勤職員配置 加算&日所生 活支援継続加 算※5
訪問介護	34468	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問入浴介護	1650	500	500	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護ステーション	14011	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問リハビリテーション	5280	500	500	-	-	-	-	-	-	-	-
通所介護	24448	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-
通所リハビリテーション	8038	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-
短期入所生活介護	10682	1031	700	20	0	0	331	331	0	0	0
短期入所療養介護	3299	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-
特定施設入居者生活介護	5704	1029	1000	0	0	4	29	0	0	29	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1167	500	500	-	-	-	-	-	-	-	-
夜間対応型訪問介護	177	175	175	-	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	18949	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	3092	500	500	-	-	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	5567	500	500	-	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	14100	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	356	356	356	0	0	3	0	0	0	0	0
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	892	500	500	-	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設	2486	1124	1000	59	22	0	100	111	13	0	24
居宅介護支援事業所	37684	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人福祉施設	8374	1807	1500	76	23	0	242	271	36	0	65
介護老人保健施設	4223	1000	1000	-	-	-	-	-	-	-	-
介護医療院	705	686	686	-	-	-	-	-	-	-	-
介護療養型医療施設	309	303	303	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	205661	16111	15320	155	45	7	702	713	49	29	89

※1：令和4年4月給付実績のあった施設・事業所数を記載。

※2：母集団数が800を下回る定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、介護医療院、介護療養型医療施設については、悉皆で抽出。

※3：令和4年9月末時点で災害救助法の適用を受けている地域の施設・事業所は調査対象外。

※4：令和4年4月給付実績のあった施設・事業所のうち、テクノロジーを活用した加算の届出があった施設・事業所数。

※5：「夜勤職員配置加算」「日常生活継続支援加算」両方にて届出している施設は「夜勤職員配置加算」側で1回のみ抽出。

図表 10 調査票の種類と対象サービス

調査票種類・対象サービス		ロボット技術の介護利用における 重点分野						ICT等					
		移乗 支援	移動 支援	排泄 支援	見守り	入浴 支援	介護業 務支援	パソコン	タブレット 端末	スマートフォ ン	インカム	クラウドサ ービス	介護 リフト
①訪問系	訪問介護												
	訪問入浴介護												
	訪問看護ステーション	○	-	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○
	訪問リハビリテーション												
	居宅介護支援事業所												
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護												
②通所系	夜間対応型訪問介護												
	通所介護												
	通所リハビリテーション	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域密着型通所介護												
③入所・泊まり・居住系	認知症対応型通所介護												
	短期入所生活介護												
	短期入所療養介護												
	特定施設入居者生活介護												
	小規模多機能型居宅介護												
	認知症対応型共同生活介護												
	地域密着型特定施設入居者生活介護												
	複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域密着型介護老人福祉施設												
	介護老人福祉施設												
	介護老人保健施設												
	介護医療院												
	介護療養型医療施設												

3. 調査期間

令和4年10月1日～令和4年12月28日

4. 調査方法

本調査は、郵送配布、電子調査票によるインターネット提出とした。

5. 調査結果概要

【介護ロボットの導入概況】

- 全国の介護施設・事業所における介護ロボットの導入概況の把握を行った。その結果、「見守り支援機器」の③「入所・泊まり・居住系」における「導入済み」の回答割合は30.0%であった。
- その他、10%以上導入されている介護ロボットとしては、③「入所・泊まり・居住系」の「入浴支援機器」(11.1%)、「介護業務支援機器」(10.2%)が挙げられた。

【目的別 ICT 機器・ソフトウェア等の利用状況】

- 入力端末（記録業務）における ICT 機器の利用状況については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」とともに「据え置き型端末（デスクトップパソコン、大型ノートPC等）」が7～8割と最も多かった。
- 連絡・通話手段については、③「入所・泊まり・居住系」では「PHS」が53.9%と最も多かったが、①「訪問系」および②「通所系」では「携帯電話」がそれぞれ59.4%、59.7%と最も多かった。
- 会議・カンファレンス等の開催・参加における ICT 機器の活用について、いずれの調査票種類においても約6～7割が ICT 機器を利用し、開催・参加していた。

【見守り支援機器の活用状況】

- 見守り支援機器を導入している施設・事業所の現在の使用頻度は、「ほぼ毎日」が最も多く、93.2%だった。
- 見守り支援機器の導入前後に行った配慮や工夫については、「職員会議等を通じた職員への周知と合意形成」が51.3%と最も多く、次いで「課題分析と導入目的の明確化」が42.5%、「職員を対象とした講習会やトレーニングの実施」が42.4%の順であった。
- 見守り支援機器の現在導入済み台数に応じた導入費用については、10～20万円未満が18.9%、5～10万円未満が11.3%、20～30万円未満が11.1%の順であった。
- 見守り支援機器の利用者数（令和4年9月1月現在）別導入費用の平均については、1～15人未満の施設・事業所では316.1万円であったが、「61～100人の施設・事業所では719.6万円」であった。
- 見守り支援機器を導入した目的・理由は、「職員の精神的・肉体的負担軽減」「業務の効率化」「ヒヤリハット・介護事故の防止」「ケアの質の向上」が上位に挙げられた。

- 見守り支援機器導入時に感じられた効果は、「職員の精神的・肉体的負担軽減」「業務の効率化」「ヒヤリハット・介護事故の防止」「ケアの質の向上」が上位に挙げられ、機器を導入した目的・理由と一致していた。

【介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み】

- 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会の設置の有無について「設置している」と回答した割合については、③「入所・泊まり・居住系」が28.4%と最も高く、②「通所系」が9.7%、①「訪問系」は8.1%の順であった。
- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無について「設置している」と回答した割合については、③「入所・泊まり・居住系」の28.4%が最も高く、次いで②「通所系」が5.5%、①「訪問系」が2.9%の順であった。
- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会を「設置している」場合の設置形態については、③「入所・泊まり・居住系」では「リスクマネジメントに関する委員会と一緒に設置している」と回答した割合が43.7%と最も高かった。

【委員会の設置有無別の機器を導入したことによる変化】

- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別の施設・事業所全体の変化については、いずれの項目においても「設置している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高かった。
- 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別の利用者の行動等の変化については、いずれの項目においても「設置している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高かった。

【介護ロボット・ICT機器等の活用にあたっての教育・研修の状況】

- 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の実施状況については、「参加した」と回答した割合は、③「入所・泊まり・居住系」で最も高く19.9%、次いで①「訪問系」が18.2%、②「通所系」が12.1%であった。直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加者については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」いずれにおいても「施設長・管理者等の管理職」が約7～9割と最も多く、次いで「介護職員（パート等含む）」が約4～7割であった。
- 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況については、「実施した」と回答した割合は、①「訪問系」で最も高く28.5%、次いで③「入所・泊まり・居住系」が25.1%、②「通所系」が17.6%であった。直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の対象者・参加者については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」いずれにおいても「介護職員（パート等含む）」が約8～10割と最も多かった。

【介護ロボットが導入されていない場合の理由】

- 介護ロボットの導入概況調査において、全ての介護ロボットの分野で「未導入」と回答した施設・事業所について、介護ロボットを導入していない理由は、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」では「導入費用が高額」が約4～6割と最も多かった。次いで、①「訪問系」・②「通所系」では「導入する必要がある課題や必要性を感じていない」が多かったが、③「入所・泊まり・居住系」では「導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある」が多く挙げられた。
- 一方、いずれのICT機器も導入していない場合のICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由について、いずれの調査票種類でも「ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用の負担が大きい」と回答した割合が5～7割と最も高く、次いで回答が多かったのは「ICT機器・ソフトウェアを職員が使いこなせるか不安がある」で4～5割であった。

【テクノロジー活用関連加算算定や基準緩和の状況】

- 令和3年度介護報酬改定において介護ロボット等のテクノロジー活用が要件となっている夜勤職員配置加算の算定状況については、現行基準の緩和に該当する「算定あり「0.9人（見守り機器導入割合が10%以上）」の算定率が「短期入所生活介護」では5.1%、「地域密着型介護老人福祉施設」では5.7%、「介護老人福祉施設」では4.6%であった。一方、新設要件に該当する「0.6人（見守り機器導入割合が100%以上）」の算定率は「短期入所生活介護」では1.9%、「地域密着型介護老人福祉施設」では3.8%、「介護老人福祉施設」では1.2%であった。
- 「見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」の見直しの後の基準で算定を行っているかについては、「はい」と回答した割合が「地域密着型介護老人福祉施設」では6.4%、「短期入所生活介護」では2.5%、「介護老人福祉施設」では2.1%であった。
- 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況については、緩和された要件である「算定あり（介護福祉士の配置要件7：1）」で算定していると回答した施設・事業所が「地域密着型介護老人福祉施設」で9.1%、「介護老人福祉施設」で7.5%であったのに対し、「地域密着型特定施設入居者生活介護」では2.1%、「特定施設入居者生活介護」では0.3%であった。
- 夜勤職員配置加算および「見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」の緩和された要件での算定による体制等への影響や効果について、「地域密着型介護老人福祉施設」では「緩和された要件での算定により、施設・事業所の収益が改善した」との回答がいずれも3割を超え、最も多く挙げられた。
- 一方、日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の緩和された要件での算定による体制等への影響や効果については、いずれのサービス種類においても「利用者の状態把握がしやすくなった」との回答が約2～7割と最も多かった。

6. 調査結果

(1) 回収状況

回収状況は以下のとおり。

図表 11 回収状況

調査票名	発出数	回収数	回収率
①訪問系	3,775	1,346	35.7%
②通所系	2,600	922	35.6%
③入所・泊まり・居住系	9,736	2,958	30.4%
合計	16,111	5,226	32.4%

(2) 調査結果

1) 問1の1：基本情報

(ア)施設・事業所種別

調査票の種類別での施設・事業所のサービス種別は以下のとおり。

図表 12 施設・事業所種別

	件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	無回答
①「訪問系」	1346 100.0%	280 20.8%	194 14.4%	230 17.1%	135 10.0%	236 17.5%	174 12.9%	44 3.3%	53 3.9%

	件数	通所介護	通所リハビリテーション	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	無回答
②「通所系」	922 100.0%	240 26.0%	237 25.7%	249 27.0%	160 17.4%	36 3.9%

	件数	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス（看介護）	複合型多機能型居宅介護	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	介護療養型医療施設	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	256 8.7%	61 2.1%	316 10.7%	165 5.6%	215 7.3%	146 4.9%	181 6.1%	319 10.8%	626 21.2%	361 12.2%	199 6.7%	59 2.0%	54 1.8%	

	件数	①「訪問系」	②「通所系」	居③「入所・泊まり・居住系」
合 計	5226 100.0%	1346 25.8%	922 17.6%	2958 56.6%

(イ)利用者数（令和４年９月１日現在）

令和４年９月１日時点の利用者数は、①「訪問系」②「通所系」で「31～60人」が最も多く、それぞれ25.2%、25.6%だった。③「入所・泊まり・居住系」では「16～30人」が最も多く、36.7%だった。

図表 13 利用者数（令和４年９月１日現在）

	件数	1 ～ 15 人	16 ～ 30 人	31 ～ 60 人	61 ～ 100 人	101 ～ 150 人	151 ～ 200 人	201 ～ 250 人	251 ～ 300 人	300 人 以上	無 回 答
①「訪問系」	1346	287 100.0%	219 100.0%	339 100.0%	226 100.0%	112 100.0%	44 100.0%	18 100.0%	8 100.0%	6 100.0%	87 100.0%
②「通所系」	922	140 100.0%	218 100.0%	236 100.0%	167 100.0%	62 100.0%	21 100.0%	9 100.0%	4 100.0%	15 100.0%	50 100.0%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	417 100.0%	1087 100.0%	568 100.0%	597 100.0%	123 100.0%	14 100.0%	7 100.0%	1 100.0%	9 100.0%	135 100.0%

(ウ)職員体制

回答施設別に勤務している職種別に常勤職員（実人数）の割合を算出した。

いずれの調査票種類においても管理者は常勤職員である施設が最も多かった。一方、③「入所・泊まり・居住系」の介護職員については、常勤職員の割合が「8～9割未満」が22.0%と最も多かった。

図表 14 常勤（実人数）、非常勤（実人数）の合計に対する常勤職員の割合

		件数	0割	満0割以上 ～1割未	1割 ～2割未	2割 ～3割未	3割 ～4割未	4割 ～5割未	5割 ～6割未	6割 ～7割未	7割 ～8割未	8割 ～9割未	9割 ～10割未	10割
① 「訪問系」	管理者	1251	24	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	122
	介護職員	100.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.8%
		814	96	53	77	47	54	35	57	69	73	56	14	18
		100.0%	11.8%	6.5%	9.5%	5.8%	6.6%	4.3%	7.0%	8.5%	9.0%	6.9%	1.7%	22.5%
	看護職員	538	147	4	9	32	33	14	46	53	32	34	3	13
② 「通所系」	その他の職員	100.0%	27.3%	0.7%	1.7%	5.9%	6.1%	2.6%	8.6%	9.9%	5.9%	6.3%	0.6%	24.3%
		536	122	0	3	9	1	2	35	24	14	18	7	30
		100.0%	22.8%	0.0%	0.6%	1.7%	0.2%	0.4%	6.5%	4.5%	2.6%	3.4%	1.3%	56.2%
	管理者	873	26	0	0	1	2	0	2	0	0	0	0	84
	介護職員	100.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.4%
③ 「入所・泊まり・居住系」		837	54	7	48	78	76	68	107	79	81	67	13	15
		100.0%	6.5%	0.8%	5.7%	9.3%	9.1%	8.1%	12.8%	9.4%	9.7%	8.0%	1.6%	19.0%
	医療職	683	248	1	6	28	35	17	80	43	20	20	2	18
	事務職等	100.0%	36.3%	0.1%	0.9%	4.1%	5.1%	2.5%	11.7%	6.3%	2.9%	2.9%	0.3%	26.8%
		298	106	0	4	3	3	1	12	3	0	2	0	16
④ 「入所・泊まり・居住系」		100.0%	35.6%	0.0%	1.3%	1.0%	1.0%	0.3%	4.0%	1.0%	0.0%	0.7%	0.0%	55.0%
	介護助手	130	92	0	0	1	0	1	2	2	1	0	1	3
		100.0%	70.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	1.5%	1.5%	0.8%	0.0%	0.8%	23.1%
	管理者	2841	72	1	7	4	5	0	26	0	1	0	1	272
	介護職員	100.0%	2.5%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.9%
⑤ 「入所・泊まり・居住系」		2822	12	10	32	55	77	119	226	388	470	621	356	45
		100.0%	0.4%	0.4%	1.1%	1.9%	2.7%	4.2%	8.0%	13.7%	16.7%	22.0%	12.6%	16.2%
	医療職	2544	171	2	37	87	131	92	345	340	252	255	86	74
	事務職等	100.0%	6.7%	0.1%	1.5%	3.4%	5.1%	3.6%	13.6%	13.4%	9.9%	10.0%	3.4%	29.3%
		2213	165	0	8	27	46	41	200	146	115	136	41	128
⑥ 「入所・泊まり・居住系」		100.0%	7.5%	0.0%	0.4%	1.2%	2.1%	1.9%	9.0%	6.6%	5.2%	6.1%	1.9%	58.2%
	介護助手	875	648	0	16	30	15	9	38	9	7	2	0	10
		100.0%	74.1%	0.0%	1.8%	3.4%	1.7%	1.0%	4.3%	1.0%	0.8%	0.2%	0.0%	11.5%

※常勤、非常勤、いずれも回答があった施設のみを対象に集計

回答施設別に介護職員の合計（常勤（実人数）、非常勤（実人数））に対する介護福祉士（実人数）の割合を算出した。

①「訪問系」では「無回答」が40.6%と最も多く40.6%、次いで「6～7割未満」が7.9%であり、③「入所・泊まり・居住系」では、「2～3割未満」が22.0%で最も多かった。一方、②「通所系」では「0割」が19.1%で最も多かった。

図表 15 介護職員の合計（常勤（実人数）、非常勤（実人数））に対する介護福祉士（実人数）の割合

介護職員(うち介護福祉士)	件数	0割	1割未満	1～2割未満	2～3割未満	3～4割未満	4～5割未満	5～6割未満	6～7割未満	7～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割	無回答
①「訪問系」	1346	84 100.0%	6 0.4%	21 1.6%	66 4.9%	68 5.1%	74 5.5%	99 7.4%	107 7.9%	84 6.2%	74 5.5%	17 1.3%	100 7.4%	546 40.6%
②「通所系」	922	176 100.0%	15 1.6%	97 10.5%	162 17.6%	100 10.8%	88 9.5%	83 9.0%	49 5.3%	24 2.6%	13 1.4%	0 0.0%	25 2.7%	90 9.8%
③「入所系(短期入所・泊まり含む)」	2958	208 100.0%	192 7.0%	587 6.5%	651 19.8%	472 22.0%	288 18.0%	189 9.7%	98 6.4%	61 3.3%	31 2.1%	18 1.0%	22 0.6%	141 4.8%

※介護職員の人数に回答があり、かつ内数が介護職員数を上回らないものを対象に集計

回答施設別に介護職員の合計（常勤（実人数）、非常勤（実人数））に対する勤続年数3年未満の職員（実人数）の割合を算出した。

①「訪問系」では、「無回答」が40.6%と最も多く40.6%、次いで「0割」が18.2%、だった。③「入所・泊まり・居住系」で最も多かったのは、「1～2割未満」で、19.8%、次いで「2～3割」が18.6%だった。一方、②「通所系」では「0割」が13.6%で最も多かった。

図表 16 介護職員の合計（常勤（実人数）、非常勤（実人数））に対する勤続年数3年未満の職員（実人数）の割合

介護職員(うち勤続年数3年未満)	件数	0割	1割未満	1～2割未満	2～3割未満	3～4割未満	4～5割未満	5～6割未満	6～7割未満	7～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割	無回答
①「訪問系」	1346	245 100.0%	62 18.2%	105 4.6%	108 7.8%	75 8.0%	33 5.6%	78 2.5%	39 5.8%	15 2.9%	12 1.1%	2 0.9%	32 0.1%	540 2.4%
②「通所系」	922	238 100.0%	25 2.7%	91 9.9%	135 14.6%	91 9.9%	46 5.0%	73 7.9%	43 4.7%	16 1.7%	24 2.6%	0 0.0%	51 5.5%	89 9.7%
③「入所系(短期入所・泊まり含む)」	2958	334 100.0%	271 11.3%	586 9.2%	551 19.3%	403 18.6%	233 13.6%	169 7.9%	103 5.7%	53 3.5%	46 1.8%	12 1.6%	55 0.4%	142 1.9%

※介護職員の人数に回答があり、かつ内数が介護職員数を上回らないものを対象に集計

上記同様に、回答施設別に介護職員の合計（常勤（実人数）、非常勤（実人数））に対する勤続年数10年以上の職員（実人数）の割合を算出した。結果は以下表の通り。

図表 17 介護職員の合計（常勤（実人数）、非常勤（実人数））に対する勤続年数10年以上の職員（実人数）の割合

介護職員(うち勤続年数10年以上)	件数	0割	1割未満	1～2割未満	2～3割未満	3～4割未満	4～5割未満	5～6割未満	6～7割未満	7～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割	無回答
①「訪問系」	1346	306 100.0%	43 22.7%	81 3.2%	89 6.0%	61 6.6%	38 4.5%	49 2.8%	40 3.6%	34 3.0%	17 2.5%	8 1.3%	42 0.6%	538 3.1%
②「通所系」	922	329 100.0%	13 1.4%	78 8.5%	108 11.7%	82 8.9%	61 6.6%	68 7.4%	37 4.0%	21 2.3%	14 1.5%	1 0.1%	20 2.2%	90 9.8%
③「入所系(短期入所・泊まり含む)」	2958	626 100.0%	213 21.2%	372 7.2%	402 12.6%	409 18.6%	288 18.8%	224 9.7%	133 7.6%	69 4.5%	45 2.3%	15 1.5%	23 0.5%	139 4.7%

※介護職員の人数に回答があり、かつ内数が介護職員数を上回らないものを対象に集計

(エ)介護職員の配置状況

日中の最も多い時間帯の介護職員の配置状況は、「2～4人未満：1」が最も多く 33.2%だった。夜勤帯の介護職員の配置状況は、「6人以上：1」が最も多く 51.4%だった。

図表 18 介護職員の配置状況

	件数	1 2 人 未 満	2 3 人 未 満	4 5 人 未 満	6 人 以 上	無 回 答
③「入所・泊まり・居住系」						
日中の最も多い時間帯(n:1)	2958 100%	88 3.0%	981 33.2%	571 19.3%	800 27.0%	518 17.5%
夜勤帯(n:1)	2958 100%	360 12.2%	382 12.9%	141 4.8%	1519 51.4%	556 18.8%

※本設問は③「入所・泊まり・居住系」のみ

(オ)現在の常勤職員の業務時間の割合

現在の常勤職員の直接業務に関する業務時間の割合について、①「訪問系」②「通所系」では「8～9割未満」が最も多く、それぞれ 18.5%、29.7%だった。③「入所・泊まり・居住系」では「7～8割未満」が 31.0%で最も多かった。

図表 19 現在の常勤職員の業務時間の割合

	件数	1 割 未 満	1 2 割 未 満	2 3 割 未 満	3 4 割 未 満	4 5 割 未 満	5 6 割 未 満	6 7 割 未 満	7 8 割 未 満	8 9 割 未 満	9 1 0 割 未 満	1 0 割	無 回 答	平均	最大 値	最小 値
直接業務																
①「訪問系」	1346 100%	154 11.4%	18 1.3%	23 1.7%	36 2.7%	37 2.7%	92 6.8%	153 11.4%	240 17.8%	249 18.5%	118 8.8%	101 7.5%	125 9.3%	6.1	10	0
②「通所系」	922 100%	1 0.1%		6 0.7%	8 0.9%	11 1.2%	49 5.3%	70 7.6%	243 26.4%	274 29.7%	114 12.4%	59 6.4%	87 9.4%	7.5	10	0
③「入所・泊まり・居住系」	2958 100%		3 0.1%	6 0.2%	14 0.5%	40 1.4%	132 4.5%	326 11.0%	916 31.0%	876 29.6%	324 11.0%	52 1.8%	269 9.1%	7.3	10	1
間接業務																
①「訪問系」	1346 100%	104 7.7%	117 8.7%	249 18.5%	239 17.8%	152 11.3%	92 6.8%	39 2.9%	34 2.5%	24 1.8%	17 1.3%	154 11.4%	125 9.3%	3.9	10	0
②「通所系」	922 100%	61 6.6%	112 12.1%	279 30.3%	238 25.8%	70 7.6%	50 5.4%	10 1.1%	8 0.9%	6 0.7%		1 0.1%	87 9.4%	2.5	10	0
③「入所・泊まり・居住系」	2958 100%	55 1.9%	325 11.0%	876 29.6%	919 31.1%	319 10.8%	132 4.5%	41 1.4%	13 0.4%	6 0.2%	3 0.1%		269 9.1%	2.7	9	0

※介護職員、医療職員の平均について、直接業務と間接業務の割合を合計 10 割になるよう整数で回答。

【直接業務と間接業務の内容（例）】

○直接業務

移動・移乗介助、体位変換、排泄介助、生活自立支援、行動上の問題への対応、食事介助、清拭・入浴介助、身体整容、更衣介助、レクリエーション、機能訓練・リハビリテーション・医療的処置、介護ロボットの準備・調整・片付け（ロボットスーツ等の着脱など）、等

○間接業務

巡回・移動、記録・文書作成・連絡調整、利用者のアセスメント・情報収集・介護計画の作成・見直し、ICT 機器の準備・調整・片付け（web 会議等の準備や各種ソフトウェアの更新など）、職員に対する指導・教育、調理、配下膳、清掃、洗濯、入浴業務の準備、リネン交換・ベッドメイク、等

(カ)法人の売上高（令和3年実績）

法人の売上高（令和3年実績）について、①「訪問系」では「10億円超」が18.7%と最も多く、次いで「1億円超5億円以下」が16.6%だった。②「通所系」では、「1億円超5億円以下」が20.0%と最も多く、次いで「1千万円超3千万円以下」が16.4%だった。③「入所・泊まり・居住系」では、「1億円超5億円以下」が31.9%と最も多く、次いで「10億円超」が25.3%だった。

図表 20 法人の売上高（令和3年実績）

	件数	1千万円以下	1千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超1億円以下	1億円超5億円以下	5億円超10億円以下	10億円超	無回答
①「訪問系」	1346	211	199	101	137	223	65	252	158
	100.0%	15.7%	14.8%	7.5%	10.2%	16.6%	4.8%	18.7%	11.7%
②「通所系」	922	81	151	123	94	184	54	129	106
	100.0%	8.8%	16.4%	13.3%	10.2%	20.0%	5.9%	14.0%	11.5%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	106	117	90	212	945	468	747	273
	100.0%	3.6%	4.0%	3.0%	7.2%	31.9%	15.8%	25.3%	9.2%

(キ)常勤職員1名あたりの残業時間（令和3年度）

常勤職員1名あたりの残業時間（令和3年度）は、①「訪問系」②「通所系」では「～2時間未満」が最も多く、それぞれ22.4%、25.6%だった。一方、③「入所・泊まり・居住系」では、「10～30時間未満」が24.2%と最も多かった。

図表 21 令和3年度の常勤職員1名あたりの残業時間

	件数	2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6～8時間未満	8～10時間未満	10～13時間未満	13～16時間未満	16～19時間未満	19～22時間未満	22～25時間未満	25～28時間未満	28～31時間未満	31時間以上	無回答	平均	最大値	最小値
①「訪問系」	1346	301	43	55	23	17	260	110	132	87	31	287	31.6	198	0			
	100.0%	22.4%	3.2%	4.1%	1.7%	1.3%	19.3%	8.2%	9.8%	6.5%	2.3%	21.3%						
②「通所系」	922	236	40	32	11	9	172	69	93	69	18	173	31.2	180	0			
	100.0%	25.6%	4.3%	3.5%	1.2%	1.0%	18.7%	7.5%	10.1%	7.5%	2.0%	18.8%						
③「入所・泊まり・居住系」	2958	477	242	215	94	72	716	307	314	117	33	371	26.0	198.5	0			
	100.0%	16.1%	8.2%	7.3%	3.2%	2.4%	24.2%	10.4%	10.6%	4.0%	1.1%	12.5%						

(ク)常勤職員1名あたりの有給休暇の取得日数（令和3年度）

常勤職員1名あたりの有給休暇の取得日数（令和3年度）は、いずれの調査票でも「10～12日」が最も多く、①「訪問系」20.6%、②「通所系」22.5%、③「入所・泊まり・居住系」22.7%だった。

図表 22 令和3年度の常勤職員1名あたりの有給休暇の取得日数

	件数	0日	1～2日	3～5日	6～7日	8～9日	10～12日	13～15日	16～18日	19～21日	22日以上	無回答	平均	最大値	最小値
①「訪問系」	1346	48	22	272	184	122	277	49	91	51	4	226	8.8	28	0
	100.0%	3.6%	1.6%	20.2%	13.7%	9.1%	20.6%	3.6%	6.8%	3.8%	0.3%	16.8%			
②「通所系」	922	26	10	166	131	79	207	37	77	25	3	161	9.1	29	0
	100.0%	2.8%	1.1%	18.0%	14.2%	8.6%	22.5%	4.0%	8.4%	2.7%	0.3%	17.5%			
③「入所・泊まり・居住系」	2958	27	30	446	470	393	671	118	167	40	4	592	8.9	28	0
	100.0%	0.9%	1.0%	15.1%	15.9%	13.3%	22.7%	4.0%	5.6%	1.4%	0.1%	20.0%			

(ケ)常勤職員 1 名あたりの所定休日日数（令和 3 年度）

常勤職員 1 名あたりの所定休日日数（令和 3 年度）は、いずれの調査票でも「106～110 日」が最も多く、①「訪問系」28.2%、②「通所系」31.5%、③「入所・泊まり・居住系」34.3%だった。

図表 23 令和 3 年度の常勤職員 1 名あたりの所定休日日数

	件数	0日	1000日以内	101日	106日	111日	116日	121日	126日	131日以上	無回答	平均	最大値	最小値
①「訪問系」	1346	22	180	105	379	129	160	182	20	14	155	103.5	243	0
	100.0%	1.6%	13.4%	7.8%	28.2%	9.6%	11.9%	13.5%	1.5%	1.0%	11.5%			
②「通所系」	922	10	144	87	290	88	89	80	13	11	110	102.3	243	0
	100.0%	1.1%	15.6%	9.4%	31.5%	9.5%	9.7%	8.7%	1.4%	1.2%	11.9%			
③「入所・泊まり・居住系」	2958	16	307	296	1014	414	322	277	45	26	241	105.3	245	0
	100.0%	0.5%	10.4%	10.0%	34.3%	14.0%	10.9%	9.4%	1.5%	0.9%	8.1%			

(コ)離職率及び採用率（令和 3 年度）

令和 3 年 4 月 1 日時点の職員数（実人数、管理者、介護職員、医療職、事務職、介護助手を含む）、令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月の 1 年間の離職者数、新規採用者数を基に、以下の計算式により、回答施設別の離職率及び採用率を算出した。

$$\begin{aligned} 1 \text{ 年間の離職率} &= 1 \text{ 年間の離職者数} \div 1 \text{ 年前の在籍者数} \times 100 \\ 1 \text{ 年間の採用率} &= 1 \text{ 年間の採用者数} \div 1 \text{ 年前の在籍者数} \times 100 \end{aligned}$$

離職率（令和 3 年度）は、①「訪問系」②「通所系」では「0%」が最も多く、それぞれ 38.2%、33.4%だった。一方、③「入所・泊まり・居住系」は「10～20%」が 32.9%で最も多かった。

採用率（令和 3 年度）は、①「訪問系」②「通所系」では「0%」が最も多く、それぞれ 38.8%、34.9%だった。一方、③「入所・泊まり・居住系」は「1%未満」が 35.2%で最も多かった。

図表 24 離職率（令和 3 年度）

	件数	0 %	1 0 % 未満	1 0 % 未満	2 0 % 未満	3 0 % 未満	4 0 % 未満	5 0 % 未満	6 0 % 未満	7 0 % 未満	8 0 % 未満	9 0 % 未満	1 0 0 % 以上	平均	最大値	最小値
①「訪問系」	1163	444	195	255	138	51	32	19	9	6	2	1	11	21.6	500.0	0
	100.0%	38.2%	16.8%	21.9%	11.9%	4.4%	2.8%	1.6%	0.8%	0.5%	0.2%	0.1%	0.9%			
②「通所系」	833	278	133	190	117	49	18	16	12	4	2	1	13	26.3	390.0	0
	100.0%	33.4%	16.0%	22.8%	14.0%	5.9%	2.2%	1.9%	1.4%	0.5%	0.2%	0.1%	1.6%			
③「入所・泊まり・居住系」	2675	274	870	879	369	129	60	34	19	12	10	4	15	16.7	166.7	4
	100.0%	10.2%	32.5%	32.9%	13.8%	4.8%	2.2%	1.3%	0.7%	0.4%	0.4%	0.1%	0.6%			

※「令和 3 年 4 月 1 日時点の職員数」「離職者数（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月の 1 年間）」いずれも回答があったもののみ

図表 25 採用率（令和 3 年度）

	件数	0 %	1 0 % 未満	1 0 % 未満	2 0 % 未満	3 0 % 未満	4 0 % 未満	5 0 % 未満	6 0 % 未満	7 0 % 未満	8 0 % 未満	9 0 % 未満	1 0 0 % 以上	平均	最大値	最小値
①「訪問系」	1163	451	197	234	126	59	21	30	15	7	1	3	19	23.6	520.0	0
	100.0%	38.8%	16.9%	20.1%	10.8%	5.1%	1.8%	2.6%	1.3%	0.6%	0.1%	0.3%	1.6%			
②「通所系」	831	290	132	199	106	34	22	18	12	4	1	1	12	23.0	460.0	0
	100.0%	34.9%	15.9%	23.9%	12.8%	4.1%	2.6%	2.2%	1.4%	0.5%	0.1%	0.1%	1.4%			
③「入所・泊まり・居住系」	2670	305	941	844	307	116	72	31	9	6	6	3	30	17.5	240.0	0
	100.0%	11.4%	35.2%	31.6%	11.5%	4.3%	2.7%	1.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	1.1%			

※「令和 3 年 4 月 1 日時点の職員数」「新規採用者数（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月の 1 年間）」いずれも回答があったもののみ

(サ)業務の明確化と役割分担の取組

業務の明確化と役割分担の取組について、②「通所系」では「介護助手等の活用、業務の外注の取り組みを行っていない」が最も多く、48.5%だった。

③「入所・泊まり・居住系」では、多い順に「業務の外注」が38.4%、「介護助手等の活用」、「介護助手等の活用、業務の外注の取り組みを行っていない」が31.8%だった。

図表 26 業務の明確化と役割分担の取組（複数回答可）

	件数	介護助手等の活用	業務の外注	介護助手等の活用、業務の外注の取り組みを行っていない	その他	無回答
②「通所系」	922	111 12.0%	145 15.7%	447 48.5%	95 10.3%	172 18.7%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	940 31.8%	1137 38.4%	941 31.8%	236 8.0%	263 8.9%

(シ)介護助手等の活用状況

介護助手等の週あたりの活用時間は、②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」いずれも「40 時間以上」が最も多く、それぞれ18.0%、38.4%だった。

また、介護助手等の主な業務内容について、②「通所系」では多い順に「清掃・片付け」が74.8%、次いで「食事・おやつに関連する準備・片付け等」が62.2%、「消毒などの感染症対応」が55.9%だった。

③「入所・泊まり・居住系」では多い順に「清掃・片付け」が86.4%、次いで「リネン交換・ベッドメイク」が73.3%、「食事・おやつに関連する準備・片付け等」が59.1%だった。

図表 27 介護助手等の活用状況：週あたりの活用時間

	件数	5 時間未満	5 時間以上 10 時間未満	10 時間以上 15 時間未満	15 時間以上 20 時間未満	20 時間以上 25 時間未満	25 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 35 時間未満	35 時間以上 40 時間未満	40 時間以上	無回答	平均	最大値	最小値
②「通所系」	111	7 6.3%	8 7.2%	11 9.9%	8 7.2%	15 13.5%	5 4.5%	16 14.4%	7 6.3%	20 18.0%	14 12.6%	26.2	114.4	0.2
③「入所・泊まり・居住系」	940	28 3.0%	43 4.6%	51 5.4%	55 5.9%	91 9.7%	41 4.4%	64 6.8%	49 5.2%	361 38.4%	157 16.7%	45.5	162	1

※問1の1(14)で「1 介護助手等の活用」の回答があったもののみ

図表 28 介護助手等の活用状況：主な業務内容（複数回答可）

	件数	食事・おやつに関連する準備・片付け等	入浴業務の準備等	ベリネン交換・メイック	清掃・片付け	準備・リネン交換・補助	消毒などの感染症対応	その他	無回答
②「通所系」	111	69 62.2%	28 25.2%	29 26.1%	83 74.8%	40 36.0%	62 55.9%	32 28.8%	1 0.9%
③「入所・泊まり・居住系」	940	556 59.1%	294 31.3%	689 73.3%	812 86.4%	170 18.1%	542 57.7%	100 10.6%	4 0.4%

※問1の1(14)で「1 介護助手等の活用」の回答があったもののみ

(ス)外注している主な業務内容

外注している主な業務内容について、②「通所系」では多い順に「給食業務」が71.0%、次いで「リネン洗濯」が44.8%、「清掃業務」が40.0%だった。③「入所・泊まり・居住系」では多い順に「リネン洗濯」が73.5%、次いで「給食業務」が71.4%、「清掃業務」が57.0%だった。

図表 29 外注している主な業務内容（複数回答可）

	件数	給食業務	リネン洗濯	清掃業務	その他	無回答
②「通所系」	145	103 71.0%	65 44.8%	58 40.0%	21 14.5%	
③「入所・泊まり・居住系」	1137	812 71.4%	836 73.5%	648 57.0%	91 8.0%	8 0.7%

※問1の1(14)で「2 業務の外注」を選択した方は回答

(セ)施設・事業所のインターネットへの接続状況

施設・事業所のインターネットへの接続の有無については、いずれの調査対象においても「あり」が90%以上だった。

図表 30 施設・事業所のインターネットへの接続の有無

	件数	あり	なし	無回答
①「訪問系」	1346	1260 100.0%	21 1.6%	65 4.8%
②「通所系」	922	844 100.0%	28 3.0%	50 5.4%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	2788 100.0%	62 2.1%	108 3.7%

施設・事業所のインターネットへの接続ありと回答した施設について、接続の範囲が「施設・事業所全体で接続可能」と回答したのは、②「通所系」で76.2%、③「入所・泊まり・居住系」で71.2%だった。

図表 31 施設・事業所のインターネットへの接続の範囲

	件数	施設で接続可能・事業所全体で	み施設で接続可能・事業所一部の	無回答
②「通所系」	844	643 100.0%	179 21.2%	22 2.6%
③「入所・泊まり・居住系」	2788	1984 100.0%	732 26.3%	72 2.6%

施設・事業所のインターネットへの接続ありと回答した施設について、施設・事業所の端末からインターネットへの接続方法は、いずれの調査票でも「有線 LAN による接続」「無線 LAN による接続」が同数程度の回答であり、「モバイル Wi-Fi ルーターによる接続」「スマートフォン等のテザリングによる接続」は少数だった。

図表 32 施設・事業所の端末からインターネットへの接続方法（複数回答可）

	件数	有線 LAN による接続	無線 LAN による接続	モバイル Wi-Fi ルーターによる接続	スマートフォン等のテザリングによる接続	無回答
①「訪問系」	1260	832 66.0%	719 57.1%	261 20.7%	76 6.0%	20 1.6%
②「通所系」	844	492 58.3%	562 66.6%	213 25.2%	35 4.1%	18 2.1%
③「入所・泊まり・居住系」	2788	1955 70.1%	1966 70.5%	789 28.3%	96 3.4%	60 2.2%

2) 問1の2：ケアの実施状況について

(ア) 日中の排泄介助について

【おむつ交換を原則とする利用者】

日中の排泄介助について、②「通所系」では「必要に応じて随時交換」が58.0%で最も多かった。一方、③「入所・泊まり・居住系」では「定時で交換」が56.7%で最も多かった。

図表 33 日中の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者】

	件数	定時で交換	必要に応じて随時交換	その他	無回答
②「通所系」	922	196 21.3%	535 58.0%	110 11.9%	81 8.8%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	1677 56.7%	979 33.1%	202 6.8%	100 3.4%

「必要に応じて随時交換」と回答した施設・事業所における対応の詳細については、②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」いずれも「利用者の動き等を見て交換」が9割以上だった。

「介護ロボット等のセンサーによる通知を見て交換」は、②「通所系」では0件であり、③「入所・泊まり・居住系」でも49件（5.0%）だった。

図表 34 日中の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者】随時交換：詳細（複数回答可）

	件数	介護ロボット等による通知のを見て交換	利用者の動き等を見て交換	無回答
②「通所系」	509	0 0.0%	489 96.1%	46 9.1%
③「入所・泊まり・居住系」	979	49 5.0%	926 94.6%	46 4.7%

【おむつ交換を原則とする利用者以外の場合】

日中の排泄介助について、②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」いずれも「必要に応じて随時声掛け・トイレ誘導を実施」が最も多く約5割、「定期的に声掛け・トイレ誘導を実施」が約4割だった。

図表 35 日中の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者以外の場合】

	件数	定期的誘導に声掛け・ト	実施・必要に応じて随時誘導を声	その他	無回答
②「通所系」	922	366	447	42	67
	100.0%	39.7%	48.5%	4.6%	7.3%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	1216	1434	162	146
	100.0%	41.1%	48.5%	5.5%	4.9%

「必要に応じて随時声掛け・トイレ誘導を実施」と回答した施設・事業所における対応の詳細については、②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」いずれも「利用者からの訴えを受け、トイレ誘導を実施」が9割以上だった。

「介護ロボット等のセンサーによる通知を見て声掛け・トイレ誘導を実施」は、②「通所系」では1件（0.2%）、③「入所・泊まり・居住系」では109件（7.6%）だった。

図表 36 日中の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者以外の場合】随時交換：詳細（複数回答可）

	件数	介護ロボット等による通知を見て声掛け・ト	利用者からの訴えを受け、	無回答
②「通所系」	447	1	411	36
		0.2%	91.9%	8.1%
③「入所・泊まり・居住系」	1434	109	1359	72
		7.6%	94.8%	5.0%

(イ) 夜間の排泄介助について

【おむつ交換を原則とする利用者】

夜間の排泄介助について、「定時で交換」が 70.0%で最も多かった。

図表 37 夜間の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者】

	件数	定時で交換	必要に応じて随時交換	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	2071 70.0%	625 21.1%	141 4.8%	121 4.1%

「必要に応じて随時交換」と回答した施設・事業所における対応の詳細については、「利用者の動き等をみて交換」が 93.0%であり、「介護ロボット等のセンサーによる通知を見て交換」は 10.7%だった。

図表 38 夜間の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者】随時交換：詳細（複数回答可）

	件数	センサーによる通知を見て交換	介護ロボットの動き等を見て交換	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	625	67 10.7%	581 93.0%	33 5.3%

【おむつ交換を原則とする利用者以外の場合】

夜間の排泄介助について、「必要に応じて随時声掛け・トイレ誘導を実施」が最も多く 55.2%、次いで「定期的に声掛け・トイレ誘導を実施」が 34.3%だった。

図表 39 夜間の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者以外の場合】

	件数	定期的に声掛け・トイレ誘導を実施	必要に応じて随時声掛け・トイレ誘導を実施	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	1015 34.3%	1634 55.2%	123 4.2%	186 6.3%

「必要に応じて随時声掛け・トイレ誘導を実施」と回答した施設・事業所における対応の詳細については、「利用者からの訴えを受け、トイレ誘導を実施」が 91.1%であり、「介護ロボット等のセンサーによる通知を見て声掛け・トイレ誘導を実施」は、14.7%だった。

図表 40 夜間の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者以外の場合】随時交換：詳細（複数回答可）

	件数	介護ロボット等のセンサーによる通知を見て声掛け・トイレ誘導を実施	利用者からの訴えを受け、トイレ誘導を実施	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1634	240 14.7%	1488 91.1%	102 6.2%

※本設問は③「入所・泊まり・居住系」のみ

(ウ)夜間の定期訪問（巡回）の実施有無

夜間の定期訪問については、「実施している」が 90.0%だった。

図表 41 夜間の定期訪問（巡回）の実施有無

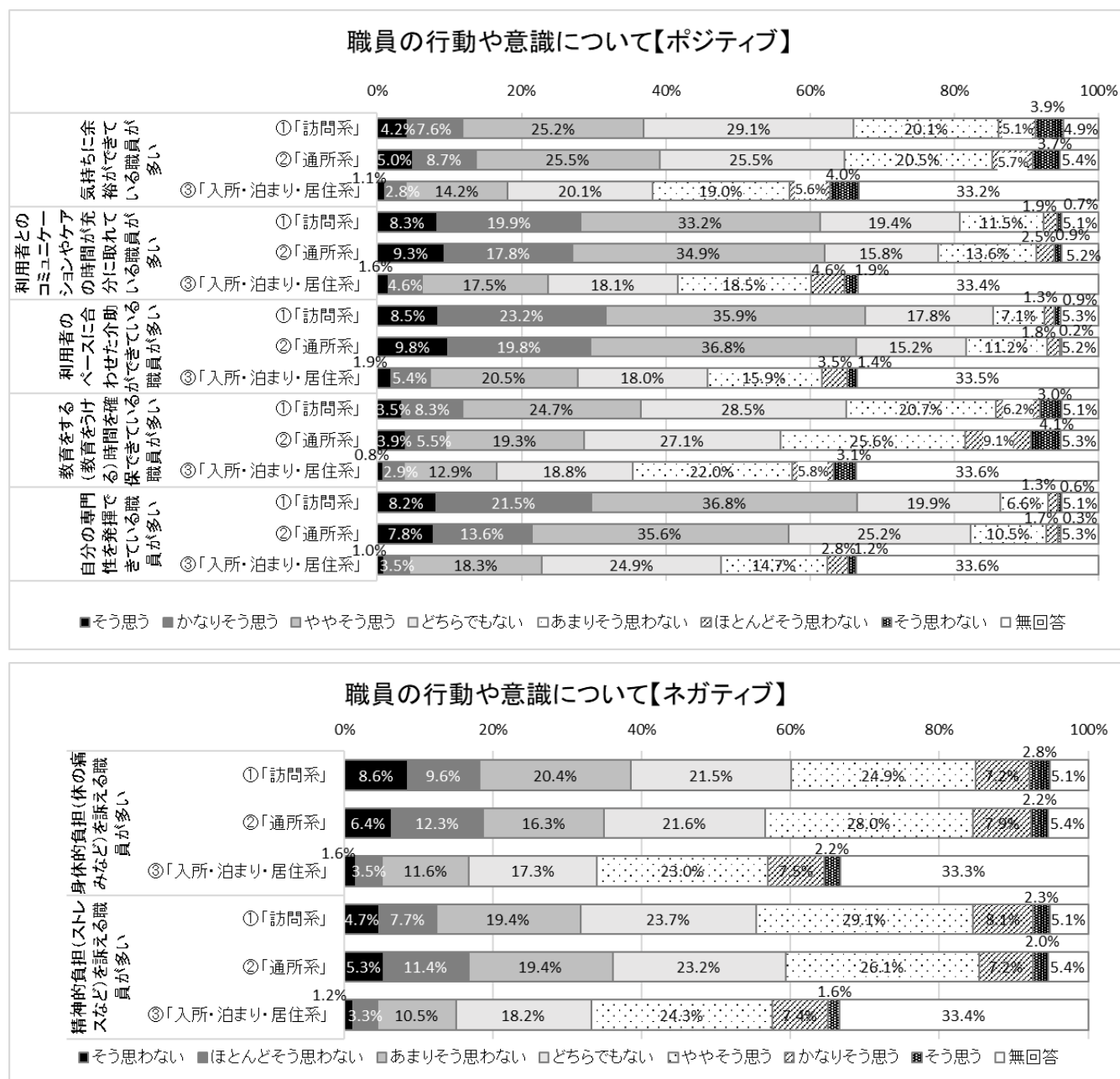
	件数	実施している	実施していない	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	2663 90.0%	189 6.4%	106 3.6%

3) 問1の3：職員の状態について

職員の行動や意識について、①「訪問系」②「通所系」では「利用者のペースに合わせた介助ができて
いる職員が多い」「自分の専門性を発揮できている職員が多い」について、いずれも「そう思う」「かなり
そう思う」「ややそう思う」の合計が6割強であり、同様の傾向がみられた。

一方、③「入所・泊まり・居住系」では、「無回答」が多かった。

図表 42 職員の行動や意識について



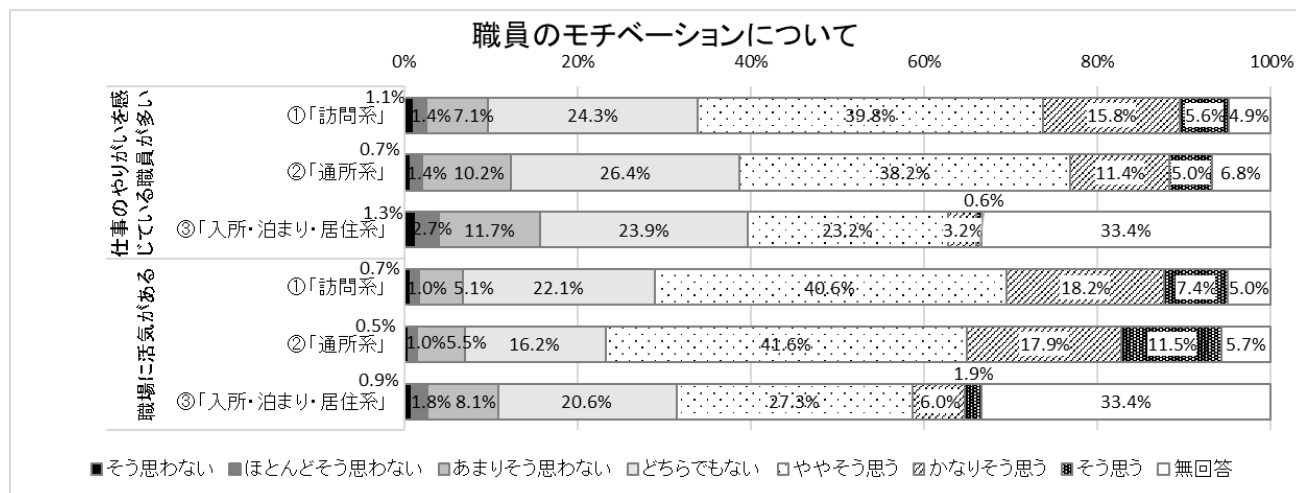
		件 数	そう 思う	かなり そう 思う	やや そう 思う	どちら でもない	い あまり そう 思わ ない	ほと んど そう 思わ ない	そう 思わ ない	無 回 答
気持ちに余裕ができています職員が多い	①「訪問系」	1346 100.0%	57 4.2%	102 7.6%	339 25.2%	392 29.1%	270 20.1%	68 5.1%	52 3.9%	66 4.9%
	②「通所系」	922 100.0%	46 5.0%	80 8.7%	235 25.6%	235 25.5%	189 20.5%	53 5.7%	34 3.7%	50 5.4%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	33 1.1%	82 2.8%	419 14.2%	596 20.1%	562 19.0%	167 5.6%	118 4.0%	981 33.2%
利用者とのコミュニケーションやケアの時間が十分に取れている職員が多い	①「訪問系」	1346 100.0%	112 8.3%	268 19.9%	447 33.2%	261 19.4%	155 11.5%	25 1.9%	9 0.7%	69 5.1%
	②「通所系」	922 100.0%	86 9.3%	164 17.8%	322 34.9%	146 15.8%	125 13.6%	23 2.5%	8 0.9%	48 5.2%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	47 1.6%	135 4.6%	517 17.5%	534 18.1%	546 18.5%	135 4.6%	55 1.9%	989 33.4%
利用者のペースに合わせた介助ができています職員が多い	①「訪問系」	1346 100.0%	114 8.5%	312 23.2%	483 35.9%	239 17.8%	96 7.1%	18 1.3%	12 0.9%	72 5.3%
	②「通所系」	922 100.0%	90 9.8%	183 19.8%	339 36.8%	140 15.2%	103 11.2%	17 1.8%	2 0.2%	48 5.2%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	55 1.9%	160 5.4%	605 20.5%	532 18.0%	469 15.9%	105 3.5%	40 1.4%	992 33.5%
教育をする(教育をうける)時間を確保できている職員が多い	①「訪問系」	1346 100.0%	47 3.5%	112 8.3%	333 24.7%	383 28.5%	278 20.7%	83 6.2%	41 3.0%	69 5.1%
	②「通所系」	922 100.0%	36 3.9%	51 5.5%	178 19.3%	250 27.1%	236 25.6%	84 9.1%	38 4.1%	49 5.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	25 0.8%	86 2.9%	383 12.9%	557 18.8%	650 22.0%	173 5.8%	91 3.1%	993 33.6%
自分の専門性を発揮できている職員が多い	①「訪問系」	1346 100.0%	111 8.2%	289 21.5%	495 36.8%	268 19.9%	89 6.6%	17 1.3%	8 0.6%	69 5.1%
	②「通所系」	922 100.0%	72 7.8%	125 13.6%	328 35.6%	232 25.2%	97 10.5%	16 1.7%	3 0.3%	49 5.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	31 1.0%	103 3.5%	540 18.3%	737 24.9%	435 14.7%	84 2.8%	35 1.2%	993 33.6%

		件 数	そう 思わ ない	ほと んど そう 思わ ない	い あまり そう 思わ ない	ど ちら でも ない	やや そう 思 う	かなり そう 思 う	そう 思 う	無 回 答
身体的負担(体の痛みなど)を訴える職員が多い	①「訪問系」	1346 100.0%	116 8.6%	129 9.6%	274 20.4%	289 21.5%	335 24.9%	97 7.2%	38 2.8%	68 5.1%
	②「通所系」	922 100.0%	59 6.4%	113 12.3%	150 16.3%	199 21.6%	258 28.0%	73 7.9%	20 2.2%	50 5.4%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	48 1.6%	104 3.5%	343 11.6%	512 17.3%	680 23.0%	222 7.5%	64 2.2%	985 33.3%
精神的負担(ストレスなど)を訴える職員が多い	①「訪問系」	1346 100.0%	63 4.7%	103 7.7%	261 19.4%	319 23.7%	392 29.1%	109 8.1%	31 2.3%	68 5.1%
	②「通所系」	922 100.0%	49 5.3%	105 11.4%	179 19.4%	214 23.2%	241 26.1%	66 7.2%	18 2.0%	50 5.4%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	35 1.2%	99 3.3%	312 10.5%	538 18.2%	718 24.3%	219 7.4%	48 1.6%	989 33.4%

職員のモチベーションについて、①「訪問系」②「通所系」では「仕事のやりがいを感じている職員が多い」「職場に活気がある」について、いずれも「そう思う」「かなりそう思う」「ややそう思う」の合計が50%を超えていた。

一方、③「入所・泊まり・居住系」では、「仕事のやりがいを感じている職員が多い」について「そう思う」「かなりそう思う」「ややそう思う」の合計は27.0%、「職場に活気がある」について、「そう思う」「かなりそう思う」「ややそう思う」の合計は35.2%だった。

図表 43 職員のモチベーションについて



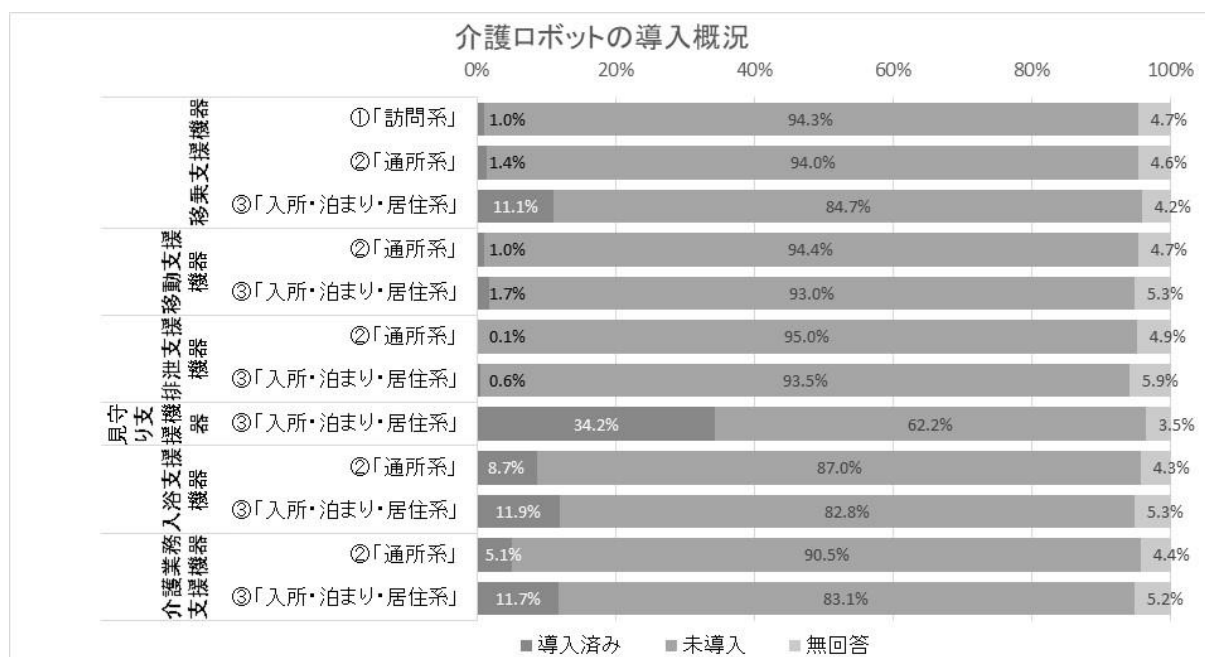
		件数	そう思わない	ほとんどそう思わない	あまりそう思わない	どちらでもない	ややそう思う	かなりそう思う	そう思う	無回答
仕事のやりがいを感じている職員が多い	①「訪問系」	1346	15	19	95	327	536	213	75	66
		100.0%	1.1%	1.4%	7.1%	24.3%	39.8%	15.8%	5.6%	4.9%
	②「通所系」	922	6	13	94	243	352	105	46	63
		100.0%	0.7%	1.4%	10.2%	26.4%	38.2%	11.4%	5.0%	6.8%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958	37	81	347	706	686	96	18	987
		100.0%	1.3%	2.7%	11.7%	23.9%	23.2%	3.2%	0.6%	33.4%
職場に活気がある	①「訪問系」	1346	9	14	68	297	546	245	100	67
		100.0%	0.7%	1.0%	5.1%	22.1%	40.6%	18.2%	7.4%	5.0%
	②「通所系」	922	5	9	51	149	384	165	106	53
		100.0%	0.5%	1.0%	5.5%	16.2%	41.6%	17.9%	11.5%	5.7%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958	28	52	240	608	807	178	57	988
		100.0%	0.9%	1.8%	8.1%	20.6%	27.3%	6.0%	1.9%	33.4%

4) 問2の1：介護ロボットの活用概況

(ア)介護ロボットの導入概況

介護ロボットの導入状況は、③「入所・泊まり・居住系」では、「見守り支援機器」で34.2%、「介護業務支援機器」で11.7%だったが、①「訪問系」②「通所系」ではいずれの介護ロボットも未導入が約9割だった。

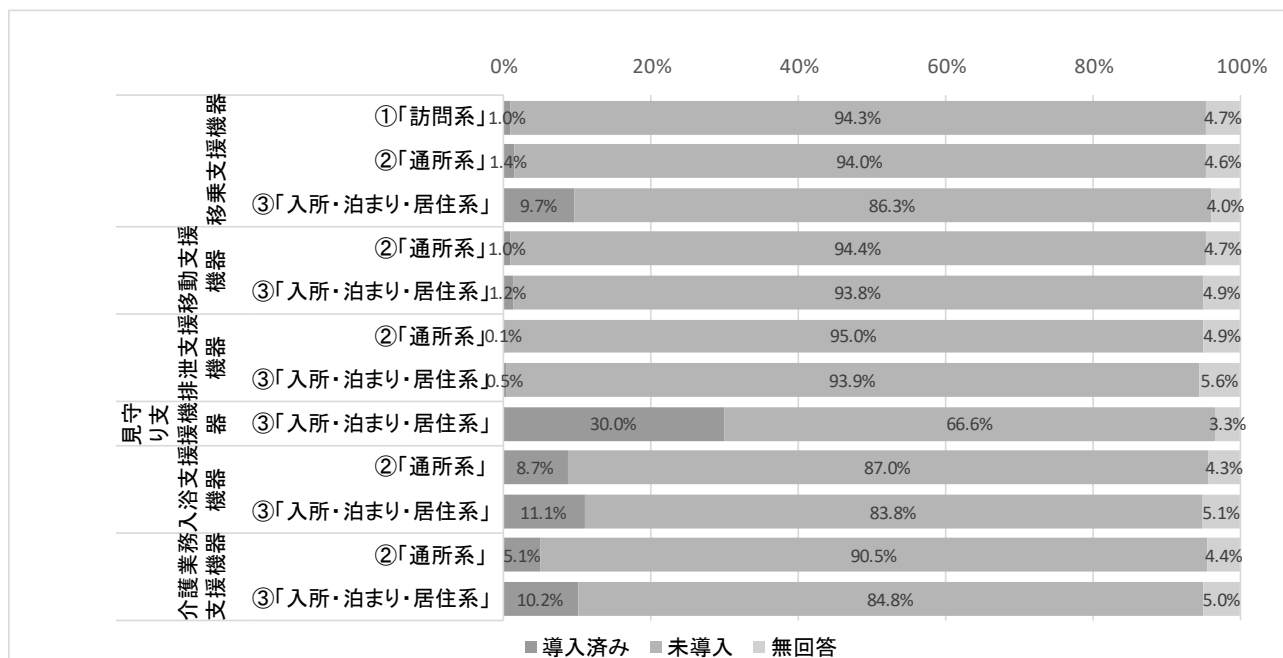
図表 44 介護ロボットの導入概況



		件数	導入済み	未導入	無回答
移乗支援機器	①「訪問系」	1346	14	1269	63
		100.0%	1.0%	94.3%	4.7%
	②「通所系」	922	13	867	42
		100.0%	1.4%	94.0%	4.6%
移動支援機器	③「入所・泊まり・居住系」	2958	329	2505	124
		100.0%	11.1%	84.7%	4.2%
	②「通所系」	922	9	870	43
		100.0%	1.0%	94.4%	4.7%
排泄支援機器	③「入所・泊まり・居住系」	2958	49	2752	157
		100.0%	1.7%	93.0%	5.3%
	②「通所系」	922	1	876	45
		100.0%	0.1%	95.0%	4.9%
見守り支援機器	③「入所・泊まり・居住系」	2958	17	2766	175
		100.0%	0.6%	93.5%	5.9%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958	1013	1841	104
		100.0%	34.2%	62.2%	3.5%
入浴支援機器	②「通所系」	922	80	802	40
		100.0%	8.7%	87.0%	4.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958	353	2448	157
		100.0%	11.9%	82.8%	5.3%
介護業務支援機器	②「通所系」	922	47	834	41
		100.0%	5.1%	90.5%	4.4%
	③「入所・泊まり・居住系」	2958	345	2458	155
		100.0%	11.7%	83.1%	5.2%

調査対象の選定の際、2段階で追加で抽出した令和3年度介護報酬改定（テクノロジー）の加算届出施設・事業所を除外し、導入概況を再集計したところ、「見守り支援機器」の③「入所・泊まり・居住系」における「導入済み」の回答割合は30.0%であった。

図表 45 介護ロボットの導入概況（1段階抽出分のみ）



		件数	導入済み	未導入	無回答
移乗支援機器	①「訪問系」	1346	14	1269	63
		100.0%	1.0%	94.3%	4.7%
	②「通所系」	922	13	867	42
		100.0%	1.4%	94.0%	4.6%
移動支援機器	③「入所・泊まり・居住系」	2674	259	2308	107
		100.0%	9.7%	86.3%	4.0%
	②「通所系」	922	9	870	43
		100.0%	1.0%	94.4%	4.7%
排泄支援機器	③「入所・泊まり・居住系」	2674	33	2509	132
		100.0%	1.2%	93.8%	4.9%
	②「通所系」	922	1	876	45
		100.0%	0.1%	95.0%	4.9%
見守り支援機器	③「入所・泊まり・居住系」	2674	13	2512	149
		100.0%	0.5%	93.9%	5.6%
	③「入所・泊まり・居住系」	2674	803	1782	89
		100.0%	30.0%	66.6%	3.3%
入浴支援機器	②「通所系」	922	80	802	40
		100.0%	8.7%	87.0%	4.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	2674	296	2241	137
		100.0%	11.1%	83.8%	5.1%
介護業務支援機器	②「通所系」	922	47	834	41
		100.0%	5.1%	90.5%	4.4%
	③「入所・泊まり・居住系」	2674	272	2268	134
		100.0%	10.2%	84.8%	5.0%

※太字は図表 44 より変更箇所

(イ)他の生産性向上に資すると考えられるテクノロジー

介護ロボットの開発重点分野（6分野13項目）以外に、施設・事業所にて生産性向上に資すると考えられるテクノロジーの導入状況を把握した。

②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」いずれも「未導入」が最も多く、それぞれ85.2%、84.5%だった。

図表 46 他の生産性向上に資すると考えられるテクノロジー（複数回答可）

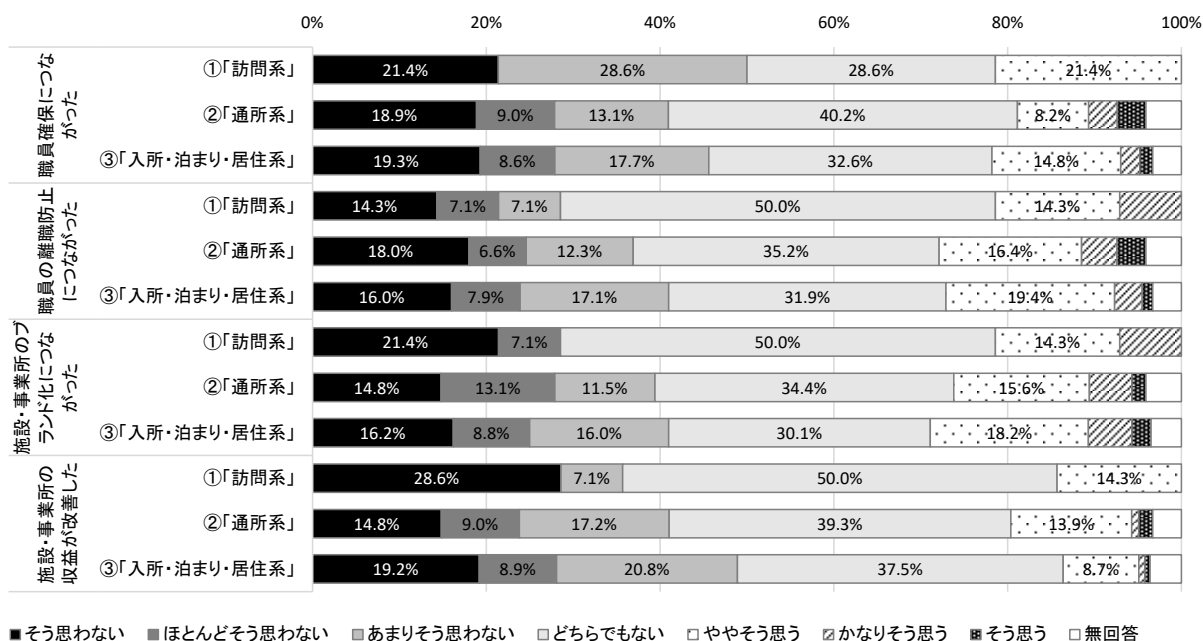
	件数	未導入	調理支援電機器具 (一般家庭用電機器具)	配膳・下膳機器	服薬管理支援機器	掃除ロボット	ゴミ出しロボット	その他	無回答
②「通所系」	922	786 85.2%	9 1.0%	3 0.3%	4 0.4%	32 3.5%	3 0.3%	14 1.5%	87 9.4%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	2500 84.5%	26 0.9%	40 1.4%	45 1.5%	84 2.8%	15 0.5%	47 1.6%	280 9.5%

※訪問系については、選択肢での設問項目を設定していない

(ウ)機器を導入したことによる施設・事業所全体の変化

介護ロボットの導入概況で「導入済み」と回答した施設・事業所について、機器を導入したことによる施設・事業所全体の変化としては、いずれの調査票種別においても「職員の離職防止につながった」「施設・事業所のブランド化につながった」について、「そう思う」「かなりそう思う」「ややそう思う」の合計が約2割を超えていた。

図表 47 機器を導入したことによる施設・事業所全体の変化

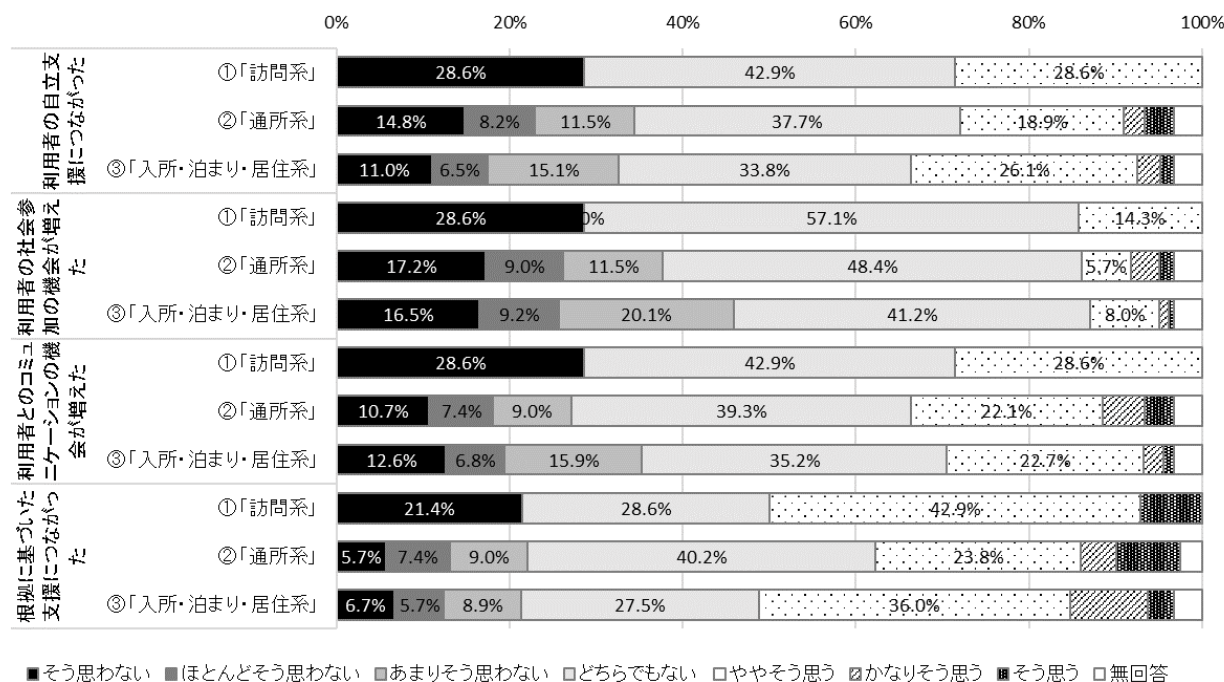


	件数	そう 思 わ な い	な い と ん ど そ う 思 わ な い	い あ ま り そ う 思 わ な い	ど ち ら で も な い	や や そ う 思 う	か な り そ う 思 う	そ う 思 う	無 回 答
職員確保につながった	①「訪問系」	14 100.0%	3 21.4%		4 28.6%	4 28.6%	3 21.4%		
	②「通所系」	122 100.0%	23 18.9%	11 9.0%	16 13.1%	49 40.2%	10 8.2%	4 3.3%	5 4.1%
	③「入所・泊まり・居住系」	1348 100.0%	260 19.3%	116 8.6%	239 17.7%	440 32.6%	200 14.8%	29 2.2%	44 3.3%
職員の離職防止につながった	①「訪問系」	14 100.0%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	7 50.0%	2 14.3%	1 7.1%	
	②「通所系」	122 100.0%	22 18.0%	8 6.6%	15 12.3%	43 35.2%	20 16.4%	5 4.1%	4 3.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	1348 100.0%	216 16.0%	106 7.9%	230 17.1%	430 31.9%	262 19.4%	43 3.2%	16 1.2%
施設・事業所のブランド化につながった	①「訪問系」	14 100.0%	3 21.4%	1 7.1%		7 50.0%	2 14.3%	1 7.1%	
	②「通所系」	122 100.0%	18 14.8%	16 13.1%	14 11.5%	42 34.4%	19 15.6%	6 4.9%	2 1.6%
	③「入所・泊まり・居住系」	1348 100.0%	219 16.2%	118 8.8%	216 16.0%	406 30.1%	246 18.2%	67 5.0%	29 2.2%
施設・事業所の収益が改善した	①「訪問系」	14 100.0%	4 28.6%		1 7.1%	7 50.0%	2 14.3%		
	②「通所系」	122 100.0%	18 14.8%	11 9.0%	21 17.2%	48 39.3%	17 13.9%	1 0.8%	2 1.6%
	③「入所・泊まり・居住系」	1348 100.0%	259 19.2%	120 8.9%	281 20.8%	505 37.5%	117 8.7%	10 0.7%	8 0.6%

(エ) 利用者の行動等の変化

介護ロボットの導入概況で「導入済み」と回答した施設・事業所について、機器を導入したことによる利用者の行動等の変化として、「根拠に基づいた支援につながった」で「そう思う」「かなりそう思う」「ややそう思う」の合計が、①「訪問系」で50.0%、②「通所系」で35.3%、③「入所・泊まり・居住系」で47.9%だった。

図表 48 利用者の行動等の変化



		件数	そう 思わ ない	ほと んど そう 思わ ない	あま り そう 思わ ない	ど ち ら で も な い	や や さ う 思 う	か な り さ う 思 う	さ う 思 う	無 回 答
利用者の自立支援につながった	①「訪問系」	14	4			6	4			
		100.0%	28.6%			42.9%	28.6%			
	②「通所系」	122	18	10	14	46	23	3	4	4
利用者の社会参加の機会が増えた	③「入所・泊まり・居住系」	1348	148	88	204	455	352	36	20	45
		100.0%	11.0%	6.5%	15.1%	33.8%	26.1%	2.7%	1.5%	3.3%
	①「訪問系」	14	4			8	2			
利用者とのコミュニケーションの機会が増えた		100.0%	28.6%			57.1%	14.3%			
	②「通所系」	122	21	11	14	59	7	4	2	4
		100.0%	17.2%	9.0%	11.5%	48.4%	5.7%	3.3%	1.6%	3.3%
根拠に基づいた支援につながった	③「入所・泊まり・居住系」	1348	223	124	271	556	108	13	10	43
		100.0%	16.5%	9.2%	20.1%	41.2%	8.0%	1.0%	0.7%	3.2%
	①「訪問系」	14	3			4	6		1	
利用者とのコミュニケーションの機会が増えた		100.0%	21.4%			28.6%	42.9%		7.1%	
	②「通所系」	122	7	9	11	49	29	5	9	3
		100.0%	5.7%	7.4%	9.0%	40.2%	23.8%	4.1%	7.4%	2.5%
根拠に基づいた支援につながった	③「入所・泊まり・居住系」	1348	90	77	120	371	485	120	40	45
		100.0%	6.7%	5.7%	8.9%	27.5%	36.0%	8.9%	3.0%	3.3%

(オ)介護ロボットをいずれも導入していない理由

介護ロボットの導入概況で全ての介護ロボットの分野で「未導入」と回答した施設・事業所について、介護ロボットを導入していない理由は、①「訪問系」では多い順に、「導入費用が高額」が 40.0%、次いで「導入する必要がある課題や必要性を感じていない」が 36.3%、「現場の実態をふまえた介護ロボットがない」が 35.5%だった。

②「通所系」では、多い順に「導入費用が高額」が 55.5%、次いで「導入する必要がある課題や必要性を感じていない」が 42.1%、「設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう」が 32.3%だった。

③「入所・泊まり・居住系」では、多い順に「導入費用が高額」が 64.6%、次いで「導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある」が 37.3%、「設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう」が 32.5%だった。

図表 49 介護ロボットをいずれも導入していない理由（複数回答可）

	件数	導入費用が高額	現場の実態をふまえた介護ロボットがない	不利用者があ る職員の安全面に	セキュリティ面での不安	効果やどのよう な機器があるか	等、設置場所や準備・点検が大変そう	修等、業務改革が必要・研	抗導入がある活用することに抵抗	い導入した機器を不安職員がある使	や導入する必要がある課題	その他	無回答
①「訪問系」	1332	533 40.0%	473 35.5%	170 12.8%	79 5.9%	330 24.8%	329 24.7%	247 18.5%	81 6.1%	280 21.0%	484 36.3%	164 12.3%	114 8.6%
②「通所系」	800	444 55.5%	226 28.3%	124 15.5%	50 6.3%	198 24.8%	258 32.3%	183 22.9%	63 7.9%	222 27.8%	337 42.1%	31 3.9%	64 8.0%
③「入所・泊まり・居住系」	1610	1040 64.6%	359 22.3%	302 18.8%	117 7.3%	391 24.3%	523 32.5%	514 31.9%	127 7.9%	600 37.3%	250 15.5%	99 6.1%	228 14.2%

(カ)介護ロボットの導入に関して、把握している補助金の種類

介護ロボットの導入概況で全ての介護ロボットの分野で「未導入」と回答した施設・事業所について、介護ロボットの導入に関して、把握している補助金の種類は、いずれの調査票種別においても「介護ロボット導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）」、「ICT 導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）」の回答が約 4～5 割だったが、「無回答」も約 3 割だった。

図表 50 介護ロボットの導入に関して、把握している補助金の種類（複数回答可）

	件数	医療介護ロボット導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）	ICT 導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）	人材確保等支援助成金	都道府県独自の補助事業	市区町村独自の補助事業	その他	無回答
①「訪問系」	1332	465 34.9%	524 39.3%	199 14.9%	141 10.6%	105 7.9%	181 13.6%	375 28.1%
②「通所系」	800	282 35.3%	290 36.3%	104 13.0%	86 10.8%	63 7.9%	83 10.4%	262 32.8%
③「入所・泊まり・居住系」	1610	774 48.1%	754 46.8%	294 18.3%	271 16.8%	144 8.9%	66 4.1%	483 30.0%

5) 問2の2：導入機器について【移乗支援機器】

移乗支援機器を導入している施設・事業所の現在の使用頻度は、「ほぼ毎日」が最も多かった。

図表 51 【移乗支援機器】現在の使用頻度

		件数	ほぼ毎日	2～3日に1回	4～5日に1回	1週間未満1回程度かそれ以上	無回答
①「訪問系」	<1種目>	14	7	1		6	
	<2種目>	1	1				
②「通所系」	<1種目>	13	4	3	1	4	1
	<2種目>	1	1				
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	329	193	20	9	98	9
	<2種目>	52	33	1	7	11	

図表 52 【移乗支援機器】最近1週間で活用した機器台数

		件数	全て活用している	一部のみの活用している	全く活用していない	無回答
①「訪問系」	<1種目>	14	5	4	5	
	<2種目>	1	1			
②「通所系」	<1種目>	13	9		4	
	<2種目>	1	1			
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	329	192	49	74	14
	<2種目>	52	30	4	5	13

機器を導入して感じた課題については、いずれの調査票種別においても「導入費用が高額である」「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」「設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である」が上位に挙げられた。

図表 53 【移乗支援機器】機器を導入して感じた課題（複数回答可）

		件数	導入費用が高額である	機器が現場のニーズに	利用不安がある職員の安全面	機器に関する情報が少ない	設置場所や管理が備大・変で検	研修等が周知や業務改革の育成・	使用感・活用すること	導入抵抗感・活用すること	針所が足りない具体的な施設・事業	法人または施設・事業	機器が活用するための	その他	無回答
①「訪問系」	<1種目>	14	7	4		2	5	3	1	1	1	1	1	1	1
	<2種目>	1						1							
②「通所系」	<1種目>	13	7	2	2		4	4			1				
	<2種目>	1	1												
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	329	167	66	26	27	93	161	50	16	16	29	19		
	<2種目>	52	21	7	4	4	11	28	9	1	2	16	16		

6) 問2の3：導入機器について【移動支援機器】

移動支援機器を導入している施設・事業所の現在の使用頻度（1種目）は、②「通所系」では「ほぼ毎日」「2～3日に1回」がいずれも33.3%だが、③「入所・泊まり・居住系」では「ほぼ毎日」が77.6%だった。

図表 54 【移動支援機器】現在の使用頻度

		件数	ほぼ毎日	2～3日に1回	4～5日に1回	1週間未満程度かそれ以上	無回答
②「通所系」	<1種目>	9	3	3		2	1
		100.0%	33.3%	33.3%		22.2%	11.1%
	<2種目>	4	3				1
		100.0%	75.0%				25.0%
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	49	38	1	1	7	2
		100.0%	77.6%	2.0%	2.0%	14.3%	4.1%
	<2種目>	5	1				3
		100.0%	20.0%			20.0%	60.0%

図表 55 【移動支援機器】最近1週間で活用した機器台数

		件数	全て活用している	一部の活用している	全く活用していない	無回答
②「通所系」	<1種目>	9	5	1	1	2
		100.0%	55.6%	11.1%	11.1%	22.2%
	<2種目>	4	4			
		100.0%	100.0%			
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	49	38	5	3	3
		100.0%	77.6%	10.2%	6.1%	6.1%
	<2種目>	5	1			4
		100.0%	20.0%			80.0%

移乗支援機器を導入して感じた課題については、いずれの調査票種別においても「導入費用が高額である」「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」「設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である」が上位に挙げられた。

図表 56 【移動支援機器】機器を導入して感じた課題（複数回答可）

		件数	導入費用が高額である	機器が現場のニーズに合わない	利用者が職員の安全面に不安がある	機器に関する情報が少ない	等設置場所や管理が備大・変点検	要研修の方の業務改革や教育必	使用感・活用すること	導入感・活用すること	針が足りない施設・事業	法人または施設・事業	人員を制用するための	その他	無回答
②「通所系」	<1種目>	9	2				3	2	1					1	2
			22.2%				33.3%	22.2%	11.1%					11.1%	22.2%
	<2種目>	4	1			1	1								1
			25.0%			25.0%	25.0%								25.0%
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	49	25	6	8	3	12	14	7	3	1	3	1	3	7
			51.0%	12.2%	16.3%	6.1%	24.5%	28.6%	14.3%	6.1%	2.0%	6.1%	2.0%	6.1%	14.3%
	<2種目>	5					1								4
							20.0%								80.0%

7) 問2の4：導入機器について【排泄支援機器】

排泄支援機器を導入している施設・事業所の現在の使用頻度は、②「通所系」では「週に1回程度かそれ未満」が1件（100.0%）だった。③「入所・泊まり・居住系」では「ほぼ毎日」「週に1回程度かそれ未満」がいずれも35.3%だった。

図表 57 【排泄支援機器】現在の使用頻度

		件数	ほぼ毎日	2～3日に1回	4～5日に1回	週に1回程度かそれ未満	無回答
②「通所系」	<1種目>	1 100.0%				1 100.0%	
	<2種目>	-					
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	17 100.0%	6 35.3%	3 17.6%	1 5.9%	6 35.3%	1 5.9%
	<2種目>	1 100.0%	1 100.0%				

図表 58 【排泄支援機器】最近1週間で活用した機器台数

		件数	全て活用している	一部のみに活用している	全く活用していない	無回答
②「通所系」	<1種目>	1 100.0%			1 100.0%	
	<2種目>	-				
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	17 100.0%	7 41.2%	4 23.5%	5 29.4%	1 5.9%
	<2種目>	1 100.0%	1 100.0%			

排泄支援機器を導入して感じた課題については、②「通所系」では「機器が現場のニーズにあっていない」が1件（100.0%）だった。③「入所・泊まり・居住系」では、多い順に「設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である」が52.9%、「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」が41.2%、「導入費用が高額である」が35.3%だった。

図表 59 【排泄支援機器】機器を導入して感じた課題（複数回答可）

		件数	導入費用が高額である	機器があつて場のない	全利用に者不安職員の不安	機器に関する情報	点検等場所や維持管理・	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である	業務改革の必要性がある	導入費用が高額である	機器が現場のニーズにあっていない	他の課題	無回答
②「通所系」	<1種目>	1		1 100.0%									
	<2種目>	-											
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	17	6 35.3%	3 17.6%		1 5.9%	9 52.9%	7 41.2%		1 5.9%		1 5.9%	1 5.9%
	<2種目>	1						1 100.0%					

8) 問2の5：導入機器について【見守り支援機器】

(ア)機器の導入・活用状況

見守り支援機器を導入している施設・事業所の現在の使用頻度は、「ほぼ毎日」が最も多く、1種目が93.2%、2種目が80.7%だった。また、見守り支援機器の導入費用については、500万円以上が14.6%と最も多く、次いで「100～150万円未満」が8.2%であった。見守り支援機器の現在導入済み台数に応じた導入費用については、10～20万円未満が18.9%、5～10万円未満が11.3%、20～30万円未満が11.1%の順であった。また、見守り支援機器の利用者数（令和4年9月1月現在）別導入費用の平均については、1～15人未満の施設・事業所では316.1万円であったが、「61～100人の施設・事業所では719.6万円」であった。

図表 60 【見守り支援機器】現在の使用頻度

		件数	ほぼ毎日	2～3日に1回	4～5日に1回	1週間未満1回程度かそれ以上	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	1013	944	5	1	36	27
		100.0%	93.2%	0.5%	0.1%	3.6%	2.7%
	<2種目>	207	167		2	10	28
		100.0%	80.7%		1.0%	4.8%	13.5%

図表 61 【見守り支援機器】本機器に関する導入費用

	件数	0～20万円未満	20～40万円未満	40～60万円未満	60～80万円未満	80～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	無回答	平均
総額<1種目・2種目合計>	1013	65	62	52	31	57	83	43	61	50	34	148	327	7,621.5
		6.4%	6.1%	5.1%	3.1%	5.6%	8.2%	4.2%	6.0%	4.9%	3.4%	14.6%	32.3%	

※③「入所・泊まり・居住系」の調査対象のうち、見守り支援機器を導入済の施設のみを対象に集計

図表 62 【見守り支援機器】本機器に関する導入費用÷現在導入済み台数

	件数	0～5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上	無回答
割合<1種目・2種目合計>	995	95	112	188	110	76	32	55	327
		9.5%	11.3%	18.9%	11.1%	7.6%	3.2%	5.5%	32.9%

※③「入所・泊まり・居住系」の調査対象のうち、見守り支援機器を導入済の施設のうち、1種目、2種目それぞれについて回答があり、かつ「本機器に関する導入費用」、「現在導入済み台数」について0以外の回答をした場合のみを対象に集計

見守り支援機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的は、1 種目、2 種目いずれも「職員の精神的・肉体的負担軽減」「業務の効率化」「ヒヤリハット・介護事故の防止」「ケアの質の向上」が上位に挙げられ、機器を導入した目的・理由（図表 65）と一致していた。

図表 66 【見守り支援機器】機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的（複数回答可）

		件数	ケアの質の向上	職員の精神的・肉体的負担軽減	業務の効率化	会議やICTの活用	止職員の確保・離職防止	ヒヤリハット・介護事故の防止	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	1013	461 45.5%	726 71.7%	597 58.9%	74 7.3%	139 13.7%	683 67.4%	16 1.6%	41 4.0%
	<2種目>									
		207	95 45.9%	124 59.9%	101 48.8%	11 5.3%	28 13.5%	125 60.4%	5 2.4%	35 16.9%

見守り支援機器の導入にあたり活用した補助金について、最も多かったのは「補助金は利用していない」が1 種目で 32.5%、2 種目で 38.6%だった。次いで多かったのは「介護ロボット導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）」で、1 種目で 30.9%、2 種目で 21.7%だった。

図表 67 【見守り支援機器】導入にあたり活用した補助金（複数回答可）

		件数	補助金は利用していない	介護ロボット導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）	ICT導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）	人材確保等支援助成金	都道府県独自の補助事業	市区町村独自の補助事業	その他	不明	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	1013	329 32.5%	313 30.9%	70 6.9%	8 0.8%	87 8.6%	59 5.8%	23 2.3%	89 8.8%	82 8.1%
	<2種目>										
		207	80 38.6%	45 21.7%	4 1.9%	1 0.5%	16 7.7%	6 2.9%	7 3.4%	14 6.8%	43 20.8%

見守り支援機器の導入前後に行った配慮や工夫について、1 種目、2 種目いずれも「職員会議等を通じた職員への周知と合意形成」が最も多く約 5 割だった。

図表 68 【見守り支援機器】導入前後に行った配慮や工夫（複数回答可）

		件数	課題の分析と導入目的の明確化	職員会議等を通じた合意形成	施設や対象としての導入の実施	物理的環境の配慮	Wi-Fi環境の導入	直配などの業務環境への見直し	データの蓄積・分析	ケアプランへの位置づけ	機器導入・定着の効果検証	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	1013	441 43.5%	520 51.3%	442 43.6%	388 38.3%	361 35.6%	197 19.4%	252 24.9%	263 26.0%	53 5.2%	
	<2種目>											
		207	78 37.7%	100 48.3%	75 36.2%	45 21.7%	55 26.6%	33 15.9%	60 29.0%	39 18.8%	39 18.8%	

見守り支援機器について最近1週間で活用した機器台数は、「全て活用している」が最も多く、1種目で79.6%、2種目で67.6%だった。

図表 69 【見守り支援機器】最近1週間で活用した機器台数

		件数	全て活用している	一部のみのみ活用している	全く活用していない	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	1013	806	148	22	37
		100.0%	79.6%	14.6%	2.2%	3.7%
	<2種目>	207	140	29	6	32
		100.0%	67.6%	14.0%	2.9%	15.5%

見守り支援機器を最近1週間で「一部のみのみ活用している」「全く活用していない」と回答した施設・事業所について、活用していない理由は1種目、2種目いずれも「利用対象としていた利用者が不在になったため」が約8割だった。

図表 70 【見守り支援機器】活用していない理由（複数回答可）

		件数	職員が使用を拒否した	不使用になっていた職員が	利用対象としていた利用者が不在になった	利用対象としていた家族が拒否した	修理が故に故障している	機器のアップデートが未実施	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	170	6	1	135	1	6	5	21	5
			3.5%	0.6%	79.4%	0.6%	3.5%	2.9%	12.4%	2.9%
	<2種目>	35			28		2	1	6	
					80.0%		5.7%	2.9%	17.1%	

見守り支援機器を導入して感じた課題については、1種目、2種目いずれも「導入費用が高額である」、「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」、「設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である」が上位に挙げられた。

図表 71 【見守り支援機器】機器を導入して感じた課題（複数回答可）

		件数	導入費用が高額である	機器が現場のニーズにあっていない	利用者・職員の安全面に不安がある	機器に関する情報が少ない	設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である	研修等の周知や教育の必要性がある	使用方の周知や業務改革の必要性がある	抵抗感があったことに導入・活用すること	針が足りない	法人または施設・事業所としての具体的な事業	機器を活用するための体制が足りない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	1013	565 55.8%	58 5.7%	71 7.0%	58 5.7%	258 25.5%	377 37.2%	38 3.8%	50 4.9%	42 4.1%	112 11.1%	78 7.7%		
	<2種目>	207	91 44.0%	9 4.3%	20 9.7%	6 2.9%	38 18.4%	60 29.0%	8 3.9%	4 1.9%	12 5.8%	23 11.1%	39 18.8%		

(イ)介護ロボット導入後の安全体制の見直し

見守り支援機器を導入している施設・事業所について、現在導入している見守り支援機器の種類は、「その他」が最も多く 42.7%だった。

図表 72 【見守り支援機器】現在導入している見守り支援機器の種類（複数回答可）

	件数	赤外線センサー	超音波センサー	カメラ型	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1013	225 22.2%	71 7.0%	149 14.7%	433 42.7%	247 24.4%

見守り支援機器を導入したことによる職員の勤務・雇用条件への配慮（十分な休憩時間の確保等）について、「導入前と同じ運用をしている」が最も多く 55.4%だった。

図表 73 【見守り支援機器】勤務・雇用条件への配慮（十分な休憩時間の確保等）

	件数	見直しを行った	見直しに向けて検討中	導入前と同じ運用	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1013	114 11.3%	121 11.9%	561 55.4%	217 21.4%

見守り支援機器を導入したことによる緊急時の体制整備（近隣在住職を中心とした緊急参集要員の確保等）について、「導入前と同じ運用をしている」が最も多く 58.8%だった。

図表 74 【見守り支援機器】緊急時の体制整備（近隣在住職を中心とした緊急参集要員の確保等）

	件数	見直しを行った	見直しに向けて検討中	導入前と同じ運用	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1013	86 8.5%	110 10.9%	596 58.8%	221 21.8%

見守り支援機器を導入したことによる機器の不具合の定期チェックの実施（メーカー連携等）について、「定期チェックは実施していないが、不定期にチェックしている」が最も多く 43.4%、次いで「実施していない」が 19.5%だった。

図表 75 【見守り支援機器】機器の不具合の定期チェックの実施（メーカー連携等）

	件数	定期的 に実施 している	定期的 チェック が、不 定期に 実施し てい ない	実施 してい ない	無 回 答
③「入所・泊まり・居住系」	1013	162 16.0%	440 43.4%	198 19.5%	213 21.0%

見守り支援機器を導入したことによる夜間の訪室が必要な利用者に対する訪室の個別実施について、「定期訪室を実施している」が最も多く 64.3%だった。

図表 76 【見守り支援機器】夜間の訪室が必要な利用者に対する訪室の個別実施

	件数	定期 訪室を 実施し ている	定期 訪室は 実施し てい ない （個 別 対 応 し て い る 等）	無 回 答
③「入所・泊まり・居住系」	1013	651 64.3%	151 14.9%	211 20.8%

見守り支援機器の導入による業務オペレーションの変更について、「何も変更していない」が最も多く 38.1%、次いで「定期訪問の回数を変更した」が 26.2%だった。

図表 77 【見守り支援機器】見守り支援機器の導入による業務オペレーションの変更（複数回答可）

	件数	夜間 の行 って 昼間 に 一部 を 廃 止 し た	定期 訪問 を 廃 止 し た	定期 訪問 の 回 数 を 変 更 し た	居室 間の 移動 した 等、 動 線 を 変 更 し た	何も 変 更 し て い な い	そ の 他	無 回 答
③「入所・泊まり・居住系」	1013	18 1.8%	23 2.3%	265 26.2%	132 13.0%	386 38.1%	42 4.1%	224 22.1%

見守り支援機器の導入によるケアの変化について、「ヒヤリハットや介護事故」は「減った」が最も多く 46.0%、次いで「変わらない」が 30.8%だった。

「訪室による入居者の覚醒の回数」は「変わらない」が最も多く 42.4%、次いで「減った」が 34.8%だった。

図表 78 【見守り支援機器】見守り支援機器の導入によるケアの変化

	件数	増えた	減った	変わらない	無回答
ヒヤリハットや介護事故	1013 100.0%	21 2.1%	466 46.0%	312 30.8%	214 21.1%
訪室による入居者の覚醒の回数	1013 100.0%	14 1.4%	353 34.8%	430 42.4%	216 21.3%

入居者の睡眠の質については、「変わらない」が最も多く 55.5%、次いで「高まった」が 21.8%だった。

図表 79 【見守り支援機器】見守り支援機器の導入によるケアの変化：入居者の睡眠の質

	件数	高まった	低下した	変わらない	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1013 100.0%	221 21.8%	15 1.5%	562 55.5%	215 21.2%

見守り支援機器の導入による夜勤業務における安全確保体制について、課題を感じるかについて、「課題を認識している」と回答した割合は 54.8%だった。

図表 80 【見守り支援機器】夜勤業務における安全確保体制について、課題を感じるか

	件数	課題を特に感じない	課題を認識している	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1013 100.0%	253 25.0%	555 54.8%	205 20.2%

見守り支援機器の導入による夜勤業務における安全確保体制について、「課題を認識している」と回答した施設・事業所における課題への対応状況は、「まだ対応していないが、今後予定している」が最も多く 45.2%、次いで「対応している」が 35.9%だった。

図表 81 【見守り支援機器】課題を感じている場合、課題への対応状況

	件数	対応している	まだ対応していないが、今後予定している	まだ対応しておらず、今後予定している	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	555 100.0%	199 35.9%	251 45.2%	103 18.6%	2 0.4%

見守り支援機器の導入による夜勤業務における安全確保体制について、「課題を認識している」と回答し、「対応している」と回答した施設・事業所における課題への対応の詳細として、多い順に「安全管理に関する研修・教育を行った」が 55.8%、「安全管理に関する施設・事業所内のルールを整備した」が 44.2%、「既存の安全管理に関するプロジェクトチームや委員会等を活用して検討を行った」が 42.7%だった。

図表 82 【見守り支援機器】課題への対応の詳細（複数回答可）

	件数	安全管理体制の追加や拡充で対応している	安全管理に関するプロジェクトチームや委員会等を立ち上げた	既存の安全管理に関するプロジェクトチームや委員会等を活用して検討を行った	安全管理に関する施設・事業所内のルールを整備した	安全管理に関する研修・教育を行った	夜勤業務時の緊急時の対応に関する見直しを行った	夜勤業務を効率化できる機器やツールを導入した	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	199	54 27.1%	28 14.1%	85 42.7%	88 44.2%	111 55.8%	75 37.7%	41 20.6%	2 1.0%

見守り支援機器の導入について利用者・家族への説明実施有無は、「機器を利用したケアの対象利用者・家族のみ説明している」と回答した割合が 33.6%と、「全利用者・家族へ説明している」と回答した割合の 29.9%より高かった。

図表 83 【見守り支援機器】利用者・家族への説明実施有無

	件数	説明している利用者・家族へ	説明していない利用者・家族へ	説明していない利用者・家族へ	不明	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1013	303	340	150	13	207
	100.0%	29.9%	33.6%	14.8%	1.3%	20.4%

見守り支援機器の導入について利用者・家族への説明を実施した施設・事業所について、利用者・家族の反応は、「概ね理解いただけた（承諾いただけた）」が 98.1%だった。

図表 84 【見守り支援機器】利用者・家族の反応

	件数	（概ね）理解いただけた（承諾いただけた）	（概ね）理解いただけた（承諾いただけた）	不明	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	643	631	3	6	3
	100.0%	98.1%	0.5%	0.9%	0.5%

見守り支援機器を導入している施設・事業所について、利用者のプライバシーへの配慮の実施有無は、「見守り機器を利用する対象者の範囲を限定している」が 46.6%、「見守り機器の選定の際に、利用者のプライバシーの配慮を行った機器を選定している」が 30.9%だった。

図表 85 【見守り支援機器】利用者のプライバシーへの配慮の実施有無（複数回答可）

	件数	見守り機器の範囲を限定している	見守り機器の範囲を限定している	見守り機器の範囲を限定している	見守り機器の範囲を限定している	見守り機器の範囲を限定している	見守り機器の範囲を限定している	見守り機器の範囲を限定している	見守り機器の範囲を限定している	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1518	313	472	255	79	49	69	46	235	
	100.0%	30.9%	46.6%	25.2%	7.8%	4.8%	6.8%	4.5%	23.2%	

9) 問2の6：導入機器について【入浴支援機器】

入浴支援機器を導入している施設・事業所の現在の使用頻度は、②「通所系」では「ほぼ毎日」が最も多く、1種目で81.3%、2種目で71.4%だった。③「入所・泊まり・居住系」でも「ほぼ毎日」が最も多く、1種目で68.6%、2種目で63.8%だった。

図表 86 【入浴支援機器】現在の使用頻度

		件数	ほぼ毎日	2～3日に1回	4～5日に1回	週に1回程度かそれ未満	無回答
②「通所系」	<1種目>	80	65 81.3%	7 8.8%	3 3.8%	1 1.3%	4 5.0%
	<2種目>	7	5 71.4%				2 28.6%
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	353	242 68.6%	76 21.5%	9 2.5%	12 3.4%	14 4.0%
	<2種目>	94	60 63.8%	17 18.1%	1 1.1%	1 1.1%	15 16.0%

図表 87 【入浴支援機器】最近1週間で活用した機器台数

		件数	全て活用している	一部の活用している	全く活用していない	無回答
②「通所系」	<1種目>	80	73 91.3%	1 1.3%	1 1.3%	5 6.3%
	<2種目>	7	5 71.4%			2 28.6%
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	353	322 91.2%	1 0.3%	9 2.5%	21 5.9%
	<2種目>	94	76 80.9%		3 3.2%	15 16.0%

機器を導入して感じた課題については、②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」いずれも、「導入費用が高額である」「設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である」「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」が上位に挙げられた。

図表 88 【入浴支援機器】機器を導入して感じた課題（複数回答可）

		件数	導入費用が高額である	機器が現場のニーズに合わない	面利用者に不安・職員の安全	少ない機器に関する情報が	変換・設置場所や管理が大変	革・使用・必要研修の周知や業務改革	導入抵抗・活用が難しい	な業務・方針としては施設・人的事	いの機器を体制が足らないため	その他	無回答
②「通所系」	<1種目>	80	63 78.8%		1 1.3%	2 2.5%	32 40.0%	17 21.3%		3 3.8%	1 1.3%	6 7.5%	5 6.3%
	<2種目>	7	3 42.9%				3 42.9%						3 42.9%
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	353	257 72.8%	11 3.1%	16 4.5%	10 2.8%	96 27.2%	92 26.1%	7 2.0%	5 1.4%	6 1.7%	22 6.2%	30 8.5%
	<2種目>	94	63 67.0%	3 3.2%	3 3.2%		28 29.8%	14 14.9%	2 2.1%		1 1.1%	4 4.3%	21 22.3%

10) 問2の7：導入機器について【介護業務支援機器】

介護業務支援機器を導入している施設・事業所の現在の使用頻度は、②「通所系」③「入所・泊まり・居住系」いずれも「ほぼ毎日」が最も多く、1種目では9割以上だった。

図表 89 【介護業務支援機器】現在の使用頻度

		件数	ほぼ毎日	2～3日に1回	4～5日に1回	週に1回程度かそれ未満	無回答
②「通所系」	<1種目>	47	44 93.6%			2 4.3%	1 2.1%
	<2種目>	4	4 100.0%				
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	345	321 93.0%	2 0.6%	1 0.3%	9 2.6%	12 3.5%
	<2種目>	28	19 67.9%	1 3.6%		1 3.6%	7 25.0%

図表 90 【介護業務支援機器】最近1週間で活用した機器台数

		件数	全て活用している	一部のみに活用している	全く活用していない	無回答
②「通所系」	<1種目>	47	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	
	<2種目>	4	4 100.0%			
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	345	313 90.7%	15 4.3%	5 1.4%	12 3.5%
	<2種目>	28	20 71.4%		1 3.6%	7 25.0%

機器を導入して感じた課題について、②「通所系」では多い順に「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」が57.4%、「導入費用が高額である」が53.2%だった。

③「入所・泊まり・居住系」では、多い順に「導入費用が高額である」が58.0%、「使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある」が54.5%だった。

図表 91 【介護業務支援機器】機器を導入して感じた課題（複数回答可）

		件数	導入費用が高額である	機器が現場のニーズに合わない	利用者が不安がある・職員の安全面	機器に関する情報が少ない	設置場所や管理・点検	研修・教育の機会が不足している	抵抗感・活用すること	針灸・灸が活用できない	施設・設備・人機が活用できない	その他	無回答
②「通所系」	<1種目>	47	25 53.2%	3 6.4%		5 10.6%	9 19.1%	27 57.4%	6 12.8%	1 2.1%	3 6.4%	6 12.8%	
	<2種目>	4	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%		1 25.0%	1 25.0%			1 25.0%	
③「入所・泊まり・居住系」	<1種目>	345	200 58.0%	27 7.8%	10 2.9%	20 5.8%	59 17.1%	188 54.5%	48 13.9%	12 3.5%	12 3.5%	28 8.1%	27 7.8%
	<2種目>	28	14 50.0%			2 7.1%	4 14.3%	10 35.7%	2 7.1%	2 7.1%		1 3.6%	9 32.1%

11) 問3の1：目的別 ICT 機器・ソフトウェア等の利用状況

入力端末（記録業務）における ICT 機器の利用状況については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」とともに「据え置き型端末（デスクトップパソコン、大型ノートPC等）」が7～8割と最も多かった。「モバイル端末（モバイルノートPC、タブレット端末等）」についてはいずれの調査票種類においても4～5割の回答であった。一方、①「訪問系」については、「スマートフォン」の回答が33.3%と他の調査票種類より多かった。

図表 92 入力端末（記録業務）（複数回答可）

	件数	据え置き型端末（デスクトップパソコン、大型ノートPC等）	モバイル端末（モバイルノートPC、タブレット端末等）	スマートフォン	ICT機器を利用していない	無回答
①「訪問系」	1346	1026 76.2%	626 46.5%	448 33.3%	80 5.9%	64 4.8%
②「通所系」	922	663 71.9%	405 43.9%	90 9.8%	126 13.7%	41 4.4%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	2146 72.5%	1608 54.4%	356 12.0%	382 12.9%	86 2.9%

図表 93 入力端末（記録業務）（複数回答可）（1段階抽出分のみ）

	件数	据え置き型端末（デスクトップパソコン、大型ノートPC等）	モバイル端末（モバイルノートPC、タブレット端末等）	スマートフォン	ICT機器を利用していない	無回答
①「訪問系」	1346	1026 76.2%	626 46.5%	448 33.3%	80 5.9%	64 4.8%
②「通所系」	922	663 71.9%	405 43.9%	90 9.8%	126 13.7%	41 4.4%
③「入所・泊まり・居住系」	2674	1933 72.3%	1414 52.9%	311 11.6%	363 13.6%	78 2.9%

データ（記録）の保管先における ICT 機器の利用状況については、①「訪問系」・②「通所系」では「介護請求ソフト」がそれぞれ73.7%と70.5%と最も多く、次いで「介護記録ソフト」がそれぞれ67.2%と54.0%であったが、③「入所・泊まり・居住系」では「介護記録ソフト」が70.2%と最も多く、次いで「介護請求ソフト」が68.4%であった。

図表 94 データ（記録）の保管先（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	デジタル業務管理、コミュニケーション（スケジュールシミュレーション）の活用	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
①「訪問系」	1346	904 67.2%	992 73.7%	312 23.2%	67 5.0%	58 4.3%	68 5.1%
②「通所系」	922	498 54.0%	650 70.5%	133 14.4%	89 9.7%	115 12.5%	40 4.3%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	2077 70.2%	2023 68.4%	547 18.5%	169 5.7%	324 11.0%	91 3.1%

図表 95 データ（記録）の保管先（複数回答可）（1段階抽出分のみ）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	デジタル業務管理、コミュニケーション（スケジュールシミュレーション）の活用	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
①「訪問系」	1346	904 67.2%	992 73.7%	312 23.2%	67 5.0%	58 4.3%	68 5.1%
②「通所系」	922	498 54.0%	650 70.5%	133 14.4%	89 9.7%	115 12.5%	40 4.3%
③「入所・泊まり・居住系」	2674	1828 68.4%	1806 67.5%	485 18.1%	160 6.0%	309 11.6%	83 3.1%

クラウドサービスの利用状況の「利用している」と回答した割合については、①「訪問系」の48.4%、③「入所・泊まり・居住系」の42.0%、②「通所系」の39.6%の順であった。

図表 96 クラウドサービスの利用状況

	件数	利用している	利用していない	無回答
①「訪問系」	1346 100.0%	651 48.4%	619 46.0%	76 5.6%
②「通所系」	922 100.0%	365 39.6%	506 54.9%	51 5.5%
③「入所・泊まり・居住系」	2958 100.0%	1243 42.0%	1599 54.1%	116 3.9%

図表 97 クラウドサービスの利用状況（１段階抽出分のみ）

	件数	利用している	利用していない	無回答
①「訪問系」	1346	651 48.4%	619 46.0%	76 5.6%
②「通所系」	922	365 39.6%	506 54.9%	51 5.5%
③「入所・泊まり・居住系」	2674	1105 41.3%	1465 54.8%	104 3.9%

連絡・通話手段については、③「入所・泊まり・居住系」では「PHS」が55.1%と最も多かったが、①「訪問系」および②「通所系」では「携帯電話」がそれぞれ59.4%、59.7%と最も多かった。①「訪問系」では「スマートフォン」の回答割合も58.2%と、他の調査票種類よりも多かった。

図表 98 連絡・通話手段（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	PHS	インカム	電等 I C T 機器・ソフトウェア（内線）	無回答
①「訪問系」	1346	800 59.4%	783 58.2%	137 10.2%		40 3.0%	72 5.3%
②「通所系」	922	550 59.7%	303 32.9%	127 13.8%	42 4.6%	127 13.8%	50 5.4%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	1180 39.9%	720 24.3%	1629 55.1%	271 9.2%	347 11.7%	114 3.9%

図表 99 連絡・通話手段（複数回答可）（１段階抽出分のみ）

	件数	携帯電話	スマートフォン	PHS	インカム	むなウ I C T 機器・ソフトウェア（内線）を電話して含む	無回答
①「訪問系」	1346	800 59.4%	783 58.2%	137 10.2%		40 3.0%	72 5.3%
②「通所系」	922	550 59.7%	303 32.9%	127 13.8%	42 4.6%	127 13.8%	50 5.4%
③「入所・泊まり・居住系」	2674	1076 40.2%	629 23.5%	1441 53.9%	218 8.2%	326 12.2%	106 4.0%

会議・カンファレンス等の開催・参加における ICT 機器の活用について、いずれの調査票種類でも「据え置き型端末（デスクトップパソコン、大型ノート P C 等）」と回答した割合が最も高く、①「訪問系」では 52.5%、②「通所系」では 41.1%、③「入所・泊まり・居住系」では 40.4%であった。「I C T 機器を利用していない」と回答した割合は、②「通所系」では 40.1%、③「入所・泊まり・居住系」では 40.4%、①「訪問系」では 28.5%であった。

図表 100 会議・カンファレンス等の開催・参加（複数回答可）

	件数	据え置き型端末（デスクトップパソコン等）	ノート型端末（タブレット P C 等）	スマートフォン	I C T 機器を利用していない	無回答
①「訪問系」	1346	706 52.5%	468 34.8%	240 17.8%	384 28.5%	72 5.3%
②「通所系」	922	379 41.1%	247 26.8%	76 8.2%	370 40.1%	43 4.7%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	1196 40.4%	1041 35.2%	187 6.3%	1195 40.4%	104 3.5%

図表 101 会議・カンファレンス等の開催・参加（複数回答可）（1 段階抽出分のみ）

	件数	据え置き型端末（デスクトップパソコン等）	ノート型端末（タブレット P C 等）	スマートフォン	I C T 機器を利用していない	無回答
①「訪問系」	1346	706 52.5%	468 34.8%	240 17.8%	384 28.5%	72 5.3%
②「通所系」	922	379 41.1%	247 26.8%	76 8.2%	370 40.1%	43 4.7%
③「入所・泊まり・居住系」	2674	1067 39.9%	917 34.3%	157 5.9%	1099 41.1%	92 3.4%

いずれかの I C T 機器を導入している場合の機器導入の目的について、いずれの調査票種類でも「業務の効率化」と回答した割合が最も高く、8～9 割であった。2 番目に回答が多かった回答は、①「訪問系」では「会議や他職種連携における I C T の活用」が 42.8%、②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」では「ケアの質の向上」がそれぞれ 33.3%、45.7%であった。

図表 102 ICT機器導入の目的（複数回答可）

	件数	ケアの質の向上	職員の精神的・肉体的負担軽減	業務の効率化	集・活用とPDCAサイクルの推進	会議や他職種連携におけるICTの活用	職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進	ヒヤリハット・介護事故の防止	オンライン面会での活用	その他	無回答
①「訪問系」	1277	474 37.1%	541 42.4%	1090 85.4%	131 10.3%	547 42.8%	182 14.3%	171 13.4%		39 3.1%	8 6.4%
②「通所系」	853	284 33.3%	260 30.5%	659 77.3%	279 32.7%	264 30.9%	75 8.8%	109 12.8%		26 3.0%	9 11.1%
③「入所・泊まり・居住系」	2781	1270 45.7%	1162 41.8%	2257 81.2%	1129 40.6%	1077 38.7%	438 15.7%	545 19.6%	1176 42.3%	48 1.7%	161 5.9%

一方、いずれのＩＣＴ機器も導入していない場合のＩＣＴ機器・ソフトウェア等を導入していない理由について、いずれの調査票種類でも「ＩＣＴ機器・ソフトウェアの導入に必要な費用の負担が大きい」と回答した割合が５～７割と最も高く、次いで回答が多かったのは「ＩＣＴ機器・ソフトウェアを職員が使いこなせるか不安がある」で４～５割であった。

図表 103 ICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由（複数回答可）

件数	どのICT機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報が無い	ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用の負担が大きい	ICT機器・ソフトウェアの導入の費用対効果を踏まえて判断した	ICT機器・ソフトウェアの導入にかかる時間がない	ICT機器・ソフトウェアのセキュリティ面での不安がある	個人情報保護の不安がある	ICT機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない	ICT機器・ソフトウェアを職員が使いこなせるか不安がある	施設・事業所内でICT機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない	する法人側の理解が足りない	ICT機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい	その他	無回答
①「訪問系」	2	5	2		1	1	1	3	1	1		1	
	7	28.6%	71.4%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%		14.3%	
②「通所系」	6	17	5	4	2		8	12	8	1	3	3	
	31	19.4%	54.8%	16.1%	12.9%	6.5%	25.8%	38.7%	25.8%	3.2%	9.7%	9.7%	3.2
③「入所・泊まり・居住系」	31	55	10	20	9	9	19	49	21	12	6	7	
	95	32.6%	57.9%	10.5%	21.1%	9.5%	20.0%	51.6%	22.1%	12.6%	6.3%	7.4%	6.3

【上記、いずれの取組においても ICT 機器・ソフトウェア等を導入していない場合】

12) 問3の2：据え置き型端末（デスクトップパソコン、大型ノート PC 等）の活用について

据え置き型端末（デスクトップパソコン、大型ノート PC 等）を活用している施設・事業所における据え置き型端末との連携機器については、②「通所系」と③「入所・泊まり・居住系」とともに「連携している機器はない」との回答が 6～8 割と最も多かった。③「入所・泊まり・居住系」における「見守り支援機器」の連携については、15.3%の回答であった。

図表 104 【据え置き型端末】連携機器（複数回答可）

	件数	排泄支援機器	見守り支援機器	介護業務支援機器	その他	連携している機器はない	無回答
②「通所系」	697	5 0.7%		89 12.8%	9 1.3%	526 75.5%	78 11.2%
③「入所・泊まり・居住系」	2255	20 0.9%	344 15.3%	456 20.2%	51 2.3%	1356 60.1%	203 9.0%

据え置き型端末で利用しているソフトウェアのうち、「利用していない」と回答した割合について、いずれの調査票種類においても「介護請求ソフト」、「介護記録ソフト」、「バックオフィスソフト」の順であった。「バックオフィスソフト」については「利用していない」と回答した割合が4～5割と他のソフトより高かった。

図表 105 【据え置き型端末】利用しているソフトウェア

		件数	全端末で利用可能	用一部端末のみで利用可能	利用していない	無回答
介護記録ソフト	①「訪問系」	1092	595 54.5%	222 20.3%	146 13.4%	129 11.8%
	②「通所系」	697	254 36.4%	193 27.7%	137 19.7%	113 16.2%
	③「入所・泊まり・居住系」	2255	986 43.7%	768 34.1%	294 13.0%	207 9.2%
介護請求ソフト	①「訪問系」	1092	463 42.4%	482 44.1%	80 7.3%	67 6.1%
	②「通所系」	697	246 35.3%	359 51.5%	51 7.3%	41 5.9%
	③「入所・泊まり・居住系」	2255	448 19.9%	1497 66.4%	148 6.6%	162 7.2%
バックオフィスソフト	①「訪問系」	1092	133 12.2%	135 12.4%	439 40.2%	385 35.3%
	②「通所系」	697	67 9.6%	50 7.2%	357 51.2%	223 32.0%
	③「入所・泊まり・居住系」	2255	221 9.8%	329 14.6%	1149 51.0%	556 24.7%

据え置き型端末の導入にあたり活用した補助金については、いずれの調査票種類でも「補助金は利用していない」との回答が6～7割であった。

図表 106 【据え置き型端末】導入にあたり活用した補助金（複数回答可）

	件数	補助金は利用していない	地域医療・介護導入支援事業（地域医療・介護導入支援事業）	人材確保等支援助成金	都道府県独自の補助事業	市区町村独自の補助事業	その他	不明	無回答
①「訪問系」	1092	674 61.7%	62 5.7%	4 0.4%	21 1.9%	28 2.6%	33 3.0%	192 17.6%	92 8.4%
②「通所系」	697	472 67.7%	32 4.6%	3 0.4%	4 0.6%	10 1.4%	12 1.7%	117 16.8%	53 7.6%
③「入所・泊まり・居住系」	2255	1423 63.1%	152 6.7%	10 0.4%	66 2.9%	38 1.7%	45 2.0%	346 15.3%	214 9.5%

据え置き型端末の利用対象について、③「入所・泊まり・居住系」においては「介護職」・「看護職」・「その他専門職・管理職」ともに「全員」と回答した割合が7割と、①「訪問系」、②「通所系」より高かった。

図表 107 【据え置き型端末】利用対象

	件数	全員	一部	いない	無回答
介護職	①「訪問系」	1092 100.0%	403 36.9%	264 24.2%	261 23.9%
	②「通所系」	697 100.0%	352 50.5%	249 35.7%	61 8.8%
	③「入所・泊まり・居住系」	2255 100.0%	1546 68.6%	462 20.5%	138 6.1%
看護職	①「訪問系」	1092 100.0%	355 32.5%	128 11.7%	409 37.5%
	②「通所系」	697 100.0%	296 42.5%	145 20.8%	204 29.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	2255 100.0%	1580 70.1%	311 13.8%	243 10.8%
その他専門職・管理職	①「訪問系」	1092 100.0%	619 56.7%	250 22.9%	113 10.3%
	②「通所系」	697 100.0%	455 65.3%	175 25.1%	36 5.2%
	③「入所・泊まり・居住系」	2255 100.0%	1648 73.1%	439 19.5%	66 2.9%
介護助手	②「通所系」	697 100.0%	51 7.3%	40 5.7%	532 76.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	2255 100.0%	238 10.6%	230 10.2%	1604 71.1%

※件数は調査票種類の該当サービス全体の積み上げである

13) 問3の3：モバイル端末（モバイルノートPC、タブレット端末等）の活用について

モバイル端末の事業所外部（訪問先・外出先等）でのインターネット接続有無については、「あり」と回答した①「訪問系」事業所が 58.4%であった。

図表 108 【モバイル端末】事業所外部（訪問先・外出先等）でのインターネット接続有無

	件数	あり	なし	無回答
①「訪問系」	681	398 58.4%	205 30.1%	78 11.5%

モバイル端末を活用している施設・事業所における連携機器については、②「通所系」と③「入所・泊まり・居住系」とともに「連携している機器はない」との回答が6～7割と最も多かった。③「入所・泊まり・居住系」における「見守り支援機器」の連携については、14.8%の回答であった。

図表 109 【モバイル端末】連携機器（複数回答可）

	件数	排泄支援機器	見守り支援機器	介護業務支援機器	その他	連携している機器はない	無回答
②「通所系」	435	8 1.8%		83 19.1%	10 2.3%	289 66.4%	54 12.4%
③「入所・泊まり・居住系」	1800	29 1.6%	267 14.8%	466 25.9%	62 3.4%	988 54.9%	169 9.4%

モバイル端末で利用しているソフトウェアのうち、「利用していない」と回答した割合について、いずれの調査票種類においても「介護請求ソフト」、「介護記録ソフト」、「バックオフィスソフト」の順であった。「バックオフィスソフト」については「利用していない」と回答した割合が5～6割と他のソフトより高かった。

図表 110 【モバイル端末】利用しているソフトウェア

		件数	全端末で利用可能	用一部端末のみで利用可能	利用していない	無回答
介護記録ソフト	①「訪問系」	681 100.0%	421 61.8%	87 12.8%	110 16.2%	63 9.3%
	②「通所系」	92 100.0%	60 65.2%	18 19.6%	7 7.6%	7 7.6%
	③「入所・泊まり・居住系」	643 100.0%	407 63.3%	174 27.1%	47 7.3%	15 2.3%
介護請求ソフト	①「訪問系」	681 100.0%	203 29.8%	126 18.5%	250 36.7%	102 15.0%
	②「通所系」	92 100.0%	28 30.4%	19 20.7%	34 37.0%	11 12.0%
	③「入所・泊まり・居住系」	643 100.0%	65 10.1%	194 30.2%	321 49.9%	63 9.8%
バックオフィスソフト	①「訪問系」	681 100.0%	57 8.4%	41 6.0%	375 55.1%	208 30.5%
	②「通所系」	92 100.0%	8 8.7%	4 4.3%	51 55.4%	29 31.5%
	③「入所・泊まり・居住系」	643 100.0%	35 5.4%	69 10.7%	397 61.7%	142 22.1%

モバイル端末の導入のきっかけについては、①「訪問系」、②「通所系」では「理事長等、法人幹部からの提案」がそれぞれ 46.8%と 40.7%と最も多かったのに対し、③「入所・泊まり・居住系」では「施設長・管理者等、管理職からの提案」が 48.1%と最も多かった。

図表 111 【モバイル端末】導入のきっかけ（複数回答可）

	件数	理事長等、法人幹部からの提案	施設長・管理者等、管理職からの提案	介護職等、現場職員からの提案	導入にあつた助成・補助金	業・器・機・材・メ・カからの提案	他の推薦・施設・事業所からの提案	その他	無回答
①「訪問系」	681	319 46.8%	265 38.9%	122 17.9%	90 13.2%	54 7.9%	19 2.8%	61 9.0%	60 8.8%
②「通所系」	435	177 40.7%	163 37.5%	101 23.2%	45 10.3%	41 9.4%	16 3.7%	39 9.0%	33 7.6%
③「入所・泊まり・居住系」	1800	598 33.2%	865 48.1%	436 24.2%	272 15.1%	293 16.3%	85 4.7%	122 6.8%	146 8.1%

モバイル端末の導入にあたり活用した補助金については、いずれの調査票種類でも「補助金は利用していない」との回答が 5 割であった。補助金を活用している場合の回答として最も多かったのは、いずれの調査票種類でも「ICT 導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）」で 1 割程度であった。

図表 112 【モバイル端末】導入にあたり活用した補助金（複数回答可）

	件数	な補助金は利用していない	確（地C T 保基域療入金医導介護支援総事業）	金人材確保等支援助成	事業道府県独自の補助	事業市区町村独自の補助	その他	不明	無回答
①「訪問系」	681	337 49.5%	87 12.8%	5 0.7%	31 4.6%	20 2.9%	24 3.5%	115 16.9%	73 10.7%
②「通所系」	435	237 54.5%	42 9.7%		9 2.1%	6 1.4%	18 4.1%	86 19.8%	39 9.0%
③「入所・泊まり・居住系」	1800	889 49.4%	232 12.9%	6 0.3%	107 5.9%	41 2.3%	85 4.7%	288 16.0%	195 10.8%

モバイル端末の利用対象について、②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」とともに「介護職」・「看護職」・「その他専門職・管理職」とともに「全員」と回答した割合が6～7割と高かった。①「訪問系」については、4～5割の回答であった。

図表 113 【モバイル端末】利用対象

		件数	全員	一部	いない	無回答
介護職	①「訪問系」	681	245 36.0%	129 18.9%	195 28.6%	112 16.4%
	②「通所系」	435	287 66.0%	103 23.7%	22 5.1%	23 5.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	1800	1407 78.2%	216 12.0%	72 4.0%	105 5.8%
看護職	①「訪問系」	681	252 37.0%	79 11.6%	240 35.2%	110 16.2%
	②「通所系」	435	243 55.9%	61 14.0%	99 22.8%	32 7.4%
	③「入所・泊まり・居住系」	1800	1313 72.9%	174 9.7%	192 10.7%	121 6.7%
その他専門職・管理職	①「訪問系」	681	374 54.9%	144 21.1%	93 13.7%	70 10.3%
	②「通所系」	435	291 66.9%	97 22.3%	22 5.1%	25 5.7%
	③「入所・泊まり・居住系」	1800	1129 62.7%	426 23.7%	132 7.3%	113 6.3%
介護助手	②「通所系」	435	41 9.4%	20 4.6%	324 74.5%	50 11.5%
	③「入所・泊まり・居住系」	1800	208 11.6%	176 9.8%	1232 68.4%	184 10.2%

モバイル端末の利用頻度について、いずれの調査票種類でも「毎日」と回答した割合が最も高く、8割であった。

図表 114 【モバイル端末】利用頻度

	件数	毎日	週に2～3回	週1回	月2～3回	月1回	数ヶ月に1回	その他	無回答
①「訪問系」	681	517 100.0%	43 6.3%	11 1.6%	22 3.2%	10 1.5%	7 1.0%	15 2.2%	56 8.2%
②「通所系」	435	353 100.0%	33 81.1%	2 0.5%	12 2.8%	5 1.1%	4 0.9%	2 0.5%	24 5.5%
③「入所・泊まり・居住系」	1800	1451 100.0%	131 80.6%	27 7.3%	52 1.5%	5 2.9%	11 0.3%	11 0.6%	112 6.2%

14) 問3の4：スマートフォンの活用について

業務用スマートフォンにおける私用スマートフォンの使用について「全職員が使用している」または「一部の職員のみが使用している」と回答した割合は、②「通所系」が54.2%、①「訪問系」が51.4%、③「入所・泊まり・居住系」が39.6%の順であった。

図表 115 【業務用スマートフォン】私用スマートフォン

	件数	全職員が使用している	一部の職員のみが使用している	私用スマートフォンを使用していない	無回答
①「訪問系」	846	253 100.0%	182 29.9%	299 21.5%	112 35.3%
②「通所系」	323	75 100.0%	100 28.2%	95 31.0%	53 29.4%
③「入所・泊まり・居住系」	841	114 100.0%	219 13.6%	346 26.0%	162 41.1%

※私用スマートフォン（BYOD）について、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.2版」にて示されている対策を実施している場合についてのみ回答を依頼

業務用スマートフォンを活用している施設・事業所における連携機器については、①「訪問系」では「介護記録ソフト」の回答が40.0%と他の調査票種類より多く、「連携している機器はない」との回答が43.6%と少なかった。一方、③「入所・泊まり・居住系」における「見守り支援機器」の連携については、19.1%の回答であった。

図表 116 【業務用スマートフォン】連携機器（複数回答可）

	件数	排泄支援機器	見守り支援機器	介護業務支援機器	介護記録ソフト	介護請求ソフト	ナースコール	バックオフィス	その他	は連携している機器	無回答
①「訪問系」	846				338 40.0%	106 12.5%		43 5.1%	45 5.3%	369 43.6%	75 8.9%
②「通所系」	323			4 1.2%	21 6.5%	11 3.4%		10 3.1%	13 4.0%	235 72.8%	44 13.6%
③「入所・泊まり・居住系」	841	14 1.7%	161 19.1%	66 7.8%	119 14.1%	9 1.1%	99 11.8%	19 2.3%	31 3.7%	416 49.5%	128 15.2%

業務用スマートフォンがいずれかの機器と連携している場合の連携機器の範囲については、いずれの調査票種類においても「全ての端末にて連携済み」との回答が5～7割であった。

図表 117 【業務用スマートフォン】連携機器の範囲

	件数	全ての端末にて連携済み	一部端末にて連携済み	一部端末にて連携済み	その他	無回答
①「訪問系」	402	273 100.0% 67.9%	97 24.1%	14 3.5%	7 1.7%	11 2.7%
②「通所系」	44	20 100.0% 45.5%	12 27.3%	6 13.6%	4 9.1%	2 4.5%
③「入所・泊まり・居住系」	297	185 100.0% 62.3%	51 17.2%	38 12.8%	7 2.4%	16 5.4%

業務用スマートフォンの導入のきっかけについては、①「訪問系」、②「通所系」では「理事長等、法人幹部からの提案」がそれぞれ36.9%と30.7%と最も多かったのに対し、③「入所・泊まり・居住系」では「施設長・管理者等、管理職からの提案」が34.1%と最も多かった。

図表 118 【業務用スマートフォン】導入のきっかけ（複数回答可）

	件数	理事長等、法人幹部からの提案	施設長・管理者等、管理職からの提案	介護職等、現場職員からの提案	導入にあつた助成・補助	機器メーカーからの提案	他の施設・事業所からの推薦・口コミ	その他	無回答
①「訪問系」	846	312 36.9%	283 33.5%	118 13.9%	41 4.8%	58 6.9%	15 1.8%	89 10.5%	149 17.6%
②「通所系」	323	99 30.7%	94 29.1%	36 11.1%	3 0.9%	10 3.1%	4 1.2%	34 10.5%	101 31.3%
③「入所・泊まり・居住系」	841	263 31.3%	287 34.1%	135 16.1%	41 4.9%	75 8.9%	24 2.9%	88 10.5%	196 23.3%

業務用スマートフォンの導入にあたり活用した補助金については、いずれの調査票種類でも「補助金は利用していない」との回答が5～6割であった。

図表 119 【業務用スマートフォン】導入にあたり活用した補助金（複数回答可）

	件数	補助金は利用していない	地域医療・IC・T導入・総合支援・確保基（地）	人材確保等支援助成金	都道府県独自の補助事業	市区町村独自の補助事業	その他	不明	無回答
①「訪問系」	846	488 57.7%	23 2.7%		11 1.3%	17 2.0%	17 2.0%	133 15.7%	162 19.1%
②「通所系」	323	173 53.6%	3 0.9%	2 0.6%	1 0.3%	1 0.3%	2 0.6%	46 14.2%	97 30.0%
③「入所・泊まり・居住系」	841	431 51.2%	35 4.2%	1 0.1%	16 1.9%	12 1.4%	14 1.7%	133 15.8%	208 24.7%

業務用スマートフォンの利用対象については、「介護職」について「全員」と回答した割合は、「通所系」・「入所・泊まり・居住系」では約7～8割だったのに対し、「訪問系」では約4割であった。

図表 120 【業務用スマートフォン】利用対象

		件数	全員	一部	いない	無回答
介護職	①「訪問系」	681 100.0%	245 36.0%	129 18.9%	195 28.6%	112 16.4%
	②「通所系」	435 100.0%	287 66.0%	103 23.7%	22 5.1%	23 5.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	1800 100.0%	1407 78.2%	216 12.0%	72 4.0%	105 5.8%
看護職	①「訪問系」	681 100.0%	252 37.0%	79 11.6%	240 35.2%	110 16.2%
	②「通所系」	435 100.0%	243 55.9%	61 14.0%	99 22.8%	32 7.4%
	③「入所・泊まり・居住系」	1800 100.0%	1313 72.9%	174 9.7%	192 10.7%	121 6.7%
その他専門職・管理職	①「訪問系」	681 100.0%	374 54.9%	144 21.1%	93 13.7%	70 10.3%
	②「通所系」	435 100.0%	291 66.9%	97 22.3%	22 5.1%	25 5.7%
	③「入所・泊まり・居住系」	1800 100.0%	1129 62.7%	426 23.7%	132 7.3%	113 6.3%
介護助手	②「通所系」	435 100.0%	41 9.4%	20 4.6%	324 74.5%	50 11.5%
	③「入所・泊まり・居住系」	1800 100.0%	208 11.6%	176 9.8%	1232 68.4%	184 10.2%

15) 問3の5：インカムの活用について

インカムを活用している施設・事業所における連携機器については、②「通所系」と③「入所・泊まり・居住系」とともに「連携している機器はない」との回答が7～8割と最も多かった。

図表 121 【インカム】連携機器（複数回答可）

	件数	介護業務支援機器	介護記録ソフト	ナースコール	バックオフィスソフト	その他	は連携している機器はない	無回答
②「通所系」	42	2 4.8%	3 7.1%	3 7.1%	1 2.4%		34 81.0%	5 11.9%
③「入所・泊まり・居住系」	271	20 7.4%	20 7.4%	22 8.1%		17 6.3%	192 70.8%	19 7.0%

インカムがいずれかの機器と連携している場合の連携機器の範囲について「全ての端末にて連携済み」と回答した割合は、②「通所系」では3件（100%）、③「入所・泊まり・居住系」では61.7%であった。

図表 122 【インカム】連携機器の範囲

	件数	済全ての端末にて連携	み一部の接続、可能な端末の	み一部の接続、その他の端末の	その他	無回答
②「通所系」	3 100.0%	3 100.0%				
③「入所・泊まり・居住系」	60 100.0%	37 61.7%	12 20.0%	3 5.0%	5 8.3%	3 5.0%

インカムの導入のきっかけについては、②「通所系」と③「入所・泊まり・居住系」とともに「施設長・管理者等、管理職からの提案」がそれぞれ42.9%、53.5%と最も多かった。2番目に回答が多かったのは②「通所系」では「介護職等、現場職員からの提案」の35.7%、「入所・泊まり・居住系」では「理事長等、法人幹部からの提案」の30.3%であった。

図表 123 【インカム】導入のきっかけ（複数回答可）

	件数	理事長の提案等、法人幹部から	施設長・管理者等、管理職からの提案	介護職等、現場職員からの提案	導入に対する助成・補助があつた	機器・提案メーカーからの営業・提案	他の施設・事業所からの推薦・口コミ	その他	無回答
②「通所系」	42	10 23.8%	18 42.9%	15 35.7%	2 4.8%	1 2.4%	3 7.1%	2 4.8%	4 9.5%
③「入所・泊まり・居住系」	271	82 30.3%	145 53.5%	63 23.2%	53 19.6%	34 12.5%	23 8.5%	11 4.1%	21 7.7%

インカムの導入にあたり活用した補助金について「補助金は利用していない」と回答した割合は、②「通所系」で 66.7%と③「入所・泊まり・居住系」の 43.5%より高かった。③「入所・泊まり・居住系」において補助金を活用している場合の詳細については、「ICT導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）」が 21.0%と最も多かった。

図表 124 【インカム】導入にあたり活用した補助金（複数回答可）

	件数	な補助金は利用していない	確へ I C T 基 金 導 入 確 保 等 支 援 助 成 事 業	金 人 材 確 保 等 支 援 助 成	事 都 道 府 県 独 自 の 補 助	事 市 区 町 村 独 自 の 補 助	その他	不明	無回答
②「通所系」	42	28 66.7%	2 4.8%		1 2.4%			6 14.3%	5 11.9%
③「入所・泊まり・居住系」	271	118 43.5%	57 21.0%	1 0.4%	22 8.1%	4 1.5%	14 5.2%	27 10.0%	33 12.2%

インカムの利用対象について、②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」とともに「介護職」が「全員」利用している割合が 7 割、「看護職」が「全員」利用している割合が 6 割であった。

図表 125 【インカム】利用対象

		件 数	全 員	一 部	い な い	無 回 答
介護職	②「通所系」	42 100.0%	31 73.8%	6 14.3%	1 2.4%	4 9.5%
	③「入所・泊まり・居住系」	271 100.0%	201 74.2%	51 18.8%	3 1.1%	16 5.9%
看護職	②「通所系」	42 100.0%	27 64.3%	7 16.7%	4 9.5%	4 9.5%
	③「入所・泊まり・居住系」	271 100.0%	171 63.1%	48 17.7%	35 12.9%	17 6.3%
その他専門職・管理職	②「通所系」	42 100.0%	22 52.4%	10 23.8%	5 11.9%	5 11.9%
	③「入所・泊まり・居住系」	271 100.0%	94 34.7%	101 37.3%	57 21.0%	19 7.0%
介護助手	②「通所系」	42 100.0%	4 9.5%	6 14.3%	26 61.9%	6 14.3%
	③「入所・泊まり・居住系」	271 100.0%	20 7.4%	22 8.1%	200 73.8%	29 10.7%

16) 問4の1：介護ロボット・ICT機器に関する外部の教育・研修等の状況

介護ロボット・ICT機器の導入有無別に「導入あり」と回答した施設・事業所に対し、介護ロボット・ICT機器に関する外部の教育・研修等の状況や、継続的に実施する施設・事業所内の教育・研修等の状況を把握した。

図表 126 介護ロボット・ICT機器の導入有無

	件数	導入あり	導入無し	無回答
①「訪問系」	1346	347 100.0%	935 69.5%	64 4.8%
②「通所系」	922	165 100.0%	717 77.8%	40 4.3%
③「入所・泊まり・居住系」	2958	1153 100.0%	1725 58.3%	80 2.7%

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の実施状況については、「参加した」と回答した割合は、③「入所・泊まり・居住系」で最も高く 19.9%、次いで①「訪問系」が 18.2%、②「通所系」が 12.1%であった。

図表 127 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の実施状況

	件数	参加した	参加していない	無回答
①「訪問系」	347	63 100.0%	283 81.6%	1 0.3%
②「通所系」	165	20 100.0%	144 87.3%	1 0.6%
③「入所・泊まり・居住系」	1153	230 100.0%	907 78.7%	16 1.4%

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修のテーマ数の平均については、③「入所・泊まり・居住系」で最も多く2.25件、次いで①「訪問系」が2.13件、②「通所系」が1.33件であった。

図表 128 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修のテーマ数

	件数	1件	2件	3件	4件	5件	6件	7件	8件	9件	10件以上	無回答	平均	最大値	最小値
①「訪問系」	63	28	8	6	1	3	2				2	13	2.13	10	0
	100.0%	44.4%	12.7%	9.5%	1.6%	4.8%	3.2%				3.2%	20.6%			
②「通所系」	20	13	1	3								3	1.33	3	0
	100.0%	65.0%	5.0%	15.0%								15.0%			
③「入所・泊まり・居住系」	230	122	46	13	5	5	2	1			10	26	2.25	36	0
	100.0%	53.0%	20.0%	5.7%	2.2%	2.2%	0.9%	0.4%			4.3%	11.3%			

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加人数（延べ）の平均については、③「入所・泊まり・居住系」で最も多く16.07人、次いで①「訪問系」が7.38人、②「通所系」が5.28人であった。

図表 129 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加人数（延べ）

	件数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	無回答	平均	最大値	最小値
①「訪問系」	63	2	27	4	10	5	1	2	2					10	7.38	30	0
	100.0%	3.2%	42.9%	6.3%	15.9%	7.9%	1.6%	3.2%	3.2%					15.9%			
②「通所系」	20	1	10	3	2		2							2	5.28	20	0
	100.0%	5.0%	50.0%	15.0%	10.0%		10.0%							10.0%			
③「入所・泊まり・居住系」	230	2	90	16	21	16	20	6	14		8		18	19	16.07	150	0
	100.0%	0.9%	39.1%	7.0%	9.1%	7.0%	8.7%	2.6%	6.1%		3.5%		7.8%	8.3%			

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加者については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」いずれにおいても「施設長・管理者等の管理職」が約7～9割と最も多く、次いで「介護職員（パート等含む）」が約4～7割であった。③「入所・泊まり・居住系」については、「介護職員（パート等含む）」と回答した割合が69.6%と他の調査票種類よりも多かった。

図表 130 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加者（複数回答可）

	件数	介護職員（パート等含む）	医療職員	施設長・管理者等の管理職	事務を担当する職員（パート等含む）	その他	無回答
①「訪問系」	63	24 38.1%	4 6.3%	46 73.0%	17 27.0%	7 11.1%	
②「通所系」	20	11 55.0%	8 40.0%	17 85.0%	8 40.0%	1 5.0%	
③「入所・泊まり・居住系」	230	160 69.6%	94 40.9%	176 76.5%	90 39.1%	15 6.5%	3 1.3%

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加方式については、①「訪問系」・③「入所・泊まり・居住系」では「オンライン講座（Z o o m等）」が最も多く、それぞれ 79.4%、60.4%であった。一方、②「通所系」では「対面・講義形式」の回答が最も多く、55.0%であった。

図表 131 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の参加方式（複数回答可）

	件数	対面・講義形式	オンライン講座（Z o o m等）	ビデオ講座・DVD講座（受講者都合で自由に受講）	eラーニング（パワーポイント形式の資料）	その他	無回答
①「訪問系」	63	22 34.9%	50 79.4%	6 9.5%	5 7.9%	4 6.3%	
②「通所系」	20	11 55.0%	10 50.0%	1 5.0%	2 10.0%		
③「入所・泊まり・居住系」	230	126 54.8%	139 60.4%	16 7.0%	12 5.2%	3 1.3%	3 1.3%

17) 問4の2：継続的に実施する施設・事業所内の教育・研修等の状況

介護ロボット・ICT機器を継続的に実施する施設・事業所内の教育・研修等の状況について把握した。

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況については、「実施した」と回答した割合は、①「訪問系」で最も高く28.5%、次いで③「入所・泊まり・居住系」が25.1%、②「通所系」が17.6%であった。

図表 132 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況

	件数	実施した	実施していない	無回答
①「訪問系」	347	99 100.0% 	245 70.6% 	3 0.9%
②「通所系」	165	29 100.0% 	135 81.8% 	1 0.6%
③「入所・泊まり・居住系」	1153	289 100.0% 	851 73.8% 	13 1.1%

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の設定したテーマ数の平均については、①「訪問系」で最も多く2.14件、次いで③「入所・泊まり・居住系」が1.93件、②「通所系」が1.67件であった。

図表 133 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の設定したテーマ

	件数	1件	2件	3件	4件	5件	6件	7件	8件	9件	10件以上	無回答	平均	最大値	最小値
①「訪問系」	99	29 100.0% 	17 17.2% 	7 7.1% 		2 2.0% 			1 1.0% 		2 2.0% 	41 41.4% 	2.14	12	1
②「通所系」	29	16 100.0% 	4 13.8% 	3 10.3% 							1 3.4% 	5 17.2% 	1.67	12	0
③「入所・泊まり・居住系」	289	175 100.0% 	47 16.3% 	24 8.3% 	6 2.1% 	5 1.7% 	3 1.0% 	2 0.7% 			7 2.4% 	20 6.9% 	1.93	36	0

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の参加人数（延べ）の平均については、③「入所・泊まり・居住系」で最も多く27.87人、次いで①「訪問系」が16.07人、②「通所系」が11.07人であった。

図表 134 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の参加人数（延べ）

	件数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	無回答	平均	最大値	最小値
①「訪問系」	99	3	8	14	12	4	5	1	4	1	1	1	4	41	16.07	90	
	100.0%	3.0%	8.1%	14.1%	12.1%	4.0%	5.1%	1.0%	4.0%	1.0%	1.0%	1.0%	4.0%	41.4%			
②「通所系」	29	1	5	9	5	1	3	2	1				2	11.07	36		
	100.0%	3.4%	17.2%	31.0%	17.2%	3.4%	10.3%	6.9%	3.4%				6.9%				
③「入所・泊まり・居住系」	289	2	24	32	52	18	40	10	33	4	15	3	40	16	27.87	200	
	100.0%	0.7%	8.3%	11.1%	18.0%	6.2%	13.8%	3.5%	11.4%	1.4%	5.2%	1.0%	13.8%	5.5%			

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の対象者・参加者については、①「訪問系」・②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」いずれにおいても「介護職員（パート等含む）」が約8～10割と最も多くかった。①「訪問系」では「施設長・管理者等の管理職」が次いで多く82.8%であったが、②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」については、「医療職職員」が2番目に多く、それぞれ62.1%、67.5%であった。

図表 135 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の対象者・参加者（複数回答可）

	件数	介護職員（パート等含む）	医療職職員	施設長・管理者等の管理職	等事務を担当する職員（パート）	その他	無回答
①「訪問系」	99	82 82.8%	63 63.6%	82 82.8%	64 64.6%	8 8.1%	
②「通所系」	29	26 89.7%	18 62.1%	17 58.6%	9 31.0%	2 6.9%	
③「入所・泊まり・居住系」	289	282 97.6%	195 67.5%	187 64.7%	119 41.2%	10 3.5%	1 0.3%

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の開催方式については、②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」では「対面・講義形式」が最も多く、それぞれ96.6%、84.1%であった。一方、①「訪問系」では「eラーニング（パワーポイント形式の資料）」の回答が最も多く、43.4%であった。

図表 136 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の開催方式（複数回答可）

	件数	対面・講義形式	オンライン講座（Zoom等）	ビデオ講座・DVD講座（受講者の都合で自由に受講）	eラーニング（パワーポイント形式の資料）	その他	無回答
①「訪問系」	99	42 42.4%	26 26.3%	8 8.1%	43 43.4%	2 2.0%	
②「通所系」	29	28 96.6%	6 20.7%	2 6.9%	1 3.4%	1 3.4%	
③「入所・泊まり・居住系」	289	243 84.1%	71 24.6%	16 5.5%	8 2.8%	9 3.1%	1 0.3%

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の講師については、①「訪問系」では「1以外の施設・事業所の職員」が多く50.5%であったが、②「通所系」については「施設・事業所の介護ロボット・ICT担当者」が最も多く55.2%、③「入所・泊まり・居住系」では「メーカーや販売代理店の担当者」が最も多く58.8%であった。③「入所・泊まり・居住系」では「施設・事業所の介護ロボット・ICT担当者」の回答も55.7%と、「メーカーや販売代理店の担当者」と同様に多かった。

図表 137 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の講師（話題提供者）（複数回答可）

	件数	施設・事業所の介護担当者	1以外の施設・事業所の職員	メーカーや販売代理店の担当者	他施設・事業所の利用経	その他	無回答
①「訪問系」	99	30 30.3%	50 50.5%	25 25.3%	2 2.0%	3 3.0%	6 6.1%
②「通所系」	29	16 55.2%	8 27.6%	13 44.8%		1 3.4%	
③「入所・泊まり・居住系」	289	161 55.7%	35 12.1%	170 58.8%	10 3.5%	8 2.8%	3 1.0%

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修のメーカー・販売代理店の支援の有無については、①「訪問系」では「支援を受けたことはない」が61.6%と、②「通所系」の27.6%、③「入所・泊まり・居住系」の16.3%より多かった。いずれかの支援があった場合の詳細については、②「通所系」では「試用機器の無料貸し出し」が37.9%と最も多かったが、③「入所・泊まり・居住系」で

は「研修用資料の提供」が61.6%と最も多かった。

図表 138 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修のメーカー・販売代理店の支援の有無（複数回答可）

	件数	講師の招聘	研修用資料の提供	試用機器の無料貸出し	支援を受けたことはない	その他	無回答
①「訪問系」	99	15 15.2%	30 30.3%	9 9.1%	61 61.6%	1 1.0%	2 2.0%
②「通所系」	29	10 34.5%	9 31.0%	11 37.9%	8 27.6%		1 3.4%
③「入所・泊まり・居住系」	289	117 40.5%	178 61.6%	79 27.3%	47 16.3%	11 3.8%	8 2.8%

18) 問5の1：介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み

介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組みについて、介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会や介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の状況を把握した。

介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会の設置の有無について「設置している」と回答した割合については、③「入所・泊まり・居住系」が28.4%と最も高く、②「通所系」が9.7%、①「訪問系」は8.1%の順であった。

図表 139 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会の設置の有無

	件数	設置している	設置していない	無回答
①「訪問系」	347 100.0%	28 8.1%	315 90.8%	4 1.2%
②「通所系」	165 100.0%	16 9.7%	148 89.7%	1 0.6%
③「入所・泊まり・居住系」	1153 100.0%	327 28.4%	812 70.4%	14 1.2%

介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無について「設置している」と回答した割合については、③「入所・泊まり・居住系」の28.4%が最も高く、次いで②「通所系」が5.5%、①「訪問系」が2.9%の順であった。

図表 140 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無

	件数	設置している	設置していない	無回答
①「訪問系」	347 100.0%	10 2.9%	328 94.5%	9 2.6%
②「通所系」	165 100.0%	9 5.5%	153 92.7%	3 1.8%
③「入所・泊まり・居住系」	1153 100.0%	327 28.4%	796 69.0%	30 2.6%

介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会を「設置している」場合の設置形態については、③「入所・泊まり・居住系」では「リスクマネジメントに関する委員会と一緒に設置している」と回答した割合が43.7%と最も高かったが、②「通所系」では「独立した委員会として設置している」との回答が最も多く、44.4%であった。①「訪問系」については「独立した委員会として設置している」・「介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会と一緒に設置している」と回答した割合が同等に最も多く、それぞれ40.0%であった。

図表 141 委員会を設置している場合の設置形態

	件数	で独立した委員会として設置している	介護ロボット・ICT等に関する委員会と一緒に関心している	リスクマネジメントに関する委員会と一緒に関心している	2～3以外の委員会と一緒に設置している	無回答
①「訪問系」	10 100.0%	4 40.0%	4 40.0%	2 20.0%		
②「通所系」	9 100.0%	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%		
③「入所・泊まり・居住系」	327 100.0%	52 15.9%	84 25.7%	143 43.7%	31 9.5%	17 5.2%

介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会を「設置している」場合の、介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の開催頻度については、いずれの調査票種類においても「月1回以上」が最も多かったが、①「訪問系」では80.0%であった一方、②「通所系」および③「入所・泊まり・居住系」ではそれぞれ55.6%、56.3%であった。

図表 142 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の開催頻度

	件数	月1回以上	2ヶ月に1回	3ヶ月に1回	6ヶ月に1回	1年に1回	不定期に開催	無回答
①「訪問系」	10 100.0%	8 80.0%	1 10.0%				1 10.0%	
②「通所系」	9 100.0%	5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%			1 11.1%	
③「入所・泊まり・居住系」	327 100.0%	184 56.3%	40 12.2%	63 19.3%	8 2.4%	9 2.8%	22 6.7%	1 0.3%

介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の参加者の構成については、①「訪問系」・③「入所・泊まり・居住系」では「介護職員（介護支援専門員を含む）」が最も多くそれぞれ80.0%と95.7%、次いで「管理職（管理者等）」の70.0%、80.1%の順であった。②「通所系」については「管理職（管理者等）」と「介護職員（介護支援専門員を含む）」・「その他」が55.6%と同率で最も多かった。

図表 143 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の参加者の構成（複数回答可）

	件数	管理職（管理者等）	介護職員（介護支援専門員を含む）	医師	看護師	リハビリテーション専門職	その他	無回答
①「訪問系」	10	7 70.0%	8 80.0%	1 10.0%	6 60.0%	5 50.0%	2 20.0%	1 10.0%
②「通所系」	9	5 55.6%	5 55.6%	1 11.1%	4 44.4%	4 44.4%	5 55.6%	1 11.1%
③「入所・泊まり・居住系」	327	262 80.1%	313 95.7%	15 4.6%	224 68.5%	102 31.2%	107 32.7%	1 0.3%

令和３年度介護報酬改定から介護保険施設での配置が義務付けられた安全対策担当者の介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会への参加有無については、「参加している」との回答が 77.5%であった。

図表 144 安全対策担当者の介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会への参加有無

	件数	参加している	参加していない	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	231 100.0%	179 77.5%	43 18.6%	9 3.9%

介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会での協議内容として 60%以上回答があったものについては、①「訪問系」では「職員の負担を軽減する運用方法の検討・効果の把握」（100.0%）、「利用方法の相談・工夫の共有」（70.0%）、「介護ロボット活用中の利用者の状況確認」・「ヒヤリハット・事故等の発生状況確認」・「ヒヤリハット・事故等の再発防止策の検討・策定」（いずれも 60.0%）の順であった。

③「入所・泊まり・居住系」では「介護ロボット活用中の利用者の状況確認」（73.1%）、「ヒヤリハット・事故等の発生状況確認」（68.5%）の順であった。（②「通所系」については 60%以上回答があった選択肢はなかった。）

図表 145 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会での協議内容（複数回答可）

	件数	介護ロボットの状況活用中の	介護ロボットの活用向上・確し	新規利用（既存利用者）	介護ロボットの活用可否	ヒヤリハット・事故等の発生状況確認	策定	ヒヤリハット・事故等の再発防止策の検討・等	機器のリスク把握・分析	機器の不具合等の発生状況共有	機器の安全管理体制の検討	運用方法の負担軽減・効果の検証	利用方法の相談・工夫	導入に向けた検討・追加	機器の報告・共有	その他	無回答
①「訪問系」	10	6 60.0%	4 40.0%	5 50.0%	6 60.0%	6 60.0%	4 40.0%	5 50.0%	4 40.0%	4 40.0%	10 100.0%	7 70.0%	4 40.0%	2 20.0%	1 10.0%		
②「通所系」	9	5 55.6%	5 55.6%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%	5 55.6%	4 44.4%	4 44.4%	5 55.6%	3 33.3%	4 44.4%	4 44.4%	4 44.4%			
③「入所・泊まり・居住系」	327	239 73.1%	185 56.6%	180 55.0%	224 68.5%	194 59.3%	113 34.6%	167 51.1%	111 33.9%	154 47.1%	186 56.9%	110 33.6%	97 29.7%	4 1.2%	4 1.2%		

現場の意見の反映方法については、いずれの調査票種類においても「現場を代表する職員が委員として参加している」と回答した割合が約9～10割と最も高かった。

図表 146 現場の意見の反映方法（複数回答可）

	件数	現場を代表する職員が委員として参加している	委員会が現場の定期的職員に意見を聞く機会を設けている	書面アンケート等による定期的意見収集	N施設・事業所職員参加時の意見収集	その他	無回答
①「訪問系」	10	9 90.0%	6 60.0%	2 20.0%			
②「通所系」	9	9 100.0%	6 66.7%	3 33.3%	2 22.2%		
③「入所・泊まり・居住系」	327	291 89.0%	147 45.0%	51 15.6%	27 8.3%	2 0.6%	5 1.5%

19) 問6の1：加算の算定状況について

令和3年度介護報酬改定において介護ロボット等のテクノロジー活用が要件となっている夜勤職員配置加算（現行基準の緩和・新設要件）、夜間における人員配置基準の緩和、日常生活継続支援加算・介護付きホームの入居継続支援加算の、新たな要件による算定状況や算定の詳細等について把握した。

全国の算定状況を把握するため、無作為で抽出した1段階抽出分のみで集計した夜勤職員配置加算の算定状況については、現行基準の緩和に該当する「算定あり「0.9人（見守り機器導入割合が10%以上、以下、「現行基準の緩和）」」の算定率が「短期入所生活介護」では5.1%、「地域密着型介護老人福祉施設」では5.7%、「介護老人福祉施設」では4.6%であった。

一方、新設要件に該当する算定あり「0.6人（見守り機器導入割合が100%以上、以下、「新設要件）」」の算定率は「短期入所生活介護」では1.9%、「地域密着型介護老人福祉施設」では3.8%、「介護老人福祉施設」では1.2%であった。

図表 147 夜勤職員配置加算：算定状況

	件数	入算 割合あり 100%以上 人（見守り 機器導	入算 割合あり 100%以上 人（見守り 機器導	算定あり （左記以外）	算定なし	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1201	127 100.0%	44 10.6%	669 55.7%	325 27.1%	36 3.0%
【短期入所生活介護】	256	40 100.0%	10 15.6%	118 46.1%	82 32.0%	6 2.3%
【地域密着型介護老人福祉施設】	319	28 100.0%	15 8.8%	144 45.1%	122 38.2%	10 3.1%
【介護老人福祉施設】	626	59 100.0%	19 9.4%	407 65.0%	121 19.3%	20 3.2%

図表 148 夜勤職員配置加算：算定状況（1段階抽出分のみ）

	件数	入算 割合あり 100%以上 人（見守り 機器導	入算 割合あり 100%以上 人（見守り 機器導	算定あり （上記1、2以外）	算定なし	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	940	47 100.0%	19 5.0%	559 59.5%	285 30.3%	30 3.2%
【短期入所生活介護】	157	8 100.0%	3 5.1%	73 46.5%	69 43.9%	4 2.5%
【地域密着型介護老人福祉施設】	265	15 100.0%	10 5.7%	120 45.3%	112 42.3%	8 3.0%
【介護老人福祉施設】	518	24 100.0%	6 4.6%	366 70.7%	104 20.1%	18 3.5%

上記の現行基準の緩和または新設要件いずれかで「算定あり」と回答した施設・事業所の、緩和された要件で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項については、「地域密着型介護老人福祉施設」および「介護老人福祉施設」では、「見守り機器の追加導入」が最も多く、それぞれ 46.5%と 43.6%、次いで「見守り機器を活用するための環境整備（携帯端末配備等）」が 44.2%と 37.2%と多かった。「短期入所生活介護」では「見守り機器の追加導入」が最も多く、50.0%、次いで「見守り機器を活用するための環境整備（携帯端末配備等）」が 46.0%であった。

図表 149 夜勤職員配置加算：緩和された要件で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項（複数回答可）

		件数	見守り機器の追加導入	夜勤・休憩時間等（勤務時間削減等）	定期巡回の実施方法変更（直接の定期巡回の廃止・頻度削減等）	見守り機器を活用するための環境整備（携帯端末配備等）	十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改定	機器の不具合の定期チェック等の実施	機器担当者の設置等、体制整備	テクノロジー活用に関する教育・研修の定例化	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」		171	79 46.2%	20 11.7%	47 27.5%	71 41.5%	30 17.5%	51 29.8%	38 22.2%	24 14.0%	11 6.4%	14 8.2%
【短期入所生活介護】		50	25 50.0%	7 14.0%	15 30.0%	23 46.0%	6 12.0%	14 28.0%	12 24.0%	6 12.0%	2 4.0%	6 12.0%
【地域密着型介護老人福祉施設】		43	20 46.5%	6 14.0%	17 39.5%	19 44.2%	11 25.6%	17 39.5%	10 23.3%	10 23.3%	4 9.3%	1 2.3%
【介護老人福祉施設】		78	34 43.6%	7 9.0%	15 19.2%	29 37.2%	13 16.7%	20 25.6%	16 20.5%	8 10.3%	5 6.4%	7 9.0%

緩和された要件での算定による体制等への影響や効果については、いずれのサービス種類においても「何も変わっていない」との回答が約 3～4 割と最も多かった。それぞれのサービス種類で次いで回答が多かったのは、「短期入所生活介護」では「施設・事業所のブランド化につながった」（22.0%）、「地域密着型介護老人福祉施設」および「介護老人福祉施設」では「緩和された要件での算定により、施設・事業所の収益が改善した」（それぞれ 30.2%、15.4%）であった。

図表 150 夜勤職員配置加算：緩和された要件での算定による体制等への影響や効果（複数回答可）

		件数	日勤に手厚く人員配置で きるようになった	教育・研修等の時間確保 が楽になった	職員の資格取得の時間確保 が楽になった	シフトを組むのが楽になった	職員確保や離職防止につながった	施設・事業所のブランド 化につながった	収益が改善した・事業所の により、施設・事業所の算定	緩和された要件での算定 により、施設・事業所の	何も変わっていない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」			20	14	3	18	21	26	33	57	12	15	
	171	11.7%	8.2%	1.8%	10.5%	12.3%	15.2%	19.3%	33.3%	7.0%	8.8%		
	【短期入所生活介護】	50	7	3		4	7	11	8	16	3	5	
	2	14.0%	6.0%		8.0%	14.0%	22.0%	16.0%	32.0%	6.0%	10.0%		
	【地域密着型介護老人福祉施設】	43	7	3		6	6	5	13	12	3	2	
	2	16.3%	7.0%		14.0%	14.0%	11.6%	30.2%	27.9%	7.0%	4.7%		
	【介護老人福祉施設】	78	6	8	3	8	8	10	12	29	6	8	
	2	7.7%	10.3%	3.8%	10.3%	10.3%	12.8%	15.4%	37.2%	7.7%	10.3%		

現行基準の緩和または新設要件以外で、夜勤職員配置加算を算定している場合の、緩和された要件で夜勤職員配置加算を算定しない理由については、いずれのサービス種類においても「緩和された要件での人員配置（人員削減）を想定していない」との回答が約４～５割と最も多かった。次いで回答が多かったのは「見守り機器の（追加）導入費用の負担が大きい」で、約３～４割であった。

図表 151 夜勤職員配置加算：緩和された要件で加算を算定しない理由（複数回答可）

	件数	見守り機器の（追加）導入費用の負担が大きい	見守り機器の（追加）導入の費用	見守り機器の対象となる利用者がいない	法人・施設の方針として見守り機器を導入しない意向である	見守り機器を安全かつ有効活用するための体制を構築することが難しい	夜勤職員全員が使用するインカム等大きいICT機器の導入費用の負担	夜勤職員全員が使用するインカム等のICT機器の導入の費用対効果を踏まえて判断した	緩和された要件での人員配置（人員削減）を要件ではない	緩和された要件での算定の必要性を感じない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	669	272 40.7%	95 14.2%	10 1.5%	14 2.1%	104 15.5%	128 19.1%	51 7.6%	299 44.7%	137 20.5%	46 6.9%	15 2.2%
【短期入所生活介護】	118	40 33.9%	16 13.6%	2 1.7%	3 2.5%	15 12.7%	18 15.3%	8 6.8%	55 46.6%	18 15.3%	9 7.6%	2 1.7%
【地域密着型介護老人福祉施設】	144	57 39.6%	17 11.8%	3 2.1%	2 1.4%	21 14.6%	31 21.5%	14 9.7%	66 45.8%	36 25.0%	8 5.6%	5 3.5%
【介護老人福祉施設】	407	175 43.0%	62 15.2%	5 1.2%	9 2.2%	68 16.7%	79 19.4%	29 7.1%	178 43.7%	83 20.4%	29 7.1%	8 2.0%

一方、現在、夜勤職員配置加算を算定していない施設・事業所の加算を算定しない理由については、いずれの調査票種類でも「要件を満たさない」が約６～７割と最も多かった。

図表 152 夜勤職員配置加算：加算を算定しない理由（複数回答可）

	件数	事務手続きが煩雑である	既に職員が加配されているのに緩和された要件がない	必要としない	要件を満たさない	加算の対象外である	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	325	32 9.8%	36 11.1%	17 5.2%	205 63.1%	36 11.1%	17 5.2%	14 4.3%
【短期入所生活介護】	82	7 8.5%	6 7.3%	3 3.7%	58 70.7%	10 12.2%	2 2.4%	2 2.4%
【地域密着型介護老人福祉施設】	122	10 8.2%	10 8.2%	5 4.1%	80 65.6%	14 11.5%	7 5.7%	5 4.1%
【介護老人福祉施設】	121	15 12.4%	20 16.5%	9 7.4%	67 55.4%	12 9.9%	8 6.6%	7 5.8%

現在、夜勤職員配置加算を算定していない施設・事業所について今後加算の算定を考えているかについて伺ったところ、いずれの調査票種類においても「検討予定はない」との回答が最も多く、約３割であった。「検討している」との回答は、「短期入所生活介護」で８.５%、「地域密着型介護老人福祉施設」で１１.５%、「介護老人福祉施設」では１２.４%であった。

図表 153 夜勤職員配置加算：今後加算の算定を考えているか

	件数	検討している	検討しないが加算は	今後検討予定	検討予定はない	わからない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	325 100%	36 11.1%	26 8.0%	67 20.6%	94 28.9%	78 24.0%	7 2.2%	17 5.2%
【短期入所生活介護】	82 100%	7 8.5%	8 9.8%	14 17.1%	26 31.7%	19 23.2%	2 2.4%	6 7.3%
【地域密着型介護老人福祉施設】	122 100%	14 11.5%	9 7.4%	32 26.2%	32 26.2%	26 21.3%	2 1.6%	7 5.7%
【介護老人福祉施設】	121 100%	15 12.4%	9 7.4%	21 17.4%	36 29.8%	33 27.3%	3 2.5%	4 3.3%

20) 問6の2：【人員配置基準緩和】「見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和」について

全国の算定状況を把握するため、無作為で抽出した1段階抽出分のみで集計した見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和の算定状況については、「短期入所生活介護」で2.5%、「地域密着型介護老人福祉施設」で6.4%、「介護老人福祉施設」では2.1%であった。

図表 154 見直しの後の基準で算定を行っているか

	件数	はい	いいえ	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1201 100%	57 4.7%	1065 88.7%	79 6.6%
【短期入所生活介護】	256 100%	14 5.5%	227 88.7%	15 5.9%
【地域密着型介護老人福祉施設】	319 100%	22 6.9%	272 85.3%	25 7.8%
【介護老人福祉施設】	626 100%	21 3.4%	566 90.4%	39 6.2%

図表 155 見直しの後の基準で算定を行っているか（1段階抽出分のみ）

	件数	はい	いいえ	無回答
合計	940 100%	32 3.4%	841 89.5%	67 7.1%
【短期入所生活介護】	157 100%	4 2.5%	142 90.4%	11 7.0%
【地域密着型介護老人福祉施設】	265 100%	17 6.4%	225 84.9%	23 8.7%
【介護老人福祉施設】	518 100%	11 2.1%	474 91.5%	33 6.4%

見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和の要件で算定している場合の、合致している要件については、いずれの調査票種類においても「利用者数26～60人（2.0人→1.6人）」が最も多く、「短期入所生活介護」で25.0%、「地域密着型介護老人福祉施設」で94.1%、「介護老人福祉施設」では63.6%であった。

図表 156 どの要件に合致しているか

	件数	0人↓利用者数62人～60人（2.0人）	0人↓利用者数46人～81人（3.0人）	（4.0人）利用者数831人～210人（0.8人）	利用者数101人以上	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	57 100%	41 71.9%	5 8.8%	6 10.5%	1 1.8%	4 7.0%
【短期入所生活介護】	14 100%	10 71.4%	1 7.1%		1 7.1%	2 14.3%
【地域密着型介護老人福祉施設】	22 100%	21 95.5%				1 4.5%
【介護老人福祉施設】	21 100%	10 47.6%	4 19.0%	6 28.6%		1 4.8%

図表 157 どの要件に合致しているか（1段階抽出分のみ）

	件数	人↓利用者数62人～60人（2.0人）	人↓利用者数46人～81人（3.0人）	0人↓利用者数28人～100人（4.0人）	利用者数101人以上	無回答
合計	32 100%	24 75.0%	2 6.3%	3 9.4%	0 0.0%	3 9.4%
【短期入所生活介護】	4 100%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
【地域密着型介護老人福祉施設】	17 100%	16 94.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
【介護老人福祉施設】	11 100%	7 63.6%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%

緩和された基準で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項のなかで 50%以上の回答があったものは「短期入所生活介護」の「見守り機器を活用するための環境整備（携帯端末配備等）」（57.1%）、「機器の不具合の定期チェック等の実施」（50.0%）のみであった。

図表 158 緩和された基準で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項（複数回答可）

		件数	見守り機器の追加導入	夜勤・休憩時間等（勤務時間・体制等）	定期巡回の実施方法変更（直接巡回の廃止・頻度削減等）	見守り機器を活用するための環境整備（携帯端末等）	十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改定	機器の不具合の定期チェック等の実施	機器担当者の設置等、体制整備	テクノロジー活用に関する教育・研修の定例化	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」		57	15 26.3%	13 22.8%	15 26.3%	22 38.6%	8 14.0%	21 36.8%	18 31.6%	8 14.0%	8 14.0%	8.8%
【短期入所生活介護】		14	5 35.7%	3 21.4%	3 21.4%	8 57.1%	2 14.3%	7 50.0%	5 35.7%	3 21.4%	1 7.1%	7.1%
【地域密着型介護老人福祉施設】		22	7 31.8%	4 18.2%	7 31.8%	7 31.8%	4 18.2%	8 36.4%	5 22.7%	4 18.2%	2 9.1%	13.6%
【介護老人福祉施設】		21	3 14.3%	6 28.6%	5 23.8%	7 33.3%	2 9.5%	6 28.6%	8 38.1%	1 4.8%	5 23.8%	4.8%

緩和された基準での算定による体制等への影響や効果については、「介護老人福祉施設」「短期入所生活介護」では「何も変わっていない」との回答が最も多く、それぞれ 38.1%、28.6%であった。「地域密着型介護老人福祉施設」では「緩和された要件での算定により、施設・事業所の収益が改善した」との回答が最も多く、36.4%であった。

図表 159 緩和された基準での算定による体制等への影響や効果（複数回答可）

	件数	た置日 で勤に る手厚 うくに 人な員 つ配	確教育 保育・ 楽に修 な等 つた時 間	間職員 保の が資 格に 取な 得つ た時	にシフ ット を組 むの が楽	に職 つな 確保 つた 離職 防止	ン施設 ド化・ に事 業所 がの つた ラ	し事算 業定 所に よれた 収り 益、 改設 で善・	何も 変わ って いない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	57	13 22.8%	5 8.8%	1 1.8%	10 17.5%	4 7.0%	11 19.3%	12 21.1%	17 29.8%	1 1.8%	6 10.5%
【短期入所生活介護】	14	3 21.4%	2 14.3%		2 14.3%		3 21.4%	3 21.4%	4 28.6%		1 7.1%
【地域密着型介護老人福祉施設】	22	4 18.2%	3 13.6%	1 4.5%	3 13.6%	1 4.5%	3 13.6%	8 36.4%	5 22.7%	1 4.5%	3 13.6%
【介護老人福祉施設】	21	6 28.6%			5 23.8%	3 14.3%	5 23.8%	1 4.8%	8 38.1%		2 9.5%

緩和された基準で算定しない理由については、いずれのサービス種類においても「要件を満たさない」との回答が約4～5割と最も多かった。

図表 160 緩和された基準で算定しない理由（複数回答可）

	件数	雑務である手続きが煩	必要としない	い要件を満たさない	外で緩和された対象基準である	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1065	147 13.8%	362 34.0%	442 41.5%	115 10.8%	98 9.2%	24 2.3%
【短期入所生活介護】	227	28 12.3%	67 29.5%	105 46.3%	23 10.1%	17 7.5%	5 2.2%
【地域密着型介護老人福祉施設】	272	34 12.5%	87 32.0%	113 41.5%	30 11.0%	28 10.3%	6 2.2%
【介護老人福祉施設】	566	85 15.0%	208 36.7%	224 39.6%	62 11.0%	53 9.4%	13 2.3%

一方、現在、緩和された基準で算定していない施設・事業所の今後の算定予定については、いずれの調査票種類でも「予定はない」が約4割と最も多かった。

図表 161 今後緩和された基準での算定を考えているか

	件数	対応するだけ早期に	い今後検討を行った	予定はない	わからない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1065 100%	26 2.4%	275 25.8%	436 40.9%	302 28.4%	11 1.0%	15 1.4%
【短期入所生活介護】	227 100%	10 4.4%	59 26.0%	96 42.3%	55 24.2%	3 1.3%	4 1.8%
【地域密着型介護老人福祉施設】	272 100%	5 1.8%	78 28.7%	107 39.3%	74 27.2%	3 1.1%	5 1.8%
【介護老人福祉施設】	566 100%	11 1.9%	138 24.4%	233 41.2%	173 30.6%	5 0.9%	6 1.1%

21) 問6の3:【算定要件緩和】「テクノロジーの活用によるサービスの質の向上や業務効率化の推進」について

令和3年度介護報酬改定にてテクノロジーの活用によるサービスの質の向上や業務効率化の推進のために導入された日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況および詳細について把握した。

全国の算定状況を把握するため、無作為で抽出した1段階抽出分のみで集計した日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況については、緩和された要件である「算定あり（介護福祉士の配置要件7:1）」で算定していると回答した施設・事業所が「地域密着型介護老人福祉施設」で9.1%、「介護老人福祉施設」で7.5%であったのに対し、「地域密着型特定施設入居者生活介護」では2.1%、「特定施設入居者生活介護」では0.3%であった。

図表 162 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況

	件数	配置要件あり 7:1（介護福祉士の配置要件）	配置要件あり 6:1（介護福祉士の配置要件）	算定なし	非該当	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	1407	86 6.1%	491 34.9%	431 30.6%	308 21.9%	91 6.5%
【特定施設入居者生活介護】	316	3 0.9%	13 4.1%	144 45.6%	133 42.1%	23 7.3%
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	146	3 2.1%	21 14.4%	53 36.3%	55 37.7%	14 9.6%
【地域密着型介護老人福祉施設】	319	27 8.5%	145 45.5%	90 28.2%	40 12.5%	17 5.3%
【介護老人福祉施設】	626	53 8.5%	312 49.8%	144 23.0%	80 12.8%	37 5.9%

図表 163 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況（1段階抽出分のみ）

	件数	7算定あり :1（介護福祉士の配置要件）	6算定あり :1（介護福祉士の配置要件）	算定なし	非該当	無回答
合計	1230	67 5.4%	405 32.9%	387 31.5%	290 23.6%	81 6.6%
【特定施設入居者生活介護】	306	1 0.3%	11 3.6%	140 45.8%	131 42.8%	23 7.5%
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	141	3 2.1%	16 11.3%	53 37.6%	55 39.0%	14 9.9%
【地域密着型介護老人福祉施設】	265	24 9.1%	121 45.7%	71 26.8%	36 13.6%	13 4.9%
【介護老人福祉施設】	518	39 7.5%	257 49.6%	123 23.7%	68 13.1%	31 6.0%

緩和された要件で算定している場合の、利用者に対するケアのアセスメント評価の頻度については、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設」、「介護老人福祉施設」では「概ね3ヶ月に1回」が約3～10割と最も多かった。「特定施設入居者生活介護」については、「概ね3ヶ月に1回」・「概ね半年に1回」・「概ね1年に1回」が同等に33.3%と最も多かった。

図表 164 緩和された要件で算定している場合の、利用者に対するケアのアセスメント評価の頻度

	件数	概ね月1回	概ね3ヶ月に1回	概ね半年に1回	概ね1年に1回	合状の態み が変化した場合	い特に決ま っていない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	86	9	29	17	4	2	15	2	8
	100.0%	10.5%	33.7%	19.8%	4.7%	2.3%	17.4%	2.3%	9.3%
【特定施設入居者生活介護】	3		1	1	1				
	100.0%		33.3%	33.3%	33.3%				
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	3		3						
	100.0%		100.0%						
【地域密着型介護老人福祉施設】	27	2	12	5		1	2	2	3
	100.0%	7.4%	44.4%	18.5%		3.7%	7.4%	7.4%	11.1%
【介護老人福祉施設】	53	7	13	11	3	1	13		5
	100.0%	13.2%	24.5%	20.8%	5.7%	1.9%	24.5%		9.4%

緩和された要件で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の結果を受けた業務体制の見直しについて見直したことがあると回答した割合（「評価の都度、見直した」または「必要に応じて検討し、見直したことがある」と回答）については、「特定施設入居者生活介護」では100.0%と高く、その他のサービス種類では約5～6割であった。

図表 165 緩和された要件で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の結果を受けた業務体制の見直し（複数回答可）

	件数	評価の都度、 見直した	見必要に 応じたこと が検討し 、	とが必 要に ないま だ 見て 直検 討し たこ た	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	86	26	24	19	20
	100.0%	30.2%	27.9%	22.1%	23.3%
【特定施設入居者生活介護】	3	1	2		
	100.0%	33.3%	66.7%		
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	3	1	1		1
	100.0%	33.3%	33.3%		33.3%
【地域密着型介護老人福祉施設】	27	7	8	6	6
	100.0%	25.9%	29.6%	22.2%	22.2%
【介護老人福祉施設】	53	17	13	13	13
	100.0%	32.1%	24.5%	24.5%	24.5%

緩和された要件で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項については、いずれも過半数を超える選択肢はなかったが、「地域密着型介護老人福祉施設」および「介護老人福祉施設」では「介護機器を安全かつ有効に活用するための委員会（介護機器活用委員会）の設置」の回答が33.3%と24.5%と最も多かった。

図表 166 緩和された要件で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項（複数回答可）

	件数	介護機器を安全かつ有効に活用するための委員会（設置）	十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の見直し	機器の不具合の定期チェック	近隣の住職等の緊急時の参集体制	定期的なテクノロジー活用に関する教育・研修の実施	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	86	23 26.7%	9 10.5%	18 20.9%	8 9.3%	12 14.0%	7 8.1%	38 44.2%
【特定施設入居者生活介護】	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%			
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	3		1 33.3%				2 66.7%	
【地域密着型介護老人福祉施設】	27	9 33.3%	2 7.4%	7 25.9%	2 7.4%	6 22.2%	1 3.7%	12 44.4%
【介護老人福祉施設】	53	13 24.5%	5 9.4%	10 18.9%	5 9.4%	6 11.3%	4 7.5%	26 49.1%

緩和された要件での算定による体制等への影響や効果については、いずれのサービス種類においても「利用者の状態把握がしやすくなった」との回答が約2～7割と最も多かった。「特定施設入居者生活介護」についてはその他、「利用者の記録情報をもとに、ケアのアセスメント評価が充実した」および「利用者の記録情報をもとに、ケアの内容を改善できた」も同率で最も多く、「地域密着型特定施設入居者生活介護」については、「利用者の記録情報をもとに、ケアの内容を改善できた」・「ヒヤリ・ハット事例等の再発防止策の検討がしやすくなった」・「業務体制を適切に見直すことができた」も同率で最も多かった。

図表 167 緩和された要件での算定による体制等への影響や効果（複数回答可）

	件数	利用者の状態把握がしやすくなった	評価が充実した	利用者の記録情報をもとに、ケアのアセスメント	利用者の記録情報を改善できた	ヒヤリ・ハット事例等の再発防止策の検討がしやすくなった	業務体制を適切に見直すことができた	教育・研修等の時間確保が楽になった	職員の資格取得の時間確保が楽になった	職員確保や離職防止につながった	施設のブランド化につながった	収益が改善した	緩和された要件での算定により、施設・事業所の収益が改善した	何も変わっていない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」		24 27.9%	12 14.0%	14 16.3%	16 18.6%	16 18.6%	6 7.0%	3 3.5%	5 5.8%	2 2.3%	2 2.3%	15 17.4%	5 5.8%	30 34.9%		
【特定施設入居者生活介護】	3	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%								1 33.3%			
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	3	1 33.3%		2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%								1 33.3%	
【地域密着型介護老人福祉施設】	27	9 33.3%	5 18.5%	6 22.2%	5 18.5%	8 29.6%	3 11.1%	1 3.7%	2 7.4%	2 7.4%	1 3.7%	4 14.8%	1 3.7%	4 14.8%	3 11.1%	8 29.6%
【介護老人福祉施設】	53	12 22.6%	5 9.4%	4 7.5%	8 15.1%	6 11.3%	3 5.7%	2 3.8%	3 5.7%	3 5.7%	2 3.8%	1 1.9%	10 18.9%	3 5.7%	22 41.5%	22 41.5%

日常生活継続支援加算または入居継続支援加算を算定しているものの、緩和された要件で算定していない場合の緩和された要件で算定しない理由については、「特定施設入居者生活介護」では「テクノロジーを活用した複数の機器（見守り機器、インカム、記録ソフト等、移乗支援機器など）の導入費用の

負担が大きい」との回答が 46.2%と最も多かったが、「地域密着型特定施設入居者生活介護」および「地域密着型介護老人福祉施設」では「緩和された要件での人員配置（人員削減）を想定していない」がそれぞれ 47.6%と 46.2%と最も多かった。「介護老人福祉施設」については、「テクノロジーを活用した複数の機器（見守り機器、インカム、記録ソフト等、移乗支援機器など）の導入費用の負担が大きい」が 47.4%と最も多かった。

図表 168 緩和された要件で算定しない理由（複数回答可）

	件数	テ ク ノ ロ ジ ー の 導 入 費 用 の 負 担 が 大 き い	テ ク ノ ロ ジ ー を 活 用 し た 複 数 の 機 器 （ 見 守 り 機 等 ）	テ ク ノ ロ ジ ー を 活 用 し た 複 数 の 機 器 （ 見 守 り 機 等 ）	場 面 が な い	テ ク ノ ロ ジ ー を 活 用 し た 複 数 の 機 器 の 利 用 の 効 果 を 想 定 で き ない	法 人・ 施 設 の 方 針 と して テ ク ノ ロ ジ ー を 活 用 し た 複 数 の 機 器 を 導 入 し ない 意 向 で あ る	テ ク ノ ロ ジ ー を 活 用 し た 複 数 の 機 器 を 活 用 し た 評 価 を 受 け た 人 員	体 制 の 見 直 し が 難 しい	テ ク ノ ロ ジ ー を 活 用 し た 複 数 の 機 器 を 活 用 し た 評 価 を 受 け た 人 員	テ ク ノ ロ ジ ー を 活 用 し た 複 数 の 機 器 を 活 用 し た 評 価 を 受 け た 人 員	行 動 と、 そ の 効果 を 確 認 す る 方法 が 分 か ら ない	緩 和 さ れた 要件 での 算 定 のため に 3 か 月 以 上 試 験 した 結果、 図 ら れ た 効果 を 確 認 で き な かつ	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	491	219 44.6%	57 11.6%	30 6.1%	52 10.6%	9 1.8%	19 3.9%	36 7.3%	39 7.9%	227 46.2%	141 28.7%	23 4.7%	5 1.0%	31 6.3%	8 1.6%
【特定施設入居者生活介護】	13	6 46.2%	4 30.8%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	3 23.1%	3 23.1%	2 15.4%		2 15.4%	1 7.7%
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	21	9 42.9%	3 14.3%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	2 9.5%	10 47.6%	6 28.6%	3 14.3%		1 4.8%	1 4.8%
【地域密着型介護老人福祉施設】	145	56 38.6%	14 9.7%	8 5.5%	12 8.3%	3 2.1%	5 3.4%	15 10.3%	14 9.7%	67 46.2%	44 30.3%	7 4.8%	1 0.7%	11 7.6%	1 0.7%
【介護老人福祉施設】	312	148 47.4%	36 11.5%	20 6.4%	38 12.2%	4 1.3%	13 4.2%	20 6.4%	21 6.7%	147 47.1%	88 28.2%	11 3.5%	4 1.3%	17 5.4%	6 1.9%

一方、現在、日常生活継続支援加算・入居継続支援加算を算定していない施設・事業所の、加算を算定しない理由については、いずれの調査票種類でも「要件を満たさない」が約7割と最も多かった。

図表 169 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算を算定しない理由（複数回答可）

	件数	事務手続きが煩雑である	必要としない	要件を満たさない	加算の対象外である	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	431	48 11.1%	36 8.4%	296 68.7%	46 10.7%	23 5.3%	8 1.9%
【特定施設入居者生活介護】	144	11 7.6%	10 6.9%	100 69.4%	15 10.4%	5 3.5%	5 3.5%
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	53	6 11.3%	3 5.7%	38 71.7%	8 15.1%	3 5.7%	
【地域密着型介護老人福祉施設】	90	10 11.1%	8 8.9%	61 67.8%	8 8.9%	9 10.0%	1 1.1%
【介護老人福祉施設】	144	21 14.6%	15 10.4%	97 67.4%	15 10.4%	6 4.2%	2 1.4%

現在、日常生活継続支援加算・入居継続支援加算を算定していない施設・事業所について今後加算の算定を考えているかについて伺ったところ、「特定施設入居者生活介護」および「地域密着型介護老人福祉施設」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」は「わからない」との回答がそれぞれ 37.5%と 35.6%、35.8%と最も多かったが、「介護老人福祉施設」については「今後検討を行いたい」が 33.3%であった。

図表 170 今後緩和された要件での算定を考えているか

	件数	対応するだけ早期に	い今後検討を行いた	予定はない	わからない	その他	無回答
③「入所・泊まり・居住系」	431 100.0%	19 4.4%	134 31.1%	120 27.8%	146 33.9%	5 1.2%	7 1.6%
【特定施設入居者生活介護】	144 100.0%	8 5.6%	43 29.9%	34 23.6%	54 37.5%	2 1.4%	3 2.1%
【地域密着型特定施設入居者生活介護】	53 100.0%	1 1.9%	18 34.0%	14 26.4%	19 35.8%	1 1.9%	
【地域密着型介護老人福祉施設】	90 100.0%	3 3.3%	25 27.8%	27 30.0%	32 35.6%	1 1.1%	2 2.2%
【介護老人福祉施設】	144 100.0%	7 4.9%	48 33.3%	45 31.3%	41 28.5%	1 0.7%	2 1.4%

2 2) クロス集計 1 : 開設主体・開設年度別、見守り支援機器の導入概況

開設主体別の見守り支援機器の導入概況についてクロス集計を行った。その結果、「社会福祉法人（社協以外）」における見守り支援機器を「導入済み」と回答した割合が 44.8%であった。（③「入所・泊まり・居住系」のみが回答対象）

図表 171 開設主体×介護ロボットの導入概況 __見守り支援機器
【③「入所・泊まり・居住系」】

	件数	導入済み	未導入	無回答
全体	2958	1013 34.2%	1841 62.2%	104 3.5%
社会福祉法人(社協以外)	1502	673 44.8%	779 51.9%	50 3.3%
社会福祉法人(社協)	17	5 29.4%	12 70.6%	
医療法人	655	179 27.3%	451 68.9%	25 3.8%
社団・財団	39	12 30.8%	25 64.1%	2 5.1%
営利法人	574	107 18.6%	447 77.9%	20 3.5%
非営利法人(NPO)	34	3 8.8%	29 85.3%	2 5.9%
農協	5	3 60.0%	2 40.0%	
生協	19	2 10.5%	17 89.5%	
その他法人	35	7 20.0%	25 71.4%	3 8.6%
地方公共団体(都道府県)	1		1 100.0%	
地方公共団体(市町村)	44	16 36.4%	26 59.1%	2 4.5%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	14	3 21.4%	11 78.6%	
非法人	9	1 11.1%	8 88.9%	
その他	8	1 12.5%	7 87.5%	
無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	

また、開設年度別の見守り支援機器の導入概況についてクロス集計を行ったが、開設年度が新しい施設・事業所における「導入済み」の回答割合が高い等の傾向はみられなかった。（③「入所・泊まり・居住系」のみが回答対象）

図表 172 開設年度×介護ロボットの導入概況 __見守り支援機器

【③「入所・泊まり・居住系」】

	件 数	導 入 済 み	未 導 入	無 回 答
全体	2958	1013 34.2%	1841 62.2%	104 3.5%
1999年以前	32	19 59.4%	11 34.4%	2 6.3%
2000～2005年	857	370 43.2%	454 53.0%	33 3.9%
2006～2010年	511	129 25.2%	363 71.0%	19 3.7%
2011～2014年	590	205 34.7%	369 62.5%	16 2.7%
2015～2017年	327	95 29.1%	219 67.0%	13 4.0%
2018～2020年	456	151 33.1%	291 63.8%	14 3.1%
2021～2022年	183	43 23.5%	133 72.7%	7 3.8%
無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	

2 3) クロス集計 2 : 開設主体・開設年度別、ICT 機器・ソフトウェアの導入概況

開設主体別の ICT 機器・ソフトウェアの導入概況についてクロス集計を行った。その結果、①「訪問系」、②「通所系」、③「入所・泊まり・居住系」における入力端末（記録業務）・データ（記録）の保管先・クラウドサービスの利用状況・連絡・通話手段・会議・カンファレンス等の開催・参加の「ICT 機器・ソフトウェア等を利用していない」と回答した割合について、共通した傾向はみられなかった。

図表 173 開設主体×入力端末（記録業務）【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	パソコン・タブレット端末（デスクトップ・ノートPC等）	モバイル端末（スマートフォン）	ICT機器を利用していない	無回答
全体	1346	1026 76.2%	626 46.5%	448 33.3%	80 5.9%
社会福祉法人(社協以外)	176	145 82.4%	84 47.7%	75 42.6%	5 2.8%
社会福祉法人(社協)	80	59 73.8%	23 28.8%	13 16.3%	10 12.5%
医療法人	272	220 80.9%	107 39.3%	74 27.2%	14 5.1%
社団・財団	38	33 86.8%	22 57.9%	10 26.3%	
営利法人	672	490 72.9%	356 53.0%	246 36.6%	42 6.3%
非営利法人(NPO)	28	18 64.3%	5 17.9%	8 28.6%	2 7.1%
農協	7	7 100.0%	3 42.9%		
生協	22	16 72.7%	10 45.5%	11 50.0%	1 4.5%
その他法人	18	14 77.8%	7 38.9%	9 50.0%	1 5.6%
地方公共団体(都道府県)	-				
地方公共団体(市町村)	17	14 82.4%	4 23.5%	2 11.8%	1 5.9%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1				1 100.0%
非法人	6	5 83.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%
その他	9	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%	2 22.2%
無回答	-				

図表 174 開設主体×入力端末（記録業務）【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	パソコン・タブレット端末（デスクトップ・ノートPC等）	モバイル端末（スマートフォン）	ICT機器を利用していない	無回答
全体	922	663 71.9%	405 43.9%	90 9.8%	126 13.7%
社会福祉法人(社協以外)	150	114 76.0%	74 49.3%	4 2.7%	14 9.3%
社会福祉法人(社協)	25	17 68.0%	11 44.0%	1 4.0%	2 8.0%
医療法人	250	190 76.0%	92 36.8%	26 10.4%	38 15.2%
社団・財団	13	11 84.6%	6 46.2%	1 7.7%	1 7.7%
営利法人	387	258 66.7%	184 47.5%	47 12.1%	56 14.5%
非営利法人(NPO)	37	27 73.0%	14 37.8%	5 13.5%	7 18.9%
農協	4	3 75.0%	1 25.0%		1 25.0%
生協	13	11 84.6%	9 69.2%		
その他法人	12	8 66.7%	6 50.0%	1 8.3%	3 25.0%
地方公共団体(都道府県)	-				
地方公共団体(市町村)	11	8 72.7%	2 18.2%		2 18.2%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1	1 100.0%			
非法人	8	6 75.0%	3 37.5%	2 25.0%	1 12.5%
その他	11	9 81.8%	3 27.3%	3 27.3%	2 18.2%
無回答	-				

図表 175 開設主体×入力端末（記録業務）【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型端末（ノートPC等）	Pモバイル端末（モバイルノート）	スマートフォン	ICT機器を利用していない	無回答
全体	2958	2146 72.5%	1608 54.4%	356 12.0%	382 12.9%	86 2.9%
社会福祉法人(社協以外)	1502	1148 76.4%	916 61.0%	176 11.7%	121 8.1%	41 2.7%
社会福祉法人(社協)	17	12 70.6%	6 35.3%	2 11.8%	1 5.9%	
医療法人	655	468 71.5%	293 44.7%	52 7.9%	122 18.6%	18 2.7%
社団・財団	39	33 84.6%	22 56.4%	8 20.5%	3 7.7%	1 2.6%
営利法人	574	363 63.2%	300 52.3%	106 18.5%	106 18.5%	19 3.3%
非営利法人(NPO)	34	19 55.9%	12 35.3%	2 5.9%	10 29.4%	2 5.9%
農協	5	2 40.0%	2 40.0%		1 20.0%	
生協	19	14 73.7%	8 42.1%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%
その他法人	35	26 74.3%	14 40.0%	5 14.3%	3 8.6%	2 5.7%
地方公共団体(都道府県)	1	1 100.0%				
地方公共団体(市町村)	44	36 81.8%	21 47.7%	3 6.8%	5 11.4%	2 4.5%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	14	9 64.3%	5 35.7%		4 28.6%	
非法人	9	5 55.6%			4 44.4%	
その他	8	8 100.0%	7 87.5%			
無回答	2	2 100.0%	2 100.0%			

図表 176 開設主体×データ（記録）の保管先【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	コミュニケーション（スケジューリングや業務管理、左記、1～3以外）	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	1346	904 67.2%	992 73.7%	312 23.2%	67 5.0%	58 4.3%
社会福祉法人(社協以外)	176	137 77.8%	145 82.4%	47 26.7%	4 0.6%	7 4.0%
社会福祉法人(社協)	80	42 52.5%	57 71.3%	20 25.0%	6 7.5%	6 7.5%
医療法人	272	164 60.3%	174 64.0%	47 17.3%	31 11.4%	13 4.8%
社団・財団	38	31 81.6%	35 92.1%	8 21.1%	1 2.6%	
営利法人	672	471 70.1%	508 75.6%	165 24.6%	21 3.1%	26 3.9%
非営利法人(NPO)	28	13 46.4%	20 71.4%	6 21.4%	1 3.6%	1 3.6%
農協	7	5 71.4%	6 85.7%	2 28.6%		
生協	22	14 63.6%	17 77.3%	8 36.4%	1 4.5%	
その他法人	18	12 66.7%	14 77.8%	5 27.8%	1 5.6%	
地方公共団体(都道府県)	-					
地方公共団体(市町村)	17	10 58.8%	7 41.2%	2 11.8%	3 17.6%	2 11.8%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1					1 100.0%
非法人	6	2 33.3%	5 83.3%	1 16.7%		1 16.7%
その他	9	3 33.3%	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	4 44.4%
無回答	-					

図表 177 開設主体×データ（記録）の保管先【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	グループウェア（スケジューリングソフトや業務管理、コミュニケーション等）	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	922	498 54.0%	650 70.5%	133 14.4%	89 9.7%	115 12.5%	40 4.3%
社会福祉法人(社協以外)	108	108 100.0%	21 19.4%	14 12.9%	9 8.3%	13 12.0%	7 6.5%
社会福祉法人(社協)	150	14 9.3%	21 14.0%	6 4.0%	2 1.3%	2 1.3%	2 1.3%
医療法人	25	14 56.0%	21 84.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社団・財団	125	166 132.8%	36 28.8%	31 24.8%	40 32.0%	9 7.2%	9 7.2%
営利法人	250	6 2.4%	11 4.4%	1 0.4%	1 0.4%	1 0.4%	1 0.4%
非営利法人(NPO)	13	202 1562.3%	275 2115.4%	56 42.3%	34 26.2%	46 35.4%	19 14.5%
農協	387	14 3.6%	30 7.8%	6 1.6%	7 1.8%	3 0.8%	3 0.8%
生協	37	1 2.7%	3 8.1%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%
その他法人	4	1 25.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体(都道府県)	13	10 76.9%	12 92.3%	4 30.8%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体(市町村)	12	7 58.3%	8 66.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	-	-	-	-	-	-	-
非法人	11	5 45.5%	6 54.5%	1 9.1%	1 9.1%	3 27.3%	3 27.3%
その他	1	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	8	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%
	11	2 18.2%	5 45.5%	0 0.0%	4 36.4%	2 18.2%	2 18.2%
	-	-	-	-	-	-	-

図表 178 開設主体×データ（記録）の保管先【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	グループウェア（スケジューリングソフトや業務管理、コミュニケーション等）	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	2977	2023 67.9%	547 18.4%	169 5.7%	324 10.9%	91 3.1%	91 3.1%
社会福祉法人(社協以外)	2958	1243 42.0%	1087 36.8%	293 9.9%	60 2.0%	97 3.3%	41 1.4%
社会福祉法人(社協)	1502	823 54.8%	721 48.0%	195 13.0%	40 2.7%	65 4.3%	27 1.8%
医療法人	17	10 58.8%	9 52.9%	3 17.6%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%
社団・財団	362	440 121.8%	111 30.6%	58 16.0%	106 29.3%	19 5.2%	19 5.2%
営利法人	655	23 3.5%	31 4.7%	9 1.4%	1 0.2%	4 0.6%	1 0.2%
非営利法人(NPO)	39	338 867.0%	340 872.0%	107 27.0%	33 84.6%	97 247.7%	23 58.5%
農協	574	18 3.1%	18 3.1%	2 0.3%	2 0.3%	8 1.4%	2 0.3%
生協	34	18 52.9%	18 52.9%	2 5.9%	2 5.9%	8 23.5%	2 5.9%
その他法人	5	4 80.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体(都道府県)	19	10 52.6%	12 63.2%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%
地方公共団体(市町村)	35	21 60.0%	25 71.4%	5 14.3%	3 8.6%	3 8.6%	2 5.7%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
非法人	44	29 65.9%	32 72.7%	7 15.9%	5 11.4%	3 6.8%	3 6.8%
その他	14	10 71.4%	11 78.6%	7 50.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%
無回答	9	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%
	8	6 75.0%	6 75.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%
	2	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	-	-	-	-	-	-	-

図表 179 開設主体×クラウドサービスの利用状況【①「訪問系」】

	件数	利用している	利用していない	無回答
全体	1346	651 48.4%	619 46.0%	76 5.6%
社会福祉法人(社協以外)	176	75 42.6%	91 51.7%	10 5.7%
社会福祉法人(社協)	80	31 38.8%	43 53.8%	6 7.5%
医療法人	272	107 39.3%	146 53.7%	19 7.0%
社団・財団	38	22 57.9%	15 39.5%	1 2.6%
営利法人	672	371 55.2%	271 40.3%	30 4.5%
非営利法人(NPO)	28	10 35.7%	13 46.4%	5 17.9%
農協	7	3 42.9%	4 57.1%	
生協	22	17 77.3%	3 13.6%	2 9.1%
その他法人	18	10 55.6%	8 44.4%	
地方公共団体(都道府県)	-			
地方公共団体(市町村)	17	2 11.8%	13 76.5%	2 11.8%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1			1 100.0%
非法人	6	1 16.7%	5 83.3%	
その他	9	2 22.2%	7 77.8%	
無回答	-			

図表 180 開設主体×クラウドサービスの利用状況【②「通所系」】

	件数	利用している	利用していない	無回答
全体	922	365 39.6%	506 54.9%	51 5.5%
社会福祉法人(社協以外)	150	56 37.3%	87 58.0%	7 4.7%
社会福祉法人(社協)	25	8 32.0%	15 60.0%	2 8.0%
医療法人	250	90 36.0%	151 60.4%	9 3.6%
社団・財団	13	4 30.8%	7 53.8%	2 15.4%
営利法人	387	172 44.4%	190 49.1%	25 6.5%
非営利法人(NPO)	37	16 43.2%	20 54.1%	1 2.7%
農協	4	3 75.0%	1 25.0%	
生協	13	7 53.8%	5 38.5%	1 7.7%
その他法人	12	3 25.0%	8 66.7%	1 8.3%
地方公共団体(都道府県)	-			
地方公共団体(市町村)	11	2 18.2%	9 81.8%	
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1	1 100.0%		
非法人	8	1 12.5%	5 62.5%	2 25.0%
その他	11	2 18.2%	8 72.7%	1 9.1%
無回答	-			

図表 181 開設主体×クラウドサービスの利用状況【③「入所・泊まり・居住系」】(複数回答可)

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	グループウェア コミュニケーション 用のソフトウェア (業務管理、 ヘルスケア等)	1 3 以外	ICT 機器・ソフト ウェア等を利用 していない	無 回 答
全体	2958	2077 70.2%	2023 68.4%	547 18.5%	169 5.7%	324 11.0%	91 3.1%
社会福祉法人(社協以外)	1502	1243 82.3%	1087 72.1%	293 19.5%	60 4.0%	97 6.5%	41 2.7%
社会福祉法人(社協)	17	10 58.8%	9 52.9%	3 17.6%	2 11.8%	2 11.8%	
医療法人	655	362 55.3%	440 67.2%	111 16.9%	58 8.9%	106 16.2%	19 2.9%
社団・財団	39	23 59.0%	31 79.5%	9 23.1%	1 2.6%	4 10.3%	1 2.6%
営利法人	574	338 58.9%	340 59.2%	107 18.6%	33 5.7%	97 16.9%	23 4.0%
非営利法人(NPO)	34	18 52.9%	18 52.9%	2 5.9%	2 5.9%	8 23.5%	2 5.9%
農協	5	4 80.0%	3 60.0%		1 20.0%		
生協	19	10 52.6%	12 63.2%	1 5.3%	2 10.5%	3 15.8%	
その他法人	35	21 60.0%	25 71.4%	5 14.3%	3 8.6%	1 2.9%	2 5.7%
地方公共団体(都道府県)	1		1 100.0%				
地方公共団体(市町村)	44	29 63.9%	32 72.7%	7 15.9%	5 11.4%	3 6.8%	3 6.8%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	14	10 71.4%	11 78.6%	7 50.0%		1 7.1%	4 28.6%
非法人	9	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	
その他	8	6 75.0%	6 75.0%	1 12.5%	1 12.5%		
無回答	2	1 50.0%	2 100.0%				

図表 182 開設主体×連絡・通話手段【①「訪問系」】(複数回答可)

	件数	携帯電話	スマートフォン	PHS	用 して い な い (内 線 電 話 を 含 む)	無 回 答
全体	1346	800 59.4%	783 58.2%	137 10.2%	40 3.0%	72 5.3%
社会福祉法人(社協以外)	176	105 59.7%	103 58.5%	22 12.5%	10 5.7%	10 5.7%
社会福祉法人(社協)	80	50 62.5%	29 36.3%	1 1.3%	7 8.8%	9 11.3%
医療法人	272	175 64.3%	120 44.1%	47 17.3%	9 3.3%	18 6.6%
社団・財団	38	22 57.9%	23 60.5%	2 5.3%	1 2.6%	2 5.3%
営利法人	672	379 56.4%	449 66.8%	52 7.7%	8 1.2%	25 3.7%
非営利法人(NPO)	28	15 53.6%	20 71.4%	1 3.6%	1 3.6%	4 14.3%
農協	7	7 100.0%	1 14.3%			
生協	22	15 68.2%	15 68.2%	2 9.1%		2 9.1%
その他法人	18	13 72.2%	11 61.1%	5 27.8%		
地方公共団体(都道府県)	-					
地方公共団体(市町村)	17	11 64.7%	5 29.4%	3 17.6%	2 11.8%	1 5.9%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1					1 100.0%
非法人	6	5 83.3%	2 33.3%		1 16.7%	
その他	9	3 33.3%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	
無回答	-					

図表 183 開設主体×連絡・通話手段【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	P H S	インカム	用 I C T 機器 ない・ソフト ウェア等（内 線電話を含む）	無回答
全体	922	550	303	127	42	127	50
社会福祉法人(社協以外)	150	88	30	30	8	28	7
社会福祉法人(社協)	25	14	6	1	2	5	3
医療法人	171	66	59	10	22	11	
社団・財団	250	171	66	59	10	22	11
営利法人	13	4	4	4	4	2	
非営利法人(NPO)	387	224	163	18	19	48	23
農協	37	17	15	1	9	1	
生協	4	2	1	1	1	1	
その他法人	13	8	6	5	1		
地方公共団体(都道府県)	12	8	3	3	1	2	
地方公共団体(市町村)	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	11	2	1	2		6	
非法人	1	1	1	1	1		
その他	8	4	4	1		1	1
無回答	11	8	3	2		1	

図表 184 開設主体×連絡・通話手段【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	P H S	インカム	用 I C T 機器 ない・ソフト ウェア等（内 線電話を含む）	無回答
全体	2958	1180	720	1629	271	347	114
社会福祉法人(社協以外)	1502	561	347	962	169	138	52
社会福祉法人(社協)	17	6	4	7	4	2	2
医療法人	247	110	372	40	95	28	
社団・財団	655	18	11	19	4	5	1
営利法人	574	282	206	199	51	77	26
非営利法人(NPO)	34	18	9	1	10	1	
農協	5	1	1	1	2		
生協	19	13	7	4		2	
その他法人	35	14	10	18	4	2	
地方公共団体(都道府県)	1						
地方公共団体(市町村)	44	8	8	29	2	6	2
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	14	5	1	8		3	
非法人	9	3	4	3		3	
その他	8	2	2	5	1		
無回答	2	2					

図表 185 開設主体×会議・カンファレンス等の開催・参加【①「訪問系」】(複数回答可)

	件数	パソコン置き型端末(デスクトップPC等)	モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット等)	スマートフォン	ICT機器を利用していない	無回答
全体	706	468	240	384	72	
	1346	52.5%	34.8%	17.8%	28.5%	5.3%
社会福祉法人(社協以外)	83	63	27	54	7	
	176	47.2%	35.8%	15.3%	30.7%	4.0%
社会福祉法人(社協)	28	20	3	35	7	
	80	35.0%	25.0%	3.8%	43.8%	8.8%
医療法人	153	85	35	71	17	
	272	56.3%	31.3%	12.9%	26.1%	6.3%
社団・財団	24	16	7	7	1	
	38	63.2%	42.1%	18.4%	18.4%	2.6%
営利法人	370	257	154	180	31	
	672	56.1%	38.2%	22.9%	26.8%	4.6%
非営利法人(NPO)	11	2	4	9	5	
	28	39.3%	7.1%	14.3%	32.1%	17.9%
農協	4	3		2		
	7	57.1%	42.9%		28.6%	
生協	9	12	5	6	2	
	22	40.9%	54.5%	22.7%	27.3%	9.1%
その他法人	9	6	3	6		
	18	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%	
地方公共団体(都道府県)	-					
地方公共団体(市町村)	9	1	1	7	1	
	17	52.9%	5.9%	5.9%	41.2%	5.9%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1				1	
	1				100.0%	
非法人	3	1		3		
	6	50.0%	16.7%		30.0%	
その他	3	2	1	4		
	9	33.3%	22.2%	11.1%	44.4%	
無回答	-					

図表 186 開設主体×会議・カンファレンス等の開催・参加【②「通所系」】(複数回答可)

	件数	パソコン置き型端末(デスクトップPC等)	モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット等)	スマートフォン	ICT機器を利用していない	無回答
全体	379	247	76	370	43	
	922	41.1%	26.8%	8.2%	40.1%	4.7%
社会福祉法人(社協以外)	62	42	3	60	9	
	150	41.3%	28.0%	2.0%	40.0%	6.0%
社会福祉法人(社協)	9	5	2	10	2	
	25	36.0%	20.0%	8.0%	40.0%	8.0%
医療法人	107	69	18	95	9	
	250	42.8%	27.6%	7.2%	38.0%	3.6%
社団・財団	5	2	1	7	1	
	13	38.5%	15.4%	7.7%	38.8%	7.7%
営利法人	153	101	43	162	19	
	387	39.5%	26.1%	11.1%	41.9%	4.9%
非営利法人(NPO)	17	8	5	15	1	
	37	45.9%	21.6%	13.5%	40.5%	2.7%
農協	2			2		
	4	50.0%			50.0%	
生協	9	8		1		
	13	60.2%	61.5%		7.7%	
その他法人	4	4	1	5		
	12	33.3%	33.3%	8.3%	11.7%	
地方公共団体(都道府県)	-					
地方公共団体(市町村)	3	2		6		
	11	27.3%	18.2%		54.5%	
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	1			1		
	1			100.0%		
非法人	3	4		3	1	
	8	37.5%	50.0%		37.5%	12.5%
その他	5	2	3	3	1	
	11	45.5%	18.2%	27.3%	27.3%	9.1%
無回答	-					

図表 187 開設主体×会議・カンファレンス等の開催・参加【③「入所・泊まり・居住系」】(複数回答可)

	件数	パソコン、置き型端末(デスクトップPC等)	モバイル端末(タブレット等)	スマートフォン	ICT機器を利用していない	無回答
全体	2958	1196 40.4%	1041 35.2%	187 6.3%	1195 40.4%	104 3.5%
社会福祉法人(社協以外)	1502	604 40.2%	549 36.6%	90 6.0%	600 39.9%	51 3.4%
社会福祉法人(社協)	17	10 58.8%	6 35.3%	1 5.9%	5 29.4%	
医療法人	655	256 39.1%	194 29.6%	24 3.7%	299 45.6%	22 3.4%
社団・財団	39	21 53.8%	15 38.5%	3 7.7%	10 25.6%	1 2.6%
営利法人	574	240 41.8%	219 38.2%	61 10.6%	210 36.6%	23 4.0%
非営利法人(NPO)	34	11 32.4%	7 20.6%	1 2.9%	20 58.8%	1 2.9%
農協	5				5 100.0%	
生協	19	11 57.9%	5 26.3%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%
その他法人	35	13 37.1%	12 34.3%	3 8.6%	13 37.1%	2 5.7%
地方公共団体(都道府県)	1	1 100.0%				
地方公共団体(市町村)	44	17 38.6%	22 50.0%	1 2.3%	15 34.1%	3 6.8%
地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)	14	3 21.4%	5 35.7%		7 50.0%	
非法人	9	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	8 88.9%	
その他	8	6 75.0%	6 75.0%			
無回答	2	2 100.0%				

開設年度別の ICT 機器・ソフトウェアの導入概況についてクロス集計を行った結果も、①「訪問系」、②「通所系」、③「入所・泊まり・居住系」における入力端末（記録業務）・データ（記録）の保管先・クラウドサービスの利用状況・連絡・通話手段・会議・カンファレンス等の開催・参加の「ICT 機器・ソフトウェア等を利用していない」と回答した割合について、共通した傾向はみられなかった。

図表 188 開設年度×入力端末（記録業務）【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	グループウェア（スケジューリング用ソフトや業務管理、コミュニケーション用ソフトや業務管理）	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体		904	992	312	67	58	68
	1346	67.9%	74.3%	23.2%	5.0%	4.3%	5.1%
1999年以前		43	53	4	1	4	6
	72	66.7%	73.7%	18.1%	1.4%	5.6%	8.3%
2000～2005年		213	255	69	25	21	21
	355	60.0%	71.8%	19.4%	7.0%	5.9%	5.9%
2006～2010年		103	118	28	10	7	11
	174	59.2%	67.8%	16.1%	5.7%	4.0%	6.3%
2011～2014年		142	156	48	7	8	9
	200	71.0%	78.0%	24.0%	3.5%	4.0%	4.5%
2015～2017年		145	154	51	9	10	7
	203	71.4%	75.9%	25.1%	3.9%	4.9%	3.4%
2018～2020年		171	176	69	14	4	9
	235	72.8%	74.9%	29.4%	6.0%	1.7%	3.8%
2021～2022年		82	80	34	2	4	6
	107	76.6%	74.8%	31.8%	1.9%	3.7%	4.7%
無回答	-						

図表 189 開設年度×入力端末（記録業務）【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	グループウェア（スケジューリング用ソフトや業務管理、コミュニケーション用ソフトや業務管理）	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体		498	650	133	89	115	40
	922	54.0%	70.5%	14.4%	9.7%	12.5%	4.3%
1999年以前		12	15	1	1	1	1
	16	75.0%	93.8%	6.3%		6.3%	
2000～2005年		103	126	31	14	24	5
	175	59.9%	72.0%	17.7%	8.0%	13.7%	2.9%
2006～2010年		94	118	23	23	30	12
	187	50.3%	63.1%	12.3%	12.3%	16.0%	6.4%
2011～2014年		59	68	13	12	13	3
	104	56.7%	65.4%	12.5%	11.5%	12.5%	2.9%
2015～2017年		141	215	40	25	33	18
	290	48.6%	74.1%	13.8%	8.6%	11.4%	5.5%
2018～2020年		50	70	16	11	13	4
	100	50.0%	70.0%	16.0%	11.0%	13.0%	4.0%
2021～2022年		39	38	9	4	1	1
	50	78.0%	76.3%	18.0%	8.0%	2.0%	
無回答	-						

図表 190 開設年度×入力端末（記録業務）【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	デジタルケア（スクリーン用のソフトウェアや業務管理、コミュニケーション用ソフトウェア）	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していな	無回答
全体	2958	2077 70.2%	2023 68.4%	547 18.5%	169 5.7%	324 11.0%	91 3.1%
1999年以前	32	29 90.2%	24 75.0%	9 28.1%			2 6.3%
2000～2005年		641 74.3%	626 73.9%	175 20.4%	43 5.0%	73 8.5%	33 3.9%
2006～2010年	857	310 60.7%	294 57.5%	73 14.3%	33 6.5%	88 17.2%	17 3.3%
2011～2014年	511	434 73.8%	402 68.1%	106 18.0%	33 5.6%	58 9.8%	10 1.7%
2015～2017年	590	233 71.3%	226 69.1%	65 19.9%	29 6.1%	30 9.2%	11 3.4%
2018～2020年	327	305 66.9%	314 68.9%	81 17.8%	35 7.7%	52 11.4%	9 2.0%
2021～2022年	456	124 64.8%	135 73.8%	38 20.8%	5 2.7%	23 12.6%	9 4.9%
無回答	183	1 30.0%	2 100.0%				

図表 191 開設年度×データ（記録）の保管先【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	コンピュータ（システム）用ソフトウェアや業務管理、	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	1346	904 67.2%	992 73.7%	312 23.2%	67 5.0%	58 4.3%	68 5.1%
1999年以前	72	48 66.7%	53 73.6%	13 18.1%	1 1.4%	4 5.6%	6 8.3%
2000～2005年	213	213 100.0%	255 120.0%	69 32.4%	25 11.7%	21 9.9%	21 9.9%
2006～2010年	174	103 59.2%	118 67.8%	28 16.1%	10 5.7%	7 4.0%	11 6.3%
2011～2014年	200	142 71.0%	156 78.0%	48 24.0%	7 3.5%	8 4.0%	9 4.5%
2015～2017年	203	145 71.4%	154 75.9%	51 25.1%	8 3.9%	10 4.9%	7 3.4%
2018～2020年	235	171 72.8%	176 74.9%	69 29.4%	14 6.0%	4 1.7%	9 3.8%
2021～2022年	107	82 76.6%	80 74.8%	34 31.8%	2 1.9%	4 3.7%	5 4.7%
無回答	-	-	-	-	-	-	-

図表 192 開設年度×データ（記録）の保管先【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	コンピュータ（システム）用ソフトウェアや業務管理、	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	922	498 54.0%	650 70.5%	133 14.4%	89 9.7%	115 12.5%	40 4.3%
1999年以前	16	12 75.0%	15 93.8%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%
2000～2005年	175	103 58.9%	126 72.0%	31 17.7%	14 8.0%	24 13.7%	5 2.9%
2006～2010年	187	94 50.3%	118 63.1%	23 12.3%	23 12.3%	30 16.0%	12 6.4%
2011～2014年	104	59 56.7%	68 65.4%	13 12.5%	12 11.5%	13 12.5%	3 2.9%
2015～2017年	290	141 48.6%	215 74.1%	40 13.8%	25 8.6%	33 11.4%	16 5.5%
2018～2020年	100	50 50.0%	70 70.0%	16 16.0%	11 11.0%	13 13.0%	4 4.0%
2021～2022年	50	39 78.0%	38 76.0%	9 18.0%	4 8.0%	1 2.0%	1 2.0%
無回答	-	-	-	-	-	-	-

図表 193 開設年度×データ（記録）の保管先【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	コンピュータ（システム）用ソフトウェアや業務管理、	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	2958	2077 70.2%	2023 68.4%	547 18.5%	169 5.7%	324 11.0%	91 3.1%
1999年以前	32	29 90.6%	24 75.0%	9 28.1%	9 28.1%	1 3.1%	2 6.3%
2000～2005年	857	641 74.8%	626 73.0%	175 20.4%	43 5.0%	73 8.5%	33 3.9%
2006～2010年	511	310 60.7%	294 57.5%	73 14.3%	33 6.5%	88 17.2%	17 3.3%
2011～2014年	590	434 73.6%	402 68.1%	106 18.0%	33 5.6%	58 9.8%	10 1.7%
2015～2017年	327	233 71.3%	226 69.1%	65 19.9%	20 6.1%	30 9.2%	11 3.4%
2018～2020年	456	305 66.9%	314 68.9%	81 17.8%	35 7.7%	52 11.4%	9 2.0%
2021～2022年	183	124 67.8%	135 73.8%	38 20.8%	5 2.7%	23 12.6%	9 4.9%
無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 194 開設年度×クラウドサービスの利用状況【①「訪問系」】

	件数	利用している	利用していない	無回答
全体	1346	651 48.4%	619 46.0%	76 5.6%
1999年以前	72	26 36.1%	39 54.2%	7 9.7%
2000～2005年	355	137 38.6%	193 54.4%	25 7.0%
2006～2010年	174	81 46.5%	83 47.7%	10 5.7%
2011～2014年	200	107 53.5%	82 41.0%	11 5.5%
2015～2017年	203	113 55.7%	83 40.9%	7 3.4%
2018～2020年	235	128 54.5%	95 40.4%	12 5.1%
2021～2022年	107	59 55.1%	44 41.1%	4 3.7%
無回答	-			

図表 195 開設年度×クラウドサービスの利用状況【②「通所系」】

	件数	利用している	利用していない	無回答
全体	922	365 39.6%	506 54.9%	51 5.5%
1999年以前	16	3 18.8%	12 75.0%	1 6.3%
2000～2005年	175	52 29.7%	119 68.0%	4 2.3%
2006～2010年	187	73 39.0%	101 54.0%	13 7.0%
2011～2014年	104	43 41.3%	57 54.8%	4 3.8%
2015～2017年	290	124 42.8%	146 50.3%	20 6.9%
2018～2020年	100	46 46.0%	48 48.0%	6 6.0%
2021～2022年	50	24 48.0%	23 46.0%	3 6.0%
無回答	-			

図表 196 開設年度×クラウドサービスの利用状況【③「入所・泊まり・居住系」】

	件数	利用している	利用していない	無回答
全体	2958	1243 42.0%	1599 54.1%	116 3.9%
1999年以前	32	18 56.3%	12 37.5%	2 6.3%
2000～2005年	857	360 42.0%	463 54.0%	34 4.0%
2006～2010年	511	186 36.4%	303 59.3%	22 4.3%
2011～2014年	590	253 42.9%	318 53.9%	19 3.2%
2015～2017年	327	153 46.8%	158 48.3%	16 4.9%
2018～2020年	456	194 42.5%	249 54.6%	13 2.9%
2021～2022年	183	79 43.2%	94 51.4%	10 5.5%
無回答	2		2 100.0%	

図表 197 開設年度×連絡・通話手段【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	P H S	用 い て い な い 機 器 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 等 を 利 用 し て い な い （ 内 線 電 話 を 含 む ）	無 回 答
全体	1346	800	783	137	40	72
1999年以前	44	37	37	3	4	7
2000～2005年	216	164	164	26	20	25
2006～2010年	355	292	292	7	5	10
2011～2014年	174	120	136	21	3	7
2015～2017年	200	127	130	34	2	8
2018～2020年	203	135	150	38	6	10
2021～2022年	235	135	150	38	6	10
無回答	107	49	74	8	1	5
	-	-	-	-	-	-

図表 198 開設年度×連絡・通話手段【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	P H S	イ ン カ ム	用 い て い な い 機 器 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 等 を 利 用 し て い な い （ 内 線 電 話 を 含 む ）	無 回 答
全体	922	550	303	127	42	127	50
1999年以前	15	1	1	4	1	1	1
2000～2005年	16	11	6	25	6	6	6
2006～2010年	175	117	43	36	8	28	6
2011～2014年	187	118	49	31	10	22	13
2015～2017年	104	57	32	15	5	18	5
2018～2020年	290	158	114	23	8	38	21
2021～2022年	100	56	41	11	7	13	4
無回答	50	29	23	7	4	7	1
	-	-	-	-	-	-	-

図表 199 開設年度×連絡・通話手段【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	P H S	イ ン カ ム	用 い て い な い 機 器 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 等 を 利 用 し て い な い （ 内 線 電 話 を 含 む ）	無 回 答
全体	2958	1180	720	1629	271	347	114
1999年以前	32	9	4	25	4	2	2
2000～2005年	857	300	174	528	100	119	36
2006～2010年	204	114	114	61	34	93	25
2011～2014年	511	246	142	360	45	48	17
2015～2017年	590	246	142	360	45	48	17
2018～2020年	327	141	108	185	26	23	12
2021～2022年	456	194	120	238	46	44	13
無回答	183	84	58	77	16	18	9
	2	2	2	2	2	2	2

図表 200 開設年度×会議・カンファレンス等の開催・参加【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 パソコン・大型 ノートPC等	Pモバイル 端末（モバイル ノート等）	スマート フォン	I C T 機器を利用 していない	無 回 答
全体	706	468	240	384	72	
1999年以前	1346	52.2%	34.8%	17.8%	28.5%	5.3%
2000～2005年	72	37	19	8	18	7
2006～2010年	180	113	47	114	23	
2011～2014年	355	50.7%	31.8%	13.2%	2.1%	6.5%
2015～2017年	105	66	23	41	11	
2018～2020年	174	60.3%	37.9%	13.2%	23.6%	6.3%
2021～2022年	113	82	36	50	6	
無回答	200	56.5%	41.0%	18.0%	25.0%	3.0%
	100	64	50	65	7	
	203	49.3%	31.5%	24.6%	32.0%	3.4%
	114	83	49	73	11	
	235	48.5%	34.3%	20.9%	31.1%	4.7%
	57	41	27	23	7	
	107	53.3%	38.3%	25.2%	21.5%	6.5%

図表 201 開設年度×会議・カンファレンス等の開催・参加【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 パソコン・大型 ノートPC等	Pモバイル 端末（モバイル ノート等）	スマート フォン	I C T 機器を利用 していない	無 回 答
全体	379	247	76	370	43	
1999年以前	922	41.1%	26.8%	8.2%	40.1%	4.7%
2000～2005年	16	4	3	8	1	
2006～2010年	81	54	18	63	5	
2011～2014年	175	46.3%	30.9%	10.3%	36.0%	2.9%
2015～2017年	75	43	10	75	15	
2018～2020年	187	40.1%	23.0%	5.3%	40.1%	8.0%
2021～2022年	37	36	5	43	2	
無回答	104	35.6%	34.6%	4.8%	41.4%	1.9%
	120	72	28	120	15	
	290	41.4%	24.8%	9.7%	41.4%	5.2%
	40	23	8	43	5	
	100	40.4%	23.0%	8.0%	43.0%	5.0%
	22	16	7	18		
	50	44.0%	32.0%	14.0%	36.0%	

図表 202 開設年度×会議・カンファレンス等の開催・参加【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 パソコン・大型 ノートPC等	Pモバイル 端末（モバイル ノート等）	スマート フォン	I C T 機器を利用 していない	無 回 答
全体	1196	1041	187	1195	104	
1999年以前	2958	40.4%	35.2%	6.3%	40.4%	3.5%
2000～2005年	13	17	2	10	2	
2006～2010年	32	40.6%	38.1%	6.3%	31.3%	6.3%
2011～2014年	349	299	44	345	36	
2015～2017年	857	40.7%	34.9%	5.1%	40.3%	4.2%
2018～2020年	182	157	21	229	21	
2021～2022年	511	35.6%	30.7%	4.1%	44.8%	4.1%
無回答	235	205	47	248	14	
	590	39.8%	34.7%	8.0%	42.0%	2.4%
	133	123	31	120	12	
	327	40.7%	37.6%	9.5%	36.7%	3.7%
	202	176	34	178	11	
	456	44.3%	38.6%	7.5%	39.0%	2.4%
	80	64	8	65	8	
	183	43.7%	35.0%	4.4%	35.5%	4.4%
	2					
	2	100.0%				

2 4) クロス集計 3 : 施設・事業所規模別、見守り支援機器の導入概況

施設・事業所規模別の見守り支援機器の導入概況について把握するため、職員数（実人数）および利用者数別のクロス集計を行ったが、一貫した傾向はみられなかった。一方、法人の売上高別の見守り支援機器の「導入済み」と回答した割合については、「5億円超10億円以下」の場合は42.7%、「10億円超」の場合は41.9%と、全体の34.2%より高かった。（③「入所・泊まり・居住系」のみが回答対象）

図表 203 職員数（実人数）×介護ロボットの導入概況 __見守り支援機器
【③「入所・泊まり・居住系」】

	件数	導入済み	未導入	無回答
全体	2871	995 34.7%	1817 63.3%	59 2.1%
1～15人	116	28 24.1%	85 73.3%	3 2.6%
16～30人	568	111 19.5%	447 78.7%	10 1.8%
31～60人	1111	354 31.9%	734 66.1%	23 2.1%
61～100人	580	243 41.9%	323 55.7%	14 2.4%
101～150人	388	196 50.5%	185 47.7%	7 1.8%
151～200人	80	50 62.5%	30 37.5%	
201～250人	14	7 50.0%	7 50.0%	
251～300人	7	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%
301人以上	4	3 75.0%	1 25.0%	
無回答	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%

図表 204 利用者数（実人数）×介護ロボットの導入概況 __見守り支援機器
【③「入所・泊まり・居住系」】

	件数	導入済み	未導入	無回答
全体	2958	1013 34.2%	1841 62.2%	104 3.5%
1～15人	417	118 28.3%	292 70.0%	7 1.7%
16～30人	1087	304 28.0%	761 70.0%	22 2.0%
31～60人	568	204 35.9%	352 62.0%	12 2.1%
61～100人	597	279 46.7%	307 51.4%	11 1.8%
101～150人	123	61 49.6%	60 48.8%	2 1.6%
151～200人	14	4 28.6%	10 71.4%	
201～250人	7	6 85.7%	1 14.3%	
251～300人	1	1 100.0%		
301人以上	9	3 33.3%	6 66.7%	
無回答	135	33 24.4%	52 38.5%	50 37.0%

図表 205 法人の売上高×介護ロボットの導入概況 ―見守り支援機器

【③「入所・泊まり・居住系」】

	件 数	導 入 済 み	未 導 入	無 回 答
全体	2958	1013 34.2%	1841 62.2%	104 3.5%
1千万円以下	106	28 26.4%	74 69.8%	4 3.8%
1千万円超3千万円以下	117	28 23.9%	83 70.9%	6 5.1%
3千万円超5千万円以下	90	14 15.6%	73 81.1%	3 3.3%
5千万円超1億円以下	212	47 22.2%	161 75.9%	4 1.9%
1億円超5億円以下	945	321 34.0%	607 64.2%	17 1.8%
5億円超10億円以下	468	200 42.7%	256 54.7%	12 2.6%
10億円超	747	313 41.9%	428 57.3%	6 0.8%
無回答	273	62 22.7%	159 58.2%	52 19.0%

25) クロス集計4：施設・事業所規模別、ICT機器・ソフトウェアの導入概況

施設・事業所規模別のICT機器・ソフトウェアの導入概況について把握するため、職員数（実人数）別のクロス集計を行った。その結果、①「訪問系」、②「通所系」、③「入所・泊まり・居住系」における入力端末（記録業務）・データ（記録）の保管先・クラウドサービスの利用状況・連絡・通話手段・会議・カンファレンス等の開催・参加の「ICT機器・ソフトウェア等を利用していない」と回答した割合について、共通した傾向はみられなかった。

ただし、一部の設問、③「入所・泊まり・居住系」における入力端末（記録業務）や②「通所系」におけるデータ（記録）の保管先については、「ICT機器・ソフトウェア等を利用していない」と回答した割合が職員数（実人数）が少ない施設・事業所で高い傾向がみられた。また、連絡・通話手段について、①「訪問系」の「スマートフォン」と回答した割合や、②「通所系」・③「入所・泊まり・居住系」の「インカム」と回答した割合は、職員数（実人数）が多い施設・事業所で高い傾向がみられた。

図表 206 職員数（実人数）×入力端末（記録業務）【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型大型ノートPC等	モバイル端末（モバイルノート等）	スマートフォン	ICT機器を利用していない	無回答
全体	1288	1016 78.9%	621 48.2%	441 34.2%	77 6.0%	20 1.6%
1～15人	707	589 83.3%	320 45.3%	211 29.8%	32 4.5%	12 1.7%
16～30人	297	217 73.1%	143 48.1%	106 35.7%	30 10.1%	5 1.7%
31～60人	207	159 76.8%	116 56.0%	87 42.0%	11 5.3%	2 1.0%
61～100人	51	31 60.8%	29 56.9%	25 49.0%	3 5.9%	1 2.0%
101～150人	16	10 62.5%	8 50.0%	5 31.3%	1 6.3%	
151～200人	2	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%		
201～250人	3	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%		
251～300人	4	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%		
301人以上	-					
無回答	1	1 100.0%				

図表 207 職員数（実人数）×入力端末（記録業務）【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 パソコン 大型ノートPC等	モバイル端末 （タブレット等）	スマートフォン	ICT機器 を利用していない	無回答
全体	889	659 74.1%	401 45.1%	90 10.1%	124 13.9%	15 1.7%
1～15人	402	287 71.4%	172 42.8%	39 9.7%	53 13.2%	9 2.2%
16～30人	361	271 75.0%	162 44.9%	38 10.5%	53 14.7%	5 1.4%
31～60人	116	91 78.4%	61 52.6%	10 8.6%	18 15.5%	1 0.9%
61～100人	9	9 100.0%	6 66.7%	3 33.3%		
101～150人	-					
151～200人	-					
201～250人	-					
251～300人	-					
301人以上	-					
無回答	1	1 100.0%				

図表 208 職員数（実人数）×入力端末（記録業務）【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 パソコン 大型ノートPC等	モバイル端末 （タブレット等）	スマートフォン	ICT機器 を利用していない	無回答
全体	2871	2116 73.7%	1577 54.9%	351 12.2%	377 13.1%	40 1.4%
1～15人	116	74 63.8%	46 39.7%	13 11.2%	26 22.4%	4 3.4%
16～30人	568	369 65.0%	283 49.8%	68 12.0%	106 18.7%	3 0.5%
31～60人	1111	807 72.6%	593 53.4%	145 13.1%	151 13.6%	15 1.4%
61～100人	580	462 79.7%	346 59.7%	61 10.5%	57 9.8%	12 2.1%
101～150人	388	316 81.4%	245 63.1%	50 12.9%	30 7.7%	4 1.0%
151～200人	80	68 85.0%	45 56.3%	12 15.0%	5 6.3%	1 1.3%
201～250人	14	11 78.6%	9 64.3%	1 7.1%	1 7.1%	
251～300人	7	6 85.7%	6 85.7%	1 14.3%		
301人以上	4	2 50.0%	2 50.0%		1 25.0%	
無回答	3	1 33.3%	2 66.7%			1 33.3%

図表 209 職員数（実人数）×データ（記録）の保管先【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	グループウェア（スケジューリング用ソフトや業務管理、コミュニケーション用ソフト等）	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	1288	896 69.6%	982 76.2%	309 24.0%	66 5.1%	56 4.3%	24 1.9%
1～15人	707	474 67.0%	535 75.7%	156 22.1%	45 6.4%	26 3.7%	16 2.3%
16～30人	297	199 67.0%	222 74.7%	82 27.6%	11 3.7%	20 6.7%	5 1.7%
31～60人	207	162 78.3%	165 79.7%	53 25.6%	5 2.4%	7 3.4%	2 1.0%
61～100人	51	41 80.4%	40 78.4%	12 23.5%	4 7.8%	1 2.0%	1 2.0%
101～150人	16	12 75.0%	11 68.8%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%	
151～200人	2	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%			
201～250人	3	3 100.0%	3 100.0%				
251～300人	4	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%		1 25.0%	
301人以上	-						
無回答	1		1 100.0%				

図表 210 職員数（実人数）×データ（記録）の保管先【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	グループウェア（スケジューリング用ソフトや業務管理、コミュニケーション用ソフト等）	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	889	493 55.5%	644 72.4%	133 15.0%	89 10.0%	114 12.8%	14 1.6%
1～15人	402	209 52.0%	290 72.1%	57 14.2%	43 10.7%	47 11.7%	10 2.5%
16～30人	361	215 59.6%	262 72.6%	51 14.1%	34 9.4%	47 13.0%	2 0.6%
31～60人	116	59 50.9%	82 70.7%	22 19.0%	11 9.5%	20 17.2%	2 1.7%
61～100人	9	9 100.0%	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%		
101～150人	-						
151～200人	-						
201～250人	-						
251～300人	-						
301人以上	-						
無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%			

図表 211 職員数（実人数）×データ（記録）の保管先【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	グループウェア（スケジュールソフトや業務管理、コミュニケーション用）	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	2871	2045 71.2%	1997 69.6%	541 18.8%	169 5.9%	319 11.1%	45 1.6%
1～15人	116	70 60.3%	70 60.3%	14 12.1%	8 6.9%	20 17.2%	4 3.4%
16～30人	568	331 58.3%	361 63.6%	79 13.9%	38 6.7%	92 16.2%	9 1.6%
31～60人	1111	786 70.7%	748 67.3%	213 19.2%	68 6.1%	135 12.2%	14 1.3%
61～100人	580	458 79.1%	422 72.8%	125 21.6%	27 4.7%	50 8.6%	12 2.1%
101～150人	388	316 81.4%	315 81.2%	86 22.2%	20 5.2%	16 4.1%	5 1.3%
151～200人	80	63 78.8%	61 76.3%	16 20.0%	7 8.8%	4 5.0%	4 5.0%
201～250人	14	12 85.7%	10 71.4%	4 28.6%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%
251～300人	7	6 85.7%	5 71.4%	4 57.1%			
301人以上	4	2 50.0%	4 100.0%				
無回答	3	1 33.3%	1 33.3%			1 33.3%	1 33.3%

図表 212 職員数（実人数）×クラウドサービスの利用状況【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	利用している	利用していない	無回答
全体	1288	644 50.0%	613 47.6%	31 2.4%
1～15人	707	314 44.4%	373 52.8%	20 2.8%
16～30人	297	157 52.9%	134 45.1%	6 2.0%
31～60人	207	124 59.9%	80 38.6%	3 1.4%
61～100人	51	30 58.8%	19 37.3%	2 3.9%
101～150人	16	12 75.0%	4 25.0%	
151～200人	2	2 100.0%		
201～250人	3	3 100.0%		
251～300人	4	2 50.0%	2 50.0%	
301人以上	—			
無回答	1		1 100.0%	

図表 213 職員数（実人数）×クラウドサービスの利用状況【②「通所系」】

	件 数	利用 して いる	利用 して いない	無 回 答
全体	889	362 40.7%	502 56.5%	25 2.8%
1～15人	402	164 40.8%	220 54.7%	18 4.5%
16～30人	361	154 42.7%	204 56.5%	3 0.8%
31～60人	116	40 34.5%	72 62.1%	4 3.4%
61～100人	9	3 33.3%	6 66.7%	
101～150人	-			
151～200人	-			
201～250人	-			
251～300人	-			
301人以上	-			
無回答	1	1 100.0%		

図表 214 職員数（実人数）×クラウドサービスの利用状況【③「入所・泊まり・居住系」】

	件 数	利用 して いる	利用 して いない	無 回 答
全体	2871	1226 42.7%	1574 54.8%	71 2.5%
1～15人	116	44 37.9%	66 56.9%	6 5.2%
16～30人	568	242 42.6%	316 55.6%	10 1.8%
31～60人	1111	457 41.1%	631 56.8%	23 2.1%
61～100人	580	247 42.6%	313 54.0%	20 3.4%
101～150人	388	191 49.2%	190 49.0%	7 1.8%
151～200人	80	34 42.5%	43 53.8%	3 3.8%
201～250人	14	7 50.0%	7 50.0%	
251～300人	7	4 57.1%	3 42.9%	
301人以上	4		4 100.0%	
無回答	3		1 33.3%	2 66.7%

図表 215 職員数（実人数）×連絡・通話手段【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	P H S	用 I し C て T い 機 な 器 い（・ソ 内 フ 線 ト 電 ウ 話 エ を ア 含 等 む を 利	無 回 答
全体	1288	795 61.7%	775 60.2%	136 10.6%	37 2.9%	27 2.1%
1～15人	707	445 62.9%	386 54.6%	56 7.9%	23 3.3%	17 2.4%
16～30人	297	178 59.9%	182 61.3%	24 8.1%	8 2.7%	7 2.4%
31～60人	207	132 63.8%	152 73.4%	42 20.3%	4 1.9%	2 1.0%
61～100人	51	23 45.1%	36 70.6%	12 23.5%	2 3.9%	1 2.0%
101～150人	16	9 56.3%	12 75.0%	1 6.3%		
151～200人	2		2 100.0%			
201～250人	3		3 100.0%			
251～300人	4	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	
301人以上	-					
無回答	1	1 100.0%				

図表 216 職員数（実人数）×連絡・通話手段【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	P H S	イン カム	用 I し C て T い 機 な 器 い（・ソ 内 フ 線 ト 電 ウ 話 エ を ア 含 等 む を 利	無 回 答
全体	889	547 61.5%	300 33.7%	125 14.1%	42 4.7%	127 14.3%	23 2.6%
1～15人	402	225 56.0%	142 35.3%	44 10.9%	11 2.7%	56 13.9%	15 3.7%
16～30人	361	234 64.8%	118 32.7%	52 14.4%	20 5.5%	54 15.0%	7 1.9%
31～60人	116	79 68.1%	35 30.2%	26 22.4%	10 8.6%	17 14.7%	1 0.9%
61～100人	9	8 88.9%	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%		
101～150人	-						
151～200人	-						
201～250人	-						
251～300人	-						
301人以上	-						
無回答	1	1 100.0%	1 100.0%				

図表 217 職員数（実人数）×連絡・通話手段【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	P H S	インカム	用いている機器・ソフトウェア等（内線電話を含む）	無回答
全体	2871	1166 40.6%	707 24.6%	1604 55.9%	266 9.3%	343 11.9%	68 2.4%
1～15人	116	50 43.1%	27 23.3%	43 37.1%	3 2.6%	23 19.8%	6 5.2%
16～30人	568	267 47.0%	162 28.5%	190 33.5%	29 5.1%	101 17.8%	14 2.5%
31～60人	1111	451 40.6%	291 26.2%	620 55.8%	94 8.5%	128 11.5%	25 2.3%
61～100人	580	204 35.2%	131 22.6%	383 66.0%	68 11.7%	56 9.7%	14 2.4%
101～150人	388	155 39.9%	74 19.1%	291 75.0%	56 14.4%	28 7.2%	5 1.3%
151～200人	80	25 31.3%	21 26.3%	55 68.8%	13 16.3%	7 8.8%	2 2.5%
201～250人	14	9 64.3%	1 7.1%	13 92.9%			
251～300人	7	2 28.6%		5 71.4%	3 42.9%		
301人以上	4	2 50.0%		3 75.0%			1 25.0%
無回答	3	1 33.3%		1 33.3%			1 33.3%

図表 218 職員数（実人数）×会議・カンファレンス等の開催・参加【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	パズ置き型端末（デスクトップ等）	P モバイル端末（モバイルノート）	スマートフォン	I C T 機器を利用していない	無回答
全体	1288	702 54.5%	464 36.0%	237 18.4%	377 29.3%	27 2.1%
1～15人	707	378 53.5%	228 32.2%	128 18.1%	211 29.8%	18 2.5%
16～30人	297	162 54.5%	108 36.4%	55 18.5%	87 29.3%	7 2.4%
31～60人	207	114 55.1%	91 44.0%	40 19.3%	62 30.0%	1 0.5%
61～100人	51	31 60.8%	26 51.0%	11 21.6%	11 21.6%	1 2.0%
101～150人	16	10 62.5%	7 43.8%	2 12.5%	4 25.0%	
151～200人	2	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%		
201～250人	3	1 33.3%	1 33.3%		1 33.3%	
251～300人	4	4 100.0%		2 50.0%		
301人以上	-					
無回答	1				1 100.0%	

図表 219 職員数（実人数）×会議・カンファレンス等の開催・参加【②「通所系」】

	件数	据え置き型ノートPC等	モバイル端末（モバイルノート等）	スマートフォン	ICT機器を利用していない	無回答
全体	889	378 42.5%	246 27.7%	76 8.5%	365 41.1%	17 1.9%
1～15人	402	164 40.8%	106 26.4%	31 7.7%	165 41.0%	9 2.2%
16～30人	361	152 42.1%	103 28.5%	35 9.7%	153 42.4%	7 1.9%
31～60人	116	56 48.3%	33 28.4%	8 6.9%	44 37.9%	1 0.9%
61～100人	9	6 66.7%	4 44.4%	2 22.2%	2 22.2%	
101～150人	-					
151～200人	-					
201～250人	-					
251～300人	-					
301人以上	-					
無回答	1				1 100.0%	

図表 220 職員数（実人数）×会議・カンファレンス等の開催・参加
【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型ノートPC等	モバイル端末（モバイルノート等）	スマートフォン	ICT機器を利用していない	無回答
全体	2871	1177 41.0%	1028 35.8%	186 6.5%	1179 41.1%	58 2.0%
1～15人	116	47 40.5%	30 25.9%	11 9.5%	59 50.9%	3 2.6%
16～30人	568	213 37.5%	192 33.8%	32 5.6%	255 44.9%	10 1.8%
31～60人	1111	455 41.0%	398 35.8%	80 7.2%	446 40.1%	22 2.0%
61～100人	580	255 44.0%	212 36.6%	40 6.9%	226 39.0%	15 2.6%
101～150人	388	158 40.7%	149 38.4%	16 4.1%	155 39.9%	5 1.3%
151～200人	80	32 40.0%	34 42.5%	7 8.8%	33 41.3%	1 1.3%
201～250人	14	9 64.3%	5 35.7%		3 21.4%	1 7.1%
251～300人	7	4 57.1%	5 71.4%		1 14.3%	
301人以上	4	3 75.0%	3 75.0%			
無回答	3	1 33.3%			1 33.3%	1 33.3%

図表 221 法人の売上高×入力端末（記録業務）【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 パソコン 大型ノートPC等	モバイル タブレット 端末（モバイル ノート 等）	スマ ート フォ ン	I C T 機 器 を 利 用 し て い な い	無 回 答
全体	1346	1026 76.2%	626 46.5%	448 33.3%	80 5.9%	64 4.8%
1千万円以下	211	162 76.8%	83 39.3%	66 31.3%	21 10.0%	4 1.9%
1千万円超3千万円以下	199	160 80.4%	85 42.7%	69 34.7%	12 6.0%	4 2.0%
3千万円超5千万円以下	101	84 83.2%	53 52.5%	37 36.6%	5 5.0%	1 1.0%
5千万円超1億円以下	137	112 81.8%	60 43.8%	55 40.1%	9 6.6%	3 2.2%
1億円超5億円以下	223	174 78.0%	119 53.4%	97 43.5%	12 5.4%	3 1.3%
5億円超10億円以下	65	53 81.5%	29 44.6%	19 29.2%	3 4.6%	1 1.5%
10億円超	252	192 76.2%	152 60.3%	69 27.4%	8 3.2%	2 0.8%
無回答	158	89 56.3%	45 28.5%	36 22.8%	10 6.3%	46 29.1%

図表 222 法人の売上高×入力端末（記録業務）【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 パソコン 大型ノートPC等	モバイル タブレット 端末（モバイル ノート 等）	スマ ート フォ ン	I C T 機 器 を 利 用 し て い な い	無 回 答
全体	922	663 71.9%	405 43.9%	90 9.8%	126 13.7%	41 4.4%
1千万円以下	81	55 67.9%	37 45.7%	9 11.1%	11 13.6%	2 2.5%
1千万円超3千万円以下	151	109 72.2%	56 37.1%	16 10.6%	22 14.6%	3 2.0%
3千万円超5千万円以下	123	91 74.0%	59 48.0%	18 14.6%	16 13.0%	1 0.8%
5千万円超1億円以下	94	73 77.7%	48 51.1%	14 14.9%	15 16.0%	1 1.1%
1億円超5億円以下	184	134 72.8%	83 45.1%	14 7.6%	32 17.4%	5 2.7%
5億円超10億円以下	54	37 68.3%	22 40.7%	4 7.4%	11 20.4%	1 1.9%
10億円超	129	109 84.5%	67 51.9%	11 8.5%	5 3.9%	1 0.8%
無回答	106	55 51.9%	33 31.1%	4 3.8%	14 13.2%	29 27.4%

図表 223 法人の売上高×入力端末（記録業務）【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 パソコン 大型ノートPC等	モバイル タブレット 端末（モバイル ノート 等）	スマ ート フォ ン	I C T 機 器 を 利 用 し て い な い	無 回 答
全体	2958	2146 72.5%	1608 54.4%	356 12.0%	382 12.9%	86 2.9%
1千万円以下	106	73 68.9%	54 50.9%	10 9.4%	17 16.0%	1 0.9%
1千万円超3千万円以下	117	82 70.1%	65 55.6%	19 16.2%	20 17.1%	1 0.9%
3千万円超5千万円以下	90	51 56.7%	36 40.0%	8 8.9%	22 24.4%	1 1.1%
5千万円超1億円以下	212	136 64.2%	93 43.9%	27 12.7%	44 20.8%	6 2.8%
1億円超5億円以下	698	513 73.5%	313 44.8%	92 13.2%	132 18.9%	15 2.1%
5億円超10億円以下	945	374 39.6%	274 29.1%	52 5.5%	44 4.7%	4 0.4%
10億円超	468	581 124.1%	450 96.1%	112 23.9%	68 14.5%	7 1.5%
無回答	273	151 55.3%	123 45.1%	36 13.2%	35 12.8%	52 19.0%

図表 224 法人の売上高×データ（記録）の保管先【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	コンピュータ（システム）用ソフトウェアや業務管理、	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	1346	904 67.2%	992 73.7%	312 23.2%	67 5.0%	58 4.3%	68 5.1%
1千万円以下	211	137 64.9%	153 72.5%	40 19.0%	13 6.2%	11 5.2%	3 1.4%
1千万円超3千万円以下	199	131 65.8%	161 80.9%	44 22.1%	12 6.0%	7 3.5%	4 2.0%
3千万円超5千万円以下	101	60 59.4%	86 85.1%	21 20.8%	5 5.0%	4 4.0%	1 1.0%
5千万円超1億円以下	137	94 68.6%	109 79.6%	37 27.0%	4 2.9%	4 2.9%	2 1.5%
1億円超5億円以下	223	163 73.1%	170 76.2%	69 30.9%	14 6.3%	8 3.6%	3 1.3%
5億円超10億円以下	65	48 73.8%	47 72.3%	13 20.0%	3 4.6%	6 9.2%	2 3.1%
10億円超	252	203 80.6%	192 76.2%	66 26.2%	8 3.2%	8 3.2%	4 1.6%
無回答	158	68 43.0%	74 46.8%	22 13.9%	8 5.1%	10 6.3%	49 31.0%

図表 225 法人の売上高×データ（記録）の保管先【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	コンピュータ（システム）用ソフトウェアや業務管理、	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	922	498 54.0%	650 70.5%	133 14.4%	89 9.7%	115 12.5%	40 4.3%
1千万円以下	81	43 53.1%	59 72.8%	9 11.1%	10 12.3%	11 13.6%	3 3.7%
1千万円超3千万円以下	151	70 46.4%	108 71.5%	18 11.9%	16 10.6%	19 12.6%	3 2.0%
3千万円超5千万円以下	123	75 61.0%	93 75.6%	17 13.8%	10 8.1%	16 13.0%	2 1.6%
5千万円超1億円以下	94	55 58.6%	74 78.7%	15 16.0%	11 11.7%	9 9.6%	1 1.1%
1億円超5億円以下	184	104 56.5%	137 74.5%	27 14.7%	15 8.2%	25 13.6%	3 1.6%
5億円超10億円以下	54	26 48.1%	35 64.8%	10 18.5%	4 7.4%	12 22.2%	1 1.9%
10億円超	129	88 68.2%	95 73.6%	25 19.4%	12 9.3%	10 7.8%	1 0.8%
無回答	106	37 34.9%	42 40.2%	12 11.3%	11 10.4%	13 12.3%	29 27.4%

図表 226 法人の売上高×データ（記録）の保管先【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	介護記録ソフト	介護請求ソフト	コンピュータ（システム）用ソフトウェアや業務管理、	左記、1～3以外	ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	無回答
全体	2958	2077 70.2%	2023 68.4%	547 18.5%	169 5.7%	324 11.0%	91 3.1%
1千万円以下	106	69 65.1%	77 72.6%	17 16.0%	7 6.6%	12 11.3%	1 0.9%
1千万円超3千万円以下	117	71 60.7%	78 66.3%	20 17.1%	7 6.0%	21 17.9%	2 1.7%
3千万円超5千万円以下	90	53 58.9%	61 67.8%	19 21.1%	6 6.7%	16 17.8%	1 1.1%
5千万円超1億円以下	212	116 54.7%	126 59.4%	31 14.6%	18 8.5%	42 19.8%	5 2.4%
1億円超5億円以下	945	674 71.3%	655 69.3%	158 16.7%	56 5.9%	108 11.4%	13 1.4%
5億円超10億円以下	468	363 77.6%	347 74.1%	80 17.1%	30 6.4%	38 8.1%	6 1.3%
10億円超	747	586 78.4%	534 71.5%	180 24.1%	34 4.6%	56 7.5%	9 1.2%
無回答	273	145 53.1%	145 53.1%	42 15.4%	11 4.0%	31 11.4%	54 19.8%

図表 227 法人の売上高×クラウドサービスの利用状況【①「訪問系」】

	件数	利用している	利用していない	無回答
全体	1346	651 48.4%	619 46.0%	76 5.6%
1千万円以下	211	80 37.9%	125 59.2%	6 2.8%
1千万円超3千万円以下	199	94 47.2%	97 48.7%	8 4.0%
3千万円超5千万円以下	101	53 52.5%	48 47.5%	
5千万円超1億円以下	137	67 48.9%	65 47.4%	5 3.6%
1億円超5億円以下	223	132 59.2%	87 39.0%	4 1.8%
5億円超10億円以下	65	32 49.2%	32 49.2%	1 1.5%
10億円超	252	148 58.7%	101 40.1%	3 1.2%
無回答	158	45 28.5%	64 40.5%	49 31.0%

図表 228 法人の売上高×クラウドサービスの利用状況【②「通所系」】

	件数	利用している	利用していない	無回答
全体	922	365 39.6%	506 54.9%	51 5.5%
1千万円以下	81	26 32.1%	48 59.3%	7 8.6%
1千万円超3千万円以下	151	52 34.4%	95 62.9%	4 2.6%
3千万円超5千万円以下	123	57 46.3%	64 52.0%	2 1.6%
5千万円超1億円以下	94	43 45.7%	49 52.1%	2 2.1%
1億円超5億円以下	184	82 44.6%	97 52.7%	5 2.7%
5億円超10億円以下	54	17 31.5%	37 68.5%	
10億円超	129	64 49.6%	63 48.8%	2 1.6%
無回答	106	24 22.6%	53 50.0%	29 27.4%

図表 229 法人の売上高×クラウドサービスの利用状況【③「入所・泊まり・居住系」】

	件数	利用している	利用していない	無回答
全体	2958	1243 42.0%	1599 54.1%	116 3.9%
1千万円以下	106	41 38.7%	61 57.5%	4 3.8%
1千万円超3千万円以下	117	44 37.6%	72 61.5%	1 0.9%
3千万円超5千万円以下	90	32 35.6%	55 61.1%	3 3.3%
5千万円超1億円以下	212	87 41.0%	120 56.6%	5 2.4%
1億円超5億円以下	945	406 43.0%	522 55.2%	17 1.8%
5億円超10億円以下	468	197 42.1%	259 55.3%	12 2.6%
10億円超	747	350 46.9%	384 51.4%	13 1.7%
無回答	273	86 31.5%	126 46.2%	61 22.3%

図表 230 法人の売上高×連絡・通話手段【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	PHS	用していない (内線電話を含む)	IC T 機器・ ソフトウエア等を利用 していない	無回答
全体		800	783	137	40	72	
1千万円以下	1346	59.4	58.2	10.2%	3.0%	5.3%	
1千万円超3千万円以下	211	68.6	50.2%	7.6%	3.8%	2.8%	
3千万円超5千万円以下	199	61.8	61.3	5.0%	1.0%	3.0%	
5千万円超1億円以下	101	64.4	66.3%	5.9%	3.0%	2.0%	
1億円超5億円以下	137	67.9%	61.3	8.8%	2.9%	2.9%	
5億円超10億円以下	223	62.8	65.5	13.5%	4.0%	0.9%	
10億円超	65	63.1	49.2%	4.6%	7.7%	3.1%	
無回答	252	54.0	65.1%	17.5%	2.0%	1.2%	
	158	43.7	39.2%	10.1%	2.5%	9.7%	

図表 231 法人の売上高×連絡・通話手段【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	PHS	インカム	用いている機能がない（ソフト線つなぐ等を除く）	無回答
全体	922	550	303	127	42	127	50
1千万円以下	81	43	31	12	3	13	3
1千万円超3千万円以下	151	97	60	10	1	19	4
3千万円超5千万円以下	123	71	47	5	5	20	4
5千万円超1億円以下	94	65	38	13	7	11	3
1億円超5億円以下	184	110	56	23	9	31	4
5億円超10億円以下	54	33	12	14	3	10	1
10億円超	129	87	37	37	5	12	3
無回答	106	44	22	13	2	11	31

図表 232 法人の売上高×連絡・通話手段【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	携帯電話	スマートフォン	P H S	インカム	ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を含む	無回答
全体	2958	1180 39.9%	720 24.3%	1629 55.1%	271 9.2%	347 11.7%	114 3.9%
1千万円以下	106	47 44.3%	28 26.4%	42 39.6%	8 7.5%	17 16.0%	1 0.9%
1千万円超3千万円以下	117	56 47.9%	33 28.2%	52 44.4%	10 8.5%	15 12.8%	4 3.4%
3千万円超5千万円以下	90	43 47.8%	16 17.8%	35 38.9%	4 4.4%	14 15.6%	3 3.3%
5千万円超1億円以下	212	86 40.6%	62 29.2%	68 32.1%	12 5.7%	47 22.2%	8 3.8%
1億円超5億円以下	945	379 40.1%	228 24.1%	522 55.2%	80 8.5%	124 13.1%	19 2.0%
5億円超10億円以下	468	186 39.7%	97 20.7%	304 65.0%	46 9.8%	58 12.4%	5 1.1%
10億円超	747	301 40.3%	195 26.1%	500 66.9%	100 13.4%	43 5.8%	15 2.0%
無回答	273	82 30.0%	61 22.3%	106 38.8%	11 4.0%	29 10.6%	9 21.6%

図表 233 法人の売上高×会議・カンファレンス等の開催・参加【①「訪問系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 ノートPC等	モバイル 端末（モバイル ノート）	スマート フォン	ICT 機器を 利用して いない	無 回 答
全体	1346	706 52.1%	468 34.8%	240 17.8%	384 28.5%	72 5.3%
1千万円以下	211	99 46.9%	55 26.1%	30 14.2%	82 38.9%	6 2.8%
1千万円超3千万円以下	199	105 52.8%	67 33.7%	42 21.1%	57 28.6%	6 3.0%
3千万円超5千万円以下	101	59 58.4%	30 29.7%	21 20.8%	30 29.7%	2 2.0%
5千万円超1億円以下	137	78 56.9%	46 33.6%	27 19.7%	42 30.7%	2 1.5%
1億円超5億円以下	223	109 48.9%	88 39.5%	56 25.1%	63 28.3%	2 0.9%
5億円超10億円以下	65	33 50.8%	24 36.9%	10 15.4%	22 33.8%	1 1.5%
10億円超	252	168 66.7%	126 50.0%	38 15.1%	53 21.0%	5 2.0%
無回答	158	55 34.8%	32 20.3%	16 10.1%	35 22.2%	48 30.4%

図表 234 法人の売上高×会議・カンファレンス等の開催・参加【②「通所系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 ノートPC等	モバイル 端末（モバイル ノート）	スマート フォン	ICT 機器を 利用して いない	無 回 答
全体	922	379 41.1%	247 26.8%	76 8.2%	370 40.1%	43 4.7%
1千万円以下	81	29 35.8%	20 24.7%	5 6.2%	38 46.9%	1 1.2%
1千万円超3千万円以下	151	54 35.8%	31 20.5%	14 9.3%	75 49.7%	3 2.0%
3千万円超5千万円以下	123	49 39.8%	32 26.0%	14 11.4%	50 40.7%	2 1.6%
5千万円超1億円以下	94	41 43.6%	30 31.9%	9 9.6%	36 38.3%	2 2.1%
1億円超5億円以下	184	79 42.9%	52 28.3%	13 7.1%	80 43.6%	4 2.2%
5億円超10億円以下	54	19 35.2%	13 24.1%	2 3.7%	27 50.0%	1 1.9%
10億円超	129	75 58.1%	49 38.0%	17 13.2%	32 24.8%	1 0.8%
無回答	106	33 30.1%	20 18.9%	2 1.9%	32 30.2%	29 27.4%

図表 235 法人の売上高×会議・カンファレンス等の開催・参加【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	据え置き型 ノートPC等	モバイル 端末（モバイル ノート）	スマート フォン	ICT 機器を 利用して いない	無 回 答
全体	2958	1196 40.4%	1041 35.2%	187 6.3%	1195 40.4%	104 3.5%
1千万円以下	106	48 45.3%	39 36.8%	7 6.6%	40 37.7%	1 0.9%
1千万円超3千万円以下	117	44 37.6%	43 36.8%	10 8.5%	49 41.9%	2 1.7%
3千万円超5千万円以下	90	33 36.7%	22 24.4%	5 5.6%	44 48.9%	3 3.3%
5千万円超1億円以下	212	72 34.0%	58 27.4%	14 6.6%	102 48.1%	7 3.3%
1億円超5億円以下	945	345 36.5%	320 33.9%	50 5.3%	440 46.6%	20 2.1%
5億円超10億円以下	468	197 42.1%	168 35.9%	25 5.3%	188 40.2%	9 1.9%
10億円超	747	363 48.6%	316 42.3%	64 8.6%	243 32.5%	9 1.2%
無回答	273	94 34.4%	75 27.5%	12 4.4%	89 32.6%	53 19.4%

26) クロス集計5：施設・事業所規模別、介護ロボットを導入していない理由

施設・事業所規模別の介護ロボットをいずれも導入していない理由について把握するため、職員数（実人数）・法人の売上高別クロス集計を行った。その結果、③「入所・泊まり・居住系」において最も回答が多かった「導入費用が高額」との回答については、職員数（実人数）が少ない施設・事業所ほど回答が多い等の傾向はみられなかった。一方、職員数（実人数）別の介護ロボットの導入に関して、把握している補助金の種類については、いずれの補助金も把握していない場合を含む「無回答」の割合が、「1～30人」の施設・事業所では35.7%、「31～60人」の施設・事業所では34.8%と、全体の27.9%より高かった。法人の売上高別にも同様の結果がみられた。

図表 236 職員数（実人数）×介護ロボットをいずれも導入していない理由【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	導入費用が高額	現場の実態をふまえた介護ロボットの導入が難しい	不利用者が多い・職員の安全面に不安がある	セキュリティ面での不安がある	あるか分からないような機器がある	等、置場所や準備・点検・保守などの管理が難しい	修繕等、業務改革が必要・研究等、周知や教育が必要	抗導入・活用することには抵抗がある	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	や必要を感じる必要のある課題	その他	無回答
全体	1546	1026 66.4%	352 22.8%	297 19.2%	114 7.4%	385 24.9%	515 33.3%	506 32.7%	125 8.1%	589 38.1%	249 16.1%	99 6.4%	182 11.8%
1～15人	74	44 59.5%	16 21.6%	19 25.7%	10 13.5%	21 28.4%	26 35.1%	21 28.4%	3 4.1%	27 36.5%	21 28.4%	7 9.5%	7 9.5%
16～30人	404	250 61.9%	86 21.3%	69 17.1%	26 6.4%	96 23.8%	131 32.4%	120 29.7%	33 8.2%	149 36.9%	93 23.0%	31 7.7%	42 10.4%
31～60人	637	438 68.8%	147 23.1%	133 20.9%	51 8.0%	159 25.0%	215 33.8%	218 34.2%	50 7.8%	243 38.1%	88 13.8%	37 5.8%	78 12.2%
61～100人	262	176 67.2%	62 23.7%	50 19.1%	17 6.5%	66 25.2%	86 32.8%	91 34.7%	23 8.8%	108 41.2%	27 10.3%	18 6.9%	31 11.8%
101～150人	138	96 69.6%	35 25.4%	23 16.7%	7 5.1%	36 26.1%	47 34.1%	45 32.6%	15 10.9%	53 38.4%	18 13.0%	6 4.3%	18 13.0%
151～200人	22	16 72.7%	3 13.6%	2 9.1%	1 4.5%	6 27.3%	7 31.8%	9 40.9%	1 4.5%	7 31.8%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%
201～250人	5	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
251～300人	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
301人以上	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

図表 237 職員数（実人数）×介護ロボットの導入に関して、把握している補助金の種類【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	介護保険等支援助成金	介護総合導入支援事業（地域医療）	IC T 介護総合導入支援事業（地域医療）	人材確保等支援助成金	都道府県独自の補助事業	市区町村独自の補助事業	その他	無回答
全体	1546	764 49.4%	746 48.3%	293 19.0%	268 17.3%	143 9.2%	66 4.3%	432 27.9%	
1～15人	74	29 39.2%	22 29.7%	11 14.9%	10 13.5%	5 6.8%	6 8.1%	29 39.2%	
16～30人	404	178 44.1%	157 38.9%	66 16.3%	54 13.4%	47 11.6%	17 4.2%	138 34.2%	
31～60人	637	316 49.6%	318 49.9%	121 19.0%	115 18.1%	52 8.2%	31 4.9%	165 25.9%	
61～100人	262	151 57.6%	157 59.9%	60 22.9%	53 20.2%	20 7.6%	6 2.3%	55 21.0%	
101～150人	138	76 55.1%	77 55.8%	31 22.5%	31 22.5%	13 9.4%	4 2.9%	35 25.4%	
151～200人	22	10 45.5%	11 50.0%	3 13.6%	4 18.2%	4 18.2%	0 0.0%	7 31.8%	
201～250人	5	3 60.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	
251～300人	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
301人以上	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

図表 238 法人の売上高×介護ロボットをいずれも導入していない理由【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	導入費用が高額	現場のロボットがふまえた介護現場の実態に合わない	不安がある・職員の安全面に	セキュリティ面での不安がある	効果やどのような機器があるか分からない	設置場所や準備・点検・メンテナンスが大変そう	使用の方の周知や教育・研修等、業務改革が必要・研	導入・活用することに抵抗感がある	導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある	導入する必要がある課題	その他	無回答
全体	1610	1040 64.6%	359 22.3%	302 18.8%	117 7.3%	391 24.3%	523 32.5%	514 31.9%	127 7.9%	600 37.3%	250 15.5%	99 6.1%	228 14.2%
1千万円以下	62	37 59.7%	10 16.1%	8 12.9%	8 12.9%	19 30.6%	20 32.3%	23 37.1%	3 4.8%	28 45.2%	10 16.1%	2 3.2%	12 19.4%
1千万円超3千万円以下	81	56 69.1%	14 17.3%	24 29.6%	7 8.6%	18 22.2%	29 35.8%	27 33.3%	10 12.3%	29 35.8%	20 24.7%	6 7.4%	10 12.3%
3千万円超5千万円以下	63	44 69.8%	15 23.8%	12 19.0%	6 9.5%	12 19.0%	23 36.5%	19 30.2%	8 12.7%	26 41.3%	13 20.6%	2 3.2%	3 4.8%
5千万円超1億円以下	147	99 67.3%	31 21.1%	29 19.7%	13 8.8%	41 27.9%	49 33.3%	50 34.0%	8 5.4%	62 42.2%	29 19.7%	6 4.1%	10 6.8%
1億円超5億円以下	501	346 69.1%	115 23.0%	105 21.0%	34 6.8%	131 26.1%	185 36.9%	176 35.1%	40 8.0%	199 39.7%	78 15.6%	24 4.8%	57 11.4%
5億円超10億円以下	207	142 68.6%	53 25.6%	37 17.9%	13 6.3%	46 22.2%	66 31.9%	75 36.2%	22 10.6%	84 40.6%	30 14.5%	12 5.8%	23 11.1%
10億円超	361	235 65.1%	97 26.9%	66 18.3%	24 6.6%	93 25.8%	113 31.3%	105 29.1%	27 7.5%	126 34.9%	44 12.2%	31 8.6%	44 12.2%
無回答	188	81 43.1%	24 12.8%	21 11.2%	12 6.4%	31 16.5%	38 20.2%	39 20.7%	9 4.8%	46 24.5%	26 13.8%	16 8.5%	69 36.7%

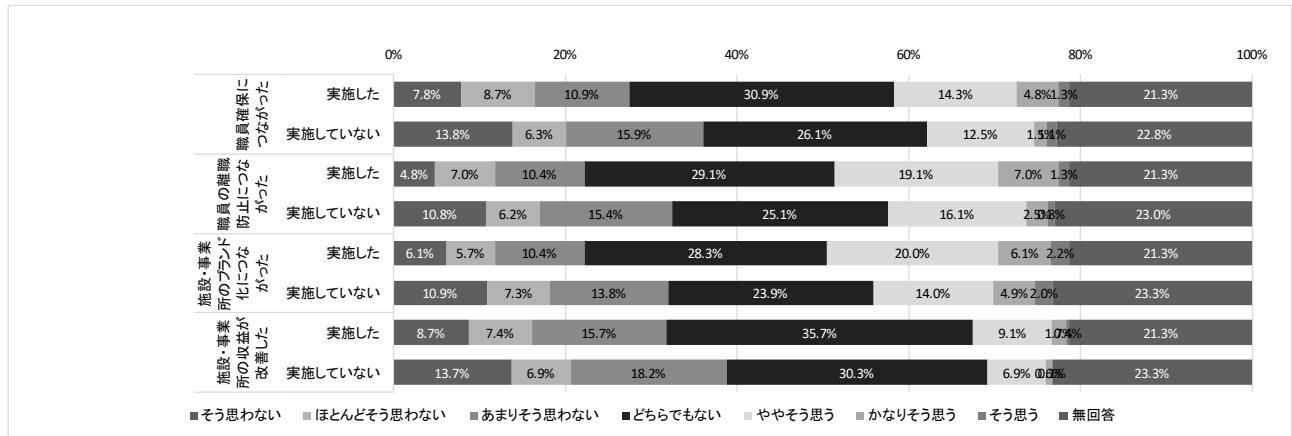
図表 239 法人の売上高×介護ロボットの導入に関して、把握している補助金の種類【③「入所・泊まり・居住系」】（複数回答可）

	件数	介護医療ロボット導入支援基金（地域医療）	介護ICT導入支援基金（地域医療）	人材確保等支援助成金	都道府県独自の補助事業	市区町村独自の補助事業	その他	無回答
全体	1610	774 48.1%	754 46.8%	294 18.3%	271 16.8%	144 8.9%	66 4.1%	483 30.0%
1千万円以下	62	22 35.5%	20 32.3%	9 14.5%	10 16.1%	5 8.1%	3 4.8%	23 37.1%
1千万円超3千万円以下	81	35 43.2%	32 39.5%	10 12.3%	13 16.0%	10 12.3%	5 6.2%	28 34.6%
3千万円超5千万円以下	63	30 47.6%	29 46.0%	15 23.8%	13 20.6%	14 22.2%	3 4.8%	15 23.8%
5千万円超1億円以下	147	67 45.6%	55 37.4%	28 19.0%	27 18.4%	23 15.6%	10 6.8%	38 25.9%
1億円超5億円以下	501	257 51.3%	253 50.5%	105 21.0%	90 18.0%	37 7.4%	12 2.4%	135 26.9%
5億円超10億円以下	207	118 57.0%	122 58.9%	45 21.7%	42 20.3%	13 6.3%	11 5.3%	42 20.3%
10億円超	361	195 54.0%	196 54.3%	66 18.3%	63 17.5%	30 8.3%	14 3.9%	94 26.0%
無回答	188	50 26.6%	47 25.0%	16 8.5%	13 6.9%	12 6.4%	8 4.3%	108 57.4%

27) クロス集計6：直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況別集計

直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況別の施設・事業所全体の変化については、いずれの項目においても「実施している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高く、「職員の離職防止につながった」については「実施した」場合が27.4%であったのに対し、「実施していない」場合は19.4%であった。また、「施設・事業所のブランド化につながった」についても「実施した」場合が28.3%であったのに対し、「実施していない」場合は20.8%であった。

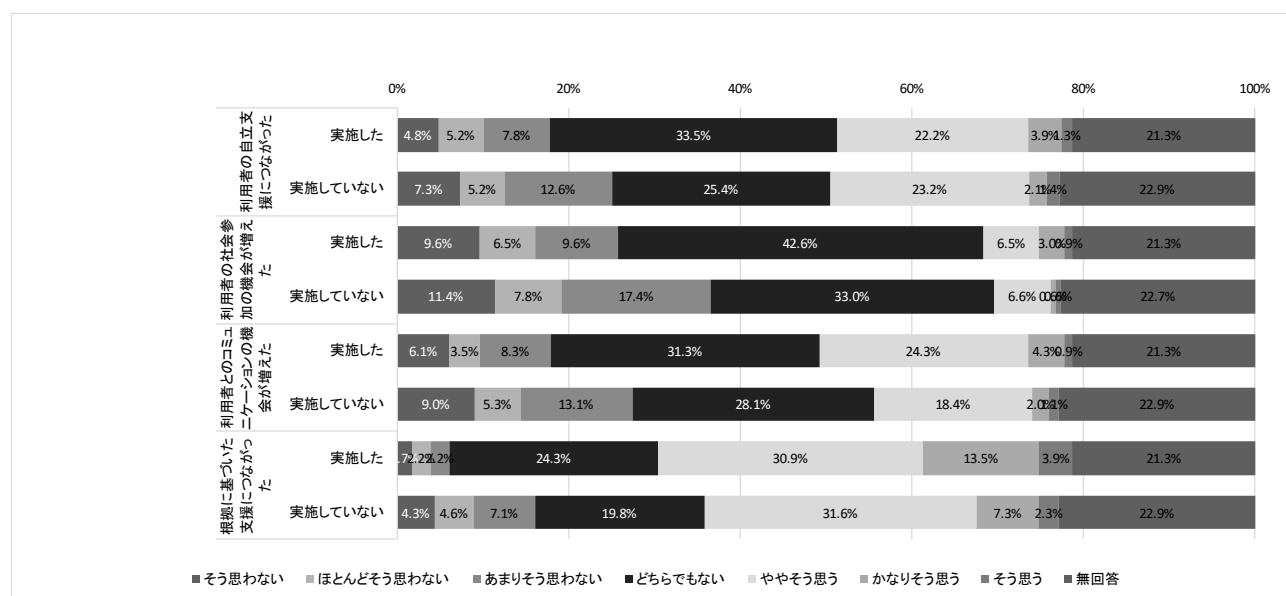
図表 240 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況×機器を導入したことによる施設・事業所全体の変化【③「入所・泊まり・居住系」】



		件数	そう思わない	ほとんどそう思わない	あまりそう思わない	どちらでもない	ややそう思う	かなりそう思う	そう思う	無回答
職員確保につながった	実施した	230	18	20	25	71	33	11	3	49
	実施していない	907	125	57	144	237	113	14	10	207
職員の離職防止につながった	実施した	230	11	16	24	67	44	16	3	49
	実施していない	907	98	56	140	228	146	23	7	209
施設・事業所のブランド化につながった	実施した	230	14	13	24	65	46	14	5	49
	実施していない	907	99	66	125	217	127	44	18	211
施設・事業所の収益が改善した	実施した	230	20	17	36	82	21	4	1	49
	実施していない	907	124	63	165	275	63	5	1	211

介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別、直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況別の利用者の行動等の変化については、いずれの項目においても「実施している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高く、「利用者とのコミュニケーションの機会が増えた」については「実施した」場合が29.6%であったのに対し、「実施していない」場合は21.5%であった。また、「根拠に基づいた支援につながった」についても「実施した」場合が48.3%であったのに対し、「実施していない」場合は41.2%であった。

図表 241 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況×機器を導入したことによる利用者の行動等の変化【③「入所・泊まり・居住系」】

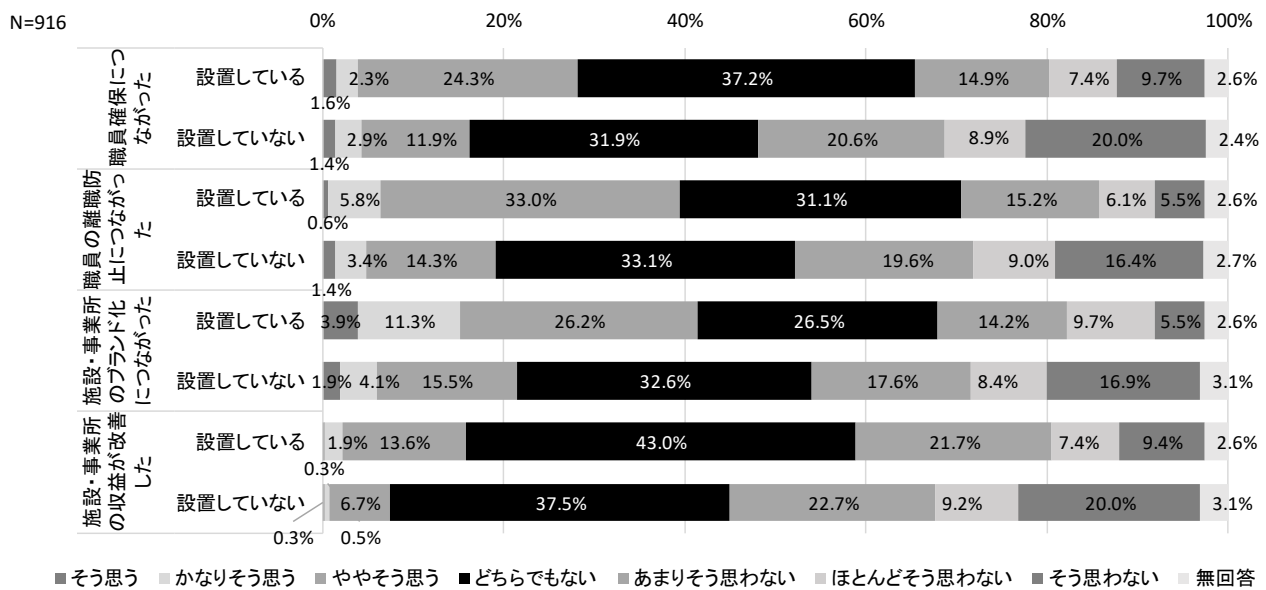


		件数	そう思わない	ほとんどそう思わない	あまりそう思わない	どちらでもない	ややそう思う	かなりそう思う	そう思う	無回答
利用者の自立支援につながった	実施した	230	11	12	18	77	51	9	3	49
	実施していない	907	66	47	114	230	210	19	13	208
利用者の社会参加の機会が増えた	実施した	230	22	15	22	98	15	7	2	49
	実施していない	907	103	71	158	299	60	5	5	206
利用者とのコミュニケーションの機会が増えた	実施した	230	14	8	19	72	56	10	2	49
	実施していない	907	82	48	119	255	167	18	10	208
根拠に基づいた支援につながった	実施した	230	4	5	5	56	71	31	9	49
	実施していない	907	39	42	64	180	287	66	21	208

28) クロス集計7：介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の開催有無別集計

介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別の施設・事業所全体の変化については、「職員の離職防止につながった」を除く項目で「設置している」と回答した方が「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高く、「職員確保につながった」については「設置している」場合が28.2%であったのに対し、「設置していない」場合は16.2%であった。また、「施設・事業所のブランド化につながった」についても「設置している」場合が41.4%であったのに対し、「設置していない」場合は21.5%であった。

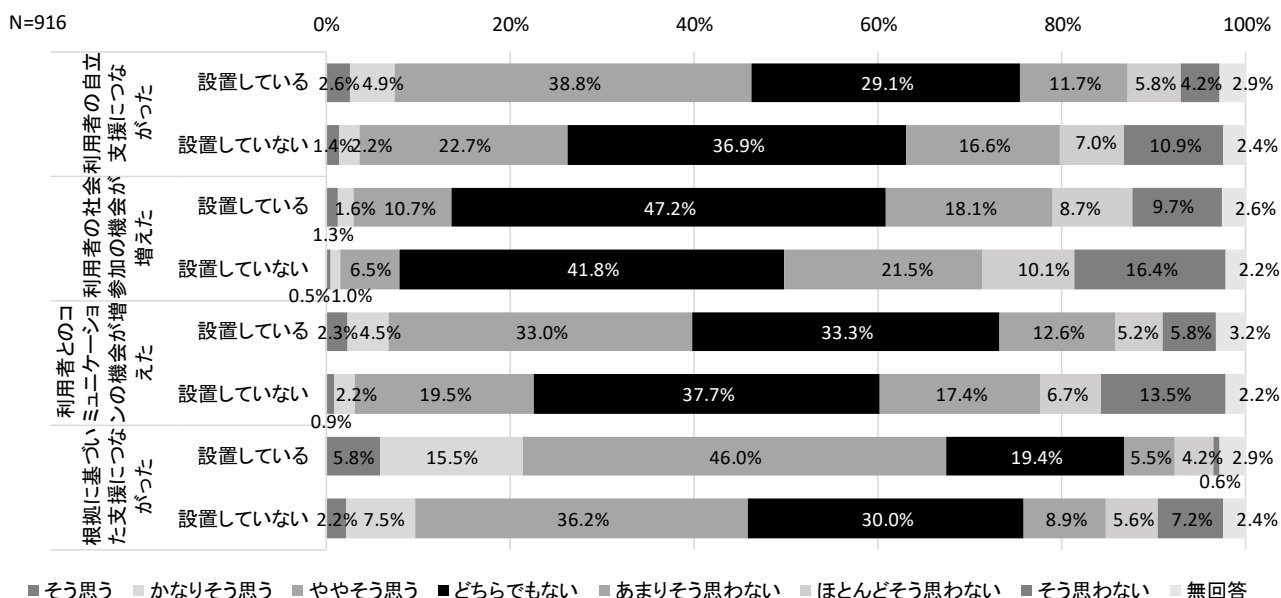
図表 242 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無×機器を導入したことによる施設・事業所全体の変化【③「入所・泊まり・居住系」】



		件数	そう思う	かなりそう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	ほとんどそう思わない	そう思わない	無回答
職員確保につながった	設置している	309	5	7	75	115	46	23	30	8
	設置していない	586	8	17	70	187	121	52	117	14
職員の離職防止につながった	設置している	309	2	18	102	96	47	19	17	8
	設置していない	586	8	20	84	194	115	53	96	16
施設・事業所のブランド化につながった	設置している	309	12	35	81	82	44	30	17	8
	設置していない	586	11	24	91	191	103	49	99	18
施設・事業所の収益が改善した	設置している	309	1	6	42	133	67	23	29	8
	設置していない	586	2	3	39	220	133	54	117	18

介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別の利用者の行動等の変化については、いずれの項目においても「設置している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高く、「利用者の自立支援につながった」については「設置している」場合が 46.3%であったのに対し、「設置していない」場合は 26.3%であった。また、「根拠に基づいた支援につながった」についても「設置している」場合が 67.3%であったのに対し、「設置していない」場合は 45.9%であった。

図表 243 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無×機器を導入したことによる利用者の行動等の変化【③「入所・泊まり・居住系」】



		件数	そう思う	かなりそう思う	ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	ほとんどそう思わない	そう思わない	無回答
利用者の自立支援につながった	設置している	309	8	15	120	90	36	18	13	9
	設置していない	586	8	13	133	216	97	41	64	14
利用者の社会参加の機会が増えた	設置している	309	4	5	33	146	56	27	30	8
	設置していない	586	3	6	38	245	126	59	96	13
利用者とのコミュニケーションの機会が増えた	設置している	309	7	14	102	103	39	16	18	10
	設置していない	586	5	13	114	221	102	39	79	13
根拠に基づいた支援につながった	設置している	309	18	48	142	60	17	13	2	9
	設置していない	586	13	44	212	176	52	33	42	14

29) クロス集計8：排泄支援機器の導入有無別集計

③「入所・泊まり・居住系」における排泄支援機器の導入有無別の日中の排泄介助、夜間の排泄介助に関するクロス集計を行った。おむつ交換を原則とする利用者について、排泄支援機器を「導入済み」と回答した施設・事業所において「必要に応じて随時交換」と回答した割合が日中は47.1%、夜間は29.4%と、「未導入」の施設・事業所の28.6%、21.5%より高かった。

図表 244 介護ロボットの導入概況 __排泄支援機器×日中の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者】【③「入所・泊まり・居住系」】

	件数	定時で交換	必要に応じて随時交換	その他	無回答
全体	2958	1677 56.7%	979 33.1%	202 6.8%	100 3.4%
導入済み	17	6 35.3%	8 47.1%	1 5.9%	2 11.8%
未導入	2766	1603 58.0%	929 33.6%	186 6.7%	48 1.7%
無回答	175	68 38.9%	42 24.0%	15 8.6%	50 28.6%

図表 245 介護ロボットの導入概況 __排泄支援機器×日中の排泄介助【上記以外の場合】【③「入所・泊まり・居住系」】

	件数	定期的な実施を声掛け・トイレ誘導に誘導して随時実施	必要に応じて随時実施	その他	無回答
全体	2958	1216 41.1%	1434 48.5%	162 5.5%	146 4.9%
導入済み	17	2 11.8%	12 70.6%	1 5.9%	2 11.8%
未導入	2766	1172 42.4%	1350 48.8%	151 5.5%	93 3.4%
無回答	175	42 24.0%	72 41.1%	10 5.7%	51 29.1%

図表 246 介護ロボットの導入概況 __排泄支援機器×夜間の排泄介助【おむつ交換を原則とする利用者】【③「入所・泊まり・居住系」】

	件数	定時で交換	必要に応じて随時交換	その他	無回答
全体	2958	2071 70.0%	625 21.1%	141 4.8%	121 4.1%
導入済み	17	9 52.9%	5 29.4%	1 5.9%	2 11.8%
未導入	2766	1975 71.4%	594 21.5%	128 4.6%	69 2.5%
無回答	175	87 49.7%	26 14.9%	12 6.9%	50 28.6%

図表 247 介護ロボットの導入概況 ―排泄支援機器×夜間の排泄介助【上記以外の場合】【③「入所・泊まり・居住系」】

	件数	定期的に声掛け・トイレ誘導を実施	必要に応じて随時実施	その他	無回答
全体	2958	1015 34.3%	1634 55.2%	123 4.2%	186 6.3%
導入済み	17	2 11.8%	12 70.6%	1 5.9%	2 11.8%
未導入	2766	980 35.4%	1541 55.7%	116 4.2%	129 4.7%
無回答	175	33 18.9%	81 46.3%	6 3.4%	55 31.4%

VI ヒアリング調査

1. 調査目的

アンケート調査（速報）の結果を踏まえて、①介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握、②小規模事業所におけるユースケースの把握、③テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定を行い、詳細を把握することを目的として実施した。

2. 調査対象

本事業におけるアンケート調査に回答いただいた施設・事業所のうち、以下の観点に合致している施設・事業所を選定した。

- ⑤ 介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握 3ヶ所
- ⑥ 小規模事業所におけるユースケースの把握 3ヶ所
- ⑦ テクノロジー導入の中長期的な効果の把握 3ヶ所
- ⑧ その他、テクノロジー導入を進めている施設・事業所など 2ヶ所

図表 248 ヒアリング調査対象

ヒアリングテーマ	調査対象	サービス種類	導入しているテクノロジー
介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握	施設・事業所A	介護老人福祉施設	見守り支援機器
	施設・事業所B	介護老人福祉施設	入浴支援機器
	施設・事業所C	介護老人福祉施設	介護業務支援機器
小規模事業所におけるユースケースの把握	施設・事業所D	通所介護	移乗支援機器 入浴支援機器
	施設・事業所E	介護医療院	見守り支援機器 入浴支援機器
	施設・事業所F	介護老人福祉施設	見守り支援機器 入浴支援機器 介護業務支援機器
テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定	施設・事業所G	介護老人福祉施設	見守り支援機器 移乗支援機器 介護業務支援機器
	施設・事業所H	特定施設入居者生活介護	見守り支援機器 介護業務支援機器
	施設・事業所I	介護老人保健施設	見守り支援機器 移乗支援機器 介護業務支援機器
その他	施設・事業所J	介護老人福祉施設	見守り支援機器 移乗支援機器
	施設・事業所K	介護老人福祉施設	移乗支援機器、移動支援機器 見守り支援機器

3. 調査時期

令和5年1月～2月

4. 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

図表 249 主な調査項目

	調査項目	
1	施設・事業所の概況と、導入中の介護現場テクノロジーの具体的な活用状況	・ 事業所概況（職員数、利用者数、建物の状況・併設事業所の状況等） ・ 導入状況（機器の台数、活用する職員数、活用対象となる利用者数、導入に活用した補助金等） ・ 活用状況（機器を活用しているケア（業務）の内容、人員配置の変更状況、ヒヤリハット・事故の発生状況・把握体制等） ・ 管理状況（委員会の活動内容、オペレーション構築の体制、使用する利用者の可否判断等）
2	現在利用中の介護現場のテクノロジーの評価	・ 施設・事業所の課題の解消状況、現れた良い変化 ・ 質の改善・向上／悪化・低下につながった点 ・ 効率が向上／低下した点 ・ 安全性が向上した点、導入で新たに配慮した点 ・ コロナ禍での環境変化による対応に効果的だった点 ・ 職員の勤務状況（残業時間、定着率）、就労意欲、安全確保 ・ 安全確保、QOL、自立支援への貢献 ・ 施設への信頼性、職員への信頼感 ・ 費用負担、調達にかかる業者、導入支援等各種サポート ・ 現場導入時に、有効だった機能 ・ 現場導入時に、不足した・工夫が必要だった機能
3	テクノロジーの導入に係る加算の活用状況	・ 加算の算定状況 ・ 加算ありの場合：機器の導入による人員配置後の業務分担の変更内容、加算算定の理由、算定のために追加で行った工夫 ・ 加算なしの場合：加算を利用しない理由
4	テクノロジー導入決定時の施設課題、期待のポイント、その後の経緯	・ 事業所・施設の課題と、テクノロジーによる解決・機器の導入決定に至ったきっかけ・ポイント ・ 導入により生じた課題（混乱）とその対処方法 ・ 利用の定着により生じた新たな課題とその対処方法 ・ 利用の浸透により生じている課題とその対処方法
5	介護現場のテクノロジーの今後の利用意向	・ テクノロジーの継続意向 ・ 別機種への入替え意向、その理由等

図表 250 ヒアリング調査 結果概要

ヒアリングテーマ	主な調査結果
介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握	・ 見守り支援機器、入浴支援機器、介護業務支援機器やリフトも導入している施設について、見守り支援機器を全床導入している施設、および一部のみ導入している施設に対してそれぞれヒアリングを行った。 ・ 全床導入している施設は、利用者の状況を見やすくするため表示を工夫しており、PCでは20名の状況を表示し、タブレット端末では10名だけ表示されるように調整している。一部のみ導入している施設については、利用者の状況の把握の必要性に応じて導入する台数を決めており、タブレット端末より見守りセンサーの動作確認、記録作成を行っている。一部のみ導入している施設は、機器の活用の教育のために教員経験者を採用し、担当職員として配置しており、委員会も継続的に開催している。
小規模事業所におけるユースケースの把握	・ 移乗支援機器、入浴支援機器を1台ずつ導入している地域密着型通所介護事業所に対してヒアリングを行った。 ・ 2つの機器については、レンタルを通じて複数の製品を比較検討し、効果を実感したため、介護ロボット導入支援事業や人材確保等支援助成金を活用した上で導入した。 ・ 現場職員側から感じる効果として、移乗支援にかかる時間の短縮、安心・安全な移乗や、職員の身体的負担の軽減が挙げられた。一方、機器が大きいいため、場所を取る点がデメリットである。
テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定	・ 見守り支援機器（一部導入）、移乗支援機器、介護業務支援機器を導入している施設について、ヒアリングを行った。 ・ 機器に慣れるまでは、設定などに困った際など、こまめにメーカーに相談しつつ、浸透するまでに時間をかけた。機能の多い介護業務支援機器については、全部の機能を最初から使いこなすのではなく、必要に応じて、使える機能をメーカーに相談しながら増やしている。 ・ 今後の導入についても、職員への浸透度合いを確認しながら、複数年度にかけて導入していくことを計画している。
その他	・ 3種類の見守り支援機器（うち、1種類は全床導入）、移乗支援機器、コミュニケーションロボットやインカムを導入している介護老人福祉施設に対してヒアリングを行った。一部導入している見守り支援機器については、転倒リスクの高い利用者に対して、転倒防止のために導入し、活用している。活用する利用者の選定等に当たっては月2回の介護ロボットの活用推進会議の中で議論し、決めている。 ・ 全床導入した見守り支援機器を通じて毎朝の利用者の覚醒状況に合わせたケアへ移行した。利用者の朝の目覚めが良くなり、食堂への移動介助の時間の短縮にもつながっている。移乗支援機器についても職員の身体的な負担軽減につながり、丁寧な移乗介助にもつながっている。

5. 調査結果

(1) 介護現場のテクノロジー活用の全体像のユースケースの把握

1) 施設・事業所の概況と、導入中の介護現場テクノロジーの具体的な活用状況

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 A	- 見守り機器 (80 台)、移動用リフト (8 台)、介護業務支援アプリ+タブレット端末 (8)、入浴支援機器 (9 台) を 2020 年のオープン当初から導入し、利用している。 - 見守り支援機器は、80 台=全床に対して導入しており、全て稼働中である。Wi-Fi 環境などは、施設オープン時から配慮したため、通信環境等の問題はない。業務ソフトとの連動はなし。危険度の高い方に、きめ細かい設定を変更して、予防措置に活用している。全床だからといってアラートが出すぎ、ということはないが、見やすくするため表示を工夫しており、PC では 20 名の状況を表示し、タブレットでは 10 名だけ表示されるように調整している。調整そのものは難しくない。 - 移動用電動リフトは一部の寝たきりになっている方に対して利用している。体重が重い方、拘縮が激しい方、端座位が取れない方が適用対象である。8 台中の 5～6 台が稼働中である。 - 職員間の情報共有や引継ぎなども ICT 化している。確認できる環境にあっても確認していない職員が一部いる等の課題がある。 - 機器の適用の優先順位は、申し送りに対応している。 - 日勤では、担当ユニットが 1 ユニットのみのみとなる。その場合はタブレットを持ち運ぶまでにはならない。
施設・事業所 B	- 見守り支援機器、床走行式リフト、入浴支援機器、介護業務支援機器を導入している。 - 見守り支援機器は、マットセンサーと連携している。見守り支援機器は 34 台導入している。全床導入している施設も知っていたが、ショートユニットには全床、それ以外は 3 台/ユニットの導入としている。ショートユニットは利用者の状況を把握できていないため、全床導入している。対して、居住系のユニットは最小の 3 台とした。 - 床走行式リフトは、各フロア 4 台、全体で 12 台導入している。スライディングボードや跳ね上げ式の車いすも組み合わせて採用し、機器が使われないということがないようにした。 - 入浴支援機器は 9 台導入 (1 フロアに 3 台ずつ、3 フロアで 9 台)。当施設がユニット型ということで、個浴の機器を選定した。 - PHS は通常のもの。インカムは使用していない。 - タブレット端末は、介護業務支援機器、見守り支援機器の動作確認、共用部カメラ画像確認に活用している。記録の効率化を重視し、ユニットごとに PC とタブレット端末を配置。
施設・事業所 C	- 移乗リフト (2 台)、見守りは見守り支援機器とセンサーマット、移乗支援機器 (装着) (2 着)、インカムを導入。 - センサーマット (10 台程) は必要に応じて使用。以前からセンサーマットを導入しており、2021 年に見守り支援機器を導入した。

	・ 転倒リスクが高い入居者には優先してセンサーを使用。例えば入居されて日が浅い利用者や夜の行動パターンがわからない利用者に関して見守り支援機器を利用している。睡眠の時間帯やお手洗いの時間帯等のデータ情報収集も兼ねて見守り支援機器を導入している。基本的には特養の入居者について利用。ショートステイでは家族の同意を得た上でセンサーマットを利用することはある。 ・ 移乗リフトは3階に1台、2階の特養に1台配備。基本的には全介助が必要な利用者に対して活用しており、2人介助を行っていた利用者に対して1人介助が可能になった。また、腰痛予防になった。複数名で移乗が必要な方に利用することを基本としているが、例えば皮膚トラブルがある方に対して摩擦軽減のためにも使用しており、日常的に使用している。ただ、認知症の方などで恐怖心を抱かれる方もおられるため、どの方に使用するかはケアワーカーの中で選定を行っている。 ・ 移乗支援機器（装着）は2階と3階で1台ずつ利用している。台数が限られていることもあり、ある職務を遂行して行く中で、腰痛を発症された経歴のある職員等が優先的に使用するようになっている。腰の負担は軽減されるため、日常的に使用されている。日中の移乗介助の時に使用しており、腰の曲げ伸ばしの補助になっている。生活の中にある程度ルーティンできている中でそれぞれの利用者の離床や、水分補給、お風呂のタイミングといった予定が組み込んであり、移乗支援機器を使うタイミングが職員間でわかる。「その介助で使い終わったら、次こっちで貸してね」といった声かけもしている。インカムで使用状況についての共有を行うこともある。台数が少なくても、職員間のコミュニケーションによって使うタイミングを共有しながら活用している。ICT委員会によって導入した。 ・ 見守り支援機器は入居された段階でご家族の同意を頂いて使用している。また、認知症の方は、日々状況が進行していく中で、今まではよく休まれていたけど、最近は良く休まれてないようだといった変化があった時等に、見守り支援機器を使用することで、睡眠の時間帯や、睡眠の時間数等の情報収集を行っている。どの利用者に使うかの調整は、日々観察する中で必要と判断した場合は、すぐに上司に「今利用しているこの利用者はデータが取れているため、こちらの利用者に入れさせていただきたい」と報告し、上司からの許可を得た上で使用している。使用してどうだったかはICT委員会（2ヶ月に1回開催）に報告する。ケアワーカーや担当者会議でも情報をもらっている。機器の設定は主任以上が行うようにしている。アラートが鳴るタイミングは、利用者の転倒リスクや離床回数等を元に都度変更している。機器の調整に慣れるまでの期間は、年齢の比較的若いリーダーはすぐに慣れたが、やや年齢の高いリーダーは多少苦労されていた印象。今は皆有効活用できている。導入時に、設定の仕方などについての講習会が開催された。委員会メンバーが、伝達講習という形でユニットやフロアに共有している。特段メーカーに機器の使い方についてわからなくて来てもらったことはない（パソコンを新設した際には、再設定が必要となりメーカーに依頼した）。 ・ 入浴支援機器は、寝台浴を1台、リフト浴を2台導入している。2008年開設時に導入。利用者の重度化が進んでおり、稼働率が高まっているため、時間のやりくりは大変で
--	--

	ある。 介護業務支援機器は2008年より導入。見守り支援機器と連携している。見守り支援機器のデータをタブレットで確認している。タブレットを持って夜間に巡回する。夜間の一人体制の際に、ユニットの反対側の様子がタブレットでわかる。
--	--

2) 現在利用中の介護現場のテクノロジーの評価

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 A	- 見守り支援機器は、既に利用している人にとっては当然ある機器という認識なので、評価といわれると困ってしまう。操作については、難しく感じていない。新規の職員が苦勞するということもない。見守り支援機器は、利用者の正確な状況（生活・活動状況）把握にあたって、有効。統計も取れている。新規入所者の確認についても、1週間程度利用して生活状況を確認する。 - 前に勤務していた施設はセンサーマットを利用していた。見守り支援機器は反応に「時間差」があり、センサーマットとアラートの発生タイミングが違う。だが、センサーマットが「身体拘束」に近いと認識している。（施設としての認識は拘束と考えている。）利用者のやりたいことをできるだけやらせてあげたいと思っている。事故そのものはセンサーマットの方が防ぎやすい、という職員の意見もあることは認識している。 - 移乗支援機器については、2種類検討して研修会などで使ってみたが、装着に時間がかかること、職員間のサイズ調整などの課題があると感じた。また、見栄え=入居者側が受ける印象もマイナスと感じている。 - 介護ロボットの委員会は、伝達が中心となっている。意見は出にくい。事故については、事故の委員会で原因究明・対策を検討している。
施設・事業所 B	- 見守り支援機器は、職員の負担軽減だけでなく、看取りなどにあたって家族にタイミングよく連絡する目的で利用している。 - リフトの利用率は、変動するが、各フロア4台としたのは、6ユニットが3ユニットずつ縦に並んでおり、両端は1台ずつ、中央部分の2ユニットは間にエレベーターや階段があり行き来しにくいので、ユニットごとに1台の設定とした。 - 入浴支援機器については、吊り下げタイプも考えたが個浴対応の機器を導入した。職員が安心して介助できている。メーカーもいま新しいものを開発しているので、今であれば別の選択肢もあったと思う。 - 業務支援機器は2種について最終検討し、大きくは変わらないと感じたが、最終的には費用面で選択した。 - 直近では移乗支援機器（非装着）を追加した。また、介護業務支援機器の記録ソフトのアカウントの追加も行っている。 - 機器を導入したことによる施設・事業所全体の変化について、「職員確保」「職員の離職防止」「施設・事業所のブランド化」につながったと感じている。人材を確保することが非常に難しい中で、施設が新規オープンする際に、機器の導入等を打ち出したことで職員確保の効果があつた。

	・ 教育については、研修部門（センター）の担当職員がいる。教員経験者を採用している。現場の先輩による指導と合わせて、担当職員によるエビデンスベースの教育も重要と考えている。新規職員の採用時に、担当職員による３日～５日のレクチャーを実施する。 ・ 介護業務支援機器で取得する多くの情報を、宝の持ち腐れにならないように、委員会で継続して議論をしている。 ・ ヒヤリハットの扱いについて、インシデントレポートと事故レポートを介護業務支援機器で報告させている。R 3の統一様式に介護業務支援機器が変わっているのも、それに沿って報告している。行政へはそのまま報告するイメージ。ヒヤリハットの少なさは気になっており、ヒヤリハット件数がもっと増えて欲しいと考えている。 ・ 研修センターが法人全体の研修やリーダーからの相談に応じている。 ・ 施設長の考え方については、職員に対して日々伝えているわけではないが、採用時には伝えている。また、その他では長年一緒に取り組んできた各リーダーが私の考え方を理解して、伝えてくれていると思っている。
施設・事業所C	・ 移乗支援機器の導入により、腕の巻き込みや摩擦軽減されていると思う。利用者が痛い思いをせずに、安全安心にベッドから車いす、車いすからベッドへの移乗ができるようになってきていると思う。ケアの質、業務の効率化、安全管理につながっているのではないかと。導入当初は、「いやいや、抱えた方が早いよ」等の声もあったが、繰り返し勉強会を行ったりすることで意識が変わっていった。新しいスタッフが入る度に使い方のレクチャーも行っている。職員は、機器を使った方が自分のためにも利用者のためになると言っている。痛い思いをせずに、移乗・移動が可能になったことで、利用者本人も安心してスタッフに身を任せられるようになってきている。家族にも施設で導入している機器について説明し、実際に使っているところを見ていただき、同意を得ている。 ・ 見守り支援機器の効果は、導入したことで、眠られている状況がデータとして目で見てわかるようになったことが大きい。お手洗いのタイミングの情報が把握できることにより、夜間のケアに反映できている。 ・ アラートが鳴ったら訪室に行かなければいけないため、スタッフの訪室回数は増えるが、利用者の行動を知るためには必要。今まではトイレを流す音を聞いてから訪室していたのが、見守り支援機器を使うことで起き上がった段階で「おトイレですか」と声かけができるようになった点は大きい。 ・ 現在利用者 29 名に対して見守り支援機器を 10 台導入しているが、特に増やしたいという要望は聞いていない（ケアワーカーが情報収集）。現時点ではセンサーマットとうまく併用し、運営できているのではないかと。 ・ 入浴支援機器は、移乗もできるものがあつたらいいと思うが、導入するためには改装も必要となり高額となるため、なかなか難しいのではないかと。今あるものをうまく使っていこうと考えており、入浴支援時の移乗支援機器（装着）の利用についても ICT 委員会に提案していけたらと考えている。

	・ 介護業務支援機器の導入によって、介護スキントラブルのあった方の写真を撮って申し送りに貼り付けすると、看護師や相談員にタイムリーに情報共有することができる。写真をすぐに共有できる機能は良い。今までであればデジカメで撮った写真をパソコンに取り込んでプリントアウトして報告書に添付していたので、効率化につながっている。日々の記録や申し送り事項をノートパソコンやタブレット端末で共有できるようになった。 ・ インカムを使うと職員全体で情報共有ができる。事務所と居住棟が別の棟になっていてもすぐに情報共有できる点が良い。
--	--

3) テクノロジーの導入に係る加算の活用状況

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 A	・ 現状は、介護職員処遇改善加算を算定している。夜勤職員は0.8人。0.6人は難しいと思っている。サービス提供体制加算は算定していない。 ・ 当施設のケア体制に合致する加算を算定している。 ・ マイナスに考えるのではなく、現状の人員で加算を算定できるのは良い。 ・ 補助金を活用していない理由は、申請手続きが新型コロナウイルス感染症の時期と重なったことが主な理由である。欲しいものがあれば、補助金を使いたいと考えている。 ・ 見守り支援機器を導入して見守りができることはわかるが、おむつは誰が交換するのかという思いがある。人員を減らす方向の加算の考え方について、夜勤等で誰もいない階があって、アラートを受けて向かっていても、ベッドから落ちているのは当然という印象を持ってしまう。見守り支援機器を導入したからといって単純に人を減らせないと思う。
施設・事業所 B	・ 当施設の体制で取れる形だったため加算を算定している。人員配置の縛りが多いなかで、人員を特定のユニットだけ減らすということは難しい。 ・ 加算のメリットがあることは理解している。否定はしない。ただ、機器の導入に関する加算取得のための手続等の手間が増えるのはどうなのか。職員一人を確保するのが本当に大変。介護を目指す人は本当に少ない。介護ロボットはあくまでもツールである。使っているから良い、ということではないと思う。報告等のために手間を増やすのは意味がない。 ・ 新規導入時には補助金を受けた。だが、5～10年後の機器のリプレイスを考慮すると、リプレイス時に自己資金での対応が求められるため、全床導入とせず、必要数の部分導入とした。
施設・事業所 C	・ 夜間は2ユニットを一人の職員がみているため、巡回や、排泄介助どちらかのユニットに入っていると、もう1ユニットで何かあると対応が難しく、これ以上は人員を削れない。 ・ 委員会について。見守り支援機器の導入など進める中で、委員会が必要だという話になり、委員会ができた。委員会ができたことでアンケートの実施など、職員の声を拾って委員会を通して意見を出すことができるようになったなどのいい点があった。

4) テクノロジー導入決定時の施設課題、期待のポイント、その後の経緯

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 A	- 施設オープンにあたって、以前の施設（施設長と一緒に異動）、開設準備段階で導入を決定した。以前の施設は申し送りや記録などが手書きだった。途中で切り替えるのは大変なので、新規施設における機器等を検討するにあたって、この業務については機器を用いて変えるべきと考えた。 - 現在の機器は開設当初からの機器の体制であり、追加は無い。 - 見守り支援機器もはじめから導入した。夜勤では1名当たり20名を見守ることになるが、目を行き届かせるのは大変であり、夜勤職員の負担を考慮して導入を決定した。 - 入浴支援機器は、以前の施設で導入したところ有用だったので、導入を決定した。 - 移動式リフトは、以前の施設で使って有用であったが、他施設で休止状態の機器があったため引き取って、ユニット毎に導入した。 - 連絡・通話手段として、携帯電話、PHSを活用している。インカムの導入は緊急時対応以外のメリットは聞いていないので導入していない。 - 機器を途中から導入すると反発があると聞くが、当施設は開設当初から導入していたということで、その点では楽だった。 - ただ、開設当初から在籍する職員が減り、機器の使用方法等を理解する者が減っている。今は機器の設定等はリーダーが対応している。困ったらメーカーにすぐ尋ねている。
施設・事業所 B	- 施設開設時に、180床規模の施設なので、常勤換算90名の常勤職員確保は非常に大変と見込んでいた。開設の数年前からのリクルート時点では、機器について理解できなかった職員に対しても、「職員の安心感」＝ICT化を積極的にアピールしてリクルートした。ICT機器の活用に関心をもつ職員が集まった。入所者へのPRにも有効に働いた。 - 見守り支援機器の導入は、睡眠状況の確認を主眼にしつつ、離床センサー的な使い方を念頭に置いた。我々の認識だが、部屋にカメラを入れることについて、違和感があった。具体的な運用（必要な時だけに画像をとる）に配慮したとしても、カメラがあることに抵抗があった。もう1種類の見守り支援機器とはギリ直前まで迷ったが、実機を使ったとき、離床センサーとして用いるにはアラートの遅れがあった。その場合、離床センサーを別に設置しなければいけないと考え、除外した。バイタルの連動も良いと思ったが、予算的に厳しかった。また、一部導入ではなく、全床導入で「必要な時に使用する」というルールにしても、職員はそのほうが安心できるので、結局は全床で利用することになる。機器に慣れてしまうと職員の意識が「機器に頼り過ぎる」こともデメリットと考えた。 - 床走行式リフトは施設全体で12台導入。「腰痛が慢性的な職業病」というのは恥ずかしいこと。なので、腰痛を極力少なくすることが施設の務めと考えている。腰痛ゼロということは難しいが、腰痛による退職ということや、勤務に支障がでるという職員

	は少ないと自負している。 - 途中で導入した機器として、共有スペースではカメラを導入した。狙いは、夜間帯の見守り対応である。1フロア6ユニット。夜勤は3名。緊急対応が1名出ると、一時的に6ユニットを2名で見ることになるため、必要性を感じた。当施設では部屋の配置が1列に並んでいるので、共有スペースのカメラで十分気づけるようになっている。さらに、「録画」機能を加えることで、共有スペースでの転倒等の事故を確認・振り返ることができ、再発防止策を検討できるようになった。 - また、一部の利用者には離床センサーを使っている。起き上がりのタイミングで発砲するセンサーと、床に足がついたタイミングで発報するセンサーの2種類を利用者の状況に応じて使い分けている。
施設・事業所C	- 導入経緯について。介護ロボットに関しては、職員の腰痛予防の腰痛検診のアンケート等の意見や、上司の判断により機器が導入されている。ICT委員会だけで機器検討を行っているわけではなく、小さなインカムや情報共有のツールは、スタッフに聞き取りを行い、記述式のアンケートを取った上で、委員会で機器や台数について検討し、導入するために何が必要か、Wi-Fiが必要だから導入が必要といったように進めている。職員の声を聞きながら、反映していただいていると感じている。実際に導入した後、使い心地やどのように改善して欲しいかについてのアンケートがあった。 - 導入した当初は、インカムの台数分のイヤホンしかなかった。前に誰が使ったかわからないイヤホンを使わざるを得なかったが、アンケートで不衛生だという意見があり、イヤホンが一人に一つ提供された。アンケートはICT委員会が作成している。 - リフトを導入してからある程度経っており、新しい職員も増えたため、リフトの使い方に関する外部研修を改めて行った。慣れているスタッフは日常的に使用しており、手早く使用できるが、今後は安全な使い方や楽になる使い方等、新たな視点の勉強会ができると良い。 - 機器もアップデートされており、繰り返し勉強会を開くことが大事。 - ICT委員会以外にも身体状況を把握する委員会があり、ポジショニングの勉強会や移乗リフトの勉強会の開催が検討されている。

5) 介護現場のテクノロジーの今後の利用意向

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所A	- LIFEの加算関連で、介護ソフトにLIFE用に導入するソフトがあるが、LIFEに合わせたスタイルでの入力求められるので手間がかかることが分かったため、現在は導入していない。今までの使い方データが変換されるようになったら導入を検討したい。 - 見守り支援機器とケア記録とを連携して欲しい。新規導入ソフトが従来の機器と連携しないのが課題。 - データを活用したケアプランの検討は今後の課題である。 - 当施設は、法人内でも最先端。法人内の他施設では記録が紙のことも多い。法人すべ

	ての施設が同じ状況ではない。
施設・事業所B	・ 職員の自分のステップアップ、キャリア形成、介護職のイメージアップなども必要と感じているが、とても介護ロボットだけでは賄えない不足感がある。 ・ 介護職の給料について安いという指摘がされているが、実際に安いのかというと、そうではない状況になっていると思う。ただそれを支えるのが「介護職員処遇改善加算」という不安定な状況が不安である。 ・ 当施設の立地する自治体では施設の建設が増えているが、職員（介護職、看護職）が確保できず開設できないケースがあると聞いている。結果、無駄づかいという印象を受ける。
施設・事業所C	・ ICT 委員会等のアンケートを通して今後の機器利用について、職員の意見なども反映しながら、導入を検討していきたい。

（２） 小規模事業所におけるユースケースの把握

1) 施設・事業所の概況と、導入中の介護現場テクノロジーの具体的な活用状況

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所D	・ リハビリ型デイサービスを提供しており、併設サービスはない。 ・ 移乗支援機器、入浴支援機器を1台ずつ導入している。 ・ 移乗支援機器の導入には介護ロボット導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）、入浴支援機器の導入には人材確保等支援助成金を活用した。入浴支援機器は機器の選定をする中で業者から補助金に関する説明を受けたこと、移乗支援機器はメーカーのHP上に補助金に関する情報が掲載されていたことをきっかけに活用した。 ・ 現在使用している移乗支援機器は、本来の立ち上がり動作を再現してくれる点が良いと感じたため選んだ。展示会や別の事業所等で実際に使用している場面を見て良いと感じた。 ・ 最初に型番の異なる2つの製品を1週間ずつレンタルで試用したが、通所系サービス事業所のため、一人一人の利用者に対する試用回数が少なく、最初はセッティングにも時間を要したため、購入を決意できなかった。その後、より使用しやすかったほうの製品を2カ月レンタルで使用し、職員も利用者も慣れたことで効果を感じることができたため、購入に至った。利用者の身体状況は様々であるため、1～2回の試用では、その利用者に適した使い方を習得することが難しい。 ・ 実際に試用した結果、機器を使用しないこととした事例もある。脊髄損傷で下半身不随の利用者には機器の使用が適さなかった。 ・ 導入以前は職員2名で抱えて移乗していた。導入後は、職員1名でも移乗は可能だが、念のため前後に1名ずつ職員がつくようにしている。対応する人数は減っていないが、身体的負担は軽減されている。 ・ 移乗支援機器を利用している利用者数は2～3名である。立位保持の出来ない利用者に機器を使用する際、膝の拘縮が強く、使用中に思わぬ方向に引っかかってしまう場

	合があるため、1名での介助が難しく、足の位置を確認しながら2名で対応している。もう1名の男性利用者は足裏を台につけることが可能なため、最初に足の位置を確認すれば問題なく使用できている。 ・ 排泄の際、利用者が便座に座った後に職員が個室から退出するが、その間に利用者が誤って移乗支援機器のボタンを操作してしまい、立位の状態になっていたことがある。再発防止のため、ボタンの位置を手すり側に変えることとした。 ・ 小規模事業所のため改めて会議の場は設けていないが、日次で機器を使用している様子を確認できるため、ヒヤリハット等への対応も日々のコミュニケーションの中で検討している。 ・ 操作ボタンは立つ・座るの2つのみであるため、操作に慣れる時間はかからず、すぐに使用可能であった。職員は利用者に使用する前に実際に操作を体験した。
施設・事業所E	・ 2021年9月より入浴支援機器のリフトを導入している。導入費用の約半額は自治体の補助金を活用したが、補助金の情報についてもメーカー側から提供を受けた。入浴支援機器の使い方についてはメーカー側より職員向けのレクチャーがあった。また、メーカーより定期的に機器のメンテナンスを行ってもらっている。 ・ また、2021年4月より離床センサーの見守り支援機器を導入した。見守り支援機器についても補助金を活用している。導入時には施設内のWi-Fi環境もあわせて整備し、総額で500万円ぐらいの支出であった。 ・ 見守り支援機器の導入の際に、ナースコールも機器と連動しているものに入れ替えを行い、離床の際はナースコールを通じて通知が来る仕組みになっている。 ・ 法人としても新しい機器の導入を進める方針であり、ケアの質の向上のための支出ということで承認された。小規模法人であるため、上層部に現場職員の意見が通りやすい面もある。 ・ 機器の使い方やオペレーション変更については、日々のミーティングで職員間で話し合い、必要に応じて変更等を行っている。テクノロジー活用に向けた委員会などは特設設置していない。 ・ 新しい機器の導入に対して、不安感を抱く職員はいたが、施設の理学療法士がその都度適切に対応したため、導入はスムーズだった。 ・ 利用者の家族に対し、見守り支援機器そのものの説明は行っていないが、モニタリングしている旨は伝えている。見守り支援機器がついていることを嫌がる利用者も特にいない。
施設・事業所F	・ 1年前より、装着型の移乗支援機器を2種類、それぞれ4台と2台導入している。過去にも補助金を活用し、機器を導入し、今年度はWi-Fi環境の整備を行っている。元々やりたかったことを補助金をきっかけに取り組むようになっている。補助金の存在は、国がICT化を後押しする趣旨として捉えている。 ・ 移乗支援機器については、現場の一角の使いやすいところに設置している。導入時にメーカーから職員向けにレクチャーがあったが、職員の体形が一人ずつ異なるので、調整が面倒と感じている職員もいる。メーカーによる定期的な調整とフォローがあれ

	ば、より定着しやすいと考えている。 ・ また、2020 年から都道府県の半額補助を受けて、センサー付きベッドを 5 台導入した。 ・ もっと多くの台数を導入できると良いが、高額であるため、施設の 4 エリアに 1 台ずつに加えて予備の 1 台ということで、5 台の導入とした。 ・ 現状、5 台すべて活用しており、起き上がりが多い利用者に対して活用している。利用者が起き上がった際、ナースコール（PHS）を通じて通知を受けている。 ・ 見守り支援機器の導入の際には、メーカー側から利用説明を受けた ・ 新たな機器導入に対して保守的な職員もいるが、施設長はテクノロジーの活用に積極的な姿勢である。現場側からも若い職員を中心にタブレット端末等の機器の活用の要望も上がっている。 ・ 機器については、介護職員間の日常会話の中で情報共有を実施している。
--	--

2) 現在利用中の介護現場のテクノロジーの評価

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所D	・ 移乗支援機器の導入により、移乗に要する時間が短縮された。また、安心・安全に移乗を行えるようになった。職員の身体的負担もかなり軽減している。 ・ 利用者は、最初は少し抵抗がある様子が見受けられたが、現在は慣れ、声かけをしながら安全に利用できている。移乗支援機器を活用するほうが、利用者自身も安心して印象を受ける。職員の負担を利用者も感じているため、職員に対して申し訳ないと思う気持ちが少しでも軽減されていればよいと考える。 ・ 機器が大きいため場所を取る点がデメリットである。脱衣所が狭いため、足の台が折りたためるようになるとより使いやすいと感じる。 ・ 車いすの場合は足がつく位置にセットできるが、風呂椅子の場合はもう少し深くセットしたくても台に当たってしまうため、その点を少し不便に感じている。(現場職員) ・ 大柄な利用者の移乗には技術が求められ、女性だけでは大変である。機器を導入することにより標準化でき、ケアの質を一定に保つことができる。 ・ 2人体制であったのが 1 人でも対応可能な状態になったことで、職員の身体的・精神的負担の軽減につながり、業務効率は上がっている。 ・ 移乗支援機器を用いることで、決められた一連の動作で移乗できるため、介助者の体調等の要因に左右されないという点で安全に介助が可能である。 ・ 要介護度の高い利用者のほうが介護保険収入が高いため、機器の導入により重度の利用者も受け入れ可能になることで経営的にも良い面があると感じる。(管理者) ・ 以前は身体的負担から離職する職員もいたが、機器の導入により負担が軽減し、身体的負担を理由とした離職者はいなくなった。機器を導入していることを理由に応募してくる求職者はいないが、見学に来た際に肯定的な反応を得られており、拒否感を感じる方はいない。 ・ 機器の活用はまだ業界全体に浸透していないと感じる。利用者も知らない方がほとんどであるため、機器を使用して移乗されることに少し抵抗感はあるのではないかと感

	じる。 ・ 現在使用している移乗支援機器は非常に良いものだが、脊髄損傷の利用者に使用することが難しい等、全ての利用者に使用できるわけではない点がデメリットである。 ・ 導入時にメーカーからは基本的な操作の説明を受けた程度で、こういった利用者に適しているか等の説明はなかったが、メーカーは様々な疾患の方の動きに詳しいわけではないため、情報提供は難しいと考える。現場で実際に使用して自分たちで考えることが必要である。職員の手で移乗するのも技術が必要であるため、機器を使用するほうが容易であると思うが、特に難しい利用者への活用に対しては、専門的な知識をもった人のアドバイスがあったほうが使いこなすことができ、機器の定着につながると考える。
施設・事業所 E	・ 入浴支援機器について、職員の身体的負担の軽減効果はあまり感じられなかったが、それまで浴槽に入れなかった利用者が浴槽に入ることができるようになったことで利用者の満足度が向上した。 ・ 反対に、これまで浴槽に浸からなかった利用者が入浴するようになった結果、職員の入浴ケアの時間は増えた。例えば、週 2 回の入浴に対し、機器導入後は入浴ケアに要する時間が 1 回あたり 30 分（6～7 人/1 人あたり 5 分）程度増えた。 ・ 入浴支援機器の導入前後で介助する職員の人数は 1 名と変わりはない。利用者の心理的な安定のために入浴ケアの人数は最小限にしている。 ・ 入浴支援機器の使用にあたり、浴槽にリフトがドッキングしないといけませんが、床の高さが低かったため、パネルを敷いて高さを合わせている。また、利用者の体格的に身長が高くて、膝が伸展したままの方などは、浴槽の制限もあり、使いにくい課題がある。 ・ 事故・ヒヤリハットはあまり生じていない。意思疎通が難しい利用者は、2 名体制で入浴ケアに取り組む、又は機器の利用を見送るなどの対応を実施している。 ・ 見守り支援機器の導入により、職員の心理的負担の軽減につながっている。機器導入後も定時の巡回頻度は減らしていないが、再確認の手間は減っている。また、おむつ交換などのタイミングを離床時に変更したことでも業務負担が軽減されている。 ・ 見守り支援機器導入前までは、ベッドの柵の乗り越えが一番の懸念であったが、機器導入以降、ベッドからの転落事故は起きていない。 ・ 機器導入により士気の高まりを感じるほどではないが、機器に興味を持った職員から「こういう機器はないのか」など、新たな要望が出るようになった。
施設・事業所 F	・ 移乗支援機器の導入後も、従来から 2 人で介助していた場面は引き続き 2 人で対応している。 ・ 移乗支援機器のヒヤリハットとして、機器を着用していることを忘れたまま、周りのものに接触した事例などがあるが、利用者に怪我をさせたことは特にない。 ・ 見守り支援機器については、転倒予防の効果を感じている。 ・ 見守り支援機器の導入意向、定期巡回などの業務の見直しは行っていないが、センサー反応時に誰が駆けつけるかの役割分担を行った。駆け付けやすい居室を中心に見守

	り支援機器を配置したこともあり、駆け付ける時間のロスタイムを減らせられた効果を感じている。 ・ また、見守り支援機器の導入により、夜間に余分に利用者を起こさなくて済むため、利用者の睡眠の質が向上した。 ・ 機器導入全般について、業務効率化のために高価なものを導入してもらったと職員の評判は概ね良好であり、福利厚生の一環でも捉えられている。
--	---

3) テクノロジーの導入に係る加算の活用状況

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所D	・ 介護職員処遇改善加算を、職場環境等要件の ICT 活用、介護ロボット・リフト等活用ありとして算定している。 ・ テクノロジーを導入していることで加算が算定できるならば有難いが、それ以上に導入時の費用補助の拡充や導入時の機器利用を定着させるための支援があったほうが有難い。加算が算定できることは導入のきっかけにはなるが、使いこなすことができこそ意義のあるものである。もし追加するならば、介護職員処遇改善加算の要件の 1 つではなく、加算そのものを増やすのが理に適っているのではないか。身体的負担が軽減するため、職員の処遇改善にはつながると考える。
施設・事業所E	・ (介護医療院のため、機器導入前より算定している介護職員処遇改善加算以外、該当無し)
施設・事業所F	・ ICT 機器や介護ロボット・リフト等活用と関連した加算は算定していない。各種テクノロジーについては、職員の職場環境改善や離職防止を主な目的として導入したところであるが、今後は加算の算定面でも考えていかなければいけないと考えている。

4) テクノロジー導入決定時の施設課題、期待のポイント、その後の経緯

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所D	・ 移乗支援機器は、現場職員からのニーズと管理者からの提案により、レンタルから導入を開始した。職員に女性が多く、大柄な男性利用者の介助の際の負担が大きかったため、課題を感じていた。 ・ 機器を導入する前提で開設した事業所ではないため、面積の狭さは機器の導入により新たに生じた課題である。指定基準ではトイレや脱衣所等の面積は定められていないため、車いすの利用者を考慮した面積は確保していたが、さらに移乗支援機器を導入すると取り回しのスペースが不十分であった。
施設・事業所E	・ 入浴支援機器については、元々、現場職員が入浴支援機器のリフトに興味関心を持っていたところ、メーカー側からの営業や情報提供を受けて導入した。現在、ほぼ全職員が利用している。 ・ 見守り支援機器についても、職員の要望とメーカーからの情報提供を踏まえ、施設の課題と合致する機器を選定した。介護医療院の特性上、要介護度の高い利用者が多く、

	起き上がろうとする一歩手前で状況を確認したいという要望があったため、ベッドから背中が持ち上がった時や、お尻が浮いた時など、細かく把握したいモードを選択できる機器を導入した。 見守り支援機器については現在、2台活用しており、いずれも日々活用している。利用者のその日の精神的な興奮状況から、起き上がりそうな方や素早い対応が必要な方を対象にセンサーを利用している。予算の都合より2台のみ導入していれば、全床導入できると良いと考えている。
施設・事業所F	- 従来型の多床室という施設の特性上、職員1人あたり排泄介助を行う利用者の人数が多いのが課題であった。介護職員のなり手が減少しているため、離職抑止への投資の意味合いも兼ねていた。 - 移乗支援機器がメディアで取り上げられているのを見て、関心を持った。導入に当たっては、メーカー側にデモンストレーションをしてもらい、利便性の高いものを2種類購入した。1種類は体形から付けられない職員に限られる一方、微妙な調整が可能のため、腰痛の手術をした職員などには有効であり、その人の動作を記録する機能もあり、補助する力をコントロールできるという良さがある。 - もう1種類の機器はより多くの職員が利用可能であり、排泄介助、体位交換や入浴介助の際に活用している。 - 機器導入後、1年が経過しているが、体格の違い等により、職員間の使用状況にはばらつきがある。排泄介助の時にはなるべく活用するように繰り返し周知しているが、メーカー側より職員個人の体格に合わせた細かい調整が必要な状況である。 - 見守り支援機器については、従来はベッドに敷くセンサーマットだけを利用していたが、それだけでは対応しきれない、起き上がりが早い素早く駆け付ける必要がある利用者に対して追加で導入した。利用者の動きを見つつ、現場で協議し、利用者を決定している。 - 見守り支援機器の課題として細かい秒数の設定等が可能であるが、利用者によってうまく作動しないケースがある。機器を活用し、現在の業務のどの部分を削減し、何に重点を置いたら良いか、今後の活用も含めて検討したい。

5) 介護現場のテクノロジーの今後の利用意向

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所D	- 移乗支援機器、入浴支援機器ともに利用を継続したい。 - 日々の記録は手書きで行っている。機械に詳しくない職員が多いため、手書きのほうが記録が容易であり、特段 ICT 機器の利用意向はない。 - コロナ禍のため利用者との接触が軽減できることもテクノロジーの導入の利点の1つであり、職員にとって安心感がある。 - 移乗支援機器の導入により最も大きな課題であった移乗の身体的負担が軽減されているため、現時点で新たに導入したい機器は特にない。職員が手薄で利用者1人1人に対応できないこともあるため、話を聞いてほしいという利用者のニーズに応えるため

	には、コミュニケーションロボットを活用することも手段の一つであるとする。 ・ タブレット端末は所有しているが、良いソフトウェアがなく入力量が多いため使用していない。また、グローブをつけたままでは操作しづらいため、感染拡大防止の観点で一つのタブレット端末を複数人が使用することに対する懸念もある。利用者数が少ないため手書きのほうが記録が容易で、職員の負担も大きくないことから、現時点では大きな課題は感じていない。 ・ オンライン会議でサービス担当者会議を行った経験はない。オンライン会議形式の研修は参加したことがあるが、2～3回程度である。 ・ テクノロジーに関する情報は、他の施設に勤務している知人からの口コミ、福祉機器に関する展示会への参加、介護に関するニュースを配信しているサイト等で入手することが多い。
施設・事業所E	・ 今後もテクノロジー機器について、利用を継続していきたい。利用者の入浴の質の向上のために、泡を使った入浴支援機器についても興味がある。
施設・事業所F	・ 現在使用している機器一式についても、継続して定着を図っていきたい。 ・ 記録業務について、デスクトップPCを事務室とエリアごとに1台設置し、手書きのメモをもとにPCへの入力を行っているが、入力する時間帯が重なり、待ち時間が生じることがある。現在予定しているWi-Fi環境整備が終わったらタブレット端末を導入する予定であり、介護記録をその場で入力し、サーバーへ連携する形で記録業務の効率化を図りたい。また、現在使用している機器間の連携も図りたい。

(3) テクノロジー導入の中長期的な効果の把握のための事例選定

1) 施設・事業所の概況と、導入中の介護現場テクノロジーの具体的な活用状況

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所G	・ 個室60床の施設。(隣接して従来型90床の施設(本館)あり。) ・ 見守り機器(16台)、移乗支援機器を2機種を導入している。 ・ 見守り機器の導入率は2割程度である。施設が古いことによる無線や配線の関係および予算的な制約よりトライアル的に導入した。現場としては台数追加を希望している。 ・ 移乗支援機器のうちの1種は1台導入。1フロアで利用している。入浴の時に使えるものを現在検討中である。 ・ 移乗支援機器の別のものは福祉機器の展示会に職員が参加し、体格のいい利用者に使えないか検討し、導入に至った。 ・ 介護業務支援機器として、タブレット端末を各フロアに3台設置している。2021年度に導入。1年経って使いこなせるようになったと感じている。申し送り等にも活用している。音声入力ソフトも導入しているが、うまく音声入力ができずに手入力の方が早い。配置はしているが、マイクを取る頻度が低下している。
施設・事業所H	・ ワンフロア18床(2階、3階)または14床(4階)、計50床の特定施設。職員は看護師が計5名及び1フロア当たり介護職員が9名勤務しており、24時間医療行為を提供できる体制を組んでいる。

	- 入浴支援機器は2種類4台を導入。フロアごとに利用者の状態像を考慮した機器を導入している。 - リフトは、床走行式のリフトを利用している。スムーズに導入できた。 - 見守り支援機器（10台）は、来年度から運用開始予定。カメラ+バイタルを導入し、PHSをスマホに切替える。都道府県のICT導入に関する補助金で半額の補助を受ける。全床導入ではなく、まずは10台導入する。
施設・事業所 I	- 地上3階、定員100床の従来型施設。 - 見守り支援機器（3台）、移乗支援機器（4台）、入浴支援機器（2台）、介護業務支援機器、リクライニング車いす（5台）、スライドボード、リフト（2機種、3台）を導入。 - 見守り支援機器は、必要な方を決めて利用している。当初の導入目的はベッドから離床した時のセンサーを活用した事故防止目的だったが、センサーのアラートが鳴りすぎてしまい、利用できていない。機器の調整も行ったがうまくいかず、使い方について現在見直しを検討中（バイタルが測定できるので、身体状態が悪い方に絞って使う、など）。 - 移乗支援機器はフル稼働している。当初2台だったものを翌年2台追加した。介護負担が軽減される。 - 移乗介助時にはリフトを利用している。 - リクライニング車いすは、ベッドから車いすの方に使用。スライドして移乗する。スライドボードと組み合わせると効果的である。立位をとれない利用者を無理に抱えないで移乗できる。 - 入浴支援機器は、寝たまま使用する機器と座位で使う機器。利用者の状況に合わせて使用している。浴槽の出入りの負担が減る。入浴後の着替えはストレッチャーを使って職員が抱えなくていいようにしている。

2) 現在利用中の介護現場のテクノロジーの評価

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 G	- テクノロジーを導入することで夜間帯は夜勤職員がすぐに訪室することが減っている。見守り支援機器を看取りのケアとしても使っていることもあり、スタッフは何かあったら知らせてくれる、過度な訪室を減らせる、離床や転落を含めて事故を未然に減らすことができていると感じている。機器に頼り切っているわけではなく、目視も含めて合わせてケアをしている。ただし、不具合がないわけではない。 - 移乗支援機器を使うことで、トイレで排泄できている利用者がある。また、1週間に20枚程度おむつを節約できるといった効果もある。職員には、機器導入による良い面を伝えるようにしている。業界として、一人でトイレに連れて行った方が早いよね、という考え方を持つ職員がまだまだ多い。ICT機器等を使う実感がまだ職員にはない。 - 小さいヒヤリハットでも報告をあげてもらっている。ヒヤリハットがまだ少ないと考えている。もう少しあがってくことで重大事故が少なくなると感じている。 - 介護業務支援機器で事故報告している。報告内容は全職員に共有できている。ヒヤリ

	ハットを共有する等の機能を以前は使いこなせていなかったが、少しずつ使える機能を増やしている。必要に応じてメーカーへの確認等を通じて学んでいる。
施設・事業所 H	・ 介護業務支援ソフトを導入して情報共有がスムーズになった。職員が、自分がいないときの利用者の状況を、引継ぎなどのミーティングなしですぐに確認できるのは強みである。 ・ 職員の勤務体制は、全員が日勤と夜勤をローテーションで分担している。誰もがどの時間帯を勤務することがあるため、介護業務支援機器による情報共有は、とても効率的である。 ・ 通常引継ぎする情報だけでなく、体調急変があった際の主治医の指示なども確実に共有できることも有用である。
施設・事業所 I	・ 見守り支援機器については、離床センサーの調整・修正できるシステムがあると良い。 ・ 移乗支援機器が生産中止という話を聞いて残念に思っている。入所者の状態が重度化しており、抱えずに介護できて負担軽減に貢献した。動く痛みのある利用者の方が、食事やお風呂の際にこの機器を使うことで痛みなく離床できるようになった。利用者にとっても不安なく移乗できていた。取り回しをすると車いすより大きいため、食事の場所などで移動するときに配慮が必要となった。もう少しコンパクトだと使いやすいと感じた。 ・ 介護業務支援機器は、メーカーが施設に合わせて使いやすいようにカスタマイズしてもらえたのがメリットだった。例えば、ヒヤリハット報告について、事故報告書の書式（5W1H で対策を記載すること）で、詳述できるようにスペースを増やしてもらったり、1 ページで収まらないときに 2 ページにわたって書けるようにしてもらった。

3) テクノロジーの導入に係る加算の活用状況

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 G	・ 人員が満たされているので、夜勤職員配置も加算含めて、あえてテクノロジーに関する加算を算定していない。人員的に職員配置が厳しくなった時には検討することになるかもしれない。外国人介護人材の活用もあわせて進めている。 ・ 見守り支援機器導入は補助金を活用したが、他のものは施設負担で導入している。Wi-Fi も施設負担で導入した。テクノロジーもいつまでも補助金があるわけではない。補助金アップは期待したいところである。複数年度で計画的に段階を踏んで導入していくものと考えている。
施設・事業所 H	・ 当事業所は、終末期の利用者、重度の方、医療依存度の高い方を受け入れている。その関係で看護師も多く配置して、特養が苦手にする医療行為を 24 時間対応できるようにしている。手厚い人員配置のため、日常生活継続支援加算と入居継続支援加算を算定している。 ・ 他施設と比較して特化したケアを行う事業者に対してプラスアルファの加算を付けてもらえると良いと感じる。医療依存度が高いということで重度の方中心となっており、介護福祉士の人数割合を維持することが必要となるので、より専門性の高いケアを提

	供する事業所に対する加算に期待したい。 ・ 今回、見守り支援機器で補助金を活用できたことで、導入に向けて「背中を押してもらった」ことができたと感じている。ただ、将来の機器やソフトの更新の時にも同じように助成していただけるのかが心配に感じる面もある。
施設・事業所 I	・ 介護職員処遇改善加算の一番高い I を算定している。職員の処遇について、できる範囲で処遇を改善をしたいと考える管理者として自然だと思っている。 ・ サービス提供体制強化加算について、加算を算定するためには人員が必要となる。施設として人件費は大きな負担であり、それなりに経費が必要となることから、算定額を経費に見合うように検討いただきたいと感じるところである。 ・ 国の人員基準は 3 : 1 であるが、当事業所では 2. 1 : 1 の配置をしている。利用者・家族のケアに対する満足度をあげるためには手厚い人員配置はどうしても必要と感じる。加算が増える一方で基本の報酬が数年前から減っているが、基本の報酬を上げていただくことを希望したい。 ・ 当事業所では、大規模に ICT 導入を図ったのが平成 29 年度で、補助金制度の整備前に導入を進めたため、補助金を使うことができなかった。今は、ICT 機器の導入支援の補助金が最も有効と考える。今は補助金がかかなり出ていると聞いているので、この制度がテクノロジー普及の取組の後押しになっているのは間違いないと思う。

4) テクノロジー導入決定時の施設課題、期待のポイント、その後の経緯

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 G	・ 見守り支援機器の配線が多いため、機器設置がなかなか難しい。無線の環境も含めて検討しないといけないと考えている。配線の問題や、データを見ていくのかについて困った際には、理解できる職員あるいは業者に説明を受けた。 ・ 利用者ごとにアラームの設定が必要。業者に連絡しながら、何度も電話して設定した。設定は覚えれば難しくないが、閾値といった言葉を職員が知らなかったもので、理解するのに時間がかかった。不安や疑問が当初はそれなりにあったが、減ってきている。しかし、まだ不思議なことが起きることがあり、業者に対応してもらっている。利用者の体調等によって通知の基準が変わってくる部分があり、利用者の日常の体調を考慮しての設定が必要となる。離床、体動などを調べながら設定が必要。 ・ 複数年度で考えていく中で、職員がいかに使っていくかという課題がある。定着という観点について、次から次へと他の機器がほしくなることもあるが、使いやすさと定着をみながら進めている。 ・ ICT に対する慣れについて。職員の年齢層が幅広く、皆ができるようにすることが重要。できるところから進めるようにし、クリアしたら、次の段階へと進むようにしている。時には、次の段階に進むのに時間を要すこと等、計画的に進まないこともある。 ・ 機器から情報を得て、ケアに反映することが本来のところと考えており、今後取り組みたいと考えている。
施設・事業所	・ リフトは、大柄な利用者の移乗を小柄な女性職員が担当する場合などをきっかけにス

業所H	ムーズに導入できた。 - 介護業務支援機器は、紙ベースからの切り替えとなり、ハードルが高くて大変だった。移行に3カ月ぐらいを要した。その期間中、勉強会を3～4回開催した。講師は、ベンダーの関係者が担当したり、内容を理解した施設職員が担当したりした。現在は、L I F Eとの連携なども慣れれば難しいことはなく、スムーズに進んでいると思う。 - ICT 機器全般については、常勤する理学療法士が使い方などの相談役になって職員をサポートしている。
施設・事業所I	- 移乗支援機器は操作時間に時間がかかる。当初、現場の職員の中には、二人で抱えたほうが早いという考えの職員も少なくなく、時間を気にして「忙しいから時間がない」と否定的な職員もいた。だが、実際に使ってみたり、周りの職員が使っているのを見て考え方が変わったように思う。使う目的を「利用者の不安が減る」「職員の腰痛が減る」などと明確にした上で、有効性を経験することで、職員みんなが使うようになった。 - 新しく導入した機器について、職員の声をアンケートで聞いて、うまく使っている職員の声を共有したりした。 - 機器担当の職員やリハビリ職員などが、ケアプラン会議で機器利用について検討した。 - 現在も新しい機器を入れた際には、研修を開催している。新しく導入するものについて年配の方は不得意・苦手意識がある。導入後はまず現場のリーダークラスの職員が中心となってメーカーからの説明を受け、リーダークラスが教えられるようになったら、職員同士のサポートで現場に伝えていく、という体制をとっている。 - 物品管理委員会を定期的に（ほぼ毎月）開催しており、現場の課題があがってきて、その中で職員から機器の要望があれば検討を行う。その委員会で何を購入するか確認しながら機器の決定を行っている。 - 利用者への適応等は、ある程度仮説があるが、具体的にはケアプラン会議で使い方等を検討し、ケアプランの中に各種機器の使用について位置づけている。 - ヒヤリハットは、利用者の情報とともに介護業務支援機器を通じて共有している。件数は少ないが、時々間違った使い方によるヒヤリハットが報告された際には、介護業務支援機器上で共有して使い方を見直している。例えば、使い方が良くなかったり、確認が間違っていたりしたヒヤリハットであった。

5) 介護現場のテクノロジーの今後の利用意向

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所G	- 見守り機器は、増やしていきたいと考えているが、複数年度にわたっての計画になる。 - 今ある機器を有効に活用しながら福祉機器展やフォーラムなどに積極的に参加しながら、施設にとって何が有効か、利用者の生活のなかで有効なもの、職員の負担軽減につながるものを、費用対効果等をふまえて検討し、事業計画に入れている。都道府県の補助金も活用したいが、申請が多くて希望するだけの補助金が採択されない。 - 居室内にはカメラを設置していない。様子がわからない中での情報収集には限度があるところもあり、今後の課題である。

施設・事業所H	・ 来年度運用を開始する見守り支援機器を適切に使いこなすようにしたい。 ・ 介護業務支援機器と Bluetooth でデータ連携するバイタル測定機器類については、その後に活用を考えたい。
施設・事業所I	・ 若い方にできるだけ施設で働いていただきたいので、ICT の活用は避けられない。導入した機器も現場で役立っており、職員も使いこなせている。 ・ ICT を活用して効率化を図ることは、職員の負担や手間を少しでも削減できればそれが一番良いと考える。職員の負担を軽減できる機器を導入することは事業所として職員を大事にすることにつながる。ケガをさせたくないし、抱えさせないようにしたい。負担を軽減し、なおかつ利用者に安心感をもってもらうことを目指している。機器の導入については今後も引き続き活用を検討していきたい。

(4) その他

1) 施設・事業所の概況と、導入中の介護現場テクノロジーの具体的な活用状況

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所J	・ 2016 年からの離床センサーの見守り支援機器を皮切りに、現在では3種類の見守り支援機器（カメラ型、離床センサー、バイタルタイプ）、移乗支援機器、コミュニケーションロボット、介護業務支援機器、インカムを活用している。 ・ 一部導入しているカメラ型、離床センサーについては転倒防止に加え、特に状態を注視したい利用者に対して活用している。見守り支援機器を導入し始めた当初から月2回、介護職員のリーダー会議を実施した。現在でも月2回の会議で、一部導入しているカメラ型や離床センサーをどの利用者に対して活用するか検討等を行っている。 ・ また、機能訓練指導員を含めたリーダー層が中心となり、機器の活用について職員へ集中的にトレーニングを行い、周知を図っている。
施設・事業所K	・ 見守り支援機器についてはセンサー付きマットレスとカメラ型センサーの2種類を活用している。先に1種目のセンサー付きマットレスを導入したが、まず10台を導入し、夜間での効果が確認できたため、全床分40台に拡大した。（1種目を導入する前に、他の機器のパイロット版を試用したこともある。） ・ 1種目と2種目の機器の違いとしては、2種目はナースコールとの連携ができることと、睡眠状況をスコアで数値化してくれるところがある。1種目の機器はスマートフォンに通知が届く仕組みになっている。2種目を導入する前から、ナースコールがすべての通知を集約していく仕組みを見据えており、メーカー側にも要望を伝えた上で可能な限り、対応していただいた。また、2種目はナースコールの通知を記録として残すことができる。 ・ 移乗支援機器については床走行リフトを使用しており、電動車椅子も活用している。 ・ 機器導入の流れとしては、法人の理事長が機器に関する最初の情報を入手し、現場で試用して効果が得られたら、実際の導入のための予算を確保している。 ・ 機器導入や利用について、現場職員の意見を取りまとめるための委員会を開催しており、リーダーたちがその意見を取りまとめ、施設長の方に意見を出すとともに、法人

	全体の会議体でも議論されている。現場職員の委員会は介護機器・福祉用具委員会の中で月1回実施するとともに、リスクマネジメント・事故防止委員会等の関連委員会でも議論している。 ・ 法人全体の会議体では、法人内の各施設・事業所の管理者が参加しており、その中で新たなテクノロジーの情報提供が行われることがある。 ・ 法人として新しい機器を積極的に取り入れる姿勢であるため、職員も新しい機器の導入に慣れており、混乱なく、全職員使用可能になった。
--	---

2) 現在利用中の介護現場のテクノロジーの評価

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 J	- 毎月、職員向けアンケートを実施し、機器の効果に関する確認を行っている。 - 機器導入による生産性向上の効果として、機器導入前に必要だった1日あたりの介護職員の人数が15人/日から約人/日に効率化でき、また介護職員1人あたりの担当利用者数も約4人から6人へ約40%向上した。 - 機器導入後、職員は有給休暇も十分に取得できるようになり、6年間、離職者も発生していない。 - 機器導入の副次的効果として、「働き甲斐のある職場」につながるといえるものがある。職員も積極的にアイデアも出せるようになり、気持ちよく働けるようになった。変化することを恐れない、チャレンジングな組織風土、変革力が養われるなど、といったことが最大のメリットであると実感している。 - 見守り支援機器を全床導入したことにより、利用者の覚醒状況にあわせた個別ケアが可能となった。今までは巡回しながら起床を促していたのが、モニターを通じて利用者の覚醒状況を確認し、覚醒した利用者の順でケアすることが可能になった。例えば、朝は必ず食堂にて水分補給を行っているが、それまでは介助が必要であったが、覚醒している方はご自身でお水を飲むことができるようになり、職員の介助の手間や時間短縮にもつながっている。 - 移乗支援機器についても、特に中腰での作業の際の職員の身体的な負担軽減につながり、丁寧な移乗介助にもつながっている。 - 職員は PHS、見守り支援機器の通知を確認できるタブレット端末、インカムの3つを持ち歩くが、そこまで不便ではない。見守り支援機器を通じた利用者の状態の確認については全利用者分を一目で見られる方が有効であるため、廊下に大型モニターを設置した。 - 機器導入によるヒヤリハットというものはあまりなく、機器のスイッチの入れ忘れといった程度である。
施設・事業所 K	1 種目の見守り支援機器はナースコールと連携されていなかったが、2 種目の見守り支援機器が導入されてから連携ができ、また転倒時のカメラの映像も残されているため、転倒が起きた際の経緯について事実に基づいた対策の検討ができるようになった。 - また、夜間時の無駄な訪室を減らすことができた。定時の巡回は続けているが、回数については利用者個別に合わせた対応が可能と考えており、継続的に状況をみながら職員間の会議のなかで巡回の回数を変えるか検討している。 - 夜勤職員の人数は変えておらず3人に対応しているが、そのうち1名の夜勤の勤務時間を短くし、日勤にまわすことができた。夜勤の勤務時間の見直しについては、委員会等を通じて、夜間のどの時間帯が一番人が少なくても良いか、利用者全員が就寝していて介助が一番少ない時間帯を中心に検討を行った。 - また、2 種目の見守り支援機器で蓄積されたデータをもとに利用者の睡眠状況を数値で把握し、睡眠状況が良くなかった利用者に対して行った改善策が実際に改善につな

	がった。効果を詳細の数値で把握することができ、改善前後の比較も可能になった。データについては、日中帯の利用者の生活リズム・活動量を把握するためにも活用している。 ・ 1 種目の機器については立ち上がる前の早い段階でセンサーが反応するため、転倒する前に訪室することができた。 ・ 利用者や家族の反応としては、機器について興味をもつ方もいらっしゃる。施設の魅力を総合的に評価していただいている。
--	---

3) テクノロジーの導入に係る加算の活用状況

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 J	・ 機器導入により、人員配置を変えてはいない。当時は 3 階建て 64 床 15 人/日で現場を ・ 日常生活継続支援加算は利用者の要介護度に関する条件が適合せず、算定していない。夜勤職員配置加算は今年度、全床に見守り支援機器・インカム等を導入したことにより、0.6 人要件の加算が算定できるようになった。 ・ 加算の算定を考慮して機器を導入したというより、機器を導入した結果として加算の要件を満たせるようになった。加算を算定したことによる経営的なメリットはそこまで感じていない。
施設・事業所 K	・ 令和 3 年度より緩和された要件により、夜勤職員配置加算や人員配置基準の緩和を受けている。元々要件を満たしていたため、算定できる加算等はできるだけ算定するようにしている。ただ、実際に夜間の人員配置を減らせたのは令和 4 年度に入ってからである。日常生活支援継続加はサービス提供体制強化加算を算定しているため、介護老人福祉施設では算定していない。

4) テクノロジー導入決定時の施設課題、期待のポイント、その後の経緯

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 J	2016 年に見守り支援機器を初めて導入した際の施設・事業所の課題としてはベッドからの転落防止であった。その後、追加で導入したカメラ型の機器については転倒リスクの高い方を中心に利用し、今ではバイタルタイプの見守り支援機器を全床に対して活用している。 - また、施設の課題としては、10 年前から同じ地域内で介護施設が増加したことと比例し、介護職員の確保が難しくなり、施設としての魅力向上を図る必要と、より少ない人数でもオペレーションを回せるように変化することが必要となり、テクノロジーの導入の取り組みを始めた。 - 施設の課題を解決するための様々な取り組みの中の一つとして、テクノロジーの活用があると考えている。介護職員が不足している状況のなかで生産性向上の方策を検討し、その取り組みの一つとしてテクノロジーを導入した順番で認識している。 - 機器の導入については、現場の職員からの要望から始まり、補助金や実証事業を上手く活用した。 - 移乗支援機器を導入する際は複数機器間での比較を行い、値段や職員の使い勝手を考慮して選定した。移乗支援機器については、職員の体格にあわせて違うサイズを追加で購入し、また価格の値下げを受けても追加で購入した。 - コミュニケーションロボットについては、施設のボランティアの医師の勧めもあり、寄贈を受けて導入した。
施設・事業所 K	1 種目のセンサー付きマットレスについては転倒リスクが高い利用者を中心として活用し、転倒リスクが低い利用者に対しては 2 種目のカメラ型センサーだけに移行している。現在、全利用者に対して見守り支援機器を活用している。 - 機器を活用するにあたっての課題はあまりないが、2 種目の機器については、センサー自体でデータの比較が可能になる、また数字の信ぴょう性が疑わしい場合もあるため、精度の改善などがされると良いと考えている。

5) 介護現場のテクノロジーの今後の利用意向

調査対象	ヒアリング結果
施設・事業所 J	今後は便のにおいで判別する等の排泄支援機器を導入したい。相対的に対応時間が増えた入浴支援の時間軽減も今後の課題。
施設・事業所 K	今後は記録時間の短縮を目指し、音声入力や記録の自動転記等の機能を活用したい。

VII 本事業のまとめ

本事業は、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について把握するとともに、令和3年度介護報酬改定施行後の効果検証を実施し、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を行うことを目的として実施した。

アンケート調査より把握された介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況について、入所・泊まり・居住系サービスは見守り支援機器の導入が約3割程度と進んでいたが、見守り支援機器以外の機器、また訪問系・通所系サービスにおいて機器を活用していると回答した割合は、1割以下の状況であった。介護ロボットを活用していない理由としては「導入費用が高額」が最も多く、次いで「導入する必要のある課題や必要性を感じていない」や「導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある」が多く挙げられた。介護ロボットやICT機器の導入費用については、地域医療介護総合確保基金を活用した介護ロボット導入支援事業やICT導入支援事業等があるが、いずれにおいても介護ロボット機器を活用していない施設・事業所において当該補助金を把握していると回答した割合は3～5割程度であったため、補助金の情報に関する更なる周知が必要と考えられた。

また、現在、最も多く活用されている見守り支援機器については「ほぼ毎日」活用されており、「機器を導入した目的・理由」については、機器導入後、実際に効果を感じているとの回答の割合も高かった。介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無については、入所・泊まり・居住系サービスで「設置している」との回答が3割程度であった。介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置有無別の施設・事業所全体の変化については、いずれの項目においても「設置している」と回答した方が、「ややそう思う」～「そう思う」と回答した割合が高かったため、介護ロボットの導入のみならず、機器の効果を十分に発揮させるためには委員会の中での定期的な検討等の導入後の取り組みも重要であることが示唆された。

一方、本事業のもう一つの目的である令和3年度介護報酬改定施行後の効果検証について、介護ロボット等のテクノロジー活用を要件とする夜勤職員配置加算、夜間の人員配置基準、日常生活継続支援加算・入居継続支援加算について調査を行ったところ、算定率は、いずれも1割に満たない結果であった。しかしながら、上記加算の緩和された要件での算定や人員配置基準の緩和を受けている事業所・施設においては、収支の改善や利用者の状態把握のしやすさ等のメリットを感じているとの回答も見られた。

参考資料 1 調査票

「介護現場でのテクノロジー活用に関する調査」
【事業所票（訪問系）】

■ご記入にあたってのご注意

・この調査票は事業所の管理責任者の方（事業所全体の方針や経営について回答できる方）にご記入ください。

・特に指定の無い限り、令和4年9月1日（水）現在の状況についてご回答ください。

・数字を記入する欄が〇（ゼロ）の場合は「〇」とご記入ください。

・具体的な回答方法については、同封の「記載要領」をご確認ください。

・居宅介護支援事業所の場合、介護支援専門員（介護職員Ⅰ）を含めてご回答ください。

・令和4年10月28日（金）までにご回答ください。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業」事務局
電話：0120-287-409（平日 9:30～17:30）
◎お問い合わせの際に、調査をお伝えください◎
〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3
調査実施機関：株式会社三菱総合研究所

問1 基本情報 ※令和4年9月1日時点

1. 事業所概要

(1) 事業所種別

〇 1 訪問介護	〇 5 居宅介護支援
〇 2 訪問入浴介護	〇 6 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
〇 3 訪問看護	〇 7 夜間対応型訪問介護
〇 4 訪問リハビリテーション	

(2) 利用者数（令和4年9月1日現在）

要支援1	人	要支援2	人	要介護1	人	要介護2	人
要介護3	人	要介護4	人	要介護5	人		

(3) 職員数

※常勤換算の計算方法

常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該事業所で従事した勤務時間」を就業規則により規定された「事業所の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。

なお、小数点第二位を切り捨てして下さい。また、配置がある場合で得られた結果が0.1に満たない場合は0.1と記入してください。

例：就業規則により規定された「事業所の通常の勤務時間（＝常勤の従業員が勤務すべき時間数）」が40時間/週の場合

・1日8時間×週5日（計40時間）勤務する職員A・B⇒常勤（常勤換算1.0）2名

・1日8時間×週3日（計24時間）勤務する職員C⇒非常勤1名

・1日3時間×週5日（計15時間）勤務する職員D⇒非常勤1名

合計すると、〔常勤A・B〕2＋〔非常勤C・D〕（24＋15）/40＝2.975となり、小数点第二位以下を切り捨て、常勤換算で2.9人の配置

(4) 職員の年代構成（全職種（常勤・非常勤両方を含む）について、実人員でご回答ください。）

	実人員				換算人員
	常勤		非常勤		
1 管理者		人		人	人
2 介護職員（うち数は実人員のみ）		人		人	人
うち介護福祉士		人		人	
うち勤続年数3年未満の介護職員		人		人	
うち勤続年数10年以上の介護職員		人		人	
3 看護職員		人		人	人
4 その他の職員		人		人	人

(5) 現在の常勤職員の業務時間の割合（介護職員、看護職員の平均についてご回答ください。）

直接業務	割合	間接業務	割合		
10代	人	20～30代	人	40～50代	人
60代	人	70代	人	80代以上	人

※合計で10割になるように数値で回答してください。

〇直接業務
移動・移乗介助、体位変換、排泄介助、食事介助、入浴介助、身体整容、更衣介助、清拭、洗濯、ベッドメイク、調理、配下膳、買い物、車の受け取り、機能訓練、リハビリテーション、医療的処置、介護ロボットの運用・調整、片付け（ロボットスーツ等の着脱など）、等

〇間接業務
利用者宅への移動、記録・文書作成、連絡調整、利用者のアセスメント・情報収集、計画の作成・見直し、ICT機器の準備・調整・片付け（web会議等の準備や各種ソフトウェアの更新など）、職員に対する指導・教育等

(6) 貴法人の売上高（令和3年実績）

〇 1 1千万円以下
〇 2 1千万円超3千万円以下
〇 3 3千万円超5千万円以下
〇 4 5千万円超1億円以下
〇 5 1億円超5億円以下
〇 6 5億円超10億円以下
〇 7 10億円超

(7) 令和3年度の常勤職員1名あたりの就業時間

	時間/年度
令和3年度の常勤職員1名あたりの有給休暇の取得日数	日/年度
令和3年度の常勤職員1名あたりの所定休日数	日/年度
令和3年4月1日時点の職員数（実人数、全職員）	人
離職者数（令和3年4月～令和4年3月の1年間、全職員）	人
新規採用者数（令和3年4月～令和4年3月の1年間、全職員）	人

(13) 事業所のインターネットへの接続の有無		1 あり	→(14)へ
		2 なし	→2へ
(14) 事業所の端末からインターネットへの接続方法(複数回答可)		1 有線LANによる接続	
		2 無線LANによる接続	
		3 モバイルWi-Fiルーターによる接続	
		4 スマートフォン等のテザリングによる接続	

2. 職員の状態について																																																									
(1) 職員の行動や意識について																																																									
	<table border="1"> <tr> <th>そう思わない (-3)</th> <th>思わない (-2)</th> <th>どちらでもない (-1)</th> <th>やや思う (0)</th> <th>ややそう思う (1)</th> <th>かなり思う (2)</th> <th>そう思う (3)</th> </tr> <tr> <td>① 気持に余裕ができていて、業務が多い</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>② 身体的負担(体の痛みなど)を感じる職員が多い</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③ 精神的負担(ストレスなど)を感じる職員が多い</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④ 利用者とのコミュニケーションやケアの時間が十分に取れている職員が多い</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑤ 利用者のペースに合わせた介助ができている職員が多い</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑥ 自分の専門性を発揮できている職員が多い</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑦ 教育をする(教育を受ける)時間を確保できている職員が多い</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	そう思わない (-3)	思わない (-2)	どちらでもない (-1)	やや思う (0)	ややそう思う (1)	かなり思う (2)	そう思う (3)	① 気持に余裕ができていて、業務が多い	○	○	○	○	○	○	② 身体的負担(体の痛みなど)を感じる職員が多い	○	○	○	○	○	○	③ 精神的負担(ストレスなど)を感じる職員が多い	○	○	○	○	○	○	④ 利用者とのコミュニケーションやケアの時間が十分に取れている職員が多い	○	○	○	○	○	○	⑤ 利用者のペースに合わせた介助ができている職員が多い	○	○	○	○	○	○	⑥ 自分の専門性を発揮できている職員が多い	○	○	○	○	○	○	⑦ 教育をする(教育を受ける)時間を確保できている職員が多い	○	○	○	○	○	○
そう思わない (-3)	思わない (-2)	どちらでもない (-1)	やや思う (0)	ややそう思う (1)	かなり思う (2)	そう思う (3)																																																			
① 気持に余裕ができていて、業務が多い	○	○	○	○	○	○																																																			
② 身体的負担(体の痛みなど)を感じる職員が多い	○	○	○	○	○	○																																																			
③ 精神的負担(ストレスなど)を感じる職員が多い	○	○	○	○	○	○																																																			
④ 利用者とのコミュニケーションやケアの時間が十分に取れている職員が多い	○	○	○	○	○	○																																																			
⑤ 利用者のペースに合わせた介助ができている職員が多い	○	○	○	○	○	○																																																			
⑥ 自分の専門性を発揮できている職員が多い	○	○	○	○	○	○																																																			
⑦ 教育をする(教育を受ける)時間を確保できている職員が多い	○	○	○	○	○	○																																																			

(2) 職員のモチベーションについて																						
	<table border="1"> <tr> <th>そう思わない (-3)</th> <th>思わない (-2)</th> <th>どちらでもない (-1)</th> <th>ややそう思う (0)</th> <th>ややそう思 (1)</th> <th>かなりそう (2)</th> <th>そう思う (3)</th> </tr> <tr> <td>① 仕事のやりがいを感じている職員が多い</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>② 職制に活気がある</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	そう思わない (-3)	思わない (-2)	どちらでもない (-1)	ややそう思う (0)	ややそう思 (1)	かなりそう (2)	そう思う (3)	① 仕事のやりがいを感じている職員が多い	○	○	○	○	○	○	② 職制に活気がある	○	○	○	○	○	○
そう思わない (-3)	思わない (-2)	どちらでもない (-1)	ややそう思う (0)	ややそう思 (1)	かなりそう (2)	そう思う (3)																
① 仕事のやりがいを感じている職員が多い	○	○	○	○	○	○																
② 職制に活気がある	○	○	○	○	○	○																

問2 介護ロボットの活用状況																																						
1. 介護ロボットの導入状況																																						
(1) 移乗支援機器	○ 1 導入済み	⇒	種類																																			
	○ 2 未導入		→(2)～(4)及び(5)～(6)も回答																																			
(2) 他の生産性向上に資すると考えられるテクノロジ(上記以外に導入しているロボット等)(自由記述)																																						
(3) 機器を導入したことによる事業所全体の変化について	※(1)を導入している場合 ※機器導入前後を比較したうえで、現状について回答してください ① 機器を導入したことで、職員の確保につながった ② 機器を導入したことで、職員の離職防止につながった ③ 機器を導入したことで、事業所のブランド化につながった ④ 機器を導入したことで、事業所の収益が改善した (4) 利用者の行動等の変化																																					
	<table border="1"> <tr> <th>そう思わない (-3)</th> <th>思わない (-2)</th> <th>どちらでもない (-1)</th> <th>ややそう思う (0)</th> <th>ややそう思 (1)</th> <th>かなりそう (2)</th> <th>そう思う (3)</th> </tr> <tr> <td>① 機器を導入したことで、利用者の自立支援につな</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>② 機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③ シニアの機会が増えた</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④ 機器を導入したことで、機関に基づいた支援につな</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	そう思わない (-3)	思わない (-2)	どちらでもない (-1)	ややそう思う (0)	ややそう思 (1)	かなりそう (2)	そう思う (3)	① 機器を導入したことで、利用者の自立支援につな	○	○	○	○	○	○	② 機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた	○	○	○	○	○	○	③ シニアの機会が増えた	○	○	○	○	○	○	④ 機器を導入したことで、機関に基づいた支援につな	○	○	○	○	○	○	1 導入費用が高額 2 現場の実態をふまえた介護ロボットがない 3 利用者・職員の安全面に不安がある 4 セキュリティ面での不安がある 5 効果やどのような機器があるか分からない 6 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう 7 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要 8 導入・活用することに抵抗感がある 9 導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある 10 導入する必要がある課題や必要性を感じていない 11 その他	
そう思わない (-3)	思わない (-2)	どちらでもない (-1)	ややそう思う (0)	ややそう思 (1)	かなりそう (2)	そう思う (3)																																
① 機器を導入したことで、利用者の自立支援につな	○	○	○	○	○	○																																
② 機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた	○	○	○	○	○	○																																
③ シニアの機会が増えた	○	○	○	○	○	○																																
④ 機器を導入したことで、機関に基づいた支援につな	○	○	○	○	○	○																																

(6) 介護ロボットの導入に関する各種補助金のうち、把握している補助金の種類 (複数回答可)	☐	1 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)													
	☐	2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)													
	☐	3 人材確保等支援助成金													
	☐	4 都道府県独自の補助事業													
	☐	5 市区町村独自の補助事業													
	☐	6 その他													
	一回回答後、問3へ														
	2. 導入機器について移転支援機器 ※1(1)で導入済みを選択した場合のみ回答 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。														
	(1) 機器名【1種目】														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">機器・機種名</td> </tr> <tr> <td>① 現在の使用頻度</td> <td> ☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満 </td> </tr> <tr> <td>② 初回導入年月</td> <td> 西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期 </td> </tr> <tr> <td>③ 初回導入台数</td> <td> 西暦 年 月 日 台 </td> </tr> <tr> <td>④ 現体制となった時期</td> <td> 西暦 年 月 日 台 </td> </tr> <tr> <td>⑤ 現在導入済みの台数</td> <td> 西暦 年 月 日 台 </td> </tr> <tr> <td>⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください。※レンタルの場合は回答不要)</td> <td> 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円 </td> </tr> </table>		機器・機種名		① 現在の使用頻度	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満	② 初回導入年月	西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期	③ 初回導入台数	西暦 年 月 日 台	④ 現体制となった時期	西暦 年 月 日 台	⑤ 現在導入済みの台数	西暦 年 月 日 台	⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください。※レンタルの場合は回答不要)
機器・機種名															
① 現在の使用頻度	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満														
② 初回導入年月	西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期														
③ 初回導入台数	西暦 年 月 日 台														
④ 現体制となった時期	西暦 年 月 日 台														
⑤ 現在導入済みの台数	西暦 年 月 日 台														
⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください。※レンタルの場合は回答不要)	万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円														
(7) 導入のきっかけ (複数回答可)	☐	1 理事長等、法人幹部からの提案													
	☐	2 管理者等、管理職からの提案													
	☐	3 介護職等、現場職員からの提案													
	☐	4 導入に対する助成・補助があった													
	☐	5 機器メーカーからの営業・提案													
	☐	6 他の事業所からの推薦・口コミ													
	☐	7 その他													
	(8) 機器を導入した目的・理由 (複数回答可)	☐	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)												
		☐	2 職員の精神的・肉体的負担軽減												
		☐	3 業務の効率化												
☐		4 会議や他職種連携におけるICTの活用													
☐		5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進													
☐		6 ヒヤリハット・介護事故の防止													
☐		7 その他													

(9) 機器の導入による業務オペレーションの変更 (複数回答可)	☐	1 移転支援に必要な職員の人数を減らした	
	☐	2 移動のための動線を見直した	
	☐	3 機器を活用した動線を考慮し、利用者の居室の配置を変えた	
	☐	4 利用者のケア計画を見直した	
	☐	5 その他	
	(10) 機器を導入したことでの効果を感知られた導入時の目的 (複数回答可)	☐	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
		☐	2 職員の精神的・肉体的負担軽減
		☐	3 業務の効率化
		☐	4 会議や他職種連携におけるICTの活用
		☐	5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
☐		6 ヒヤリハット・介護事故の防止	
☐		7 その他	
(11) 導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)		☐	1 補助金は利用していない
		☐	2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)
		☐	3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)
	☐	4 人材確保等支援助成金	
	☐	5 都道府県独自の補助事業	
	☐	6 市区町村独自の補助事業	
	☐	7 その他	
	(12) 導入前後に行った配慮や工夫 (複数回答可)	☐	1 課題分析と導入目的の明確化
		☐	2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成
		☐	3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施
☐		4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮	
☐		5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮	
☐		6 データの蓄積・分析	
☐		7 ケアプランへの位置づけ	
☐		8 機器導入・定着の効果検証	
(13) 最近1週間で活用した機器台数		☐	1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している)
		☐	2 一部のみ活用している(例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している)
	☐	3 全く活用していない(例:5台導入したが1台も稼働していない)	

	⑭ 活用していない理由 ※③で2.3を選択した場合のみ (複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否したため ー⑮へ		
		☐ 2 使用していた職員が不在になったため		
	※④で1を選択した場合のみ (複数回答可)	☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため		
		☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため		
		☐ 5 機器が故障しており修理していないため		
		☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため		
		☐ 7 その他		
		☐ 8 職員が使用を拒否した理由 ※④で1を選択した場合のみ (複数回答可)		
	⑮ 機器を導入して感じた課題 (複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である		
		☐ 2 機器が現場のニーズにあていない		
		☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある		
		☐ 4 機器に関する情報が少ない		
		☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である		
		☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある		
	※1種目のみの場合は、問3へ	☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった		
		☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない		
		☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない		
		☐ 10 その他		
		※1種目のみの場合は、問3へ		
		(2) 機器名【2種目】		
	① 現在の使用頻度	☐ 1 ほぼ毎日		
		☐ 2 2～3日に1回		
		☐ 3 4～5日に1回		
		☐ 4 週に1回程度かそれ未満		
	② 初回導入年月	西暦 年 月	※1台目の導入時期	
	③ 初回導入台数	台		
	④ 現体制となった時期	西暦 年 月		
	⑤ 現在導入済みの台数	台		
	⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください)※レンタルの場合は回答不要	総額	万円	うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円

	⑦ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案
		☐ 2 管理者等、管理職からの提案
		☐ 3 介護職等、現場職員からの提案
		☐ 4 導入に対する助成・補助があった
		☐ 5 機器メーカーからの営業・提案
		☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ
		☐ 7 その他
		☐ 8 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会 ⑧ 機器を導入した目的・理由 (複数回答可)
		☐ 1 増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等
		☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減
		☐ 3 業務の効率化
☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進		
☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止		
☐ 7 その他		
☐ 8 移乗支援に必要な職員の人数を減らした		
☐ 9 移動のための動線を見直した		
☐ 10 機器を活用した動線を考慮し、利用者の居室の配置を変えた		
☐ 11 利用者のケア計画を見直した		
☐ 12 その他		
☐ 13 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会 ⑩ 機器を導入したことで効果を感知された導入時の目的 (複数回答可)		
☐ 1 増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等		
☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減		
☐ 3 業務の効率化		
	⑪ 導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用
		☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
		☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止
		☐ 7 その他
		☐ 8 補助金は利用していない
		☐ 9 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)
		☐ 10 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)
		☐ 11 人材確保等支援助成金
		☐ 12 都道府県独自の補助事業
		☐ 13 市区町村独自の補助事業
		☐ 14 その他
		☐ 15 不明

⑫	導入前後に行った配慮 や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じて職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証
⑬	最近1週間で活用した 機器台数	☒ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☒ 2 一部のみ活用している (例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☒ 3 全く活用していない (例:5台導入したが1台も稼働していない)
⑭	活用していない理由 ※⑬で2,3を選択した場合のみ (複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否したため 一⑮へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が家族が拒否したため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
⑮	職員が使用を拒否した 場合の理由 ※⑭で1を選択した場合のみ (複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
⑯	機器を導入して感じた 課題 (複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することによって抵抗感があつた ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他

(7) ICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由 (複数回答可) ※(1)～(5)のすべてで「ICT機器・ソフトウェア等を利用していない」と回答した場合 →回答後、問4へ	☐ 1 どのICT機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報が無い									
	☐ 2 ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用の負担が大きい									
2. 据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)の活用について ※(1)または(5)で「据え置き型端末を選択した場合のみ回答」	☐ 3 ICT機器・ソフトウェアの導入の費用対効果を踏まえて判断した									
	☐ 4 ICT機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間が無い									
	☐ 5 ICT機器・ソフトウェアのセキュリティ面での不安がある									
	☐ 6 ICT機器・ソフトウェアの導入後の個人情報保護の不安がある									
	☐ 7 ICT機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない									
	☐ 8 ICT機器・ソフトウェアを職員が使いこなせるか不安がある									
	☐ 9 事業所内でICT機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない									
	☐ 10 ICT機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない									
	☐ 11 ICT機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい									
	☐ 12 その他									
	(1) 導入台数(介護業務、事務用を区分していない共用の端末については、「その他」に含めてください。) 全体 台 台 台 台 台 うち、インターネット接続可能な台数 台 台 台 台 台									
	(2) 本機器に関する導入費用(分かる範囲で回答ください。)*レンタルの場合は回答不要 総額 万円 万円									
(3) 利用しているソフトウェア	うち、補助金を活用した場合の補助金額 1 介護記録ソフト 万円 万円 2 介護請求ソフト 万円 万円 3 バックオフィスソフト 万円 万円									
	1 補助金は利用していない 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) 3 人材確保等支援助成金 4 都道府県独自の補助事業 5 市区町村独自の補助事業 6 その他 7 不明									
	1 介護記録ソフト 万円 万円 2 介護請求ソフト 万円 万円 3 バックオフィスソフト 万円 万円									
	1 介護記録ソフト 万円 万円 2 介護請求ソフト 万円 万円 3 バックオフィスソフト 万円 万円									

(5) 利用対象	① 介護職	☐ 1 全員						
		☐ 2 一部						
② 看護職	☐ 3 いらない							
	☐ 1 全員							
③ その他専門職・管理職	☐ 2 一部							
	☐ 3 いらない							
3. モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット端末等)の活用について ※(1)または(5)で「モバイル端末を選択した場合のみ回答」 (1) 導入台数(介護業務、事務用を区分していない共用の端末については、「その他」に含めてください。) 全体 台 台 台 台 台 うち、インターネット接続可能な台数 台 台 台 台 台								
(2) 本機器に関する導入費用(分かる範囲で回答ください。)*レンタルの場合は回答不要 総額 万円 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円								
(3) 事業所外部(訪問先・外出先等)でのインターネット接続有無 ☐ 1 あり ☐ 2 なし								
(4) 利用しているソフトウェア	1 介護記録ソフト 万円 万円 2 介護請求ソフト 万円 万円 3 バックオフィスソフト 万円 万円							
	1 介護記録ソフト 万円 万円 2 介護請求ソフト 万円 万円 3 バックオフィスソフト 万円 万円							
	1 介護記録ソフト 万円 万円 2 介護請求ソフト 万円 万円 3 バックオフィスソフト 万円 万円							
	1 介護記録ソフト 万円 万円 2 介護請求ソフト 万円 万円 3 バックオフィスソフト 万円 万円							
(5) 導入のきっかけ(複数回答可)	1 理事長等、法人幹部からの提案 2 管理者等からの提案 3 介護職等、現場職員からの提案 4 導入に対する助成・補助があった 5 機器メーカーからの営業・提案 6 他の事業所からの推薦・ロコミ 7 その他							
	1 補助金は利用していない 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) 3 人材確保等支援助成金 4 都道府県独自の補助事業 5 市区町村独自の補助事業 6 その他 7 不明							

(7) 利用対象	① 介護職	☐ 1 全員						
		☐ 2 一部						
		☐ 3 いらない						
	② 看護職	☐ 1 全員						
		☐ 2 一部						
		☐ 3 いらない						
③ その他専門職・管理職	☐ 1 全員							
		☐ 2 一部						
		☐ 3 いらない						
④ 利用頻度 ※直近1か月の状況	☐ 1 毎日							
	☐ 2 週に2～3回							
	☐ 3 週1回							
	☐ 4 月2～3回							
	☐ 5 月1回							
	☐ 6 数ヶ月に1回							
	☐ 7 その他							
4. スマートフォンの活用について ※(1)～(4)、(5)のいずれかで「スマートフォン」を選択した場合のみ回答								
(1) スマートフォン導入状況								
<table border="1"> <tr> <td>① 業務用スマートフォン</td> <td>導入台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>② 私用スマートフォン</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			① 業務用スマートフォン	導入台数	台	② 私用スマートフォン		
① 業務用スマートフォン	導入台数	台						
② 私用スマートフォン								
※私用スマートフォン(BYOD)について、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.2版」にて示されている対策を実施している場合についてのみ、ご回答ください。								
☐ 1 全職員が使用している ☐ 2 一部の職員のみが使用している ☐ 3 私用スマートフォンを使用していない								
(2) 業務用スマートフォンに関する導入費用(分れる範囲でご回答ください)※レンタルの場合は回答不要	総額	万円						
うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円								
(3) スマートフォンとの連携								
① 連携機器 (複数回答可)	☐ 1 介護記録ソフト							
	☐ 2 介護請求ソフト							
	☐ 3 バックオフィスソフト							
	☐ 4 その他							
	☐ 5 連携している機器はない							
② 連携機器の範囲	☐ 1 全ての端末にて連携済み							
	☐ 2 一部、インターネット接続可能な端末のみ連携済み							
	☐ 3 一部、その他端末のみ連携済み							
	☐ 4 その他							

(4) 業務用スマートフォン導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案	
	☐ 2 管理者等からの提案	
	☐ 3 介護職等、現場職員からの提案	
	☐ 4 導入に対する助成・補助があった	
	☐ 5 機器メーカーからの営業・提案	
	☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ	
	☐ 7 その他	
(5) 業務用スマートフォン導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない	
	☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)	
	☐ 3 人材確保等支援助成金	
	☐ 4 都道府県独自の補助事業	
	☐ 5 市区町村独自の補助事業	
	☐ 6 その他	
	☐ 7 不明	
(6) 業務用スマートフォンの利用対象	① 介護職	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
	② 看護職	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
	③ その他専門職・管理職	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない

問4 介護ロボット・ICT機器等の活用にあたっての教育・研修の状況			
介護ロボット・ICT機器の導入有		☐ 1 導入あり ☐ 2 導入無し ー問6へ	
1. 介護ロボット・ICT機器に関する外部の教育・研修等の状況			
※介護ロボット・ICT機器等の導入に向けた教育・研修、導入済みの介護ロボット・ICT機器等の活用に関する教育・研修の両方を含みます。			
(1)	直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の実施状況	☐ 1 参加した ☐ 2 参加していない ー2へ	件 人(約)
(2)	テーマ・参加人数	テーマ 参加人数(延べ)	件 人(約)
(3)	参加者(複数回答可)	☐ 1 介護職員(パート等含む) ☐ 2 看護職員 ☐ 3 管理者等の管理職 ☐ 4 事務を担当する職員(パート等含む) ☐ 5 その他	
(4)	参加方式(複数回答可)	☐ 1 対面・講義形式 ☐ 2 オンライン講座(Zoom等) ☐ 3 ビデオ講座・DVD講座(受講者の都合で自由に受講) ☐ 4 e-ラーニング(パワーポイント形式の資料) ☐ 5 その他	
2. 継続的に実施する事業所内の教育・研修等の状況			
※介護ロボット・ICT機器等の導入に向けた教育・研修、導入済みの介護ロボット・ICT機器等の活用に関する教育・研修の両方を含みます。			
(1)	直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況	☐ 1 実施した ☐ 2 実施していない ー問5へ	件 人(約)
(2)	テーマ・参加人数	設定したテーマ 参加人数(延べ)	件 人(約)
(3)	対象者・参加者(複数回答可)	☐ 1 介護職員(パート等含む) ☐ 2 看護職員 ☐ 3 管理者等の管理職 ☐ 4 事務を担当する職員(パート等含む) ☐ 5 その他	

(4) 開催方式(複数回答可)	☐ 1 対面・講義形式
	☐ 2 オンライン講座(Zoom等)
	☐ 3 ビデオ講座・DVD講座(受講者の都合で自由に受講)
	☐ 4 e-ラーニング(パワーポイント形式の資料)
	☐ 5 その他
(5) 講師(話題提供者)(複数回答可)	☐ 1 事業所の管理者等、管理職
	☐ 2 1以外の事業所の職員
	☐ 3 メーカーや販売代理店の担当者
	☐ 4 他事業所の利用経験者
	☐ 5 その他
(6) メーカー・販売代理店の支援の有無(複数回答可)	☐ 1 講師の招聘
	☐ 2 研修用資料の提供
	☐ 3 試用機器の無料貸し出し
	☐ 4 支援を受けたことはない
	☐ 5 その他

問5 介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み											
1. 介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み											
(1) 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会の設置の有無 (法人、または併設されている他の施設・事業所の委員会へ参加している場合も「1. 設置している」に回答ください)	☐ 1 設置している ☐ 2 設置していない										
(2) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無 (法人、または併設されている他の施設・事業所の委員会へ参加している場合も「1. 設置している」に回答ください)	☐ 1 設置している ☐ 2 設置していない										
(3) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の開催頻度	☐ 1 月1回以上 ☐ 2 2ヶ月に1回 ☐ 3 3ヶ月に1回 ☐ 4 6ヶ月に1回 ☐ 5 1年に1回 ☐ 6 不定期に開催……過去1年間に										
(4) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の参加者の構成 (複数回答可)	<table border="1"> <tr> <td>管理職(管理者等)</td> <td>回数</td> </tr> <tr> <td>介護職員(介護支援専門員を含む)</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション専門職</td> <td>名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>名</td> </tr> </table>	管理職(管理者等)	回数	介護職員(介護支援専門員を含む)	名	看護師	名	リハビリテーション専門職	名	その他	名
管理職(管理者等)	回数										
介護職員(介護支援専門員を含む)	名										
看護師	名										
リハビリテーション専門職	名										
その他	名										
(5) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会での協議内容 (複数回答可)	☐ 1 介護ロボット活用中の利用者の状況確認 ☐ 2 ケーシジョン機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等 ☐ 3 介護ロボット選定可否の検討(既存利用者、新規利用者) ☐ 4 ヒヤリハット・事故等の発生状況確認 ☐ 5 ヒヤリハット・事故等の再発防止策の検討・策定 ☐ 6 機器のリスク把握・分析・評価 ☐ 7 機器の不具合等の発生状況共有 ☐ 8 機器の安全管理体制の検討 ☐ 9 職員の負担を軽減する運用方法の検討・効果の把握 ☐ 10 利用方法の相談・工夫の共有 ☐ 11 機器の新規導入や追加導入に向けた検討・情報共有 ☐ 12 メーカーからの技術情報の報告・共有 ☐ 13 その他										
(6) 現場の意見の反映方法 (複数回答可)	☐ 1 現場を代表する職員が委員として参加している ☐ 2 委員が現場の職員の意見を聞く機会を定期的に設けている ☐ 3 書面アンケート等で定期的に意見を収集している ☐ 4 事業所職員参加のSNSやメールなどで随時意見を収集している ☐ 5 その他										

問6 加算の算定状況等について	
1. 加算の算定状況について	
(1) 居室介護支援費Ⅱ ※欄1、10で「5. 居室介護支援」と回答した場合のみ	☐ 1 適用あり(情報通信機器の活用あり) ☐ 2 適用あり(事務職員の配置あり) ☐ 3 適用なし
(2) サービス提供体制強化加算 算 ※欄1、10で以下いずれかを回答した場合のみ 2. 訪問介護、3. 訪問看護、4. 訪問介護・訪問看護併用、5. 訪問介護・訪問看護併用・訪問看護、7. 訪問看護 成型訪問介護	☐ 1 (Ⅰ)算定 ☐ 2 (Ⅰ)口算定 ☐ 3 (Ⅱ)算定 ☐ 4 (Ⅲ)算定 ☐ 5 算定なし ☐ 6 非該当
(3) 如通改善加算(職場環境等) ICT活用、介護ロボット・リフト等活用 要件) ※欄1、10で以下いずれかを回答した場合のみ 3. 訪問看護、4. 訪問リハビリテーション、5. 居室介護支援	☐ 1 あり ☐ 2 なし
(4) 生活機能向上連携加算 ※欄1、10で以下いずれかを回答した場合のみ 2. 訪問介護、6. 定額加算・随時対応型訪問介護看護	☐ 1 (Ⅰ)算定 ☐ 2 (Ⅱ)算定(ICTを活用した動画やテレビ電話利用あり) ☐ 3 (Ⅱ)算定(ICTを活用した動画やテレビ電話利用なし) ☐ 4 非該当

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございます。

問7 その他自由意見	
介護ロボット等導入による加算及び人員配置基準等の改定について(自由記述)	

「介護現場でのテクノロジー活用に関する調査」
【事業所票(通所系)】

■記入にあたってのご注意

・この調査票は事業所の管理者の方(事業所全体の方針や経営について回答できる方)にご記入ください。

・特に指定の無い限り、令和4年9月1日(月)現在の状況についてご回答ください。

・数字を記入する欄が○(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。

・具体的な回答方法については、同封の「記載要領」をご確認ください。

・令和4年10月28日(金)までにご回答ください。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護現場でのテクノロジー活用に関する調査(研究事業)」事務局
 電話:0120-297-409 (平日 9:30~17:30)
 ◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎
 〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3
 調査実施機関:株式会社三菱総合研究所

■基本情報 ※令和4年9月1日時点

1. 事業所概要

(1) 事業所種別	○ 1 通所介護	○ 2 通所リハビリテーション	○ 3 地域密着型通所介護
-----------	----------	-----------------	---------------

(2) 利用者数(令和4年9月1日現在)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護6	要介護7	要介護8	要介護9	要介護10
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 職員数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護6	要介護7	要介護8	要介護9	要介護10
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※常勤換算の計算方法

常勤換算にあたっては、「直近1週間に当該事業所で従事した勤務時間」を就業規則により規定された「事業所の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。

なお、小数点第二位を切り捨てして下さい。また、配置がある場合で得られた結果が0.1に満たない場合は0.1と記入してください。

例:就業規則により規定された「事業所の通常の勤務時間(=常勤の従業員が勤務すべき時間数)」が40時間/週の場合
 ・1日8時間×週5日(計40時間)勤務する職員A・B⇒常勤(常勤換算1.0)2名
 ・1日8時間×週3日(計24時間)勤務する職員C⇒非常勤1名
 ・1日3時間×週5日(計15時間)勤務する職員D⇒非常勤1名
 合計すると、【常勤A・B】2+【非常勤C・D】1=(24+15)/40=2.975となり、小数点第二位以下を切り捨て、常勤換算で2.9人の配置

		実 人 員		換 算 人 員	
		常 勤	非 常 勤		
1	管理者		人		人
2	介護職員(うち数は実人員のみ)		人		人
	うち介護福祉士		人		人
	うち勤続年数3年以上の介護職員		人		人
	うち勤続年数10年以上の介護職員		人		人
3	医療職		人		人
4	事務職等		人		人
5	介護助手		人		人
(4) 職員の年代構成(全職種(常勤・非常勤両方を含む))について、実人員でご回答ください。)					
	10代	人	20~30代	人	40~50代
	60代	人	70代	人	80代以上
(5) 現在の常勤職員の業務時間の割合(介護職員、医療職員の平均についてご回答ください。)					
直接業務		割合	間接業務	割合	
○直接業務 移動・移乗介助、体位変換、排泄介助、生活自立支援、行動上の問題への対応、食事介助、清拭、入浴介助、身体整容、更衣介助、しめつけ、機能訓練、リハビリテーション、医療時対応、介護ロボット等の準備・調整・片付け(ロボットスーツ等の確認など)、等 ○間接業務 巡回・移動、記録・文書作成、連絡調整、利用者のアセスメント・情報収集、介護計画の作成・見直し、ICT機器の整備・調整・片付け(web会議等の準備や各種ソフトウェアの更新など)、職員に対する指導・教育、調理、配下膳、清拭、洗濯、入浴業務の準備、リネン交換、等					
(6) 貴法人の売上高 (令和3年実績)					
		○ 1 1千万円以下			
		○ 2 1千万円超3千万円以下			
		○ 3 3千万円超5千万円以下			
		○ 4 5千万円超1億円以下			
		○ 5 1億円超5億円以下			
		○ 6 5億円超10億円以下			
		○ 7 10億円超			
(7) 令和3年度の常勤職員1名あたりの就業時間					
		時間/年度			
		日/年度			
(8) 令和3年度の常勤職員1名あたりの有給休暇の取得日数					
		日/年度			
(9) 令和3年度の常勤職員1名あたりの所定休日数					
		日/年度			
(10) 令和3年4月1日時点の職員数(実人数、管理者、介護職員、医療職、事務職、介護助手を含みます。)					
		人			
(11) 離職者数(令和3年4月~令和4年3月の1年間、管理者、介護職員、医療職、事務職、介護助手を含みます。)					
		人			
(12) 新規採用者数(令和3年4月~令和4年3月の1年間、管理者、介護職員、医療職、事務職、介護助手を含みます。)					
		人			
(13) 業務の明確化と役割分担 (業務の明確化と役割分担 ※ボランティアではなく、有償の職員に限る)→(14)の取組(複数回答可)					
		☐ 1 介護助手等の活用(※ボランティアではなく、有償の職員に限る)→(14)の取組(複数回答可)			
		☐ 2 業務の外注→(15)も回答			
		☐ 3 介護助手等の活用、業務の外注の取組を行っていない→(16)へ			
		☐ 4 その他→(16)へ			

(14) 介護助手等の活用状況 ※(13)で「1 介護助手等の活用」を選択した方は回答	
(1) 通あたりの活用時間 (※介護助手等の定数勤務時間)	時間/週
(2) 主な業務内容 (複数回答可)	☐ 1 食事・おやつに関連する準備・片付け等 ☐ 2 入浴業務の準備等 ☐ 3 リネン交換・ベッドメイク ☐ 4 清掃・片付け ☐ 5 レクリエーション準備・補助 ☐ 6 消毒などの感染症対応 ☐ 7 その他
(15) 外注している主な業務内容 (複数回答可) ※(13)で「2 業務の外注」を選択した方は回答	☐ 1 給食業務 ☐ 2 リネン洗濯 ☐ 3 清掃業務 ☐ 4 その他
(16) 事業所のインターネットへの接続の有無	☐ 1 あり ☐ 2 なし →2へ
(17) 事業所のインターネットへの接続の範囲	☐ 1 事業所全体で接続可能 ☐ 2 事業所一部のみで接続可能
(18) 事業所の端末からインターネットへの接続方法(複数回答可)	☐ 1 有線LANによる接続 ☐ 2 無線LANによる接続 ☐ 3 モバイルWi-Fiルーターによる接続 ☐ 4 スマートフォン等のテザリングによる接続
2. 個別ケアの方法について	
(1) 日中の排泄介助について 【おむつ交換を原則とする 利用者の場合】	☐ 1 定時で交換 ☐ 2 必要に応じて随時交換 ⇒詳細(複数回答可) ☐ 1 介護ロボット等のセンサーによる通知を見て交換 ☐ 2 利用者の動き等を見て交換 ☐ 3 その他
(2) 日中の排泄介助について 【上記以外の場合】	☐ 1 定期的に声掛け・トイレ誘導を実施 ☐ 2 必要に応じて随時声掛け・トイレ誘導を実施 ⇒詳細(複数回答可) ☐ 1 介護ロボット等のセンサーによる通知を見て声掛け・トイレ誘導を実施 ☐ 2 利用者からの訴えを受け、トイレ誘導を実施 ☐ 3 その他

3. 職員の状態について						
(1) 職員の行動や意識について						
	そう思わない (-3)	ほとんど 思わない (-2)	あまり 思わない (-1)	どちらか 思わない (0)	やや 思う (1)	かなり 思う (2)
① 気持ちに余裕ができて いる職員が多い	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 身体的負担(体の痛みなど) を訴える職員が多い	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ 精神的負担(ストレスなど) を訴える職員が多い	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ 利用者とのコミュニケーションや ケアの時間が充分に取れて いる職員が多い	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 利用者のペースに合わせた 介助ができて いる職員が多い	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑥ 自分の専門性を発揮でき ている職員が多い	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑦ 教育をする(教養を 上げる)時間を確保でき ている職員が多い	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(2) 職員のモチベーションについて						
	そう思わない (-3)	ほとんど 思わない (-2)	あまり 思わない (-1)	どちらか 思わない (0)	やや 思う (1)	かなり 思う (2)
① 仕事のやりがいを感じ ている職員が多い	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 職場に活気がある	☐	☐	☐	☐	☐	☐

※(1)～(6)は全体共通回答 ※(7)～(9)は特定事業の回答は(6)及び(9)～(10)を回答									
1. 介護ロボットの導入状況	1 移動支援機器	○	導入済み	⇒	種類	→(6)～(9)及び(10)を回答			
	2 未導入	○							
	2 移動支援機器	○	導入済み	⇒	種類	→(6)～(9)及び(10)を回答			
	2 未導入	○							
	3 排泄支援機器	○	導入済み	⇒	種類	→(6)～(9)及び(10)を回答			
	2 未導入	○							
	4 入浴支援機器	○	導入済み	⇒	種類	→(6)～(9)及び(10)を回答			
	2 未導入	○							
	5 介護業務支援機器	○	導入済み	⇒	種類	→(6)～(9)及び(10)を回答			
	2 未導入	○							
	6 物の生産性向上に資するロボット等(上記以外に導入しているロボット等)(自由記述)	○	1 未導入						
		○	2 調理支援機器(一般家庭用)						
		○	3 配膳・下膳機器						
		○	4 施設管理支援機器						
		○	5 掃除ロボット						
		○	6 ゴミ出しロボット						
		○	7 その他						
7. 機器を導入したことによる事業所全体の变化について									
	※(1)～(6)いずれかを導入している場合 ※機器導入前後を比較しうすで、現状について回答して下さい	そうでもない (-3)	まあまあ 思っている (-2)	まあまあ 思っている (-1)	どちらでもない (0)	やや多い (1)	かなり多い (2)	そう多い (3)	
	1 機器を導入したことで、職員管理にたつた	○	○	○	○	○	○	○	○
	2 機器を導入したことで、職員の雇止にたつた	○	○	○	○	○	○	○	○
	3 機器を導入したことで、事業所のブランド化にたつた	○	○	○	○	○	○	○	○
	4 機器を導入したことで、事業所の収益が改善した	○	○	○	○	○	○	○	○
8. 利用者の行動等の変化		そうでもない (-3)	まあまあ 思っている (-2)	まあまあ 思っている (-1)	どちらでもない (0)	やや多い (1)	かなり多い (2)	そう多い (3)	
	機器を導入したことで、利用者の自立支援にたつた	○	○	○	○	○	○	○	○
	機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた	○	○	○	○	○	○	○	○
	機器を導入したことで、利用者とのコミュニケーションの機会が増えた	○	○	○	○	○	○	○	○
	機器を導入したことで、根拠に基づいた支援にたつた	○	○	○	○	○	○	○	○
	上記(1)～(5)いずれも導入していない理由	○							
	※(1)～(5)いずれも導入していない場合								
	1 介護ロボットの導入に関する各種補助金のうち、把握している補助金の種類								
	※(1)～(5)いずれも導入していない場合、問3へ一回答後、問3へ								
	1 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)								
	2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)								
	3 人材確保支援助成金								
	4 都道府県独自の事業								
	5 市区町村独自の補助事業								
	6 その他								

機器・機種名		台		※1台目の導入時期	
① 現在の使用頻度	② 初回導入年月	西暦	年	月	日
○ 1 ほぼ毎日	③ 初回導入台数				
○ 2 2～3日に1回	④ 現体制となつた時期				
○ 3 3～4日に1回	⑤ 現在導入済みの台数				
○ 4 4～5日に1回	⑥ 本機導入に関する導入費用(分かる範囲で)※(レンタルの場合は回答不要)				
○ 5 5～6日に1回	⑦ 導入した機器の台数				
○ 6 6日以上	⑧ 導入した機器の台数				
○ 7 7日以上	⑨ 導入した機器の台数				
○ 8 8日以上	⑩ 導入した機器の台数				
○ 9 9日以上	⑪ 導入した機器の台数				
○ 10 10日以上	⑫ 導入した機器の台数				
○ 11 11日以上	⑬ 導入した機器の台数				
○ 12 12日以上	⑭ 導入した機器の台数				
○ 13 13日以上	⑮ 導入した機器の台数				
○ 14 14日以上	⑯ 導入した機器の台数				
○ 15 15日以上	⑰ 導入した機器の台数				
○ 16 16日以上	⑱ 導入した機器の台数				
○ 17 17日以上	⑲ 導入した機器の台数				
○ 18 18日以上	⑳ 導入した機器の台数				
○ 19 19日以上	㉑ 導入した機器の台数				
○ 20 20日以上	㉒ 導入した機器の台数				
○ 21 21日以上	㉓ 導入した機器の台数				
○ 22 22日以上	㉔ 導入した機器の台数				
○ 23 23日以上	㉕ 導入した機器の台数				
○ 24 24日以上	㉖ 導入した機器の台数				
○ 25 25日以上	㉗ 導入した機器の台数				
○ 26 26日以上	㉘ 導入した機器の台数				
○ 27 27日以上	㉙ 導入した機器の台数				
○ 28 28日以上	㉚ 導入した機器の台数				
○ 29 29日以上	㉛ 導入した機器の台数				
○ 30 30日以上	㉜ 導入した機器の台数				
○ 31 31日以上	㉝ 導入した機器の台数				
○ 32 32日以上	㉞ 導入した機器の台数				
○ 33 33日以上	㉟ 導入した機器の台数				
○ 34 34日以上	㊱ 導入した機器の台数				
○ 35 35日以上	㊲ 導入した機器の台数				
○ 36 36日以上	㊳ 導入した機器の台数				
○ 37 37日以上	㊴ 導入した機器の台数				
○ 38 38日以上	㊵ 導入した機器の台数				
○ 39 39日以上	㊶ 導入した機器の台数				
○ 40 40日以上	㊷ 導入した機器の台数				
○ 41 41日以上	㊸ 導入した機器の台数				
○ 42 42日以上	㊹ 導入した機器の台数				
○ 43 43日以上	㊺ 導入した機器の台数				
○ 44 44日以上	㊻ 導入した機器の台数				
○ 45 45日以上	㊼ 導入した機器の台数				
○ 46 46日以上	㊽ 導入した機器の台数				
○ 47 47日以上	㊾ 導入した機器の台数				
○ 48 48日以上	㊿ 導入した機器の台数				
○ 49 49日以上	㊽ 導入した機器の台数				
○ 50 50日以上	㊾ 導入した機器の台数				
○ 51 51日以上	㊿ 導入した機器の台数				
○ 52 52日以上	㊽ 導入した機器の台数				
○ 53 53日以上	㊾ 導入した機器の台数				
○ 54 54日以上	㊿ 導入した機器の台数				
○ 55 55日以上	㊽ 導入した機器の台数				
○ 56 56日以上	㊾ 導入した機器の台数				
○ 57 57日以上	㊿ 導入した機器の台数				
○ 58 58日以上	㊽ 導入した機器の台数				
○ 59 59日以上	㊾ 導入した機器の台数				
○ 60 60日以上	㊿ 導入した機器の台数				
○ 61 61日以上	㊽ 導入した機器の台数				
○ 62 62日以上	㊾ 導入した機器の台数				
○ 63 63日以上	㊿ 導入した機器の台数				
○ 64 64日以上	㊽ 導入した機器の台数				
○ 65 65日以上	㊾ 導入した機器の台数				
○ 66 66日以上	㊿ 導入した機器の台数				
○ 67 67日以上	㊽ 導入した機器の台数				
○ 68 68日以上	㊾ 導入した機器の台数				
○ 69 69日以上	㊿ 導入した機器の台数				
○ 70 70日以上	㊽ 導入した機器の台数				

⑪ 導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない
	☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材育成等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明
⑫ 導入前後に行った配慮や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証
	☐ ⑬ 最近1週間で活用した機器台数 ☐ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 2 一部の活用している ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない) ☐ ⑭ 活用していない理由 ※⑬で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)
⑮ 職員が使用を拒否した場合の理由 ※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否した理由 ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他

⑯ 機器を導入して既に課題 (複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための体制が足りない ☐ 10 その他
	☐ ⑰ 機器名(2種目) 機器・機種名 ☐ 1 ほぼほ日 ☐ 2 2〜3日に1回 ☐ 3 4〜5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満 西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期 ☐ ⑱ 初回導入年 西暦 年 月 日 ☐ ⑲ 初回導入台数 台 ☐ ⑳ 現状制となった時期 西暦 年 月 日 ☐ ㉑ 本機に関する導入費用(分かる範囲で回答ください。)※レンタルの場合は回答不要 万円
⑰ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他
	☐ ⑱ 機器を導入した目的・理由 (複数回答可)
⑲ 機器の導入による業務オペレーションの変更 (複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・継続防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
	☐ ⑳ 機器の導入に必要な職員の人数を減らした ☐ ㉑ 移動のための動線を見直した ☐ ㉒ 機器を活用した動線を見直し、利用者の居室の配置を変えた ☐ ㉓ 利用者のケア計画を見直した ☐ ㉔ その他

⑩	機器を導入したことで 効果を感じられた導入 時の目的 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 業務の効率化 ☐ 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ その他
⑪	導入にあたり活用した 補助金 (複数回答可)	☐ 補助金は利用していない ☐ 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 人材確保等支援助成金 ☐ 都道府県独自の補助事業 ☐ 市区町村独自の補助事業 ☐ その他 ☐ 不明
⑫	導入前後に行った配慮 や工夫 (複数回答可)	☐ 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 職員全層等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 機器導入による業務負担などの業務環境への配慮 ☐ データの蓄積・分析 ☐ ケアプランへの位置づけ ☐ 機器導入・定着の効果検証 ☐ その他
⑬	最近1週間で活用した 機器台数	☐ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 2 一部の活用している ☐ 3 (例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 4 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)
⑭	活用していない理由 ※⑬で2,3を選択した場 合のみ(複数回答可)	☐ 職員が使用を拒否したため →⑬へ ☐ 使用していた職員が不在になったため ☐ 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 機器が故障しており修理していないため ☐ 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ その他
⑮	職員が使用を拒否した 場合の理由 ※⑭で1を選択した場 合のみ(複数回答可)	☐ 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ その他
⑯	機器を導入して感じた 課題(複数回答可)	☐ 導入費用が高額である ☐ 機器が現場のニーズにあてていない ☐ 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 機器に関する情報が少ない ☐ 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 導入・活用することによって抵抗感があった ☐ 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ その他

3.	導入機器について移動支援機器 ※問2-①で導入済みを選択した場合のみ回答 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。	機器・機種名 ☐ 1 ほほ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満 西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期 ☐ 初回導入台数 ☐ 現体制となった時期 西暦 年 月 日 ☐ 現在導入済みの台数 台 ☐ 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください。)※レンタルの場合は回答不要 総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
(1)	機器名【1項目】 ① 現在の使用頻度 ② 初回導入年月 ③ 初回導入台数 ④ 現体制となった時期 ⑤ 現在導入済みの台数 ⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください。)※レンタルの場合は回答不要	⑦ 導入のきっかけ(複数回答可) ☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他 ⑧ 機器を導入した目的・理由(複数回答可) ☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他 ⑨ 機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的(複数回答可) ☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他 ⑩ 導入にあたり活用した補助金(複数回答可) ☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明

	⑪ 導入前後に行なった配慮や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証 ☒ ⑩ 最近1週間で活用した機器台数
	⑫ 活用していない理由 ※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 一部のみ活用している ☐ 2 (例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない) ☐ 4 職員が使用を拒否したため →⑬へ ☐ 5 使用していた職員が不在になったため ☐ 6 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 7 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 8 機器が故障しており修理していないため ☐ 9 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 10 その他
	⑬ 職員が使用を拒否した場合の理由 ※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
	⑭ 機器を導入して感じた課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他

	⑫ 機器名【2項目】	機器・機種名	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満 西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期 西暦 年 月 日 総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
	⑬ 現在の使用頻度	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満	
	⑭ 初回導入年月	西暦 年 月 日	
	⑮ 初回導入台数	西暦 年 月 日	
	⑯ 現在導入済みの台数	西暦 年 月 日	
	⑰ 本機器に関する導入費用(分かる範囲で回答ください。)*※レンタルの場合は回答不要	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他	
	⑱ 機器を導入した目的・理由(複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他	
	⑲ 機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他	
	⑳ 導入にあたり活用した補助金(複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明	

⑪	導入前後に行なった配慮 や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証 ☐ 9 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 1 →⑮へ ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)
	⑫ 最近1週間で活用した 機器台数	☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑮へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
	⑬ 活用していない理由 ※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否した 理由 ※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可) ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
	⑭ 職員が使用を拒否した 理由 ※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他
	⑮ 機器を導入して感じた 課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他
	⑯ 機器を導入して感じた 効果(複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証 ☐ 9 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 1 →⑮へ ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)
	⑰ 導入前後に行なった配慮 や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証 ☐ 9 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 1 →⑮へ ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)
	⑱ 導入前後に行なった配慮 や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証 ☐ 9 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 1 →⑮へ ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)
	⑲ 導入前後に行なった配慮 や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証 ☐ 9 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 1 →⑮へ ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)

4. 導入機器について排泄支援機器 ※問2-1③で導入済みを選択した場合のみ回答 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。	
(1) 機器名【1項目】	機器・機種名
① 現在の使用頻度	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満
② 初回導入年月	西暦 年 月 ※1台目の導入時期
③ 初回導入台数	西暦 年 月
④ 現体制となった時期	西暦 年 月
⑤ 現在導入済みの台数	西暦 年 月
⑥ 本機器に関する導入 費用(分かる範囲でご 回答ください。)*レン タルの場合は回答不 要	総額 万円 うら、補助金を活用した場合の補助金額 万円
⑦ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他
⑧ 機器を導入した目的・ 理由 (複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑨ 機器を導入したことで 効果を感じられた導入 時の目的 (複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑩ 導入にあたり活用した 補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明

	⑪ 導入前後に行なった配慮や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化
		☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成
		☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施
		☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮
		☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮
		☐ 6 データの蓄積・分析
		☐ 7 ケアプランへの位置づけ
		☐ 8 機器導入・定着の効果検証
		☒ ⑫ 最近1週間で活用した機器台数
		⑬ 活用していない理由 ※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)
☐ 2 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)		
☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑬へ		
☐ 2 使用していた職員が不在になったため		
☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため		
☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため		
☐ 5 機器が故障しており修理していないため		
☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため		
☐ 7 その他		
⑭ 職員が使用を拒否した場合の理由 ※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため	
	☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため	
	☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため	
	☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため	
	☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため	
	☐ 6 その他	
	⑮ 機器を導入して感じた課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である
		☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない
		☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある
		☐ 4 機器に関する情報が少ない
☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である		
☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある		
☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった		
☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない		
☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない		
☐ 10 その他		

	⑫ 機器名【2項目】	機器・機種名	☐ 1 ほほ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満
		① 現在の使用頻度	
		② 初回導入年月	西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期
		③ 初回導入台数	西暦 年 月 日
		④ 現体制となった時期	西暦 年 月 日
		⑤ 現在導入済みの台数	西暦 年 月 日
		⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲で)回答ください。※レンタルの場合は回答不要	総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
		⑦ 導入のきっかけ(複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他
		⑧ 機器を導入した目的・理由(複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
		⑨ 機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑩ 導入にあたり活用した補助金(複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明		

⑪	導入前後に行った配慮 や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証 ☐ 9 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 10 一部の活用している ☐ 11 (例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 12 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)
	⑫ 最近、週間で活用した 機器台数	☐ 1 職員が使用を拒否したため →10へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が家族が拒否したため ☐ 4 利用対象としていた利用者が家族が拒否したため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
	⑬ 活用していない理由 ※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否した 理由 ※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可) ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
	⑭ 機器を導入して感じた 課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあてはまらない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他

5. 導入機器について入浴支援機器 ※問2-1(4)で導入済みを選択した場合のみ回答 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。	
(1) 機器名(1種目)	機器・機種名 ☐ 1 ほほ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満
① 現在の使用頻度	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満
② 初回導入年月	西暦 年 月 ※1台目の導入時期
③ 初回導入台数	西暦 年 月
④ 現体制となった時期	西暦 年 月
⑤ 現在導入済みの台数	台
⑥ 本機器に関する導入 費用(分かる範囲でご 回答ください。)※レン タルの場合は回答不 要	総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
⑦ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他
⑧ 機器を導入した目的・ 理由 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 安眠や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑨ 機器を導入したこと で効果を感じられた導入 時の目的 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 安眠や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑩ 導入にあたり活用した 補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明

	⑪ 導入前後に行った配慮や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証
	⑫ 最近1週間で活用した機器台数	☐ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している)→⑮へ ☐ 2 一部のみ活用している(例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)
	⑬ 活用していない理由 ※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑮へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
	⑭ 職員が使用を拒否した場合の理由 ※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
	⑮ 機器を導入して感じた課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあてはまらない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育、研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他

	② 機器名【2項目】	機器・機種名	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満			
	① 現在の使用頻度	西暦	年	月	日	※1台目の導入時期
	③ 初回導入台数	西暦	年	月	日	
	④ 現体制となった時期	西暦	年	月	日	
	⑤ 現在導入済みの台数	台				
	⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲で)を回答ください。※レンタルの場合は回答不要	万円				万円
	⑦ 導入のきっかけ(複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 1 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 2 業務の効率化 ☐ 3 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 4 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 5 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 6 その他			
	⑧ 機器を導入した目的・理由(複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 1 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 2 業務の効率化 ☐ 3 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 4 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 5 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 6 その他			
	⑨ 機器を導入したことで効果を感ぜられた導入時の目的(複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明	補助金は利用していない ☐ 1 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 8 不明			
	⑩ 導入にあたり活用した補助金(複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明	補助金は利用していない ☐ 1 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 8 不明			

⑪	導入前後に行なった配慮 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証
	⑫ 最近1週間で活用した 機器台数	☐ 1 ー⑮へ ☐ 2 一部のみ活用している (例: 5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 3 全く活用していない (5台導入したが1台も稼働していない)
	⑬ 活用していない理由 ※⑪で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否したため ー⑭へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 4 利用対象としていたケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
	⑭ 職員が使用を拒否した場 合の理由 ※⑪で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
	⑮ 機器を導入して感じた 課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他

6. 導入機器について介護業務支援機器 ※問2-1⑤で導入済みを選択した場合のみ回答 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。	
(1) 機器名【1種目】	機器・機種名
① 現在の使用頻度	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満
② 初回導入年月	年 月 ※1台目の導入時期
③ 初回導入台数	台
④ 現在稼働となった時期	年 月
⑤ 現在導入済みの台数	台
⑥ 本機器に関する導入 費用(分かる範囲でこ 回答ください)※レン タルの場合は回答不 要	総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
⑦ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他
⑧ 機器を導入した目的・ 理由 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 安睡や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑨ 機器を導入したこと で効果を感じられた導入 時の目的 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 安睡や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑩ 導入にあたり活用した 補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明

(11)	導入前後に行なった配慮 や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証
	(12) 最近1週間で活用した 機器台数	☐ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)
	(13) 活用していない理由 ※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑩へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 4 機器が故障しており修理していないため ☐ 5 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 6 その他
	(14) 職員が使用を拒否した 場合の理由 ※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
	(15) 機器を導入して感じた 課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他

(2)	機器名【2項目】	機器・機種名	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満
	(1) 現在の使用頻度	西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期 西暦 年 月 日 西暦 年 月 日 西暦 年 月 日	西暦 年 月 日 西暦 年 月 日 西暦 年 月 日 西暦 年 月 日
	(2) 初回導入年月	西暦 年 月 日	※1台目の導入時期
	(3) 初回導入台数	台	
	(4) 現在制となった時期	西暦 年 月 日	
	(5) 現在導入済みの台数	台	
	(6) 本機器に関する導入 費用(分かる範囲でこ 回答ください。)※レン タルの場合は回答不 要	万円	万円
	(7) 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他	万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額
	(8) 機器を導入した目的・ 理由 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
	(9) 機器を導入したことで 効果を感じられた導入 時の目的 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他	ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
(10) 導入にあたり活用した 補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明	補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明	

⑪	導入前後に行った配慮 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証
	⑫ 最近1週間で活用した 機器台数	☒ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 (例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 4 全く活用していない ☐ 5 (5台導入したが1台も稼働していない)
	⑬ 活用していない理由 ※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑭へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が拒否したため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
	⑭ 職員が使用を拒否した 場合の理由 ※⑬で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
	⑮ 機器を導入して感じた 課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することによる抵抗感があった ☐ 8 法人または事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人的体制が足りない ☐ 10 その他

問3 ICT機器・ソフトウェア等の導入状況	
1. 目的別ICT機器・ソフトウェア等の利用状況	
(1) 据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)→(2)以降及び3も回答	☐ 1 据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)→(2)以降及び3も回答 ☐ 2 モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット端末等)→(2)以降及び3も回答 ☐ 3 スマートフォン→(2)以降及び4も回答 ☐ 4 ICT機器を利用していない ☐ 1 介護記録ソフト ☐ 2 介護請求ソフト ☐ 3 グループウェア(スケジュールや業務管理、コミュニケーション用のソフトウェア) ☐ 4 1～3以外 ☐ 5 ICT機器・ソフトウェア等を利用していない ☐ 1 利用している ☐ 2 利用していない
(2) データ(記録)の保管先 (複数回答可)	☐ 1 携帯電話 ☐ 2 スマートフォン→(5)以降及び4も回答 ☐ 3 PHS ☐ 4 インカム→(5)以降及び5も回答 ☐ 5 ICT機器・ソフトウェア等を利用していない(内線電話を含む) ☐ 1 据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等) ☐ 2 モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット端末等)→(6)及び3も回答 ☐ 3 スマートフォン→(6)及び4も回答 ☐ 4 ICT機器を利用していない
(3) クラウドサービスの利用状況	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加、コミュニケーション機能の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進 ☐ 5 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 6 職員の確保・継続防止・定着に資する取組の推進 ☐ 7 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 8 その他
(4) 連絡・通話手段 (複数回答可)	☐ 1 どのICT機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報が少ない ☐ 2 ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用の負担が大きい ☐ 3 ICT機器・ソフトウェアの導入の費用対効果を踏まえて判断した ☐ 4 ICT機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間がない ☐ 5 ICT機器・ソフトウェアのセキュリティ面での不安がある ☐ 6 ICT機器・ソフトウェアの導入後の個人情報保護の不安がある ☐ 7 ICT機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない ☐ 8 ICT機器・ソフトウェアを使いこなせるか不安がある ☐ 9 事業所内でICT機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない ☐ 10 ICT機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない ☐ 11 ICT機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい ☐ 12 その他
(5) 会議・カンファレンス等の開催・参加 (複数回答可)	☐ 1 据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等) ☐ 2 モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット端末等)→(6)及び3も回答 ☐ 3 スマートフォン→(6)及び4も回答 ☐ 4 ICT機器を利用していない
(6) ICT機器導入の目的 ※①～⑤のいずれかでICT機器・ソフトウェア等を導入している場合	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加、コミュニケーション機能の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 LIFE情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進 ☐ 5 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 6 職員の確保・継続防止・定着に資する取組の推進 ☐ 7 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 8 その他
(7) ICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由(複数回答可) ※①～⑤のすべてで「ICT機器・ソフトウェア等を利用していない」と回答した場合、問4へ	☐ 1 どのICT機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報が少ない ☐ 2 ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用の負担が大きい ☐ 3 ICT機器・ソフトウェアの導入の費用対効果を踏まえて判断した ☐ 4 ICT機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間がない ☐ 5 ICT機器・ソフトウェアのセキュリティ面での不安がある ☐ 6 ICT機器・ソフトウェアの導入後の個人情報保護の不安がある ☐ 7 ICT機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない ☐ 8 ICT機器・ソフトウェアを使いこなせるか不安がある ☐ 9 事業所内でICT機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない ☐ 10 ICT機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない ☐ 11 ICT機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい ☐ 12 その他

2. 据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)の活用について		介護業務用		事務用		その他	
※(1)または(5)で「据え置き型端末」を選択した場合のみ回答		全体		うち、インターネット接続可能な台数		その他	
(1) 導入台数(介護業務、事務用を区分していない共用の端末については、「その他」に含めてください。)		台		台		台	
(2) 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください。)*※レンタルの場合は回答不要		総額		万円		万円	
(3) ① 連携機器(複数回答可)		☐ 1 排他支援機器 ☐ 2 介護業務支援機器 ☐ 3 その他 ☐ 4 連携している機器はない					
(2) 利用しているソフトウェア		全端末で利用可能		一部端末のみで利用可能		利用していない	
1 介護記録ソフト		☐		☐		☐	
2 介護請求ソフト		☐		☐		☐	
3 バックオフィスソフト		☐		☐		☐	
(4) 導入にあたり活用した補助金(複数回答可)		☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明					
(5) 利用対象 ① 介護職		☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いない					
② 看護職		☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いない					
③ その他専門職・管理職		☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いない					
④ 介護助手		☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いない					

3. モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット端末等)の活用について		介護業務用		事務用		その他	
※(1)または(5)で「モバイル端末」を選択した場合のみ回答		全体		うち、インターネット接続可能な台数		その他	
(1) 導入台数(介護業務、事務用を区分していない共用の端末については、「その他」に含めてください。)		台		台		台	
(2) 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください。)*※レンタルの場合は回答不要		総額		万円		万円	
(3) ① 連携機器(複数回答可)		☐ 1 排他支援機器 ☐ 2 介護業務支援機器 ☐ 3 その他 ☐ 4 連携している機器はない					
(2) 利用しているソフトウェア		全端末で利用可能		一部端末のみで利用可能		利用していない	
1 介護記録ソフト		☐		☐		☐	
2 介護請求ソフト		☐		☐		☐	
3 バックオフィスソフト		☐		☐		☐	
(4) 導入のきっかけ(複数回答可)		☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他					
(5) 導入にあたり活用した補助金(複数回答可)		☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明					
(6) 利用対象 ① 介護職		☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いない					
② 看護職		☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いない					
③ その他専門職・管理職		☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いない					
④ 介護助手		☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いない					
⑤ 利用頻度(あてはまるもの1つに○) ※直近1か月の状況		☐ 1 毎日 ☐ 2 週に2~3回 ☐ 3 週1回 ☐ 4 月2~3回 ☐ 5 月1回 ☐ 6 数ヶ月に1回 ☐ 7 その他					

4. スマートフォンの活用について ※(1)～(4)、(5)のいずれかで「スマートフォン」を選択した場合のみ回答														
(1) スマートフォン導入状況	導入台数	台												
① 業務用スマートフォン														
② 私用スマートフォン														
※私用スマートフォン(B/VOD)について、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.2版」にて示されている対策を実施している場合についてのみ、ご回答ください。														
(2) 業務用スマートフォンに関する導入費用(分ける範囲で回答ください)※レンタルの場合には回答不要	総額	万円												
	うち、補助金を活用した場合の補助金額	万円												
(3) スマートフォンの連携	<table border="1"> <tr> <td>① 連携機器 (複数回答可)</td> <td> ☐ 1 排油支援機器 ☐ 2 介護業務支援機器 ☐ 3 介護記録ソフト ☐ 4 介護請求ソフト ☐ 5 バックオフィスソフト ☐ 6 その他 ☐ 7 連携している機器はない </td> </tr> <tr> <td>② 連携機器の範囲</td> <td> ☐ 1 全ての端末にて連携済み ☐ 2 一部、インターネット接続可能な端末のみ連携済み ☐ 3 一部、その他端末のみ連携済み ☐ 4 その他 </td> </tr> <tr> <td>④ 業務用スマートフォン導入のきっかけ (複数回答可)</td> <td> ☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他 </td> </tr> <tr> <td>⑤ 業務用スマートフォン導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)</td> <td> ☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明 </td> </tr> <tr> <td>⑥ 業務用スマートフォンの利用対象</td> <td> ☐ ① 介護職 ☐ ② 看護職 ☐ ③ その他専門職・管理職 ☐ ④ 介護助手 </td> <td> ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない </td> </tr> </table>			① 連携機器 (複数回答可)	☐ 1 排油支援機器 ☐ 2 介護業務支援機器 ☐ 3 介護記録ソフト ☐ 4 介護請求ソフト ☐ 5 バックオフィスソフト ☐ 6 その他 ☐ 7 連携している機器はない	② 連携機器の範囲	☐ 1 全ての端末にて連携済み ☐ 2 一部、インターネット接続可能な端末のみ連携済み ☐ 3 一部、その他端末のみ連携済み ☐ 4 その他	④ 業務用スマートフォン導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他	⑤ 業務用スマートフォン導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明	⑥ 業務用スマートフォンの利用対象	☐ ① 介護職 ☐ ② 看護職 ☐ ③ その他専門職・管理職 ☐ ④ 介護助手	☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない
① 連携機器 (複数回答可)	☐ 1 排油支援機器 ☐ 2 介護業務支援機器 ☐ 3 介護記録ソフト ☐ 4 介護請求ソフト ☐ 5 バックオフィスソフト ☐ 6 その他 ☐ 7 連携している機器はない													
② 連携機器の範囲	☐ 1 全ての端末にて連携済み ☐ 2 一部、インターネット接続可能な端末のみ連携済み ☐ 3 一部、その他端末のみ連携済み ☐ 4 その他													
④ 業務用スマートフォン導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他													
⑤ 業務用スマートフォン導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明													
⑥ 業務用スマートフォンの利用対象	☐ ① 介護職 ☐ ② 看護職 ☐ ③ その他専門職・管理職 ☐ ④ 介護助手	☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない												

5. インカムの活用について ※(4)で「インカム」を選択した場合のみ回答														
(1) 導入台数	1 トランシーバー携帯用無線機器のうち、イヤホン、マイクが付属しているもの	台												
	2 スマートフォン(アプリ)	台												
	3 その他	台												
(2) 本機器に関する導入費用(分ける範囲で回答ください。※レンタルの場合は回答不要)	総額	万円												
	うち、補助金を活用した場合の補助金額	万円												
(3) インカムとの連携	<table border="1"> <tr> <td>① 連携機器 (複数回答可)</td> <td> ☐ 1 介護業務支援機器 ☐ 2 介護記録ソフト ☐ 3 バックオフィスソフト ☐ 4 その他 ☐ 5 連携している機器はない </td> </tr> <tr> <td>② 連携機器の範囲</td> <td> ☐ 1 全ての端末にて連携済み ☐ 2 一部、インターネット接続可能な端末のみ連携済み ☐ 3 一部、その他端末のみ連携済み ☐ 4 その他 </td> </tr> <tr> <td>④ 導入のきっかけ (複数回答可)</td> <td> ☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他 </td> </tr> <tr> <td>⑤ 導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)</td> <td> ☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明 </td> </tr> <tr> <td>⑥ 利用対象</td> <td> ☐ ① 介護職 ☐ ② 看護職 ☐ ③ その他専門職・管理職 ☐ ④ 介護助手 </td> <td> ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない </td> </tr> </table>			① 連携機器 (複数回答可)	☐ 1 介護業務支援機器 ☐ 2 介護記録ソフト ☐ 3 バックオフィスソフト ☐ 4 その他 ☐ 5 連携している機器はない	② 連携機器の範囲	☐ 1 全ての端末にて連携済み ☐ 2 一部、インターネット接続可能な端末のみ連携済み ☐ 3 一部、その他端末のみ連携済み ☐ 4 その他	④ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他	⑤ 導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明	⑥ 利用対象	☐ ① 介護職 ☐ ② 看護職 ☐ ③ その他専門職・管理職 ☐ ④ 介護助手	☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない
① 連携機器 (複数回答可)	☐ 1 介護業務支援機器 ☐ 2 介護記録ソフト ☐ 3 バックオフィスソフト ☐ 4 その他 ☐ 5 連携している機器はない													
② 連携機器の範囲	☐ 1 全ての端末にて連携済み ☐ 2 一部、インターネット接続可能な端末のみ連携済み ☐ 3 一部、その他端末のみ連携済み ☐ 4 その他													
④ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他													
⑤ 導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明													
⑥ 利用対象	☐ ① 介護職 ☐ ② 看護職 ☐ ③ その他専門職・管理職 ☐ ④ 介護助手	☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない ☐ 1 全員 ☐ 2 一部 ☐ 3 いらない												

問4 介護ロボット・ICT機器等の活用にあたっての教育・研修の状況			
介護ロボット・ICT機器の導入有	☐ 1 導入あり	件	
無	☐ 2 導入無し	人(約) 問6へ	
1. 介護ロボット・ICT機器に関する外部の教育・研修等の状況			
※介護ロボット・ICT機器等の導入に向けた教育・研修、導入済みの介護ロボット・ICT機器等の活用に関する教育・研修の両方を含みます。			
(1) 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の実施状況	☐ 1 参加した	件	
	☐ 2 参加していない	人(約) 問2へ	
(2) テーマ・参加人数	テーマ	参加人数(延べ)	件
(3) 参加者(複数回答可)	☐ 1 介護職員(パート等含む)	人(約)	
	☐ 2 医療従事者		
	☐ 3 管理者等の管理職		
	☐ 4 事務を担当する職員(パート等含む)		
	☐ 5 その他		
(4) 参加方式(複数回答可)	☐ 1 対面・講義形式		
	☐ 2 オンライン講座(Zoom等)		
	☐ 3 ビデオ講座・DVD講座(受講者の都合で自由に受講)		
	☐ 4 eラーニング(パワーポイント形式の資料)		
	☐ 5 その他		
2. 継続的に実施する事業所内の教育・研修等の状況			
※介護ロボット・ICT機器等の導入に向けた教育・研修、導入済みの介護ロボット・ICT機器等の活用に関する教育・研修の両方を含みます。			
(1) 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況	☐ 1 実施した	件	
	☐ 2 実施していない	人(約) 問5へ	
(2) テーマ・参加人数	設定したテーマ	参加人数(延べ)	件
(3) 対象者・参加者(複数回答可)	☐ 1 介護職員(パート等含む)	人(約)	
	☐ 2 医療従事者		
	☐ 3 管理者等の管理職		
	☐ 4 事務を担当する職員(パート等含む)		
	☐ 5 その他		
(4) 開催方式(複数回答可)	☐ 1 対面・講義形式		
	☐ 2 オンライン講座(Zoom等)		
	☐ 3 ビデオ講座・DVD講座(受講者の都合で自由に受講)		
	☐ 4 eラーニング(パワーポイント形式の資料)		
	☐ 5 その他		
(5) 講師(話題提供者)(複数回答可)	☐ 1 事業所の介護ロボット・ICT担当者		
	☐ 2 1以外の事業所の一般職員		
	☐ 3 メーカーや販売代理店の担当者		
	☐ 4 他事業所の利用経験者		
	☐ 5 その他		
(6) メーカー・販売代理店の支援の有無(複数回答可)	☐ 1 講師の招請		
	☐ 2 研修用資料の提供		
	☐ 3 試用機器の無料貸し出し		
	☐ 4 支援を受けたことはない		
	☐ 5 その他		

問5 介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み			
1. 介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み	☐ 1 設置している	件	
(1) 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会の設置の有無	☐ 2 設置していない	人(約)	
(2) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無	☐ 1 設置している	件	
(3) 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会と一緒設置している	☐ 2 設置していない	人(約)	
(4) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の開催頻度	☐ 1 1月1回以上	件	
	☐ 2 2ヶ月に1回	人(約)	
	☐ 3 3ヶ月に1回	件	
	☐ 4 6ヶ月に1回	人(約)	
	☐ 5 1年に1回	件	
	☐ 6 不定期開催……過去1年間に	件	
(5) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の構成(複数回答可)	☐ 1 管理職(管理者等)	件	
	☐ 2 介護職員(介護支援専門員を含む)	件	
	☐ 3 医師	件	
	☐ 4 看護師	件	
	☐ 5 リハビリテーション専門職	件	
	☐ 6 その他	件	
(6) 介護ロボット活用中の利用者の状況確認	☐ 1 介護ロボット活用中の利用者の状況確認	件	
	☐ 2 介護ロボットを活用したケアの質の向上・確保(利用者の自立支援、社会参加、コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)	件	
	☐ 3 介護ロボット適応可否の検討(既存利用者、新規利用者)	件	
	☐ 4 ヒヤリハット・事故等の発生状況確認	件	
	☐ 5 ヒヤリハット・事故等の再発防止策の検討・策定	件	
	☐ 6 機器のリスク把握・分析・評価	件	
	☐ 7 機器の不具合等の発生状況共有	件	
	☐ 8 機器の安全管理体制の検討	件	
	☐ 9 職員の負担を軽減する運用方法の検討・効果の把握	件	
	☐ 10 利用方法の相談・工夫の共有	件	
	☐ 11 機器の新規導入や追加導入に向けた検討・情報共有	件	
	☐ 12 メーカーからの技術情報の報告・共有	件	
	☐ 13 その他	件	
(7) 現場の意見の反映方法(複数回答可)	☐ 1 現場を代表する職員が委員として参加している	件	
	☐ 2 委員会が現場の職員の意見を聞く機会を定期的に設けている	件	
	☐ 3 書面アンケート等で定期的に意見を収集している	件	
	☐ 4 事業所職員参加のSNSやメールなどで随時意見を収集している	件	
	☐ 5 その他	件	

問6 加算の算定状況等について													
1. 加算の算定状況について													
(1) サービス提供体制強化加算	<table><tr><td>☐</td><td>1 (Ⅰ)イ算定</td></tr><tr><td>☐</td><td>2 (Ⅰ)ロ算定</td></tr><tr><td>☐</td><td>3 (Ⅱ)算定</td></tr><tr><td>☐</td><td>4 (Ⅲ)算定</td></tr><tr><td>☐</td><td>5 算定なし</td></tr><tr><td>☐</td><td>6 非該当</td></tr></table>	☐	1 (Ⅰ)イ算定	☐	2 (Ⅰ)ロ算定	☐	3 (Ⅱ)算定	☐	4 (Ⅲ)算定	☐	5 算定なし	☐	6 非該当
☐	1 (Ⅰ)イ算定												
☐	2 (Ⅰ)ロ算定												
☐	3 (Ⅱ)算定												
☐	4 (Ⅲ)算定												
☐	5 算定なし												
☐	6 非該当												
(2) 処遇改善加算(職場環境等)	ICT活用、介護ロボット・リフト等活用												
要件)	<table><tr><td>☐</td><td>1 あり</td></tr><tr><td>☐</td><td>2 なし</td></tr></table>	☐	1 あり	☐	2 なし								
☐	1 あり												
☐	2 なし												
(3) 生活機能向上連携加算	<table><tr><td>☐</td><td>1 (Ⅰ)算定</td></tr><tr><td>☐</td><td>2 (Ⅱ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用あり)</td></tr><tr><td>☐</td><td>3 (Ⅲ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用なし)</td></tr><tr><td>☐</td><td>4 非該当</td></tr></table>	☐	1 (Ⅰ)算定	☐	2 (Ⅱ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用あり)	☐	3 (Ⅲ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用なし)	☐	4 非該当				
☐	1 (Ⅰ)算定												
☐	2 (Ⅱ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用あり)												
☐	3 (Ⅲ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用なし)												
☐	4 非該当												
以下のみ													
1. 通所介護、2. 地域密着型通所介護、3. 地域密着型通所介護、4. 認知症対応型通所介護													
問7 その他自由意見													
介護ロボット等導入による加算及び人員配置基準等の改定について(自由記述)													

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

「介護現場でのテクノロジー活用に関する調査」

【施設・事業所票(入所・泊まり・居住系)】

■ご記入にあたってのご注意

この調査票は施設・事業所の管理者の方(施設・事業所全体の方針や設置について回答できる方)にご記入ください。

・特に指定の無い限り、令和4年9月1日(本)現在の状況についてご記入ください。

・数字を記入する欄が○(ゼロ)の場合は「0」とご記入ください。

・具体的な回答方法については、同封の「記載要領」をご確認ください。

・令和4年10月28日(金)までにご回答ください。

■調査に関するお問い合わせ先

「介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業」事務局

電話: 0120-297-409 (平日 9:30~17:30)

◎お問い合わせの際に、調査名をお伝えください◎

〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

調査実施機関: 株式会社三菱総合研究所

問1 基本情報 ※令和4年9月1日時点

1. 施設・事業所概要

(1) 施設・事業所種別

☐ 1 短期入所生活介護	☐ 7 複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)
☐ 2 短期入所療養介護	☐ 8 地域密着型介護老人福祉施設
☐ 3 特定施設入居者生活介護	☐ 9 介護老人福祉施設
☐ 4 小規模多機能型居宅介護	☐ 10 介護老人保健施設
☐ 5 認知症対応型共同生活介護	☐ 11 介護医療院
☐ 6 地域密着型特定施設入居者生活介護	☐ 12 介護療養型医療施設

(2) 利用者数(令和4年9月1日現在)

要支援1	人	要支援2	人	要介護1	人	要介護2	人
要介護3	人	要介護4	人	要介護5	人		

(3) 職員数

※常勤換算の計算方法

常勤換算にあたっては、「最近1週間に当該施設・事業所で従事した勤務時間」を就業規則により規定された「施設・事業所の通常の勤務時間」で除した数値を算出してください。
なお、小数点第二位を切り捨てして下さい。また、配置がある場合で得られた結果が0.1に満たない場合は0.1と記入してください。
例:就業規則により規定された「施設・事業所の通常の勤務時間(=常勤の従業員が勤務すべき時間数)」が40時間/週の場合
・1日8時間×週5日(計40時間)勤務する職員A・B■常勤(常勤換算1.0)2名
・1日8時間×週3日(計24時間)勤務する職員C■非常勤1名
・1日3時間×週5日(計15時間)勤務する職員D■非常勤1名
合計すると、【常勤A・B】2+【非常勤C・D】1((24+15)/40)=2.975となり、小数点第二位以下を切り捨て、常勤換算で2.9人の配置

		実人員		換算人員	
		常勤	非常勤		
1	管理者	人	人	人	人
2	介護職員(うち数は実人員のみ)	人	人	人	人
	うち介護福祉士	人	人	人	人
	うち勤続年数3年未満の介護職員	人	人	人	人
	うち勤続年数10年以上の介護職員	人	人	人	人
3	医療職	人	人	人	人
4	事務職等	人	人	人	人
5	介護助手	人	人	人	人
(4)	職員の年代構成(全職種(常勤・非常勤両方を含む))について、実人員でご回答ください。)	10代	20~30代	40~50代	人
		60代	70代	80代以上	人
(5)	介護職員の配置状況(通所の休憩時間を勤務時間に含みます。)	日中の最も多い時間帯(n:1) 夜勤帯(n:1) :1			
(6)	現在の常勤職員の業務時間の割合(介護職員、医療職員の平均についてご回答ください。)	直接業務 割合 間接業務 割合 ※合計で10割になるように数値で回答してください。			
○直接業務 移動・移乗介助、体位変換、排溺介助、生活自立支援、行動上の問題への対応、食事介助、清拭、入浴介助、身体装束、更衣介助、レクリエーション、機能訓練、リハビリテーション、医療的処置、介護ロボットの準備・調整・片付け(ロボットスーツ等の調整など)、等 ○間接業務 巡回・移動、記録・文書作成、連絡調整、利用者のアセスメント・情報収集、介護計画の作成、見直し、ICT機器の準備・調整・片付け(web会議等の準備や各種ソフトウェアの更新など)、職員に対する指導・教育・調理、配下膳・清掃、洗濯、入浴業務の準備、リネン交換、ヘッドメイク、等					
(7)	貴法人の売上高(令和3年実績)	☐ 1 1千万円以下	☐ 2 1千万円超3千万円以下	☐ 3 3千万円超5千万円以下	☐ 4 5千万円超1億円以下
		☐ 5 1億円超5億円以下	☐ 6 5億円超10億円以下	☐ 7 10億円超	
(8)	令和3年度の常勤職員1名あたりの残業時間	時間/年度			
(9)	令和3年度の常勤職員1名あたりの有給休暇の取得日数	日/年度			
(10)	令和3年度の常勤職員1名あたりの所定休日数	日/年度			
(11)	令和3年4月1日時点の職員数(実人数、管理者、介護職員、医療職、事務職、介護助手を含みます。)	人			
(12)	令和3年4月1日時点の職員数(実人数、管理者、介護職員、医療職、事務職、介護助手を含みます。)	人			
(13)	令和3年4月1日時点の職員数(実人数、管理者、介護職員、医療職、事務職、介護助手を含みます。)	人			

182

(14) 業務の明確化と役割分担の取組 (複数回答可)	1 介護助手等の活用 (※ボランティアではなく、有償の職員に限る) → (15)も回答	
	2 業務の外注 → (16)も回答	
	3 介護助手等の活用、業務の外注の取り組みを行っているか → (17)へ	
	4 その他 → (17)へ	
(15) 介護助手等の活用状況 ※ (14)で「1 介護助手等の活用」を選択した方は回答	時間/週	
(16) 外注している主な業務内容 (複数回答可) ※ (15)で「3 介護助手等の活用、業務の外注の取り組みを行っているか」を選択した方は回答	1 食事・おやつに関連する準備・片付け等	
	2 入浴業務の準備等	
	3 リネン交換・ベッドメイク	
	4 清掃・片付け	
(17) 施設・事業所のインターネットへの接続の有無	1 給食業務	
	2 リネン洗濯	
	3 清掃業務	
	4 その他	
(18) 施設・事業所のインターネットへの接続の範囲	1 あり	
	2 なし → 2へ	
	3 施設・事業所全体で接続可能	
	4 施設・事業所一部のみで接続可能	
(19) 施設・事業所の端末からインターネットへの接続方法 (複数回答可)	1 有線LANによる接続	
	2 無線LANによる接続	
	3 モバイルWi-Fiルーターによる接続	
	4 スマートフォン等のテザリングによる接続	
(20) ケアの実施状況について		
(1) 排池介助について 【おむつ交換を原則とする利用者の場合】	1 定時で交換	
	2 必要に応じて随時交換	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
(2) 日中の排池介助について 【上記以外の場合】	1 定期的に声掛け・トイレ誘導を実施	
	2 必要に応じて随時声掛け・トイレ誘導を実施	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
(3) 夜間の排池介助について 【おむつ交換を原則とする利用者の場合】	1 定時で交換	
	2 必要に応じて随時交換	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	

(4) 夜間の排池介助について 【上記以外の場合】	1 定期的に声掛け・トイレ誘導を実施	
	2 必要に応じて随時声掛け・トイレ誘導を実施	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
(2) 夜間の定期訪問 (巡回) の実施の有無	1 実施している → 回	
	2 実施していない	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
3. 職員の状況について ※ 介護ロボット等を活用した加算・緩和等を算定している施設・事業所においては、算定後の状況について回答ください。	1 職員の行動や意識について	
	1 気持ちに余裕ができていない職員が多い	
	2 身体的負担 (体の痛みなど) を訴える職員が多い	
	3 精神的負担 (ストレスなど) を訴える職員が多い	
(1) 職員の行動や意識について	1 気持ちに余裕ができていない職員が多い	
	2 身体的負担 (体の痛みなど) を訴える職員が多い	
	3 精神的負担 (ストレスなど) を訴える職員が多い	
	4 利用者とのコミュニケーションやケアの時間が十分に取れている職員が多い	
(2) 職員のモチベーションについて	1 利用者のペースに合わせた介助ができていない職員が多い	
	2 自分自身の専門性を発揮できている職員が多い	
	3 教育を受ける (教育をうける) 時間を確保できている職員が多い	
	4 職員のモチベーションについて	
(1) 仕事のやりがいを感じている職員が多い	1 仕事のやりがいを感じている職員が多い	
	2 職場に活気がある	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	
	⇒ 詳細 (複数回答可)	

問2 介護ロボットの活用状況

1. 介護ロボットの導入状況

※(1)～(7)は全体共通回答

※(1)～(6)全て未導入の場合は(7)及び(10)～(11)も回答

(1) 移乗支援機器	○ 1 導入済み ○ 2 未導入	⇒	種類	→(7)～(9)及び(12)も回答
(2) 移動支援機器	○ 1 導入済み ○ 2 未導入	⇒	種類	→(7)～(9)及び(13)も回答
(3) 排泄支援機器	○ 1 導入済み ○ 2 未導入	⇒	種類	→(7)～(9)及び(14)も回答
(4) 見守り支援機器	○ 1 導入済み ○ 2 未導入	⇒	種類	→(7)～(9)及び(15)も回答
(5) 入浴支援機器	○ 1 導入済み ○ 2 未導入	⇒	種類	→(7)～(9)及び(16)も回答
(6) 介護業務支援機器	○ 1 導入済み ○ 2 未導入	⇒	種類	→(7)～(9)及び(17)も回答
(7) 他の生産性向上に資すると考えられるテクノロジー（上記以外に導入しているロボット等）（複数回答可）	☐ 1 未導入 ☐ 2 調理支援機器（一般家電除く） ☐ 3 配膳・下膳機器 ☐ 4 服薬管理支援機器 ☐ 5 掃除ロボット ☐ 6 ゴミ出しロボット ☐ 7 その他			

(8) 機器を導入したことによる施設・事業所全体の変化について

※(1)～(6)いずれかを導入している場合

※介護ロボット等を活用した加算・緩和等を算定している施設・事業所においては、算定後の状況について回答してください。

※機器導入前後を比較したうえで、現状について回答してください	そう思わない (-3)	ほとんどそう思わない (-2)	あまりそう思わない (-1)	どちらでもない (0)	ややそう思う (1)	かなりそう思う (2)	そう思う(3)
① 機器を導入したことで、職員確保につながった	○	○	○	○	○	○	○
② 機器を導入したことで、職員の職能防止につながった	○	○	○	○	○	○	○
③ 機器を導入したことで、施設・事業所のブランド化につながった	○	○	○	○	○	○	○
④ 機器を導入したことで、施設・事業所の収益が改善した	○	○	○	○	○	○	○
(9) 利用者の行動等の変化							
	そう思わない (-3)	ほとんどそう思わない (-2)	あまりそう思わない (-1)	どちらでもない (0)	ややそう思う (1)	かなりそう思う (2)	そう思う(3)
① 機器を導入したことで、利用者の自立支援につながった	○	○	○	○	○	○	○
② 機器を導入したことで、利用者の社会参加の機会が増えた	○	○	○	○	○	○	○
③ 機器を導入したことで、利用者とのコミュニケーションの機会が増えた	○	○	○	○	○	○	○
④ 機器を導入したことで、根拠に基づいた支援につながった	○	○	○	○	○	○	○

(10) 上記(1)～(6)いずれも導入していない理由（複数回答可） ※(1)～(6)いずれも導入していない場合	☐ 1 導入費用が高額 ☐ 2 現場の実態をふまえた介護ロボットがない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 セキュリティ面での不安がある ☐ 5 効果やどのような機器があるか分からない ☐ 6 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変そう ☐ 7 使い方の周知や教育・研修等、業務改革が必要 ☐ 8 導入・活用することに抵抗感がある ☐ 9 導入した機器を職員が使いこなせるか不安がある ☐ 10 導入する必要のある課題や必要性を感じていない ☐ 11 その他
(11) 介護ロボットの導入に関する各種補助金のうち、把握している補助金の種類（複数回答可） ※(1)～(6)いずれも導入していない場合、問3へ	☐ 1 介護ロボット導入支援事業（地域医療介護総合確保基金） ☐ 2 ICT導入支援事業（地域医療介護総合確保基金） ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他

このシートへのご回答は不要です。

2. 導入機器について: 導入支援機器 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。	
(1) 機器名(1種目)	
① 現在の使用頻度	機器・機種名
○ 1 ほぼ毎日	
○ 2 2〜3日に1回	
○ 3 4〜5日に1回	
○ 4 週に1回程度かそれ未満	
② 初回導入年月	西暦 年 月 ※1台目の導入時期
③ 初回導入台数	西暦 年 月
④ 現体制となった時期	西暦 年 月
⑤ 現在導入済みの台数	台
⑥ 本機器に関する導入 回数(分ける場合は※3種 以上の機器を合計し、※3 種以上の機器は回答不 要)	台 万円 総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
⑦ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他
⑧ 機器を導入した目的・理由 (複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他 ☐ 1 移動支援に必要な職員の人数を減らした ☐ 2 移動のための動線を見直した ☐ 3 機器を活用した動線を考慮し、利用者の居室の配置を変えた ☐ 4 利用者のケア計画を見直した ☐ 5 その他

⑩ 機器を導入したこと 効果を感じられた導入 時の目的 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他 ☐ ⑪ 導入にあたり活用した 補助金 (複数回答可) ☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明 ☐ ⑫ 導入前後に行った配 置や工夫 (複数回答可) ☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入、定着の効果検証 ☐ ⑬ 最近1週間で活用した 機器台数 ☐ 1 全て活用している(導入した台数が1回以上稼働している) ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 全く活用していない ☐ 4 活用していない理由 ※理由を選択した場 合のみ(複数回答 可) ☐ 1 職員が使用を拒否したため 一〇へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップグレードが必要だが未実施のため ☐ 7 その他 ☐ ⑭ 職員が使用を拒否した 場合の理由 ※理由を選択した場 合のみ(複数回答可) ☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
--	---

⑬	機器を導入して感じた課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や整備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することによって抵抗感があった ☐ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他																																																																						
(2)	機器名【2項目】	<table border="1"> <tr> <th>機器・機種名</th> <th>1 ほぼ毎日</th> <th>2 2〜3日に1回</th> <th>3 4〜5日に1回</th> <th>4 週に1回程度かそれ未満</th> <th>西暦</th> <th>年</th> <th>月</th> <th>日</th> <th>※1台目の導入時期</th> </tr> <tr> <td>① 現在の使用頻度</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>西暦</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 初回導入年月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>西暦</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 初回導入台数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>西暦</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 現体制となった時期</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>西暦</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 現在導入済みの台数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>西暦</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 本機器に関する導入計画(分ける範囲で回答可)は回答したことがある場合は回答不要</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>西暦</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td></td> </tr> </table>	機器・機種名	1 ほぼ毎日	2 2〜3日に1回	3 4〜5日に1回	4 週に1回程度かそれ未満	西暦	年	月	日	※1台目の導入時期	① 現在の使用頻度	☐	☐	☐	☐	西暦	年	月	日		② 初回導入年月					西暦	年	月	日		③ 初回導入台数					西暦	年	月	日		④ 現体制となった時期					西暦	年	月	日		⑤ 現在導入済みの台数					西暦	年	月	日		⑥ 本機器に関する導入計画(分ける範囲で回答可)は回答したことがある場合は回答不要					西暦	年	月	日	
機器・機種名	1 ほぼ毎日	2 2〜3日に1回	3 4〜5日に1回	4 週に1回程度かそれ未満	西暦	年	月	日	※1台目の導入時期																																																															
① 現在の使用頻度	☐	☐	☐	☐	西暦	年	月	日																																																																
② 初回導入年月					西暦	年	月	日																																																																
③ 初回導入台数					西暦	年	月	日																																																																
④ 現体制となった時期					西暦	年	月	日																																																																
⑤ 現在導入済みの台数					西暦	年	月	日																																																																
⑥ 本機器に関する導入計画(分ける範囲で回答可)は回答したことがある場合は回答不要					西暦	年	月	日																																																																
⑦	導入のきっかけ(複数回答可)	☐ 1 理事長等・法人幹部からの提案 ☐ 2 施設長・管理者等・管理職からの提案 ☐ 3 介護職等・現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他																																																																						
⑧	機器を導入した目的・理由(複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他																																																																						
⑨	機器の導入による業務オペレーションの変更(複数回答可)	☐ 1 移動支援に必要な職員の人数を減らした ☐ 2 移動のための動線を見直した ☐ 3 機器を活用した動線を見直し、利用者の居室の配置を変えた ☐ 4 利用者のケア計画を見直した ☐ 5 その他																																																																						

⑩	機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)	☐ 1 導入にあたり活用した補助金(複数回答可) ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明
⑪	導入にあたり活用した補助金(複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明
⑫	導入前後に行った配座や工夫(複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証
⑬	最近1週間で活用した機器台数	☐ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 2 一部のみの活用している(例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない) ☐ 4 活用していない理由※⑬で2,3を選択した場合のみ(複数回答可) ☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑮へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため →⑮へ ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
⑭	職員が使用を拒否した場合の理由(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
⑮	機器を導入して感じた課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や整備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することによって抵抗感があった ☐ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他

このシートへのご回答は不要です。

3. 導入機器について:移動支援機器 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。 ※間2-1(2)で導入済みを選択した場合のみ回答									
(1) 機器名(1種目)									
① 現在の使用頻度									
○ 1 ほぼ毎日									
○ 2 2〜3日に1回									
○ 3 4〜5日に1回									
○ 4 週に1回程度かそれ未満									
② 初回導入年月									
西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期									
③ 初回導入台数									
西暦 年 月 日 台									
④ 現状導入台数									
西暦 年 月 日 台									
⑤ 現在導入済みの台数									
本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください。)(※レンタルの場合は回答不要)									
総額 万円									
⑥ うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円									
⑦ 導入のきっかけ(複数回答可)									
○ 1 理事長等、法人幹部からの提案									
○ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案									
○ 3 介護職等、現場職員からの提案									
○ 4 導入に対する助成・補助があった									
○ 5 機器メーカーからの営業・提案									
○ 6 他の施設・事業所からの推薦・ロコミ									
○ 7 その他									
⑧ 機器を導入した目的・理由(複数回答可)									
○ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)									
○ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減									
○ 3 業務の効率化									
○ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用									
○ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進									
○ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止									
○ 7 その他									
⑨ 機器を導入したことでの効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)									
○ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)									
○ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減									
○ 3 業務の効率化									
○ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用									
○ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進									
○ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止									
○ 7 その他									

⑩ 導入にあたり活用した補助金(複数回答可)									
○ 1 補助金は利用していない									
○ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)									
○ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)									
○ 4 人材確保等支援助成金									
○ 5 都道府県独自の補助事業									
○ 6 市区町村独自の補助事業									
○ 7 その他									
○ 8 不明									
⑪ 導入前後に行った配慮や工夫(複数回答可)									
○ 1 課題分析と導入目的の明確化									
○ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成									
○ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施									
○ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮									
○ 5 機器導入による業務負荷などの業務環境への配慮									
○ 6 データの蓄積・分析									
○ 7 ケアプランへの位置づけ									
○ 8 機器導入・定着の効果検証									
⑫ 最近1週間で活用した機器台数									
○ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している)									
○ 2 一部のみ活用している									
○ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)									
⑬ 活用していない理由 ※⑫2を選択した場合のみ(複数回答可)									
○ 1 職員が使用を拒否したため ー⑬へ									
○ 2 使用していた職員が不在になったため									
○ 3 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため									
○ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ー⑬へ									
○ 5 機器が故障しており修理していないため									
○ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため									
○ 7 その他									
⑭ 職員が使用を拒否した場合の理由 ※⑬2を選択した場合のみ(複数回答可)									
○ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため									
○ 2 職員が機器の操作に慣れていないため									
○ 3 職員が人の手によるケアを好むため									
○ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため									
○ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため									
○ 6 その他									
⑮ 機器を導入して感じた課題(複数回答可)									
○ 1 導入費用が高額である									
○ 2 機器が現場のニーズにあっていない									
○ 3 利用者・職員の安全面に不安がある									
○ 4 機器に関する情報が少ない									
○ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である									
○ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある									
○ 7 導入・活用することによる抵抗感があった									
○ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない									
○ 9 機器を活用するための人員体制が足りない									
○ 10 その他									

(2) 機器名【2項目】		機器・機種名	
① 現在の使用頻度	1 ほぼ毎日	☐	
	2 2～3日に1回	☐	
	3 4～5日に1回	☐	
	4 週に1回程度かそれ未満	☐	
② 初回導入年月	西暦	年	月
③ 初回導入台数	西暦	年	月
④ 現体制となった時期	西暦	年	月
⑤ 現在導入済みの台数	台		
⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲で回答ください)※レンタルの場合は回答不要	総額	万円	万円
	うち、補助金を活用した場合の補助金額	万円	万円
⑦ 導入のきっかけ(複数回答可)	1 理事長等、法人幹部からの提案	☐	
	2 施設長・管理者等、管理職からの提案	☐	
	3 介護職等、現場職員からの提案	☐	
	4 導入に対する助成・補助があった	☐	
	5 機器メーカーからの営業・提案	☐	
	6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ	☐	
	7 その他	☐	
⑧ 機器を導入した目的・理由(複数回答可)	1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)	☐	
	2 職員の精神的・肉体的負担軽減	☐	
	3 業務の効率化	☐	
	4 会議や他職種連携におけるICTの活用	☐	
	5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進	☐	
	6 ヒヤリハット・介護事故の防止	☐	
	7 その他	☐	

(9) 機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)		ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)	
☐	1	☐	1
☐	2	☐	2
☐	3	☐	3
☐	4	☐	4
☐	5	☐	5
☐	6	☐	6
☐	7	☐	7
☐	8	☐	8
☐	9	☐	9
☐	10	☐	10
☐	11	☐	11
☐	12	☐	12
☐	13	☐	13
☐	14	☐	14
☐	15	☐	15

このシートへのご回答は不要です。

4. 導入機器について精選支援機器 ※問2-1(3)で導入済みを選択した場合のみ回答 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。									
(1) 機器名【項目】									
① 現在の使用頻度		機器・機種名							
☐ 1 ほぼ毎日									
☐ 2 2～3日に1回									
☐ 3 4～5日に1回									
☐ 4 週に1回程度かそれ未満									
② 初回導入年月		西暦	年	月	日	※1台目の導入時期			
③ 初回導入台数		西暦	年	月	日				
④ 現体制となった時期		西暦	年	月	日				
⑤ 現在導入済みの台数		西暦	年	月	日				
⑥ 本機器に関する導入費 （分ける範囲でご回答ください。※1台分の場合は回答不要）		総額	万円		うち、補助金を活用した場合の補助金額				
				万円					
⑦ 導入のきっかけ（複数回答可）									
☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案									
☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案									
☐ 3 介護職等、現場職員からの提案									
☐ 4 導入に対する助成・補助があった									
☐ 5 機器メーカーからの営業・提案									
☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ									
☐ 7 その他									
⑧ 機器を導入した目的・理由（複数回答可）									
☐ 1 ケアの質の向上（利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等）									
☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減									
☐ 3 業務の効率化									
☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用									
☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進									
☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止									
☐ 7 その他									

⑨ 機器を導入したことでの効果を挙げられた導入目的（複数回答可）		☐ 1 ケアの質の向上（利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等）
		☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減
		☐ 3 業務の効率化
		☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用
		☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進
		☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止
		☐ 7 その他
⑩ 導入にあたり活用した補助金（複数回答可）		☐ 1 補助金は利用していない
		☐ 2 介護ロボット導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）
		☐ 3 ICT導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）
		☐ 4 人材確保等支援助成金
		☐ 5 都道府県独自の補助事業
		☐ 6 市区町村独自の補助事業
		☐ 7 その他
		☐ 8 不明
⑪ 導入前後に行った配慮や工夫（複数回答可）		☐ 1 課題分析と導入目的の明確化
		☐ 2 職員会議等を通じて職員への周知と合意形成
		☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施
		☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮
		☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮
		☐ 6 データの蓄積・分析
		☐ 7 ケアプランへの位置づけ
		☐ 8 機器導入・定着の効果検証
⑫ 最近1週間で活用した機器台数		☐ 1 全て活用している（導入した全台数が1回以上稼働している） →⑮へ
		☐ 2 一部のみ活用している （例：5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している）
		☐ 3 全く活用していない（5台導入したが1台も稼働していない）
⑬ 活用していない理由 ※⑮で2,3を選択した場合のみ（複数回答可）		☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑮へ
		☐ 2 使用していた職員が不在になったため
		☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため
		☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため
		☐ 5 機器が故障しており修理していないため
		☐ 6 機器のアップデートが必要だが実施のため
		☐ 7 その他
⑭ 職員が使用を拒否した場合の理由 ※⑮で1を選択した場合のみ（複数回答可）		☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため
		☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため
		☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため
		☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため
		☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため
		☐ 6 その他

⑮ 機器を導入して感じた課題(複数回答可) ☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することによって抵抗感があった ☐ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための体制が足りない ☐ 10 その他	
(2) 機器名(2種目) 機器・機種名 ① 現在の使用頻度 ☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 3～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満 ② 初回導入年月 西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期 ③ 初回導入台数 西暦 年 月 日 ④ 現体制となった時期 西暦 年 月 日 ⑤ 現在導入済みの台数 台 ⑥ 本施設に関する導入費用(かかる範囲で回答は不要)※1台の導入費用は回答不要 総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円	
⑦ 導入のきっかけ(複数回答可) ☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他	
⑧ 機器を導入した目的・理由(複数回答可) ☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他	

⑨ 機器を導入したことでの効果を感じられた導入時の目的(複数回答可) ☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他	
⑩ 導入にあたり活用した補助金(複数回答可) ☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明	
⑪ 導入前案に行った配慮や工夫(複数回答可) ☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 WI-FI環境などの物理的環境の配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証	
⑫ 最近1週間で活用した機器台数 ☐ 1 全て活用している(導入した台数が1回以上稼働している) ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない) ※⑫で3を選択した場合のみ(複数回答可)	
⑬ 活用していない理由 ☐ 1 職員が使用を拒否したため ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが実施のため ☐ 7 その他	
⑭ 職員が使用を拒否した場合の理由 ☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他	
⑮ 機器を導入して感じた課題(複数回答可) ☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することによって抵抗感があった ☐ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための体制が足りない ☐ 10 その他	

このシートへのご回答は不要です。

5. 導入機器について、單守り支援機器 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。	
(1) 機器名【1種目】	機器・機種名
① 現在の使用頻度	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満
② 初回導入年月	西暦 年 月 ※1台目の導入時期
③ 初回導入台数	台
④ 現体制となった時期	西暦 年 月
⑤ 現在導入済みの台数	台
⑥ 本機器に関する導入費用(分る範囲でご回答ください)※レンタルの場合は回答不要	総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
⑦ 導入のきっかけ(複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他
⑧ 機器を導入した目的・理由(複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、機関に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑨ 機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、機関に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他

⑩ 導入にあたり活用した補助金(複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明
⑪ 導入前後に行った配慮や工夫(複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じて職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証
⑫ 最近1週間で活用した機器台数	☐ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) →⑬へ ☐ 2 一部のみ活用している (例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない) →⑭へ
⑬ 活用していない理由※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑭へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため →⑮へ ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
⑭ 職員が使用を拒否した場合の理由※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他

	⑮ 機器を導入して感じた課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である	万円 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額	
		☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない		
		☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある		
		☐ 4 機器に関する情報が少ない		
		☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である		
		☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある		
		☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった		
		☐ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない		
		☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない		
		☐ 10 その他		
(2) 機器名【2種目】	① 現在の使用頻度	機器・機種名		
		☐ 1 ほぼ毎日		
		☐ 2 2～3日に1回		
		☐ 3 4～5日に1回		
		☐ 4 週に1回程度かそれ未満		
		② 初回導入年月	西暦 年 月	※1台目の導入時期
		③ 初回導入台数	台	
		④ 現体制となった時期	西暦 年 月	
		⑤ 現在導入済みの台数	台	
		⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください)※レンタルの場合は回答不要	万円	
⑦ 導入のきっかけ(複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案			
	☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案			
	☐ 3 介護職等、現場職員からの提案			
	☐ 4 導入に対する助成・補助があった			
	☐ 5 機器メーカーからの営業・提案			
	☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ			
	☐ 7 その他			
	⑧ 機器を導入した目的・理由(複数回答可)		万円 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額	
				☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)
				☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減
☐ 3 業務の効率化				
☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用				
☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進				
☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止				
☐ 7 その他				

	⑨ 機器を導入したことで効果を感知された導入時の目的(複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)	万円 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額	
		☐ 1 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等)		
		☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減		
		☐ 3 業務の効率化		
		☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用		
		☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進		
		☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止		
		☐ 7 その他		
		⑩ 導入にあたり活用した補助金(複数回答可)		万円 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額
☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)				
☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)				
☐ 4 人材確保等支援助成金				
☐ 5 都道府県独自の補助事業				
☐ 6 市区町村独自の補助事業				
☐ 7 その他				
☐ 8 不明				
⑪ 導入前後に行った配慮や工夫(複数回答可)	万円 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額			
		☐ 1 課題分析と導入目的の明確化		
		☐ 2 職員会議等を通じて職員への周知と合意形成		
		☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施		
		☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮		
		☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮		
		☐ 6 データの蓄積・分析		
		☐ 7 ケアプランへの位置づけ		
		☐ 8 機器導入・定着の効果検証		
		⑫ 最近1週間で活用した機器台数	万円 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額	
☐ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している)				
☐ 2 一部のみ活用している(例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している)				
☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)				
☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑭へ				
☐ 2 使用していた職員が不在になったため				
☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため				
☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため →⑮へ				
☐ 5 機器が故障しており修理していないため				
☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため				
⑬ 活用していない理由 ※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	万円 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額			
		☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑭へ		
		☐ 2 使用していた職員が不在になったため		
		☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため		
		☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため →⑮へ		
		☐ 5 機器が故障しており修理していないため		
		☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため		
		☐ 7 その他		

	⑭ 職員が使用を拒否した場合の理由 ※⑬で1を選択した場合のみ(複数回答可) ⑮ 機器を導入して感じた課題(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあてはまらない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することによって抵抗感があつた ☐ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他
		☐ 1 赤外線センサー ☐ 2 超音波センサー ☐ 3 カメラ型 ☐ 4 その他	☐ 1 見直しを行った ☐ 2 見直しに向けて検討中 ☐ 3 導入前と同じ運用をしている ☐ 4 見直しを行った ☐ 5 見直しに向けて検討中 ☐ 6 導入前と同じ運用をしている ☐ 7 定期的実施している ☐ 8 定期チェックは実施していないが、不定期にチェックしている ☐ 9 実施していない ☐ 10 定時防室を実施している ☐ 11 定時防室は実施していないが、(センサー反応時等)個別防室で対応している ☐ 12 夜間に行っていた業務の一部を昼間に移した ☐ 13 定期訪問を廃止した ☐ 14 定期訪問の回数を変更した ☐ 15 居室間の移動等、動線を変更した ☐ 16 何も変更していない ☐ 17 その他
		☐ 1 見守り機器の導入によるケアの強化 ☐ 2 見守り機器導入前との変化 ☐ 3 見守り機器導入前との変化	☐ 1 増加した ☐ 2 減少した ☐ 3 変わらない ☐ 4 増加した ☐ 5 減少した ☐ 6 変わらない ☐ 7 増加した ☐ 8 減少した ☐ 9 変わらない ☐ 10 増加した ☐ 11 減少した ☐ 12 変わらない ☐ 13 増加した ☐ 14 減少した ☐ 15 変わらない ☐ 16 増加した ☐ 17 減少した ☐ 18 変わらない ☐ 19 増加した ☐ 20 減少した ☐ 21 変わらない ☐ 22 増加した ☐ 23 減少した ☐ 24 変わらない ☐ 25 増加した ☐ 26 減少した ☐ 27 変わらない ☐ 28 増加した ☐ 29 減少した ☐ 30 変わらない ☐ 31 増加した ☐ 32 減少した ☐ 33 変わらない ☐ 34 増加した ☐ 35 減少した ☐ 36 変わらない ☐ 37 増加した ☐ 38 減少した ☐ 39 変わらない ☐ 40 増加した ☐ 41 減少した ☐ 42 変わらない ☐ 43 増加した ☐ 44 減少した ☐ 45 変わらない ☐ 46 増加した ☐ 47 減少した ☐ 48 変わらない ☐ 49 増加した ☐ 50 減少した ☐ 51 変わらない ☐ 52 増加した ☐ 53 減少した ☐ 54 変わらない ☐ 55 増加した ☐ 56 減少した ☐ 57 変わらない ☐ 58 増加した ☐ 59 減少した ☐ 60 変わらない ☐ 61 増加した ☐ 62 減少した ☐ 63 変わらない ☐ 64 増加した ☐ 65 減少した ☐ 66 変わらない ☐ 67 増加した ☐ 68 減少した ☐ 69 変わらない ☐ 70 増加した ☐ 71 減少した ☐ 72 変わらない ☐ 73 増加した ☐ 74 減少した ☐ 75 変わらない ☐ 76 増加した ☐ 77 減少した ☐ 78 変わらない ☐ 79 増加した ☐ 80 減少した ☐ 81 変わらない ☐ 82 増加した ☐ 83 減少した ☐ 84 変わらない ☐ 85 増加した ☐ 86 減少した ☐ 87 変わらない ☐ 88 増加した ☐ 89 減少した ☐ 90 変わらない ☐ 91 増加した ☐ 92 減少した ☐ 93 変わらない ☐ 94 増加した ☐ 95 減少した ☐ 96 変わらない ☐ 97 増加した ☐ 98 減少した ☐ 99 変わらない ☐ 100 増加した ☐ 101 減少した ☐ 102 変わらない ☐ 103 増加した ☐ 104 減少した ☐ 105 変わらない ☐ 106 増加した ☐ 107 減少した ☐ 108 変わらない ☐ 109 増加した ☐ 110 減少した ☐ 111 変わらない ☐ 112 増加した ☐ 113 減少した ☐ 114 変わらない ☐ 115 増加した ☐ 116 減少した ☐ 117 変わらない ☐ 118 増加した ☐ 119 減少した ☐ 120 変わらない ☐ 121 増加した ☐ 122 減少した ☐ 123 変わらない ☐ 124 増加した ☐ 125 減少した ☐ 126 変わらない ☐ 127 増加した ☐ 128 減少した ☐ 129 変わらない ☐ 130 増加した ☐ 131 減少した ☐ 132 変わらない ☐ 133 増加した ☐ 134 減少した ☐ 135 変わらない ☐ 136 増加した ☐ 137 減少した ☐ 138 変わらない ☐ 139 増加した ☐ 140 減少した ☐ 141 変わらない ☐ 142 増加した ☐ 143 減少した ☐ 144 変わらない ☐ 145 増加した ☐ 146 減少した ☐ 147 変わらない ☐ 148 増加した ☐ 149 減少した ☐ 150 変わらない ☐ 151 増加した ☐ 152 減少した ☐ 153 変わらない ☐ 154 増加した ☐ 155 減少した ☐ 156 変わらない ☐ 157 増加した ☐ 158 減少した ☐ 159 変わらない ☐ 160 増加した ☐ 161 減少した ☐ 162 変わらない ☐ 163 増加した ☐ 164 減少した ☐ 165 変わらない ☐ 166 増加した ☐ 167 減少した ☐ 168 変わらない ☐ 169 増加した ☐ 170 減少した ☐ 171 変わらない ☐ 172 増加した ☐ 173 減少した ☐ 174 変わらない ☐ 175 増加した ☐ 176 減少した ☐ 177 変わらない ☐ 178 増加した ☐ 179 減少した ☐ 180 変わらない ☐ 181 増加した ☐ 182 減少した ☐ 183 変わらない ☐ 184 増加した ☐ 185 減少した ☐ 186 変わらない ☐ 187 増加した ☐ 188 減少した ☐ 189 変わらない ☐ 190 増加した ☐ 191 減少した ☐ 192 変わらない ☐ 193 増加した ☐ 194 減少した ☐ 195 変わらない ☐ 196 増加した ☐ 197 減少した ☐ 198 変わらない ☐ 199 増加した ☐ 200 減少した ☐ 201 変わらない ☐ 202 増加した ☐ 203 減少した ☐ 204 変わらない ☐ 205 増加した ☐ 206 減少した ☐ 207 変わらない ☐ 208 増加した ☐ 209 減少した ☐ 210 変わらない ☐ 211 増加した ☐ 212 減少した ☐ 213 変わらない ☐ 214 増加した ☐ 215 減少した ☐ 216 変わらない ☐ 217 増加した ☐ 218 減少した ☐ 219 変わらない ☐ 220 増加した ☐ 221 減少した ☐ 222 変わらない ☐ 223 増加した ☐ 224 減少した ☐ 225 変わらない ☐ 226 増加した ☐ 227 減少した ☐ 228 変わらない ☐ 229 増加した ☐ 230 減少した ☐ 231 変わらない ☐ 232 増加した ☐ 233 減少した ☐ 234 変わらない ☐ 235 増加した ☐ 236 減少した ☐ 237 変わらない ☐ 238 増加した ☐ 239 減少した ☐ 240 変わらない ☐ 241 増加した ☐ 242 減少した ☐ 243 変わらない ☐ 244 増加した ☐ 245 減少した ☐ 246 変わらない ☐ 247 増加した ☐ 248 減少した ☐ 249 変わらない ☐ 250 増加した ☐ 251 減少した ☐ 252 変わらない ☐ 253 増加した ☐ 254 減少した ☐ 255 変わらない ☐ 256 増加した ☐ 257 減少した ☐ 258 変わらない ☐ 259 増加した ☐ 260 減少した ☐ 261 変わらない ☐ 262 増加した ☐ 263 減少した ☐ 264 変わらない ☐ 265 増加した ☐ 266 減少した ☐ 267 変わらない ☐ 268 増加した ☐ 269 減少した ☐ 270 変わらない ☐ 271 増加した ☐ 272 減少した ☐ 273 変わらない ☐ 274 増加した ☐ 275 減少した ☐ 276 変わらない ☐ 277 増加した ☐ 278 減少した ☐ 279 変わらない ☐ 280 増加した ☐ 281 減少した ☐ 282 変わらない ☐ 283 増加した ☐ 284 減少した ☐ 285 変わらない ☐ 286 増加した ☐ 287 減少した ☐ 288 変わらない ☐ 289 増加した ☐ 290 減少した ☐ 291 変わらない ☐ 292 増加した ☐ 293 減少した ☐ 294 変わらない ☐ 295 増加した ☐ 296 減少した ☐ 297 変わらない ☐ 298 増加した ☐ 299 減少した ☐ 300 変わらない ☐ 301 増加した ☐ 302 減少した ☐ 303 変わらない ☐ 304 増加した ☐ 305 減少した ☐ 306 変わらない ☐ 307 増加した ☐ 308 減少した ☐ 309 変わらない ☐ 310 増加した ☐ 311 減少した ☐ 312 変わらない ☐ 313 増加した ☐ 314 減少した ☐ 315 変わらない ☐ 316 増加した ☐ 317 減少した ☐ 318 変わらない ☐ 319 増加した ☐ 320 減少した ☐ 321 変わらない ☐ 322 増加した ☐ 323 減少した ☐ 324 変わらない ☐ 325 増加した ☐ 326 減少した ☐ 327 変わらない ☐ 328 増加した ☐ 329 減少した ☐ 330 変わらない ☐ 331 増加した ☐ 332 減少した ☐ 333 変わらない ☐ 334 増加した ☐ 335 減少した ☐ 336 変わらない ☐ 337 増加した ☐ 338 減少した ☐ 339 変わらない ☐ 340 増加した ☐ 341 減少した ☐ 342 変わらない ☐ 343 増加した ☐ 344 減少した ☐ 345 変わらない ☐ 346 増加した ☐ 347 減少した ☐ 348 変わらない ☐ 349 増加した ☐ 350 減少した ☐ 351 変わらない ☐ 352 増加した ☐ 353 減少した ☐ 354 変わらない ☐ 355 増加した ☐ 356 減少した ☐ 357 変わらない ☐ 358 増加した ☐ 359 減少した ☐ 360 変わらない ☐ 361 増加した ☐ 362 減少した ☐ 363 変わらない ☐ 364 増加した ☐ 365 減少した ☐ 366 変わらない ☐ 367 増加した ☐ 368 減少した ☐ 369 変わらない ☐ 370 増加した ☐ 371 減少した ☐ 372 変わらない ☐ 373 増加した ☐ 374 減少した ☐ 375 変わらない ☐ 376 増加した ☐ 377 減少した ☐ 378 変わらない ☐ 379 増加した ☐ 380 減少した ☐ 381 変わらない ☐ 382 増加した ☐ 383 減少した ☐ 384 変わらない ☐ 385 増加した ☐ 386 減少した ☐ 387 変わらない ☐ 388 増加した ☐ 389 減少した ☐ 390 変わらない ☐ 391 増加した ☐ 392 減少した ☐ 393 変わらない ☐ 394 増加した ☐ 395 減少した ☐ 396 変わらない ☐ 397 増加した ☐ 398 減少した ☐ 399 変わらない ☐ 400 増加した ☐ 401 減少した ☐ 402 変わらない ☐ 403 増加した ☐ 404 減少した ☐ 405 変わらない ☐ 406 増加した ☐ 407 減少した ☐ 408 変わらない ☐ 409 増加した ☐ 410 減少した ☐ 411 変わらない ☐ 412 増加した ☐ 413 減少した ☐ 414 変わらない ☐ 415 増加した ☐ 416 減少した ☐ 417 変わらない ☐ 418 増加した ☐ 419 減少した ☐ 420 変わらない ☐ 421 増加した ☐ 422 減少した ☐ 423 変わらない ☐ 424 増加した ☐ 425 減少した ☐ 426 変わらない ☐ 427 増加した ☐ 428 減少した ☐ 429 変わらない ☐ 430 増加した ☐ 431 減少した ☐ 432 変わらない ☐ 433 増加した ☐ 434 減少した ☐ 435 変わらない ☐ 436 増加した ☐ 437 減少した ☐ 438 変わらない ☐ 439 増加した ☐ 440 減少した ☐ 441 変わらない ☐ 442 増加した ☐ 443 減少した ☐ 444 変わらない ☐ 445 増加した ☐ 446 減少した ☐ 447 変わらない ☐ 448 増加した ☐ 449 減少した ☐ 450 変わらない ☐ 451 増加した ☐ 452 減少した ☐ 453 変わらない ☐ 454 増加した ☐ 455 減少した ☐ 456 変わらない ☐ 457 増加した ☐ 458 減少した ☐ 459 変わらない ☐ 460 増加した ☐ 461 減少した ☐ 462 変わらない ☐ 463 増加した ☐ 464 減少した ☐ 465 変わらない ☐ 466 増加した ☐ 467 減少した ☐ 468 変わらない ☐ 469 増加した ☐ 470 減少した ☐ 471 変わらない ☐ 472 増加した ☐ 473 減少した ☐ 474 変わらない ☐ 475 増加した ☐ 476 減少した ☐ 477 変わらない ☐ 478 増加した ☐ 479 減少した ☐ 480 変わらない ☐ 481 増加した ☐ 482 減少した ☐ 483 変わらない ☐ 484 増加した ☐ 485 減少した ☐ 486 変わらない ☐ 487 増加した ☐ 488 減少した ☐ 489 変わらない ☐ 490 増加した ☐ 491 減少した ☐ 492 変わらない ☐ 493 増加した ☐ 494 減少した ☐ 495 変わらない ☐ 496 増加した ☐ 497 減少した ☐ 498 変わらない ☐ 499 増加した ☐ 500 減少した ☐ 501 変わらない ☐ 502 増加した ☐ 503 減少した ☐ 504 変わらない ☐ 505 増加した ☐ 506 減少した ☐ 507 変わらない ☐ 508 増加した ☐ 509 減少した ☐ 510 変わらない ☐ 511 増加した ☐ 512 減少した ☐ 513 変わらない ☐ 514 増加した ☐ 515 減少した ☐ 516 変わらない ☐ 517 増加した ☐ 518 減少した ☐ 519 変わらない ☐ 520 増加した ☐ 521 減少した ☐ 522 変わらない ☐ 523 増加した ☐ 524 減少した ☐ 525 変わらない ☐ 526 増加した ☐ 527 減少した ☐ 528 変わらない ☐ 529 増加した ☐ 530 減少した ☐ 531 変わらない ☐ 532 増加した ☐ 533 減少した ☐ 534 変わらない ☐ 535 増加した ☐ 536 減少した ☐ 537 変わらない ☐ 538 増加した ☐ 539 減少した ☐ 540 変わらない ☐ 541 増加した ☐ 542 減少した ☐ 543 変わらない ☐ 544 増加した ☐ 545 減少した ☐ 546 変わらない ☐ 547 増加した ☐ 548 減少した ☐ 549 変わらない ☐ 550 増加した ☐ 551 減少した ☐ 552 変わらない ☐ 553 増加した ☐ 554 減少した ☐ 555 変わらない ☐ 556 増加した ☐ 557 減少した ☐ 558 変わらない ☐ 559 増加した ☐ 560 減少した ☐ 561 変わらない ☐ 562 増加した ☐ 563 減少した ☐ 564 変わらない ☐ 565 増加した ☐ 566 減少した ☐ 567 変わらない ☐ 568 増加した ☐ 569 減少した ☐ 570 変わらない ☐ 571 増加した ☐ 572 減少した ☐ 573 変わらない ☐ 574 増加した ☐ 575 減少した ☐ 576 変わらない ☐ 577 増加した ☐ 578 減少した ☐ 579 変わらない ☐ 580 増加した ☐ 581 減少した ☐ 582 変わらない ☐ 583 増加した ☐ 584 減少した ☐ 585 変わらない ☐ 586 増加した ☐ 587 減少した ☐ 588 変わらない ☐ 589 増加した ☐ 590 減少した ☐ 591 変わらない ☐ 592 増加した ☐ 593 減少した ☐ 594 変わらない ☐ 595 増加した ☐ 596 減少した ☐ 597 変わらない ☐ 598 増加した ☐ 599 減少した ☐ 600 変わらない ☐ 601 増加した ☐ 602 減少した ☐ 603 変わらない ☐ 604 増加した ☐ 605 減少した ☐ 606 変わらない ☐ 607 増加した ☐ 608 減少した ☐ 609 変わらない ☐ 610 増加した ☐ 611 減少した ☐ 612 変わらない ☐ 613 増加した ☐ 614 減少した ☐ 615 変わらない ☐ 616 増加した ☐ 617 減少した ☐ 618 変わらない ☐ 619 増加した ☐ 620 減少した ☐ 621 変わらない ☐ 622 増加した ☐ 623 減少した ☐ 624 変わらない ☐ 625 増加した ☐ 626 減少した ☐ 627 変わらない ☐ 628 増加した ☐ 629 減少した ☐ 630 変わらない ☐ 631 増加した ☐ 632 減少した ☐ 633 変わらない ☐ 634 増加した ☐ 635 減少した ☐ 636 変わらない ☐ 637 増加した ☐ 638 減少した ☐ 639 変わらない ☐ 640 増加した ☐ 641 減少した ☐ 642 変わらない ☐ 643 増加した ☐ 644 減少した ☐ 645 変わらない ☐ 646 増加した ☐ 647 減少した ☐ 648 変わらない ☐ 649 増加した ☐ 650 減少した ☐ 651 変わらない ☐ 652 増加した ☐ 653 減少した ☐ 654 変わらない ☐ 655 増加した ☐ 656 減少した ☐ 657 変わらない ☐ 658 増加した ☐ 659 減少した ☐ 660 変わらない ☐ 661 増加した ☐ 662 減少した ☐ 663 変わらない ☐ 664 増加した ☐ 665 減少した ☐ 666 変わらない ☐ 667 増加した ☐ 668 減少した ☐ 669 変わらない ☐ 670 増加した ☐ 671 減少した ☐ 672 変わらない ☐ 673 増加した ☐ 674 減少した ☐ 675 変わらない ☐ 676 増加した ☐ 677 減少した ☐ 678 変わらない ☐ 679 増加した ☐ 680 減少した ☐ 681 変わらない ☐ 682 増加した ☐ 683 減少した ☐ 684 変わらない ☐ 685 増加した ☐ 686 減少した ☐ 687 変わらない ☐ 688 増加した ☐ 689 減少した ☐ 690 変わらない ☐ 691 増加した ☐ 692 減少した ☐ 693 変わらない ☐ 694 増加した ☐ 695 減少した ☐ 696 変わらない ☐ 697 増加した ☐ 698 減少した ☐ 699 変わらない ☐ 700 増加した ☐ 701 減少した ☐ 702 変わらない ☐ 703 増加した ☐ 704 減少した ☐ 705 変わらない ☐ 706 増加した ☐ 707 減少した ☐ 708 変わらない ☐ 709 増加した ☐ 710 減少した ☐ 711 変わらない ☐ 712 増加した ☐ 713 減少した ☐ 714 変わらない ☐ 715 増加した ☐ 716 減少した ☐ 717 変わらない ☐ 718 増加した ☐ 719 減少した ☐ 720 変わらない ☐ 721 増加した ☐ 722 減少した ☐ 723 変わらない ☐ 724 増加した ☐ 725 減少した ☐ 726 変わらない ☐ 727 増加した ☐ 728 減少した ☐ 729 変わらない ☐ 730 増加した ☐ 731 減少した ☐ 732 変わらない ☐ 733 増加した ☐ 734 減少した ☐ 735 変わらない ☐ 736 増加した ☐ 737 減少した ☐ 738 変わらない ☐ 739 増加した ☐ 740 減少した ☐ 741 変わらない ☐ 742 増加した ☐ 743 減少した ☐ 744 変わらない ☐ 745 増加した ☐ 746 減少した ☐ 747 変わらない ☐ 748 増加した ☐ 749 減少した ☐ 750 変わらない ☐ 751 増加した ☐ 752 減少した ☐ 753 変わらない ☐ 754 増加した ☐ 755 減少した ☐ 756 変わらない ☐ 757 増加した ☐ 758 減少した ☐ 759 変わらない ☐ 760 増加した ☐ 761 減少した ☐ 762 変わらない ☐ 763 増加した ☐ 764 減少した ☐ 765 変わらない ☐ 766 増加した ☐ 767 減少した ☐ 768 変わらない ☐ 769 増加した ☐ 770 減少した ☐ 771 変わらない ☐ 772 増加した ☐ 773 減少した ☐ 774 変わらない ☐ 775 増加した ☐ 776 減少した ☐ 777 変わらない ☐ 778 増加した ☐ 779 減少した ☐ 780 変わらない ☐ 781 増加した ☐ 782 減少した ☐ 783 変わらない ☐ 784 増加した ☐ 785 減少した ☐ 786 変わらない ☐ 787 増加した ☐ 788 減少した ☐ 789 変わらない ☐ 790 増加した ☐ 791 減少した ☐ 792 変わらない

このシートへのご回答は不要です。

6. 導入機器について入浴支援機器 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。	
※問2～(6)で導入済みを選択した場合のみ回答	
(1) 機器名【1種目】	機器・機種名
① 現在の使用頻度	○ 1 ほぼ毎日 ○ 2 2～3日に1回 ○ 3 4～5日に1回 ○ 4 週に1回程度かそれ未満
② 初回導入年月	西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期
③ 初回導入台数	台
④ 現体制となった時期	西暦 年 月
⑤ 現在導入済みの台数	台
⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください)※レンタルの場合は回答不要	万円
総額 万円	
うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円	

⑦ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他
⑧ 機器を導入した目的・理由 (複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑨ 機器を導入したことでの効果を挙げられた導入時の目的 (複数回答可)	☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑩ 導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明
⑪ 導入前後に行った配慮や工夫 (複数回答可)	☐ 1 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ 4 Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮 ☐ 6 データの蓄積・分析 ☐ 7 ケアプランへの位置づけ ☐ 8 機器導入・定着の効果検証

	⑫ 最近1週間で活用した 機器台数	☐ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) →⑮へ ☐ 2 一部のみ活用している (例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 3 全く活用していない(5台導入したが1台も稼働していない)
	⑬ 活用していない理由 ※⑫で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑮へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため →⑮へ ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
	⑭ 職員が使用を拒否した 場合の理由 ※⑬で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
	⑮ 機器を導入して感じた 課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあてていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することに抵抗感があった ☐ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他

	② 機器名【2項目】	機器・機種名 ☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満 西暦 年 月 日 ※1台目の導入時期 ☐ 5 現在導入済みの台数 年 月 日 ☐ 6 本機器に関する導入費用(分かる範囲で回答ください)※レンタルの場合は回答不要 総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
	⑦ 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他
	⑧ 機器を導入した目的・理由 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
	⑨ 機器を導入したことで効果を感ぜられた導入時の目的 (複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
	⑩ 導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明

⑪	導入前後に導入目的の明確化	☐
	2 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成	☐
	3 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施	☐
	4 Wi-Fi環境などの物理的環境への配慮	☐
	5 機器導入による業務見直しなどの業務環境への配慮	☐
	6 データの蓄積・分析	☐
	7 ケアプランへの位置づけ	☐
	8 機器導入・定着の効果検証	☐
	⑫ 最近1週間で活用した 機器台数	☐ 1 すべて活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 2 一部のみ活用している ☐ 3 (例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 4 全く活用していない ☐ 5 (5台導入したが1台も稼働していない)
	⑬ 活用していない理由 ※⑪で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員が使用を拒否したため →⑭へ ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 4 利用対象としてのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップグレードが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
⑭ 職員が使用を拒否した場合の理由 ※⑪で1,2を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他	
⑮ 機器を導入して感じた 課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することによって抵抗感があった ☐ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他	

このシートへのご回答は不要です。

7. 導入機器について介護業務支援機器 ※問2-1(6)で導入済みを選択した場合のみ回答 ※3種以上の機器を利用している場合は、使用頻度が高い2種の機器についてご回答ください。	
① 機器名(1種目)	機器・機種名
② 現在の使用頻度	☐ 1 ほぼ毎日 ☐ 2 2～3日に1回 ☐ 3 4～5日に1回 ☐ 4 週に1回程度かそれ未満
③ 初回導入年月	西暦 年 月 ※1台目の導入時期
④ 初回導入台数	台
⑤ 現状導入済みの台数	西暦 年 月 台
⑥ 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください。)*※レンタルの場合は回答不要	総額 万円 うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
⑦ 導入のきっかけ(複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ ☐ 7 その他
⑧ 機器を導入した目的・理由(複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑨ 機器を導入したことで効果を感じられた導入時の目的(複数回答可)	☐ ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機 会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 5 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 6 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 7 その他
⑩ 導入にあたり活用した補助金(複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 3 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金) ☐ 4 人材確保等支援助成金 ☐ 5 都道府県独自の補助事業 ☐ 6 市区町村独自の補助事業 ☐ 7 その他 ☐ 8 不明

⑪ 導入前後に行なった配慮や工夫 (複数回答可)	☐ 課題分析と導入目的の明確化 ☐ 職員会議等を通じた職員への周知と合意形成 ☐ 職員を対象とした講習会やトレーニングの実施 ☐ Wi-Fi環境などの物理的環境の配慮 ☐ 機器導入による業務阻害直などの業務環境への配慮 ☐ データの蓄積・分析 ☐ ケアプランへの位置づけ ☐ 機器導入・定着の効果検証
⑫ 最近1週間活用した機器台数	☒ 1 全て活用している(導入した全台数が1回以上稼働している) ☐ 2 一部の活用している (例:5台導入したが4台のみ週1回以上稼働している) ☐ 3 全く活用していない ☒ 4 5台導入したが1台も稼働していない
⑬ 活用していない理由 ※⑩で2,3を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 職員が使用を拒否したため ☐ 2 使用していた職員が不在になったため ☐ 3 利用対象としていた利用者が不在になったため ☐ 4 利用対象としていた利用者・家族が拒否したため ☐ 5 機器が故障しており修理していないため ☐ 6 機器のアップデートが必要だが未実施のため ☐ 7 その他
⑭ 職員が使用を拒否した場合の理由 ※⑩で1を選択した場合のみ(複数回答可)	☐ 1 職員に新しい機器に対して抵抗感があるため ☐ 2 職員が機器の操作に慣れていないため ☐ 3 職員が人の手によるケアを好むため ☐ 4 職員が自らのケアに機器使用は不要と考えているため ☐ 5 職員が機器の安全確保に関する懸念を持っているため ☐ 6 その他
⑮ 機器を導入して感じた課題(複数回答可)	☐ 1 導入費用が高額である ☐ 2 機器が現場のニーズにあっていない ☐ 3 利用者・職員の安全面に不安がある ☐ 4 機器に関する情報が少ない ☐ 5 設置場所や準備・点検等、維持管理が大変である ☐ 6 使い方の周知や教育・研修等の業務改革の必要性がある ☐ 7 導入・活用することによる抵抗感があった ☐ 8 法人または施設・事業所としての具体的な方針が足りない ☐ 9 機器を活用するための人員体制が足りない ☐ 10 その他

問3 ICT機器・ソフトウェア等の導入状況	1. 目的別ICT機器・ソフトウェア等の利用状況 (1) 入力端末(記録業務)(複数回答可)	
	☐ 据え置き型端末(デスクトップパソコン、大型ノートPC等)→(2)以降及び2も回答 ☐ モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット端末等)→(2)以降及び3も回答 ☐ スマートフォン→(2)以降及び4も回答 ☐ ICT機器を利用していない	
	☐ データ(記録)の保管先(複数回答可) ☐ 介護記録ソフト ☐ グループウェア(スケジュールや業務管理、コミュニケーション用のソフトウェア) ☐ 1～3以外 ☐ ICT機器・ソフトウェア等を利用していない	
	☐ クラウドサービスの利用状況 ☐ 1 利用している ☒ 2 利用していない ☐ 携帯電話 ☐ 2 スマートフォン→(5)以降及び4も回答 ☐ PHS ☐ 4 インカム→(5)以降及び5も回答 ☐ ICT機器・ソフトウェア等を利用していない(内線電話を含む)	
	☐ 会議・カンファレンス等の開催(複数回答可) ☐ 1 →(6)及び2も回答 ☐ モバイル端末(モバイルノートPC、タブレット端末等)→(6)及び3も回答 ☐ 2 スマートフォン→(6)及び4も回答 ☐ 4 ICT機器を利用していない	
	☐ ICT機器導入の目的 ※(1)～(5)のいずれかでICT機器・ソフトウェア等を導入している場合 ☐ 1 ケアの質の向上(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施、根拠に基づいた支援の実施等) ☐ 2 職員の精神的・肉体的負担軽減 ☐ 3 業務の効率化 ☐ 4 LIFC情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進 ☐ 5 会議や他職種連携におけるICTの活用 ☐ 6 職員の確保・離職防止・定着に資する取組の推進 ☐ 7 ヒヤリハット・介護事故の防止 ☐ 8 オンライン面会での活用 ☐ 9 その他	
	☐ ICT機器・ソフトウェア等を導入していない理由(複数回答可) ※(1)～(5)のすべてで「ICT機器・ソフトウェア等を利用していない」と回答した場合、問4へ ☐ 1 どのICT機器・ソフトウェアの導入が有効なのかの情報が無い ☐ 2 ICT機器・ソフトウェアの導入に必要な費用の負担が大きい ☐ 3 ICT機器・ソフトウェアの導入の費用対効果を算定して判断した ☐ 4 ICT機器・ソフトウェアの導入にかけられる時間が長い ☐ 5 ICT機器・ソフトウェアのセキュリティ面での不安がある ☐ 6 ICT機器・ソフトウェアの導入後の個人情報保護の不安がある ☐ 7 ICT機器・ソフトウェアの使い方がよくわからない ☐ 8 ICT機器・ソフトウェアを職員が使いこなせるか不安がある ☐ 9 施設・事業所内でICT機器・ソフトウェアに詳しい職員がいない ☐ 10 ICT機器・ソフトウェアの導入に関する法人側の理解が足りない ☐ 11 ICT機器・ソフトウェアの導入における利用者や家族への説明が難しい ☐ 12 その他	

2. 据え置き型端末（デスクトップパソコン、大型ノートPC等）の活用について		介護業務用		事務用		その他	
※(1)または(5)で「据え置き型端末」を選択した場合のみ回答 (1) 導入台数（介護業務、事務用を区分していない共用の端末については、「その他」に含めてください。）		うち、インターネット接続可能な台数					
		万円					
(2) 本機器に関する導入費用（分る範囲でご回答ください。※レンタルの場合は回答不要）		総額		万円		万円	
(3) ① 連携機器（複数回答可）		☐ 1 排泄支援機器 ☐ 2 見守り支援機器 ☐ 3 介護業務支援機器 ☐ 4 その他 ☐ 5 連携している機器はない					
(2) 利用しているソフトウェア				全端末で利用可能		一部端末のみで利用可能	
		1 介護記録ソフト		○		○	
		2 介護請求ソフト		○		○	
		3 バックオフィスソフト		○		○	
(4) 導入にあたり活用した補助金（複数回答可）		☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業（地域医療介護総合確保基金） ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明					
(5) 利用対象		① 介護職		○ 1 全員 ○ 2 一部 ○ 3 いらない			
		② 看護職		○ 1 全員 ○ 2 一部 ○ 3 いらない			
		③ その他専門職・管理職		○ 1 全員 ○ 2 一部 ○ 3 いらない			
		④ 介護助手		○ 1 全員 ○ 2 一部 ○ 3 いらない			

3. モバイル端末（モバイルノートPC、タブレット端末等）の活用について		介護業務用		事務用		その他	
※(1)または(5)で「モバイル端末」を選択した場合のみ回答 (1) 導入台数（介護業務、事務用を区分していない共用の端末については、「その他」に含めてください。）		うち、インターネット接続可能な台数					
		万円					
(2) 本機器に関する導入費用（分る範囲でご回答ください。※レンタルの場合は回答不要）		総額		万円		万円	
(3) ① 連携機器（複数回答可）		☐ 1 排泄支援機器 ☐ 2 見守り支援機器 ☐ 3 介護業務支援機器 ☐ 4 その他 ☐ 5 連携している機器はない					
(2) 利用しているソフトウェア				全端末で利用可能		一部端末のみで利用可能	
		1 介護記録ソフト		○		○	
		2 介護請求ソフト		○		○	
		3 バックオフィスソフト		○		○	
(4) 導入のきっかけ（複数回答可）		☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案 ☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案 ☐ 3 介護職等、現場職員からの提案 ☐ 4 導入に対する助成・補助があった ☐ 5 機器メーカーからの営業・提案 ☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・ロコミ ☐ 7 その他					
(5) 導入にあたり活用した補助金（複数回答可）		☐ 1 補助金は利用していない ☐ 2 ICT導入支援事業（地域医療介護総合確保基金） ☐ 3 人材確保等支援助成金 ☐ 4 都道府県独自の補助事業 ☐ 5 市区町村独自の補助事業 ☐ 6 その他 ☐ 7 不明					

(6) 利用対象	① 介護職	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
	② 看護職	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
	③ その他専門職・管理職	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
	④ 介護助手	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
	⑤ 利用頻度 (あてはまるもの1つに○) ※直近1か月の状況	☐ 1 毎日
		☐ 2 週に2～3回
		☐ 3 週1回
		☐ 4 月2～3回
		☐ 5 月1回
		☐ 6 数ヶ月に1回
		☐ 7 その他
4. スマートフォンの活用について		
※(1)～(4)、(5)のいずれかで「スマートフォン」を選択した場合のみ回答		
(1) スマートフォン導入状況		
① 業務用スマートフォン		導入台数 台
② 私用スマートフォン		
※私用スマートフォン(B/D)について、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第2版」にて示されている対策を実施している場合についてのみ、ご回答ください。		
		☐ 1 全職員が使用している
		☐ 2 一部の職員のみが使用している
		☐ 3 私用スマートフォンを使用していない
(2) 業務用スマートフォンに関する導入費用(分かる範囲でご回答ください)※レンタルの場合は回答不要	総額 万円	うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
(3) スマートフォンとの連携		
① 連携機器 (複数回答可)		
☐ 1 排他支援機器		
☐ 2 見守り支援機器		
☐ 3 介護業務支援機器		
☐ 4 介護記録ソフト		
☐ 5 介護請求ソフト		
☐ 6 ナースコール		
☐ 7 バックオフィスソフト		
☐ 8 その他		
☐ 9 連携している機器はない		
② 連携機器の範囲		
☐ 1 全ての端末にて連携済み		
☐ 2 一部、インターネット接続可能な端末のみ連携済み		
☐ 3 一部、その他端末のみ連携済み		
☐ 4 その他		

(4) 業務用スマートフォン導入のきっかけ(複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案	
	☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案	
	☐ 3 介護職等、現場職員からの提案	
	☐ 4 導入に対する助成・補助があった	
	☐ 5 機器メーカーからの営業・提案	
	☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・ロコミ	
	☐ 7 その他	
(5) 業務用スマートフォン導入にあたり活用した補助金(複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない	
	☐ 2 IOT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)	
	☐ 3 人材確保等支援助成金	
	☐ 4 都道府県独自の補助事業	
	☐ 5 市区町村独自の補助事業	
	☐ 6 その他	
	☐ 7 不明	
(6) 業務用スマートフォンの利用対象	① 介護職	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
	② 看護職	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
	③ その他専門職・管理職	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
	④ 介護助手	☐ 1 全員
		☐ 2 一部
		☐ 3 いらない
5. インカメラの活用について		※(4)で「インカム」を選択した場合のみ回答
(1) 導入台数	1 トランシーバー(併用無線機器のうち、イヤホン、マイクが付属しているもの)	台
	2 スマートフォン(アプリ)	台
	3 その他	台
(2) 本機器に関する導入費用(分かる範囲でご回答ください)※レンタルの場合は回答不要	総額 万円	うち、補助金を活用した場合の補助金額 万円
(3) インカメラとの連携		
① 連携機器 (複数回答可)		
☐ 1 介護業務支援機器		
☐ 2 介護記録ソフト		
☐ 3 ナースコール		
☐ 4 バックオフィスソフト		
☐ 5 その他		
☐ 6 連携している機器はない		
② 連携機器の範囲		
☐ 1 全ての端末にて連携済み		
☐ 2 一部、インターネット接続可能な端末のみ連携済み		
☐ 3 一部、その他端末のみ連携済み		
☐ 4 その他		

(4) 導入のきっかけ (複数回答可)	☐ 1 理事長等、法人幹部からの提案
	☐ 2 施設長・管理者等、管理職からの提案
	☐ 3 介護職等、現場職員からの提案
	☐ 4 導入に対する助成・補助があった
	☐ 5 機器メーカーからの営業・提案
	☐ 6 他の施設・事業所からの推薦・口コミ
	☐ 7 その他
(5) 導入にあたり活用した補助金 (複数回答可)	☐ 1 補助金は利用していない
	☐ 2 ICT導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)
	☐ 3 人材確保等支援助成金
	☐ 4 都道府県独自の補助事業
	☐ 5 市区町村独自の補助事業
	☐ 6 その他
	☐ 7 不明
(6) 利用対象	① 介護職
	☐ 1 全員
	☐ 2 一部
	☐ 3 いらない
② 看護職	☐ 1 全員
	☐ 2 一部
	☐ 3 いらない
	☐ 3 いらない
③ その他専門職・管理職	☐ 1 全員
	☐ 2 一部
	☐ 3 いらない
	☐ 3 いらない
④ 介護助手	☐ 1 全員
	☐ 2 一部
	☐ 3 いらない
	☐ 3 いらない

問4 介護ロボット・ICT機器等の活用にあたっての教育・研修の状況	介護ロボット・ICT機器の導入有	
	☐ 1 導入あり	☐ 2 導入無し →問6へ
1. 介護ロボット・ICT機器に関する外部の教育・研修等の状況		
※介護ロボット・ICT機器等の導入に向けた教育・研修、導入済みの介護ロボット・ICT機器等の活用に関する教育・研修の両方を含みます。		
(1) 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する外部の教育・研修の実施状況	☐ 1 参加した	☐ 2 参加していない →2へ
	テーマ	
	参加人数(延べ)	件
	(3) 参加者(複数回答可)	
	☐ 1 介護職員(パート等含む)	
	☐ 2 医療職職員	
	☐ 3 施設長・管理者等の管理職	
	☐ 4 事務を担当する職員(パート等含む)	
	☐ 5 その他	
	(4) 参加方式(複数回答可)	
	☐ 1 対面・講義形式	
	☐ 2 オンライン講座(Zoom等)	
	☐ 3 ビデオ講座・DVD講座(受講者の都合で自由に受講)	
	☐ 4 e-ラーニング(パワーポイント形式の資料)	
	☐ 5 その他	
	2. 継続的に実施する施設・事業所内の教育・研修等の状況	
※介護ロボット・ICT機器等の導入に向けた教育・研修、導入済みの介護ロボット・ICT機器等の活用に関する教育・研修の両方を含みます。		
(1) 直近1年以内の介護ロボット・ICT活用に関する職員向け教育・研修の実施状況	☐ 1 実施した	☐ 2 実施していない →問5へ
	設定したテーマ	
	参加人数(延べ)	件
	(3) 対象者・参加者(複数回答可)	
	☐ 1 介護職員(パート等含む)	
	☐ 2 医療職職員	
	☐ 3 施設長・管理者等の管理職	
	☐ 4 事務を担当する職員(パート等含む)	
	☐ 5 その他	
	(4) 開催方式(複数回答可)	
	☐ 1 対面・講義形式	
	☐ 2 オンライン講座(Zoom等)	
	☐ 3 ビデオ講座・DVD講座(受講者の都合で自由に受講)	
	☐ 4 e-ラーニング(パワーポイント形式の資料)	
	☐ 5 その他	
	(5) 講師(経理提供者) (複数回答可)	☐ 1 施設・事業所の介護ロボット・ICT担当者
☐ 2 1以外の施設・事業所の一般職員		
☐ 3 メーカーや販売代理店の担当者		
☐ 4 他施設・事業所の利用経験者		
☐ 5 その他		
☐ 1 講師の招聘		
(6) メーカー・販売代理店の支援の有無(複数回答可)	☐ 2 研修用資料の提供	
	☐ 3 試用機器の無料貸し出し	
	☐ 4 支援を受けたことはない	
	☐ 5 その他	

問5 介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み			
1. 介護ロボットの安全な利用に向けた組織的な取り組み			
(1) 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会の設置の有無 (法人、または併設されている他の施設・事業所の委員会へ参加している場合も「1. 設置している」に回答ください)	○ 1 設置している		
	○ 2 設置していない		
(2) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の設置の有無 (法人、または併設されている他の施設・事業所の委員会へ参加している場合も「1. 設置している」に回答ください)	○ 1 設置している		
	↳ ○ 1 独立した委員会として設置している		
	○ 2 介護ロボット・ICT等の導入に関する委員会と一緒に設置している		
	○ 3 リスクマネジメントに関する委員会と一緒に設置している		
(3) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の開催頻度	○ 4 2～3以外の委員会と一緒に設置している		
	○ 2 設置していない		
	○ 1 1回以上		
	○ 2 2ヶ月に1回		
	○ 3 3ヶ月に1回		
	○ 4 6ヶ月に1回		
(4) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会の参加者の構成(複数回答可)	○ 5 1年に1回		
	○ 6 不定期に開催	過去1年間に	回開催
	□ 1 管理職(施設長・管理者等)		名
	□ 2 介護職員(介護支援専門員を含む)		名
	□ 3 医師		名
	□ 4 看護師		名
(5) 安全対策担当者の介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会への参加有無	□ 5 リハビリテーション専門職		名
	□ 6 その他		名
	○ 1 参加している		
	○ 2 参加していない		
	※問1、10で以下のいずれかを回答した場合のみ		
	8 地域密着型介護老人福祉施設 9 介護老人福祉施設 10 介護老人保健施設 11 介護医療院 12 介護療養型医療施設		

(6) 介護ロボット等の安全かつ有効活用するための委員会での協議内容(複数回答可)	□ 1 介護ロボット活用中の利用者の状況確認	
	□ 2 介護ロボットを活用したケアの質の向上・確保(利用者の自立支援、社会参加・コミュニケーション機会の増加に向けたケアの実施・根拠に基づいた支援の実施等)	
	□ 3 介護ロボット適応可否の検討(既存利用者、新規利用者)	
	□ 4 ヒヤリハット・事故等の発生状況確認	
	□ 5 ヒヤリハット・事故等の再発防止策の検討・策定	
	□ 6 機器のリスク把握・分析・評価	
	□ 7 機器の不具合等の発生状況共有	
	□ 8 機器の安全管理体制の検討	
	□ 9 職員の負担を軽減する運用方法の検討・効果の把握	
	□ 10 利用方法の相談・工夫の共有	
	□ 11 機器の新規導入や追加導入に向けた検討・情報共有	
	□ 12 メーカーからの技術情報の報告・共有	
	□ 13 その他	
(7) 現場の意見の反映方法(複数回答可)	□ 1 現場を代表する職員が委員として参加している	
	□ 2 委員が現場の職員の意見を聞く機会を定期的に設けている	
	□ 3 書面アンケート等で定期的に意見を収集している	
	□ 4 施設・事業所職員参加のSNSやメールなどで随時意見を収集している	
	□ 5 その他	

問6 加算の算定状況等について									
1. 加算の算定状況について									
(1) サービス提供体制強化加算									
	○	1 (Ⅰ)イ算定							
	○	2 (Ⅰ)ロ算定							
	○	3 (Ⅱ)算定							
	○	4 (Ⅲ)算定							
	○	5 算定なし							
	○	6 非該当							
(2) 処遇改善加算(職場環境等ICT活用、介護ロボット・リフト等活用要件)									
	○	1 あり							
	○	2 なし							
(3) 生活機能向上連携加算									
	○	1 (Ⅰ)算定							
	○	2 (Ⅱ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用あり)							
	○	3 (Ⅱ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用なし)							
	○	4 非該当							
(4) 夜勤職員配置加算									
	○	1 算定あり	西暦	年	月	日			
	○	2 算定あり	西暦	年	月	日			
	○	3 算定あり	西暦	年	月	日			
	○	4 算定なし							
① 算定状況									
	○	1 算定あり0.9人(見守り機器導入割合が10%以上)							
	○	2 算定あり0.6人(見守り機器導入割合が100%以上)							
	○	3 算定あり(上記1,2以外)							
	○	4 算定なし							
② 算定期間									
	○	1 見守り機器の追加導入							
	○	2 夜勤体制の在り方(勤務時間・休憩時間等)							
	○	3 平日の夜勤の配置人数を減らした							
	○	4 土日・祝日の夜勤の配置人数を減らした							
	○	5 夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした							
	○	6 その他							
③ 定期巡視の実施方法変更(直接の定期巡視の修正・頻度削減等)									
	○	4 見守り機器を活用するための環境整備(携帯端末配備等)							
	○	5 十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改善							
	○	6 機器の不具合の定期チェック等の実施							
	○	7 機器担当者の設置等、体制整備							
	○	8 テクノロジー活用に関する教育・研修の定例化							
	○	9 その他							
④ 緩和された要件(①で1または2を回答した場合)で算定することとした事項(複数回答可)									
	○	1 見守り機器の追加導入							
	○	2 夜勤体制の在り方(勤務時間・休憩時間等)							
	○	3 平日の夜勤の配置人数を減らした							
	○	4 土日・祝日の夜勤の配置人数を減らした							
	○	5 夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした							
	○	6 その他							
⑤ 緩和された要件(①で1または2を回答した場合)での算定による体制等への影響や効果(複数回答可)→⑨へ									
	○	1 日勤に手厚く人員配置できるようになった							
	○	2 教育・研修等の時間確保が楽になった							
	○	3 職員の資格取得の時間確保が楽になった							
	○	4 シフトを組むのが楽になった							
	○	5 職員確保や離職防止につながった							
	○	6 施設・事業所のブランド化につながった							
	○	7 緩和された要件での算定により、施設・事業所の収益が改善した							
	○	8 何も変わっていない							
	○	9 その他							

問6 加算の算定状況等について									
1. 加算の算定状況について									
(1) サービス提供体制強化加算									
	○	1 (Ⅰ)イ算定							
	○	2 (Ⅰ)ロ算定							
	○	3 (Ⅱ)算定							
	○	4 (Ⅲ)算定							
	○	5 算定なし							
	○	6 非該当							
(2) 処遇改善加算(職場環境等ICT活用、介護ロボット・リフト等活用要件)									
	○	1 あり							
	○	2 なし							
(3) 生活機能向上連携加算									
	○	1 (Ⅰ)算定							
	○	2 (Ⅱ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用あり)							
	○	3 (Ⅱ)算定 (ICTを活用した動画やテレビ電話利用なし)							
	○	4 非該当							
(4) 夜勤職員配置加算									
	○	1 算定あり	西暦	年	月	日			
	○	2 算定あり	西暦	年	月	日			
	○	3 算定あり	西暦	年	月	日			
	○	4 算定なし							
① 算定状況									
	○	1 算定あり0.9人(見守り機器導入割合が10%以上)							
	○	2 算定あり0.6人(見守り機器導入割合が100%以上)							
	○	3 算定あり(上記1,2以外)							
	○	4 算定なし							
② 算定期間									
	○	1 見守り機器の追加導入							
	○	2 夜勤体制の在り方(勤務時間・休憩時間等)							
	○	3 平日の夜勤の配置人数を減らした							
	○	4 土日・祝日の夜勤の配置人数を減らした							
	○	5 夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした							
	○	6 その他							
③ 定期巡視の実施方法変更(直接の定期巡視の修正・頻度削減等)									
	○	4 見守り機器を活用するための環境整備(携帯端末配備等)							
	○	5 十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改善							
	○	6 機器の不具合の定期チェック等の実施							
	○	7 機器担当者の設置等、体制整備							
	○	8 テクノロジー活用に関する教育・研修の定例化							
	○	9 その他							
④ 緩和された要件(①で1または2を回答した場合)で算定することとした事項(複数回答可)									
	○	1 見守り機器の追加導入							
	○	2 夜勤体制の在り方(勤務時間・休憩時間等)							
	○	3 平日の夜勤の配置人数を減らした							
	○	4 土日・祝日の夜勤の配置人数を減らした							
	○	5 夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした							
	○	6 その他							
⑤ 緩和された要件(①で1または2を回答した場合)での算定による体制等への影響や効果(複数回答可)→⑨へ									
	○	1 日勤に手厚く人員配置できるようになった							
	○	2 教育・研修等の時間確保が楽になった							
	○	3 職員の資格取得の時間確保が楽になった							
	○	4 シフトを組むのが楽になった							
	○	5 職員確保や離職防止につながった							
	○	6 施設・事業所のブランド化につながった							
	○	7 緩和された要件での算定により、施設・事業所の収益が改善した							
	○	8 何も変わっていない							
	○	9 その他							

(4) 緩和された基準で算定するにあたって、新たに追加で実施することとした事項（様数回答可）	☐ 1 見守り機器の追加購入		
	☐ 2 夜勤体制の在り方（勤務時間・休憩時間等）		
	☐ 3 夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした		
	☐ 4 その他		
	☐ 5 定期巡回の実施方法変更（直接の定期巡回の廃止・頻度削減等）		
	☐ 6 見守り機器を活用するための環境整備（携帯端末配備等）		
	☐ 7 十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改定		
	☐ 8 機器の不具合の定期チェック等の実施		
	☐ 9 機器担当者の設置等、体制整備		
	☐ 10 トラクローグー活用に関する教育・研修の定例化		
(5) 緩和された基準での算定による体制等への影響や効果（複数回答可） ※施設・事業所としての影響や効果についてご回答ください →(8)へ	☐ 1 日勤に手厚く人員配置できるようになった		
	☐ 2 教育・研修等の時間確保が楽になった		
	☐ 3 職員の資格取得の時間確保が楽になった		
	☐ 4 シフトを組むのが楽になった		
	☐ 5 職員確保や離職防止につながった		
	☐ 6 施設・事業所のブランド化につながった		
	☐ 7 緩和された基準での算定により、施設・事業所の収益が改善した		
	☐ 8 何も変わっていない		
	☐ 9 その他		
	(6) 緩和された基準で算定しない理由（複数回答可）	☐ 1 事務手続きが煩雑である	
☐ 2 必要としない			
☐ 3 要件を満たさない			
☐ 4 緩和された基準での算定の対象外である			
☐ 5 その他			
(7) 今後緩和された基準での算定を考えているか		☐ 1 できるだけ早期に対応したい	
		☐ 2 今後検討を行いたい	
		☐ 3 予定はない	
		☐ 4 わからない	
		☐ 5 その他	
(8) 緩和された基準での算定を業務に展開するにあたって、課題と認める点（自由記述）	☐ 1 見守り機器の追加購入		
	☐ 2 夜勤体制の在り方（勤務時間・休憩時間等）		
	☐ 3 夜勤の配置人数は変更せず、休憩時間等を増やした		
	☐ 4 その他		
	☐ 5 定期巡回の実施方法変更（直接の定期巡回の廃止・頻度削減等）		
	☐ 6 見守り機器を活用するための環境整備（携帯端末配備等）		
	☐ 7 十分な休憩時間の確保等の勤務・雇用条件の改定		
	☐ 8 機器の不具合の定期チェック等の実施		
	☐ 9 機器担当者の設置等、体制整備		
	☐ 10 トラクローグー活用に関する教育・研修の定例化		

3. 【算定要件緩和】テクノロジーの活用によるサービスの質の向上や業務効率化の推進について ※問1.1(1)で以下のいずれかを回答した場合のみ 3 特定施設入居者生活介護、6 地域密着型特定施設入居者生活介護、8 地域密着型介護老人福祉施設、9 介護老人福祉施設	☐ (1) 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算の算定状況	☐ 1 算定あり（介護福祉士の配置要件7:1） ☐ 2 算定あり（介護福祉士の配置要件6:1） ☐ 3 算定なし ☐ 4 非該当	→(1)へ →(5)へ →(6)へ →問7へ
	☐ (2) 緩和された基準で算定している場合の、利用者に對するケアのアセスメント評価の頻度	☐ 1 概ね月1回 ☐ 2 概ね3ヶ月に1回 ☐ 3 概ね半年に1回 ☐ 4 概ね1年に1回 ☐ 5 状態が変化した場合のみ ☐ 6 特に決まっていない ☐ 7 その他	
	☐ (3) 緩和された基準で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の頻度	☐ 1 評価の頻度、見直し ☐ 2 必要に応じて検討し、見直したことがある ☐ 3 必要に応じて検討したが、いまだ見直したことはない	
	☐ (4) 緩和された基準で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の頻度	☐ 1 評価の頻度、見直し ☐ 2 必要に応じて検討し、見直したことがある ☐ 3 必要に応じて検討したが、いまだ見直したことはない	
	☐ (5) 緩和された基準で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の頻度	☐ 1 評価の頻度、見直し ☐ 2 必要に応じて検討し、見直したことがある ☐ 3 必要に応じて検討したが、いまだ見直したことはない	
	☐ (6) 緩和された基準で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の頻度	☐ 1 評価の頻度、見直し ☐ 2 必要に応じて検討し、見直したことがある ☐ 3 必要に応じて検討したが、いまだ見直したことはない	
	☐ (7) 緩和された基準で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の頻度	☐ 1 評価の頻度、見直し ☐ 2 必要に応じて検討し、見直したことがある ☐ 3 必要に応じて検討したが、いまだ見直したことはない	
	☐ (8) 緩和された基準で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の頻度	☐ 1 評価の頻度、見直し ☐ 2 必要に応じて検討し、見直したことがある ☐ 3 必要に応じて検討したが、いまだ見直したことはない	
	☐ (9) 緩和された基準で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の頻度	☐ 1 評価の頻度、見直し ☐ 2 必要に応じて検討し、見直したことがある ☐ 3 必要に応じて検討したが、いまだ見直したことはない	
	☐ (10) 緩和された基準で算定している場合の、ケアのアセスメント評価の頻度	☐ 1 評価の頻度、見直し ☐ 2 必要に応じて検討し、見直したことがある ☐ 3 必要に応じて検討したが、いまだ見直したことはない	

(5) 【(1)で2 算定あり(介護福祉士の配置要件6.1.)の場合】 緩和された要件で算定しない理由(複数回答可) →(3)へ	☐	1	テクノロジーを活用した複数の機器(見守り機器・インカム、記録ソフト等、移動支援機器など)の導入費用の負担が大きい
	☐	2	テクノロジーを活用した複数の機器(見守り機器・インカム、記録ソフト等、移動支援機器など)の導入の費用対効果を踏まえて判断した
	☐	3	テクノロジーを活用した複数の機器を利用する場がない
	☐	4	テクノロジーを活用した複数の機器の利用の効果を想定できない
	☐	5	法人・施設の方針としてテクノロジーを活用した複数の機器を導入しない意向である
	☐	6	テクノロジーを活用した複数の機器を活用した、利用者に対するケアのアセスメント評価方法が分からない
	☐	7	テクノロジーを活用した複数の機器を活用した、利用者に対するケアのアセスメント評価を継続的に行う体制がない
	☐	8	利用者に対するアセスメント評価を受けた人員体制の見直しが難しい
	☐	9	緩和された要件での人員配置(人員削減)を想定していない
	☐	10	緩和された要件での算定の必要性を感じない
	☐	11	緩和された要件での算定のための3か月以上試行と、その効果を確認する方法が分からない
	☐	12	緩和された要件での算定のために、3か月以上試行した結果、安全体制やケアの質の確保、職員の負担軽減が図られた効果を確認できなかった
	(6) 【(1)で3 算定なしの場合】 日常生活継続支援加算・入居継続支援加算を算定しない理由	☐	13
☐		1	事務手続きが煩雑である
☐		2	必要としない
☐		3	要件を満たさない
☐		4	加算の対象外である
(7) 【(1)で3 算定なしの場合】 今後緩和された要件での算定を考えているか	☐	5	その他
	☐	1	できるだけ早期に対応したい
	☐	2	今後検討を行いたい
	☐	3	予定はない
	☐	4	わからない
(8) 緩和された要件で算定するにあたって課題を感じる点 (自由記述)	☐	5	その他
問7 その他有り意見 介護ロボット等導入による加算及び人員配置基準等の改定について(自由記述)			

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございます。